

相模原市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成28年2月

相 模 原 市

はじめに

1. まち・ひと・しごと創生（人口ビジョン策定の背景）

わが国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、わが国全体の人口、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指し、2014（平成 26）年 11 月にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定された。

国においては、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（まち・ひと・しごと創生）を図ることとしており、2014（平成 26）年 12 月には、法に基づき、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示するまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたまち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定し、総合的に取り組んでいる。

2. 人口ビジョン策定の根拠と位置付け

本市の人口は、2010 年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計（2013（平成 25）年 3 月。以下「既存推計」という。）において、2019（平成 31）年までわずかながら増加を続け、ピーク時で 73 万人を超えた後に減少に転じ、2060（平成 72）年にはピーク時の 3/4 程度である約 54 万人まで減少すると予測しており、人口減少社会を見据えて、持続可能な都市経営に取り組まなければならない。

そのような中、まち・ひと・しごと創生については、法に基づき、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、本市では、国の長期ビジョン及び総合戦略等を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「相模原市人口ビジョン」という。）と、法第 10 条に基づく相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「相模原市総合戦略」という。）を策定し、実行していこうとするものである。

相模原市人口ビジョンは、相模原市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料と位置付けられるものである。

3. 人口ビジョンの基本的な考え方

相模原市人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、既存推計において判明した諸課題の克服に向けて、一定の条件の下で人口シミュレーションを行うとともに、「人口移動に関する実態調査」や「市民の暮らしに関する調査」等を実施することにより、人口や市民の意識等を様々な観点から分析し、人口減少がもたらす影響等を考察し、その結果を踏まえて2060（平成72）年を見据え、地方創生及び持続可能な都市経営を行うために目指すべき将来の方向性や人口予測を提供するものである。

人口減少の問題は、一行政だけで克服できるものではない。この人口減少に対する危機感を市民や企業、団体等、多様な主体と共有し、協働・連携しながら将来にわたって活力ある社会を維持していくための取組を始めるきっかけとなることを願うものである。

～ 目 次 ～

序 章 人口問題に対する認識の共有 ～人口減少は必ず起きる～

- 少子化の大きな要因は未婚・晩婚化及び晩産化の進展 人口減少が必ず起きる理由その1・・・ 2
- 未婚・晩婚化及び晩産化に拍車をかける若年層の所得低下 人口減少が必ず起きる理由その2・・・ 6
- 高齢者人口の急速な増加 人口減少が必ず起きる理由その3・・・ 9

第1章 相模原市の人口動向分析

- 1 相模原市のこれまでの人口推移・・・ 11
 - (1) 総人口の推移・・・ 11
 - (2) 年齢3区分による人口推移・・・ 12
 - (3) 地区別による人口推移・・・ 13
 - (4) 世帯数の推移・・・ 16
- 2 人口増減を左右する要素・・・ 27
 - (1) 出生数及び死亡数の推移・・・ 27
 - (2) 転入数及び転出数の推移・・・ 30
 - (3) 人口移動に関する実態調査結果（抜粋）・・・ 45
 - (4) 通勤・通学に関する分析・・・ 49
- 3 相模原市の将来人口予測・・・ 56
 - (1) 2010年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計結果・・・ 56
 - (2) 人口減少や人口構造の変化が地域に与える影響・・・ 60

第2章 相模原市民の意識分析

- (1) 相模原市民の暮らしに関するアンケート調査・・・ 63
- (2) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査（抜粋）・・・ 87
- (3) 市政に関する世論調査（抜粋）・・・ 96
- (4) 市民意識から見る人口減少対策の視点（第2章のまとめ）・・・ 101

第3章 相模原市における人口の将来展望

- 1 相模原市の目指すべき将来の方向性・・・ 103
 - (1) 人口減少に起因した課題の再整理・・・ 103
 - (2) 課題解決に向けた政策の方向性・・・ 103
- 2 相模原市の目指すべき将来人口・・・ 108
 - (1) シミュレーションにおける仮定値・・・ 108
 - (2) シミュレーション結果・・・ 109
 - (3) 中山間地域を含む地区のシミュレーション結果・・・ 115
 - (4) シミュレーションのまとめ・・・ 120
- 3 結び ー市民の夢や希望がかなう環境の実現に向けた行政に必要な心構えー・・・ 121

序 章

人口問題に対する認識の共有

～人口減少は必ず起きる～

序章 人口問題に対する認識の共有 ～人口減少は必ず起きる～

○人口増減の要は、自然増減である

人口の増減は、図表 0-1 の計算式で表すことができ、積極的な移民政策を取っていない日本においては自然増減の動向が人口増減の大きな要素となる。

図表 0-1 人口増減の計算式

$$\text{人口の増減} = (\text{出生数} - \text{死亡数}) + (\text{転入数} - \text{転出数})$$

自然増減 社会増減

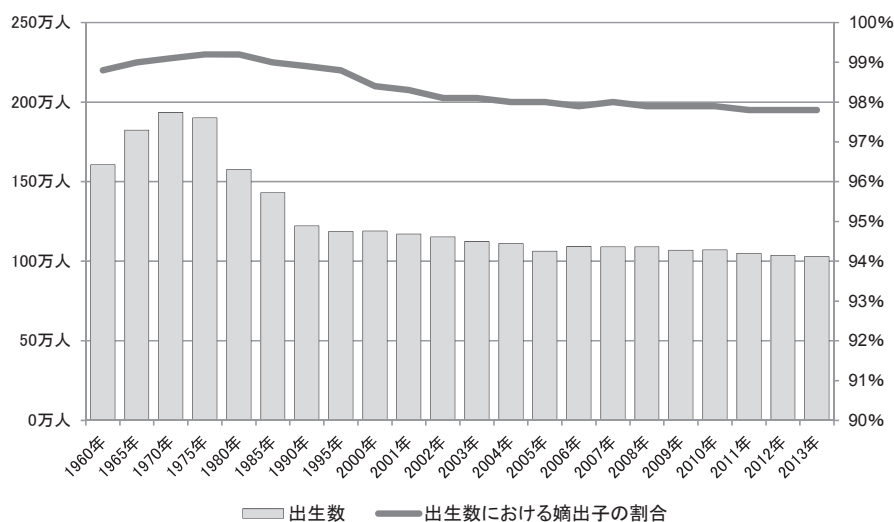
○出生数は、結婚の動向に左右される

人口増減の大きな要素となる出生数について、平成 25 年人口動態統計でその推移を見ると、第 2 次ベビーブーム (1971 年～1974 年) 時は年間 200 万人を超える出生数があったものの、1984 (昭和 59) 年には 150 万人を割り込み、1991 (平成 3) 年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

2013 (平成 25) 年の出生数は、102 万 9,816 人で、前年より 7,415 人の減少、第 2 次ベビーブーム時の約半分の出生数となり、少子化が進行していることが分かる。

また、出生の形態を見ると、ほとんどの出生が嫡出子 (婚姻関係からの出生) であり、この傾向は、50 年間変わっておらず、出生数は、結婚の動向に左右されると言える。

図表 0-2 日本の出生数と嫡出子の割合の推移



出典：平成 25 年人口動態統計

人口減少が必ず起きる理由その1

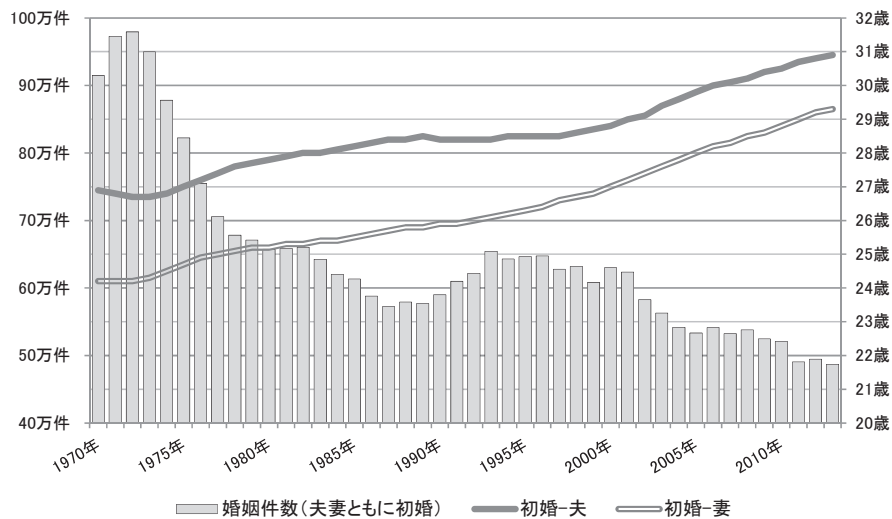
少子化の大きな要因は未婚・晩婚化及び晩産化の進展

○平均初婚年齢は40年間で5歳上昇

出生数に大きく関係する結婚の状況について、ここ40年の推移を見ると、まず、婚姻件数（夫妻とも初婚）は、1972（昭和47）年の約98万件をピークに減少に転じ、第2次ベビーブーム世代が結婚適齢期に入った1990年代は、多少回復するものの、近年はまた減少傾向である。なお、2013（平成25）年の婚姻件数は、487,044件であり、ここ40年で約半分となっている。

また、平均初婚年齢を見ると、2013（平成25）年は夫30.9歳、妻29.3歳であったが、20年前の1993（平成5）年は夫28.4歳、妻26.1歳、40年前である1973（昭和48）年は夫26.7歳、妻24.3歳と、この40年間で夫妻ともに約5歳上昇しており、晩婚化が進展している。

図表0-3 婚姻件数（夫妻とも初婚）と平均初婚年齢の年次推移（1970年～2013年）



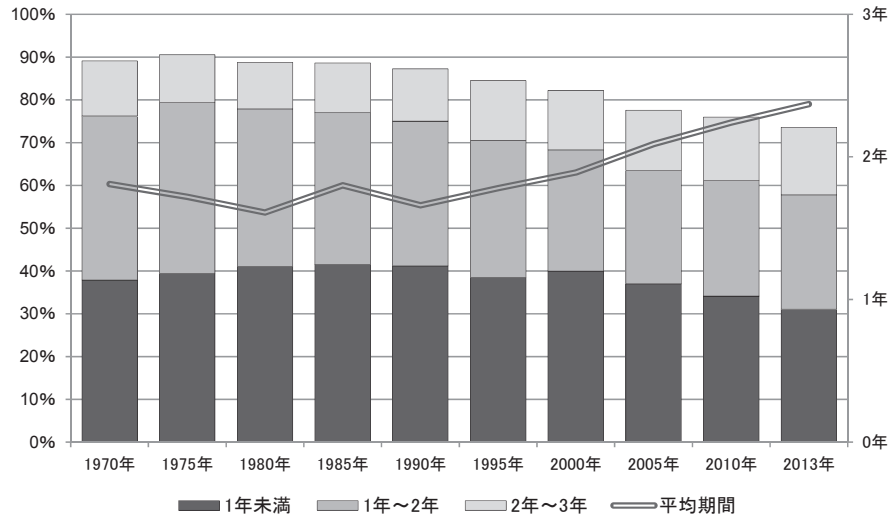
出典：平成25年人口動態統計

○晩婚化が晩産化を引き起こす

婚姻した夫婦が第1子を生むまでの平均期間の推移を平成25年人口動態統計（図表0-4）で見ると、2000（平成12）年以降徐々に伸びているものの、おおむね2年程度であり、この40年間で大きな変化は見られない。つまり、第1子を出生するまでの期間が変わらないのであれば、平均初婚年齢が上昇すれば、母親が第1子を出生する年齢は自ずと上昇するといえる。

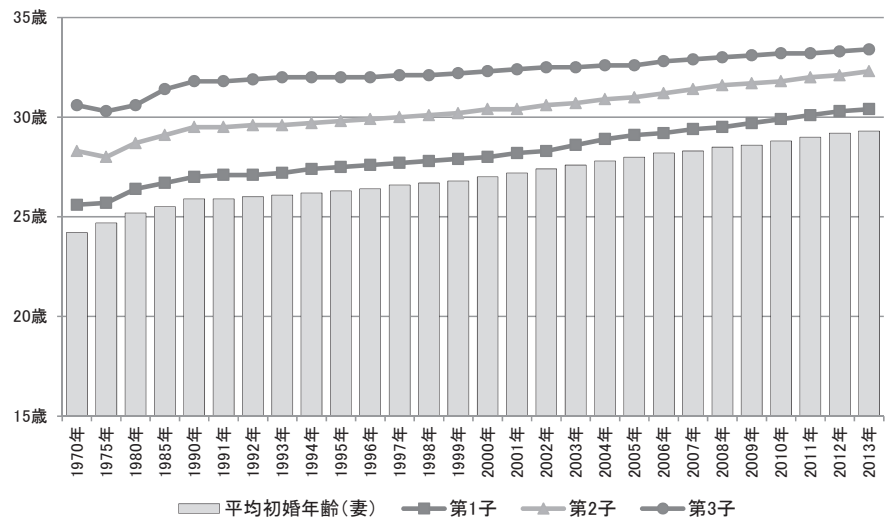
図表0-5は、平均初婚年齢（妻）と母親の平均出生時年齢（出生順位別）の推移であるが、上述を示すとおり、平均初婚年齢の上昇とともに出生時の平均年齢も上昇している。なお、2011（平成23）年以降、第1子の平均出生時年齢は、30歳を超えている。

図表0-4 父母が結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間



出典：平成 25 年人口動態統計

図表0-5 平均初婚年齢（妻）と母親の出生時の平均年齢（出生順位別）



出典：平成 25 年人口動態統計

○晩婚化は、出生数を低下させる

晩婚化が進展する現状において、結婚した夫婦1組の平均子ども出生数を国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が実施した「出生動向基本調査（夫婦調査）」の完結出生児数*は、第2次ベビーブーム以降、おおむね2.2人で推移していたが、2005年（第13回調査）に2.09人へと減少し、2010年（第14回調査）には1.96人と更に低下し、1940（昭和15）年の調査開始以降、初めて2人を割り込んだ。また、出生数の内訳を見ると、半数を超える夫婦が2人以上の子どもを生んでいるものの、近年は子どもを生まなかった夫婦及び子ども1人の夫婦が増えており、2010年（第14回調査）では、調査開始以降、子どもを生まなかった夫婦及び子ども1人の夫婦の割合が初めて2割を超え、これらの結果からも少子化が進行していることがうかがえる。

図表0-6 夫婦の完結出生児数と出生子ども数分布の推移（結婚持続期間15年～19年）

調査年次	完結出生児数	出生子ども数				
		0人	1人	2人	3人	4人以上
1977年（第7回調査）	2.19	3.0%	11.0%	57.0%	23.8%	5.1%
1982年（第8回調査）	2.23	3.1%	9.1%	55.4%	27.4%	5.0%
1987年（第9回調査）	2.19	2.7%	9.6%	57.8%	25.9%	3.9%
1992年（第10回調査）	2.21	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%
1997年（第11回調査）	2.21	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%
2002年（第12回調査）	2.23	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%
2005年（第13回調査）	2.09	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%
2010年（第14回調査）	1.96	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%

※対象は、結婚持続期間15年～19年の夫妻とも初婚の夫婦（出生子ども数不詳は除く。）

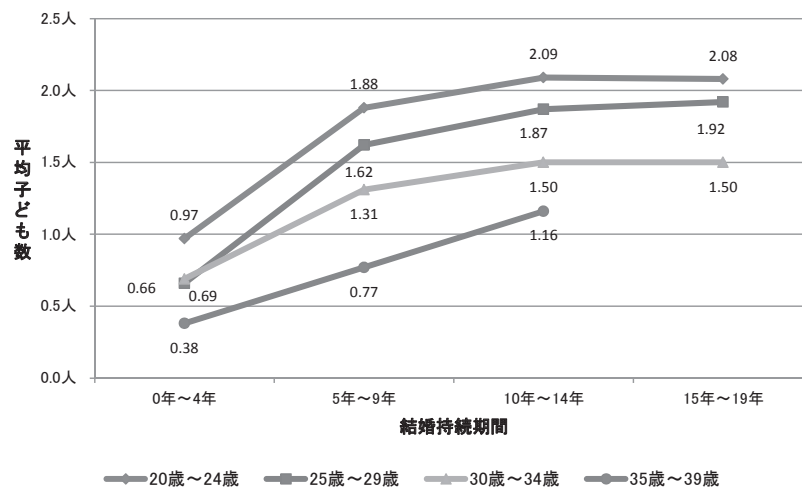
出典：第14回出生動向基本調査（夫婦調査）

※完結出生児数

夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数を完結出生児数と呼ぶ。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんど見られなくなるので、出生動向基本調査では結婚持続期間15年～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

また、妻の結婚した年齢別及び結婚継続期間別に平均子ども出生数を見ると、妻の結婚年齢が20歳～24歳の夫婦では平均出生子ども数（完結出生児数）が2.08人であるのに対し、25歳～29歳では1.92人、30歳～34歳では1.50人となっており、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を低下させる要因を持つ。

図表0-7 妻の結婚年齢別に見た結婚継続期間別平均出生子ども数(第14回調査)



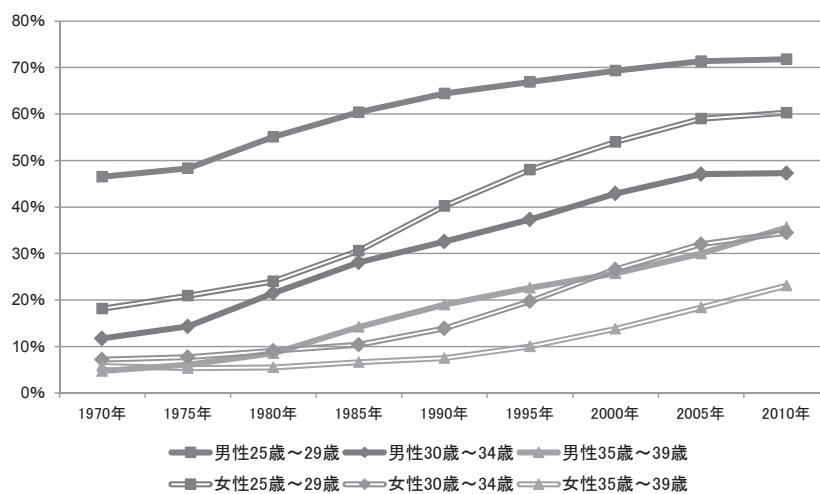
出典：第14回出生動向基本調査（夫婦調査）

○未婚化の進展が少子化に拍車をかける

一方、未婚の状況について、一般的に結婚適齢期と考えられる25歳～39歳の未婚率を1970（昭和45）年と2010（平成22）年で比較してみると、男性25歳～29歳で25.3ポイント（46.5%→71.8%）、30歳～34歳で35.6ポイント（11.7%→47.3%）、35歳～39歳で30.9ポイント（4.7%→35.6%）、女性25歳～29歳で42.2ポイント（18.1%→60.3%）、30歳～34歳で27.3ポイント（7.2%→34.5%）、35歳～39歳で17.3ポイント（5.8%→23.1%）となっており、この40年間で大幅に上昇している。

出生の98%は、嫡出子（婚姻関係からの出生）ということから考えると、未婚化の大幅な進展は、少子化に拍車をかける。

図表0-8 男女別25歳～39歳の未婚率の推移（全国）



出典：1970年～2010年国勢調査

出生数の改善がなければ、人口減少は必ず起きる。

人口減少を食い止めるためには、未婚・晩婚化の改善が重要である。

人口減少が必ず起きる理由その2

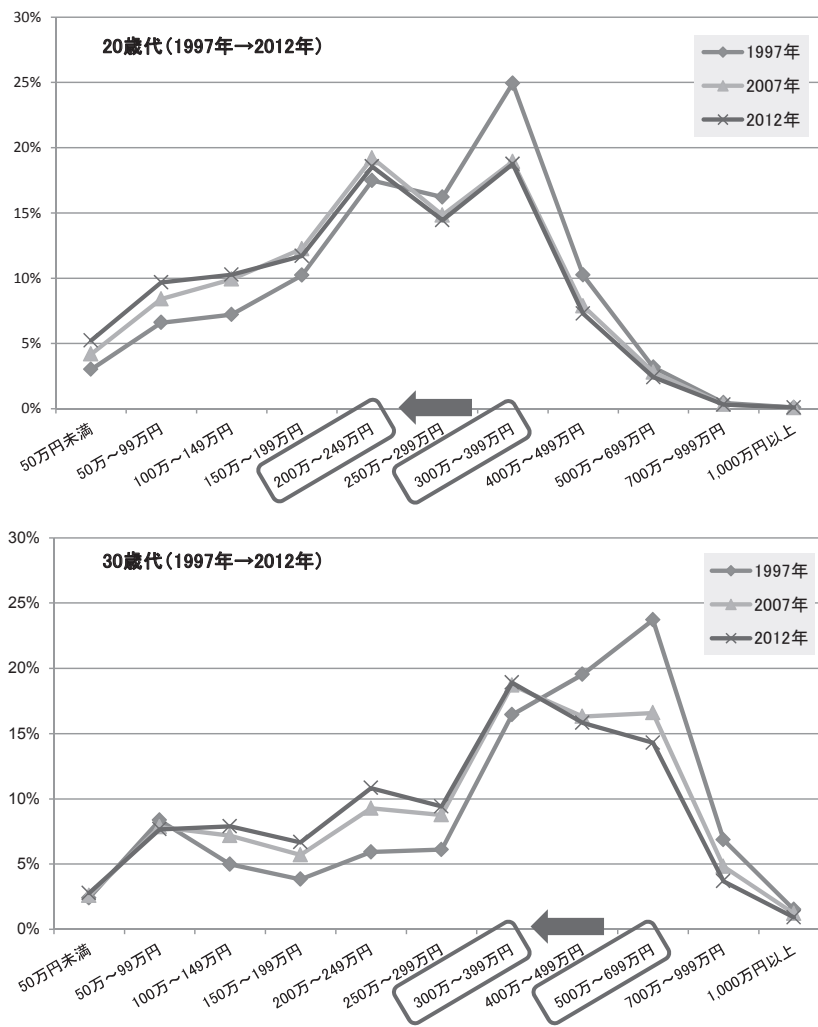
未婚・晩婚及び晩産化に拍車をかける若年層の所得低下

○若年層の所得は、大幅に低下

未婚・晩婚化及び晩産化の進展には、人それぞれ様々な要因が複雑に絡み合っているものの、その中でも大きな要因の1つとして挙げられるのが、若年層(20歳～30歳代)の所得低下である。

就業構造基本調査によると、一般的に結婚適齢期と言われる20歳～30歳代の所得分布は、1997(平成9)年では20歳代が300万円台、30歳代では500万～600万円台が最も多かったが、10年後の2007(平成19)年には、20歳代では、200万円前半が最も多くなり、30歳代では300万円が最も多くなっている。2012(平成24)年においてもこの傾向は変わりなく、1997(平成9)年から2007(平成19)年までの10年間で低所得層にシフトし、その後、その状態が続いていることが分かる。

図表 0-9 若者の所得分布 (1997年～2012年)

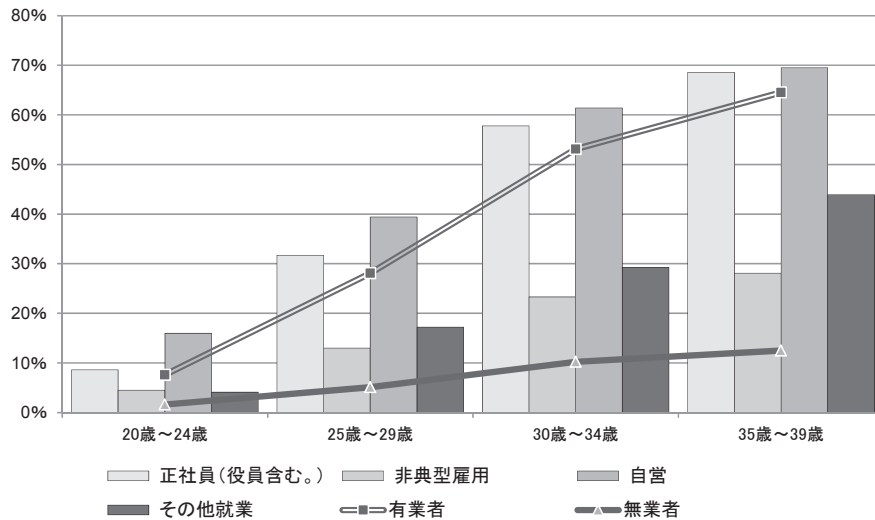


出典：2005年及び2012年就業構造基本調査

○所得によって既婚率（有配偶率）に差がある

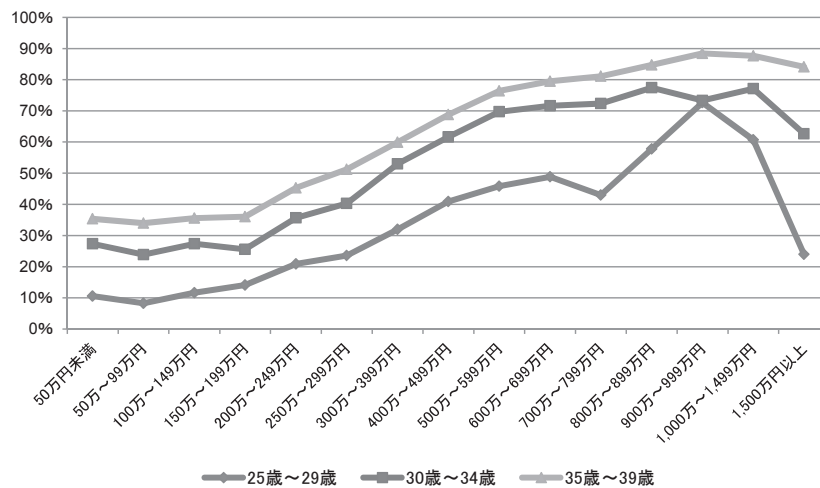
若年層の所得が大幅に低下している中、20歳～30歳代の既婚率（有配偶率）を就業形態別、年収別に見ると、男性は、有業か無業か、雇用形態が正社員か非典型雇用かで既婚率に大きな開きがある。また、年収が高い人ほど既婚率の割合が高く、男性が結婚できるか否かは、雇用の安定性や年収と強い関係性があることが分かる。

図表0-10 雇用形態別既婚率（5歳階級別20歳～39歳）



出典：労働政策研究・研修機構「若者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2009年）

図表0-11 年収別既婚率（5歳階級別25歳～39歳）

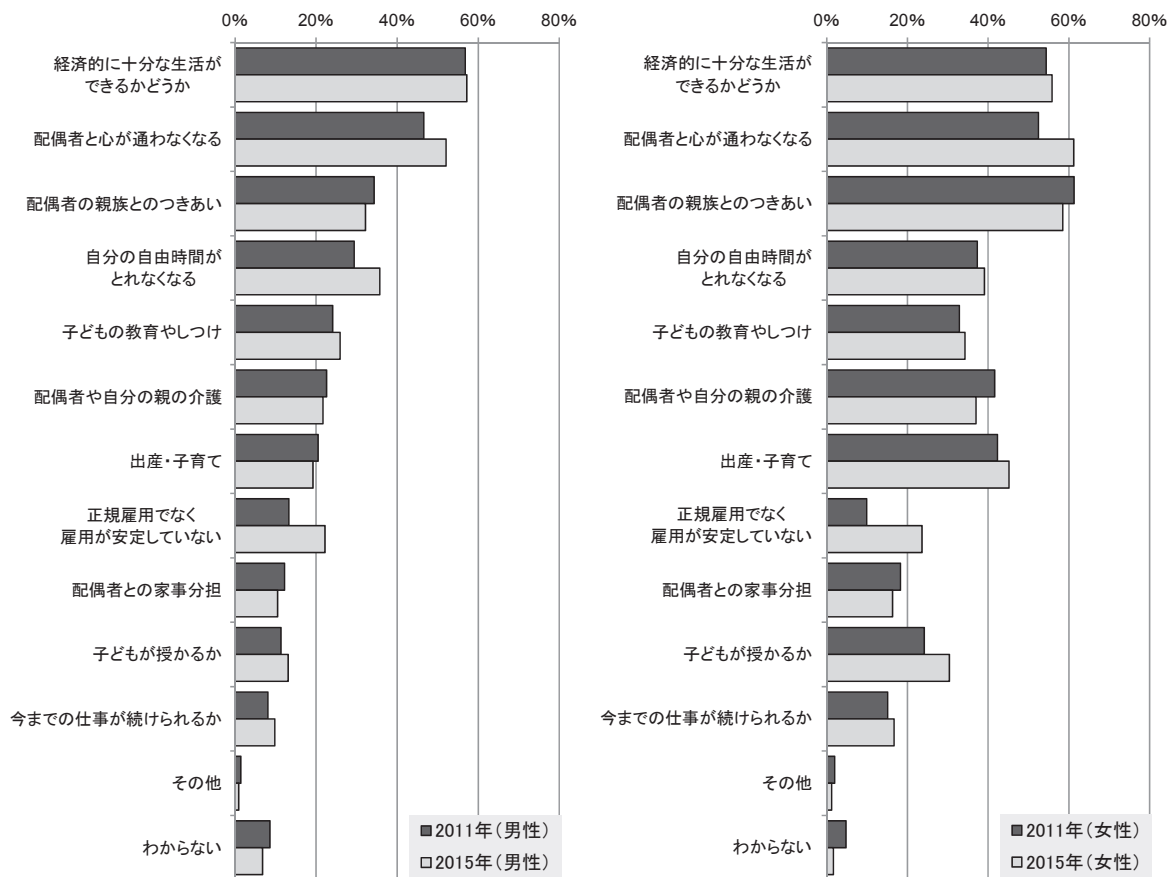


出典：労働政策研究・研修機構「若者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2009年）

○経済的な不安が結婚を遠ざける

内閣府が実施した「結婚・家族形成に関する調査」で将来結婚希望がある未婚者に対して、結婚生活を送る上での不安（複数回答）を尋ねたところ、男女とも半数以上の人々が「経済的に十分な生活ができるか」という不安を抱えていると回答しており、経済的不安が結婚の大きなハードルとなっていることがうかがえる。

図表 0-12 結婚生活を送る上での不安（結婚希望のある未婚者）



出典：内閣府結婚・家族形成に関する調査（2011年及び2015年）

若年層の低所得化を改善しなければ、未婚・晩婚化及び晩産化に歯止めはかからない。

未婚・晩婚化及び晩産化を食い止めるためには、雇用政策をはじめとした若年層の自立を支える取組が重要である。

人口減少が必ず起きる理由その3 高齢者人口の急速な増加

○2040年には団塊ジュニア世代も高齢者となる

図表 0-13 は、本市の 1980（昭和 55）年と 2010（平成 22）年の人口構成を比較した図（人口ピラミッド）である。

本市の人口が急増した 1965（昭和 40）年～1975（昭和 50）年は、いわゆる団塊の世代が進学や就職を期に地方圏から東京圏に流入した時期であり、その子どもたち（団塊ジュニア世代）等の影響もあり、1980（昭和 55）年は、生産年齢人口及び年少人口に大きなボリュームがあった。また、高齢者人口も少なく、非常に若い世代が多く住む自治体であった。

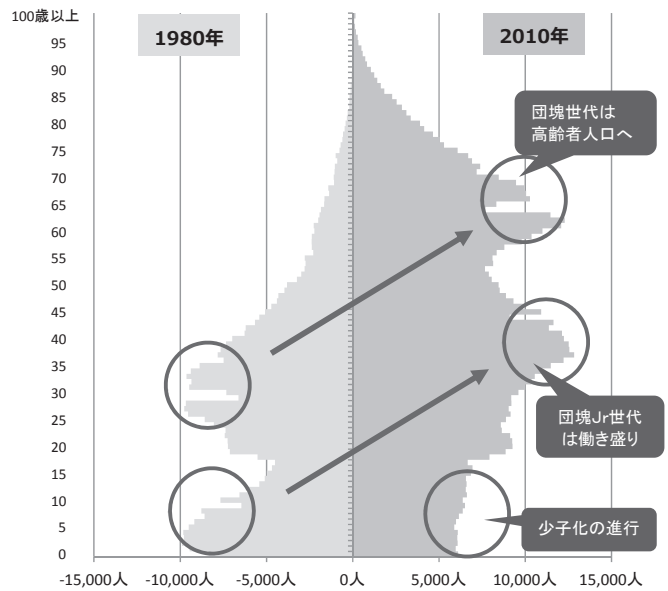
しかし、30年後の 2010（平成 22）年には、その団塊の世代も高齢者人口となり、長寿命化も相まって、高齢者人口のボリュームがとても大きくなるとともに、団塊ジュニア世代も 30 歳代後半から 40 歳代前半となり、核家族化傾向、出生率の低下等から、年少人口のボリュームが非常に小さくなっている。

さらに既存推計の結果を用い、30 年後となる 2040（平成 52）年と比較すると（図表 0-14 参照）、総人口としては、4 万 3,000 人程度の減少であるものの、2010（平成 22）年には働き盛りであった団塊ジュニア世代も高齢者人口となるため、高齢者人口は、138,505 人から 239,718 人となり、約 10 万人増加する。

一方、生産年齢人口は、一番のボリュームであった団塊ジュニア世代が高齢者人口となるため、483,185 人から 371,190 人と約 11 万 2 千人減少し、総人口に占める

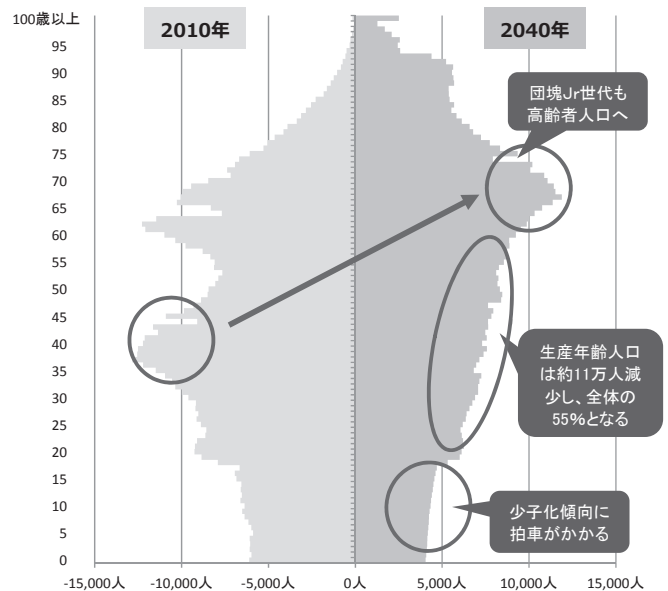
割合も 67.3%から 55.0%まで減少する。これは、高齢者 1 人を 3.5 人の生産年齢人口で支えていた時代から 1.5 人で支える時代に変化していくことを意味し、「給付は高齢世代が中心、負担は現役世代が中心」という現行の社会保障制度がこのまま続けば、財政的に今以上に厳しい時代がすぐそこに来ていると言える。

図表 0-13 人口ピラミッド（1980 年及び 2010 年）



出典：国勢調査（1980 年及び 2010 年）

図表 0-14 人口ピラミッド（2010 年及び 2040 年）



出典：既存推計

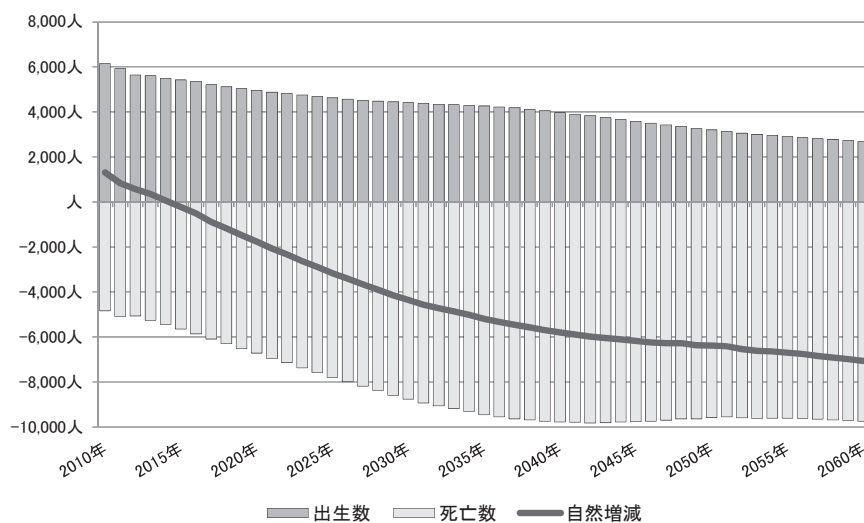
○高齢者の急増＝死亡数の急増

高齢者人口が急速に増加するという事は、今後、死亡数も急速に増加するということを意味する。

既存推計によれば、2010（平成 22）年の死亡数は、5,000 人弱であるが、徐々に死亡数が増加し、10 年後の 2020（平成 32）年には 6,700 人を超え、2032（平成 44）年以降は、毎年 9,000 人以上の人が亡くなると推計している。

上述のとおり、死亡数が確実に増加していくため、出生数を改善しなければ、自然減となっていくのは当然である。

図表 0-15 出生数、死亡数及び自然増減の推移



出典：既存推計

高齢化社会が進展する今後、死亡数が増加するのは必然である。

人口減少を食い止めるためには、出生数の改善が最も重要である。

第1章

相模原市の人口動向分析

第1章 相模原市の人口動向分析

1 相模原市のこれまでの人口推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、2015（平成27）年1月1日現在、722,949人（推計人口※）であり、この人口規模は、島根県や鳥取県の総人口よりも多く、政令指定都市の中では18番目の規模である。

これまでの人口推移を国勢調査結果で見ると、市制施行直後の1955（昭和30）年の総人口は120,819人（合併した津久井4町の地域を合わせた現在の市域で算出）であったが、工場誘致条例の制定（1955年）や首都圏整備法（昭和31年法律第83号）に基づく市街地開発区域の指定（1958年）等を契機に多くの工場進出があったこと、また、高度経済成長期に都心から郊外に住宅を求める動きが活発になったこと（いわゆるドーナツ化現象）等を背景に1975（昭和50）年には421,991人となり、20年間で約3.5倍まで人口が急増した。

その後も人口増加が続いており、これまで一度も人口が減少したという局面を迎えていないが、1990（平成2）年以降は、人口増加の伸びが緩やかとなっている。

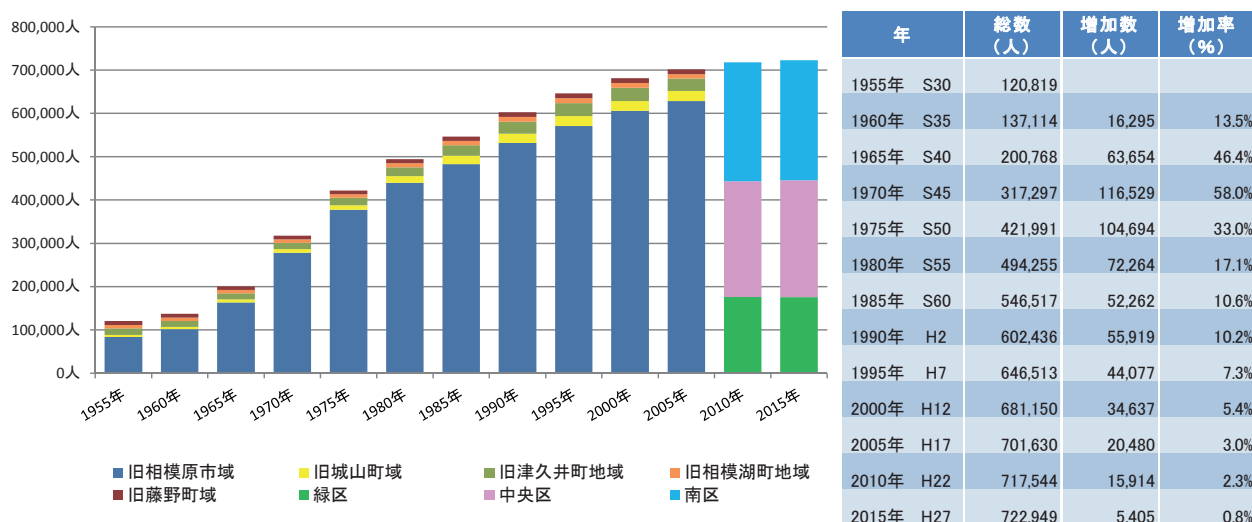
この人口増加を増加率という視点で見ると、1965（昭和40）年から1975（昭和50）年までの5年ごとの増加率はいずれも30%を超えており、なかでも1965（昭和40）年から1970（昭和45）年までの5年間に於ける人口増加率は58.0%と、人口が5年間で約1.5倍になったことが分かる。

それ以降も10%を上回る増加率で推移してきたが、1995（平成7）年以降は、10%を下回り、直近10年は、ほぼ横ばいとなっている。

※推計人口

5年ごとに行う国勢調査で確定した人口を基礎人口とし、以後、住民基本台帳法及び戸籍法の規定に基づき毎月届出のあった出生・死亡、転入・転出等の人口を加減して算出した人口

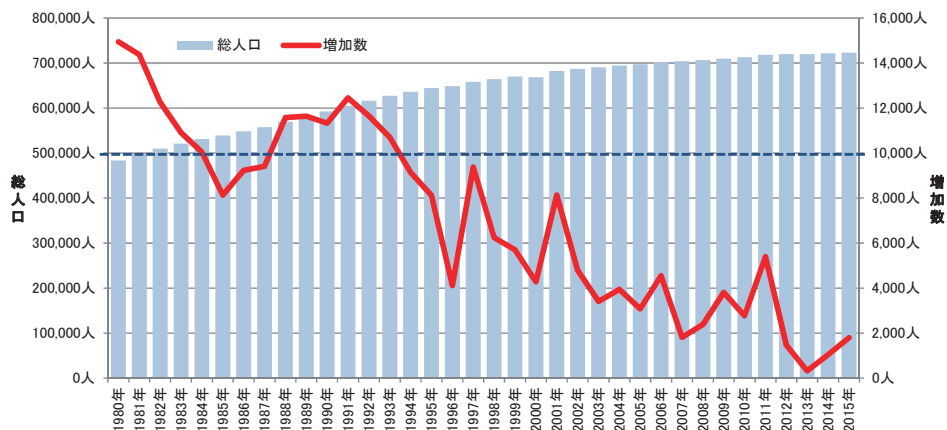
図表 1-1 本市の人口推移（1955年～2015年）



出典：1955年～2010年は国勢調査。2015年は相模原市区別・年齢別人口（平成27年1月1日現在）

近年の動向をもう少し詳細に見るため、各年1月1日現在の推計人口（1980年～2015年）で人口増加数を見ると、国勢調査結果における人口増加率（図表1-1）が10%を超えていた1980年代は、趨勢として毎年1万人を超える人口増加が見られたが、1990年代以降はバブル景気崩壊後の影響もあり、1994（平成6）年以降は1万人を超える増加はなく、ここ数年は、1,000人から2,000人前後で推移をしている。

図表1-2 本市総人口と人口増加数の推移（1980年～2015年）



出典：相模原市区別・年齢別推計人口（各年1月1日現在）

(2) 年齢3区分による人口推移

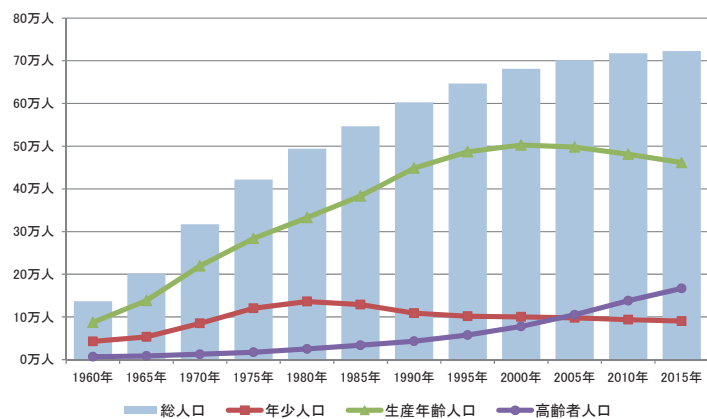
これまでの人口推移を年齢3区分（年少人口、生産年齢人口及び高齢者人口）という視点で見ると、少子高齢化の波が押し寄せていることが分かる。

本市がこれまで人口減少を一度も経験していないことは、上述のとおりであるが、年齢3区分別に人口総数の推移を見ると、年少人口（0歳～14歳）は1980（昭和55）年をピークに、生産年齢人口（15歳～64歳）は2000（平成12）年をピークに減少に転じている。

一方、高齢者人口は、年々上昇し続けており、近年の人口増加は、高齢者人口の増加が支えていることが分かる。

これを人口構成比で見ると、1980年代は、団塊の世代が地方圏から東京圏に多く流入した（1965年～1975年頃）ことや第2次ベビーブーム（1971年～1974年）等の恩恵も受け、年少人口が20%を超えていた。また、高齢者人口が占める割合も全体の5%程度と、全国と比べても若い人が多いことが分かる。

図表1-3 総人口と年齢3区分人口の推移

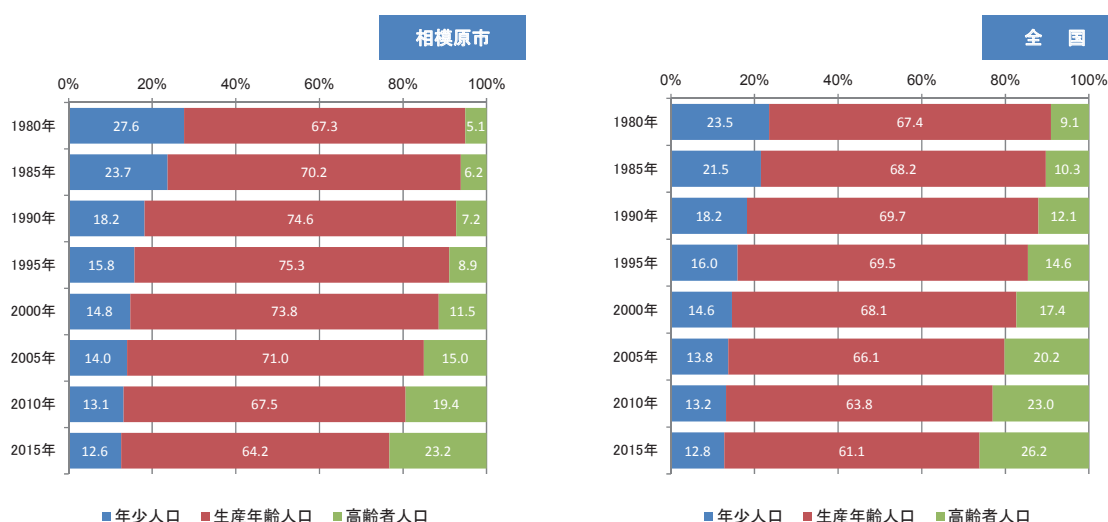


出典：1960年～2010年は国勢調査。2015年は相模原市区別・年齢別人口（平成27年1月1日現在）

しかし、30年後の2010（平成22）年には、出生率の低下、核家族化傾向、長寿命化等により、年少人口が約半減（27.6%→13.1%）、高齢者人口が約4倍（5.1%→19.4%）と、少子高齢化が進行していることがよく分かる。

2015（平成27）年の本市の高齢者人口割合（1月1日現在推計人口）は23.2%で、全国（総務省人口推計平成27年1月速報値）と比較すると、まだ、高齢者人口の割合が低く、若い人の割合が多いものの、年少人口の割合は既に全国を下回っており、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が高齢者人口の仲間入りをする今後は、急速な高齢社会に突入する可能性が高い。

図表 1-4 年齢3区分による構成比の推移（1980年～2015年）



出典：1955年～2010年は国勢調査。2015年の相模原市は相模原市区別・年齢別人口（平成27年1月1日現在）、2015年の全国は総務省人口推計平成27年1月速報値による。割合は不詳を除いて算出

(3) 地区別による人口推移

人口推移を地区別に見ると、市全体の様相とは少し異なる。図表 1-5 は、1985（昭和60）年から2015（平成27）年までの各地区の人口推移を増減率で表した図である。それぞれの図を比較してみると、人口推移には大きく2つの流れがあることが分かる。

まず、1985（昭和60）年から1995（平成7）年までは、人口増加期である。この時期は、人口急増のピークが過ぎたものの、まだ、市全体として毎年1万人程度の人口増加があった時期である。1990（平成2）年から1995（平成7）年にかけて、相模台・相武台・東林地区の増減率がマイナスとなったが、ほとんどの地区で5%以上の増加を維持していた。

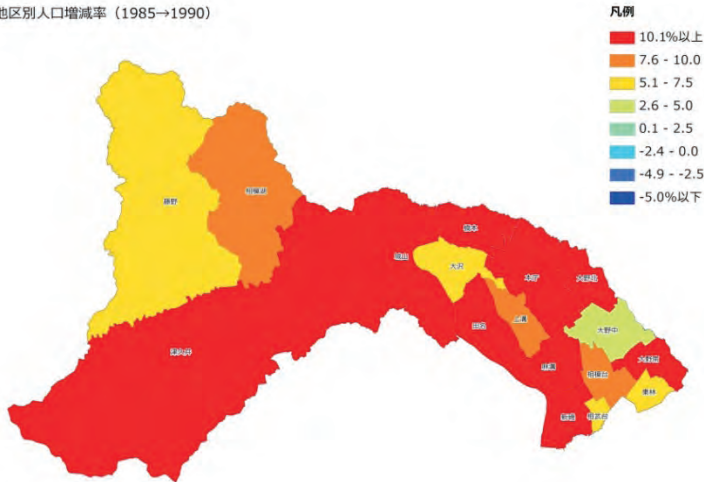
しかし、人口増加が緩やかとなってきた1995（平成7）年以降を見ると、状況が一変する。

これまで10%以上の増加が多かった旧相模原市域の各地区もその伸びは緩やかとなり、2005（平成17）年以降は、増加を維持する地区が多いものの10%以上増加する地区はなくなり、2015（平成27）年には南区内の地区で人口増減率がマイナスとなっている。なお、相武台地区の人口は、1995（平成7）年から引き続き減少しており、旧相模原市域内において、唯一人口減少が進行している。

また、中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区は、1995（平成 7）年から 2000（平成 12）年にかけて減少に転じ、それ以降、一貫して減少しており、相武台地区同様、人口減少が既に進行していることが分かる。しかも、その減少幅が各地区ともおおむね 5%以上と急速であることは、特筆すべき点である。

図表 1-5 各地区の人口増減率の推移（1985～2015 年）

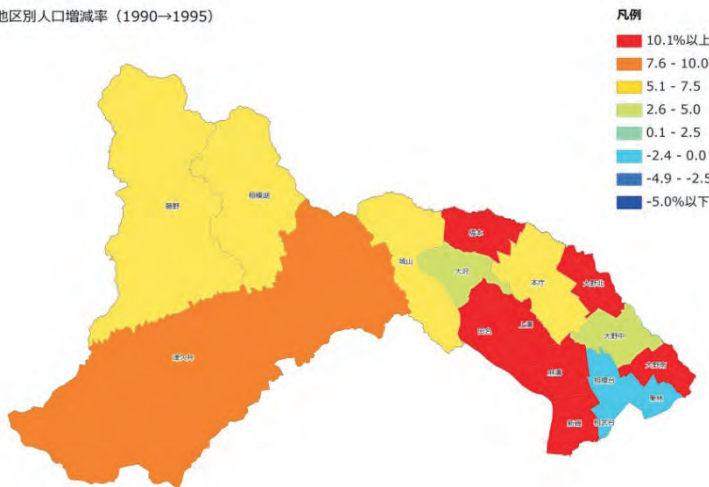
地区別人口増減率（1985→1990）



1985 年→1990 年

人口急増のピークは、過ぎたものの、人口増加率は、プラスが続いており、市域のほとんどで 5.0%以上の増加が見られる。

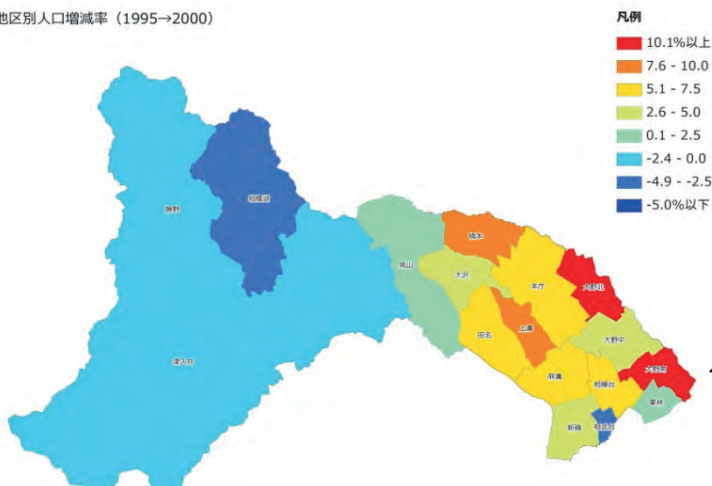
地区別人口増減率（1990→1995）



1990 年→1995 年

人口増加率が 10.0%以上の地区が減ってきているが、ほとんどの地区でプラスを維持している。一方、相模台・相武台・東林地区の人口増加率がマイナスとなっている。

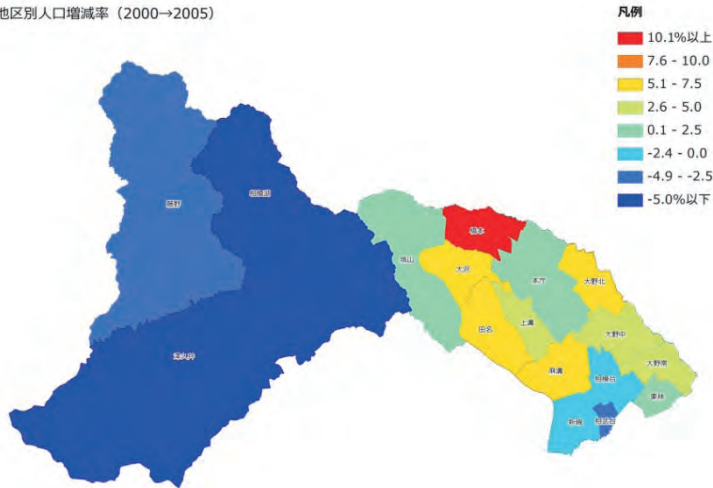
地区別人口増減率（1995→2000）



1995 年→2000 年

中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区の人口増加率がマイナスに転じている。過去 5 年でマイナスとなった相模台・東林地区では回復し、旧市・城山地区ではプラスが続いている。

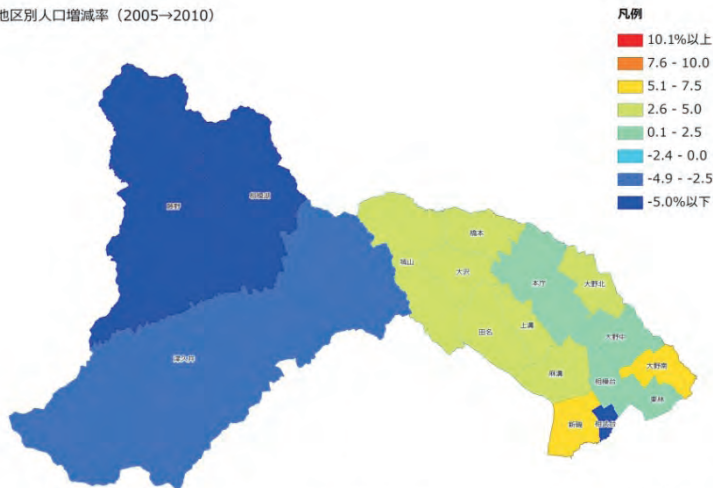
地区別人口増減率（2000→2005）



2000年→2005年

中山間地域の人口増加率が-5%を超え、旧市域でも人口増加ではあるものの、人口増加率は、低くなっている。

地区別人口増減率（2005→2010）

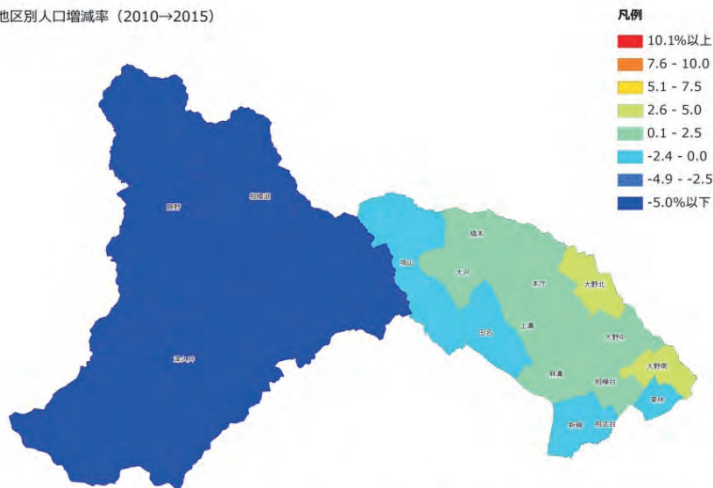


2005年→2010年

中山間地域は、引き続き人口減少であり、旧市においても人口増加率が10%を超える地区がなくなった。

※政令指定都市移行前は、現在の中山・濃新・徳山・中央・豊が丘・光が丘地区は本庁地区として1つであったため、経年比較のため、2010年以降も本庁地区として表現した

地区別人口増減率（2010→2015）



2010年→2015年

市の南側の地区でも人口増加率がマイナスとなり、2010年と比較して、2015年の人口は、市域のほとんどで横ばい又は減少となっている。

※政令指定都市移行前は、現在の中山・濃新・徳山・中央・豊が丘・光が丘地区は本庁地区として1つであったため、経年比較のため、2010年以降も本庁地区として表現した

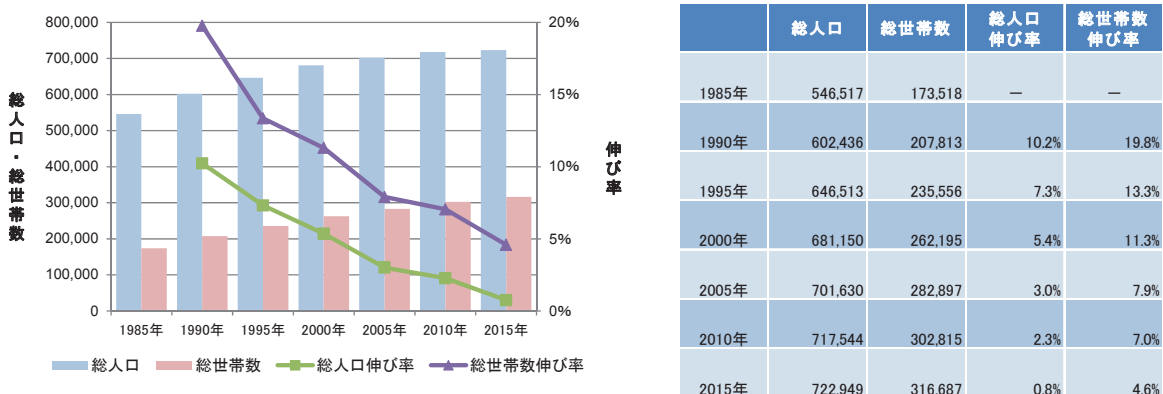
(4) 世帯数の推移

○総世帯数の推移

本市の総世帯は、2015（平成 27）年 1 月 1 日現在、316,687 世帯（推計）である。

図表 1-6 は、1985（昭和 60）年から 5 年ごとの総人口と総世帯の推移と増加率を表している。バブル景気が崩壊した 1990（平成 2）年以降、世帯数増加の伸びは緩やかとなっているが、総人口よりも総世帯数の伸び率の方が大きい。本市では、人口増加の伸び率を超えるペースで世帯数が増加していることが分かる。

図表 1-6 本市の総人口と総世帯数及び増加率の推移



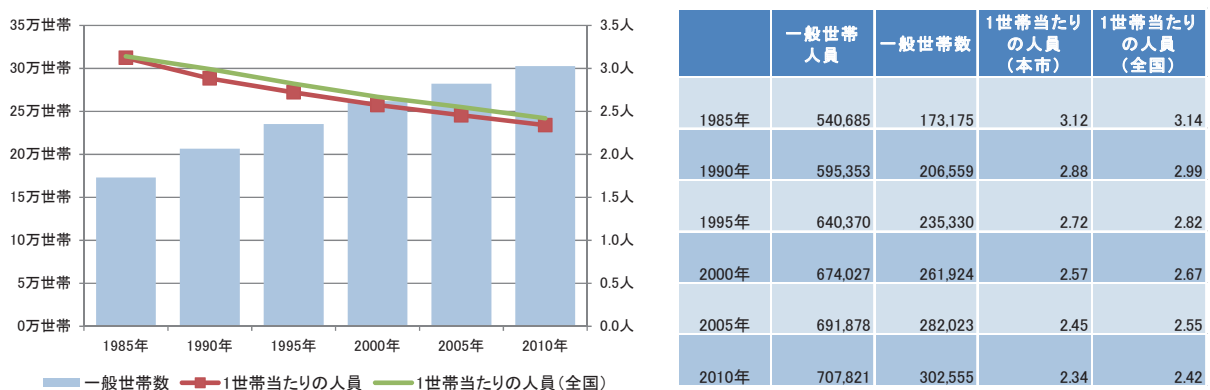
出典：1985 年～2010 年は国勢調査。2015 年は月報統計さがみはら平成 27 年 1 月号（平成 27 年 1 月 1 日現在）

○一般世帯数と 1 世帯当たりの人員の推移

図表 1-7 は、本市の一般世帯数と 1 世帯当たり人員の推移である。1 世帯当たりの人員は、「一般世帯人員÷一般世帯数」で得られ、世帯の規模を表している。

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に分類しており、本市の 2010（平成 22）年の世帯数は、それぞれ 302,555 世帯及び 260 世帯であり、ほとんどが一般世帯である。一般世帯数も総世帯数と同様に増加しているが、1 世帯当たりの人員は減少しており、世帯の核家族化が進んでいることが分かる。また、本市の 1 世帯当たりの人員は、全国と比較するとわずかではあるが下回っている。

図表 1-7 本市の一般世帯数と 1 世帯当たりの人員の推移



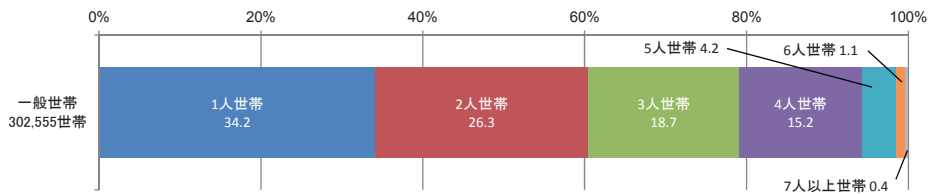
出典：1985 年～2010 年国勢調査

○世帯人員別一般世帯数の推移

2010（平成22）年の一般世帯数を世帯人員別に見ると、1人世帯が103,377世帯と最も多く、一般世帯の34.2%を占めている。世帯人員が4人以下の世帯は、全体の約95%となっており、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

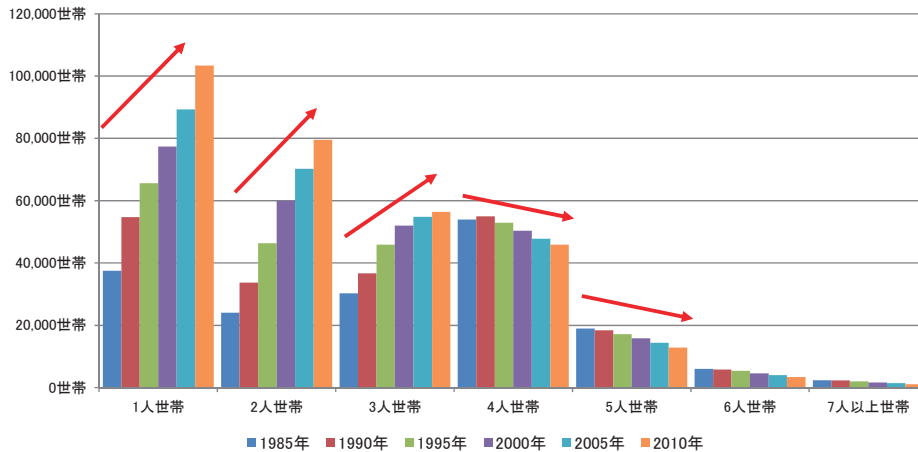
1985（昭和60）年～2010（平成22）年の増減の推移を見ると、世帯人員が少なくなるほど増加率が高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯はいずれも増加している。一方、4人以上の世帯はいずれも減少しており、特に5人以上の世帯は10%以上減少している。

図表 1-8 本市の世帯人員別一般世帯数（2010年）



出典：2010年国勢調査

図表 1-9 本市の世帯人員別一般世帯数の推移



実数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	合計
1985年	37,487	24,056	30,266	53,967	18,993	6,037	2,369	173,175
1990年	54,725	33,679	36,702	54,988	18,381	5,811	2,273	206,559
1995年	65,573	46,357	45,930	52,916	17,165	5,362	2,027	235,330
2000年	77,371	60,018	52,027	50,388	15,820	4,613	1,687	261,924
2005年	89,296	70,280	54,840	47,765	14,372	4,048	1,422	282,023
2010年	103,377	79,511	56,429	45,898	12,852	3,403	1,085	302,555

増減率	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	合計
1985年	—	—	—	—	—	—	—	—
1990年	46.0%	40.0%	21.3%	1.9%	-3.2%	-3.7%	-4.1%	19.3%
1995年	19.8%	37.6%	25.1%	-3.8%	-6.6%	-7.7%	-10.8%	13.9%
2000年	18.0%	29.5%	13.3%	-4.8%	-7.8%	-14.0%	-16.8%	11.3%
2005年	15.4%	17.1%	5.4%	-5.2%	-9.2%	-12.2%	-15.7%	7.7%
2010年	15.8%	13.1%	2.9%	-3.9%	-10.6%	-15.9%	-23.7%	7.3%

出典：1985年～2010年国勢調査

○家族類型で見た世帯数

国勢調査の一般世帯の家族類型を図表1-10のとおり「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「ひとり親と子供から成る世帯」「その他の一般世帯」に集約して分析する。なお、2010（平成22）年については、一般世帯数に不詳が含まれるため、按分した。

図表1-10 分析における世帯分類の集約方法（2010年国勢調査）

国勢調査の世帯分類	世帯数	人口ビジョンの世帯分類	世帯数
総世帯	302,815		
一般世帯	302,555	一般世帯	302,555
単独世帯	103,377	単独世帯	103,377
親族のみの世帯	195,276		
核家族世帯	177,256	核家族世帯	177,345
夫婦のみの世帯	58,095	夫婦のみの世帯	58,122
夫婦と子供から成る世帯	94,684	夫婦と子供から成る世帯	94,730
男親と子供から成る世帯	4,252	ひとり親と子供から成る世帯	24,493
女親と子供から成る世帯	20,225		
核家族以外の世帯	18,020		
夫婦と両親から成る世帯	564		
夫婦と夫の親から成る世帯	437		
夫婦と妻の親から成る世帯	127		
夫婦とひとり親から成る世帯	2,230		
夫婦と夫の親から成る世帯	1,438		
夫婦と妻の親から成る世帯	792		
夫婦、子供と両親から成る世帯	2,192		
夫婦、子供と夫の親から成る世帯	1,851		
夫婦、子供と妻の親から成る世帯	341		
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	5,708		
夫婦、子供と夫の親から成る世帯	4,042		
夫婦、子供と妻の親から成る世帯	1,662	その他の一般世帯	21,833
夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	537		
夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	1,826		
夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	244		
夫婦、夫の親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	149		
夫婦、妻の親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	61		
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	669		
夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	504		
夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	152		
兄弟姉妹のみから成る世帯	1,740		
他に分類されない世帯	2,310		
非親族を含む世帯	3,802		
不詳	100		
施設等の世帯	260		
寮・寄宿舎の学生・生徒	20		
病院・療養所の入院者	49		
社会施設の入所者	151		
自衛隊営舎内居住者	0		
矯正施設の入所者	2		
その他	38		

※不詳分を一般世帯（単独世帯を除く）の比率により按分

2010（平成22）年の一般世帯数を家族類型別に見ると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は103,377世帯（一般世帯の34.2%）、「夫婦と子供から成る世帯」は94,730世帯（一般世帯の31.3%）、「夫婦のみの世帯」は58,122世帯（一般世帯の19.2%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は24,493世帯（一般世帯の8.1%）等となっている。

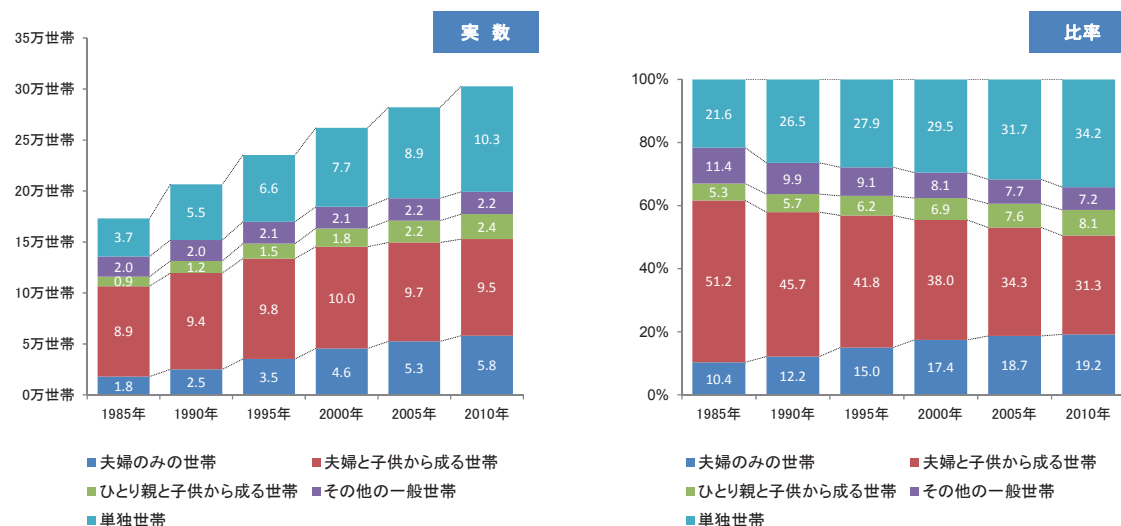
1985（昭和60）年から2010（平成22）年までの増減を見ると、25年間で最も大きく増加したのは単独世帯であり、65,890世帯が増加（増加率175.8%）し、1985（昭和60）年の約2.7倍に

なっている。また、増加率で最も高いのは、夫婦のみの世帯であり、40,175世帯の増加（増加率223.9%）と25年間で約3倍になっていることが分かる。ひとり親と子供から成る世帯も15,258世帯増加しており、その増加率は、165.2%である。

一方、夫婦と子供から成る世帯は、25年間で5,990世帯の増加（増加率6.8%）となっているものの、2000（平成12）年からの10年間では4,928世帯の減少となっている。その他の一般世帯は、2,067世帯の増加（増加率10.5%）となっており、核家族以外の世帯は、一定数を保っている。

この25年間の一般世帯数に占める割合の推移を見ると、単独世帯が21.6%から34.2%に12.6ポイントの上昇、夫婦のみの世帯が10.4%から19.2%に8.8ポイントの上昇、ひとり親と子供から成る世帯が5.3%から8.1%に2.8ポイント上昇している。夫婦と子供から成る世帯は、51.2%から31.3%に-19.9ポイント、その他の一般世帯は11.4%から7.2%に-4.2ポイント減少している。また、2005（平成17）年国勢調査時は、夫婦と子供から成る世帯が最も多い家族類型であり、単独世帯が次点であったが、2010（平成22）年の国勢調査では逆転し、単独世帯が最も多い家族類型となった。

図表1-11 本市の家族類型別世帯数の推移



	実数						増加数					
	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯
1985年	173,175	17,947	88,740	9,235	19,766	37,487	-	-	-	-	-	-
1990年	206,559	25,129	94,485	11,795	20,425	54,725	33,384	7,182	5,745	2,560	659	17,238
1995年	235,330	35,343	98,392	14,677	21,345	65,573	28,771	10,214	3,907	2,882	920	10,848
2000年	261,924	45,628	99,658	18,011	21,256	77,371	26,594	10,285	1,266	3,334	-89	11,798
2005年	282,023	52,649	96,840	21,520	21,718	89,296	20,099	7,021	-2,818	3,509	462	11,925
2010年	302,555	58,122	94,730	24,493	21,833	103,377	20,532	5,473	-2,110	2,973	115	14,081
1985年→2010年 増加数	-	-	-	-	-	-	129,380	40,175	5,990	15,258	2,067	65,890
1985年→2010年 増加率	-	-	-	-	-	-	74.7%	223.9%	6.8%	165.2%	10.5%	175.8%

出典：1985年～2010年国勢調査

○家族の類型別・年代別世帯主率

世帯は、世帯員によって構成され、世帯員の代表を世帯主と言う。国勢調査においては、収入の多少・住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によって世帯主を回答している。世帯には必ず世帯主がいるため、世帯数＝世帯主数となる。

世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）は、「世帯数／人口」によって求めることができ、その世帯主率について年齢5歳階級別に推移を見る。なお、国勢調査の年齢5歳階級別人口には不詳が含まれるため、按分した。

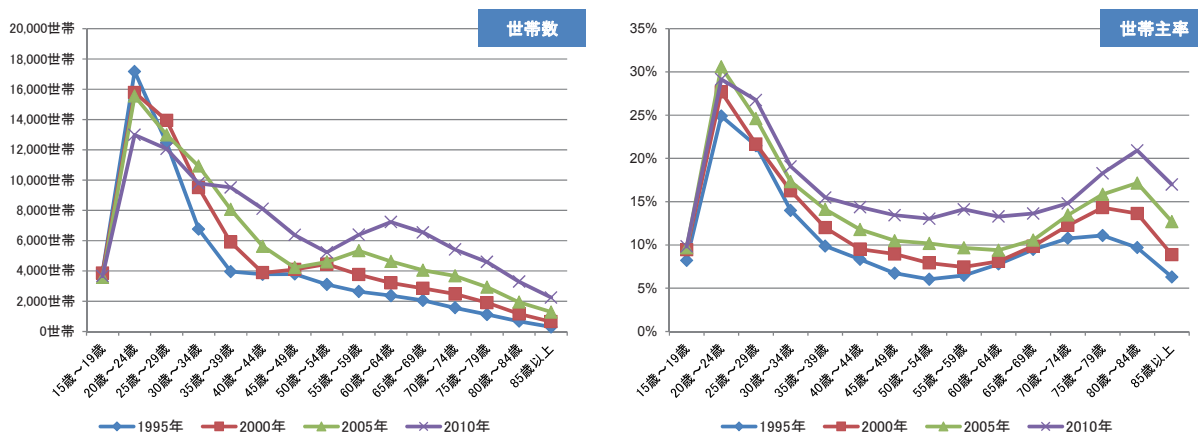
①単独世帯の推移

単独世帯の世帯数の推移を見ると、20歳～24歳の世代では年々減少している。これは近年の出生数の減少が影響していると考えられる。一方、35歳～39歳以上の世代では年々増加しており、特に60歳～64歳以上の世代では著しく増加している。

構成比で見ると、1995（平成7）年では20歳～24歳の世代が26.2%と最も多く、30歳～34歳以下の世代で全体の61.4%を占めていた。しかし、1995（平成7）年以降、その割合は徐々に減少し、2010（平成22）年においては、37.3%まで減少している。しかし、30歳～34歳の世代においては、1995（平成7）年と2010（平成22）年を比較すると、世帯数そのものは、約3,000世帯増加しており、高齢者世代の増加（50歳代後半から70歳代後半までで各4,000世帯前後の増加）が構成比を下げていると考えられる。

一方、世帯主率は、20歳代後半以降、ほぼ全ての年齢層で上昇している。単独世帯では、20歳代でピークを迎えた後に徐々に減少し、40歳代～60歳代は、ほぼ横ばい、70歳代から再び上昇する。また、20歳代の世帯主率は、2000（平成12）年と同じ水準であるが、2010（平成22）年は40歳代以上の世帯主率が2005（平成17）年までと比較して高くなっており、そのまま高齢者の世帯主率が2005（平成17）年までと比べて高くなっている。

図表1-12 5歳階級別単独世帯の推移



	実数(世帯)					構成比(%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年→2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
15歳～19歳	3,891	3,855	3,566	3,657	-234	5.9	5.0	4.0	3.5
20歳～24歳	17,170	15,785	15,544	12,984	-4,186	26.2	20.4	17.4	12.6
25歳～29歳	12,467	13,936	12,980	12,060	-407	19.0	18.0	14.5	11.7
30歳～34歳	6,754	9,497	10,919	9,777	3,023	10.3	12.3	12.2	9.5
35歳～39歳	3,948	5,903	8,060	9,513	5,565	6.0	7.6	9.0	9.2
40歳～44歳	3,770	3,877	5,623	8,095	4,325	5.7	5.0	6.3	7.8
45歳～49歳	3,795	4,096	4,217	6,367	2,572	5.8	5.3	4.7	6.2
50歳～54歳	3,099	4,443	4,590	5,227	2,128	4.7	5.7	5.1	5.1
55歳～59歳	2,632	3,756	5,330	6,387	3,755	4.0	4.9	6.0	6.2
60歳～64歳	2,363	3,206	4,624	7,227	4,864	3.6	4.1	5.2	7.0
65歳～69歳	2,044	2,846	4,043	6,537	4,493	3.1	3.7	4.5	6.3
70歳～74歳	1,561	2,472	3,668	5,408	3,847	2.4	3.2	4.1	5.2
75歳～79歳	1,117	1,895	2,921	4,589	3,472	1.7	2.4	3.3	4.4
80歳～84歳	669	1,154	1,929	3,285	2,616	1.0	1.5	2.2	3.2
85歳以上	292	645	1,282	2,240	1,948	0.4	0.8	1.4	2.2
合計	65,572	77,366	89,296	103,353	37,781	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：1995年～2010年国勢調査

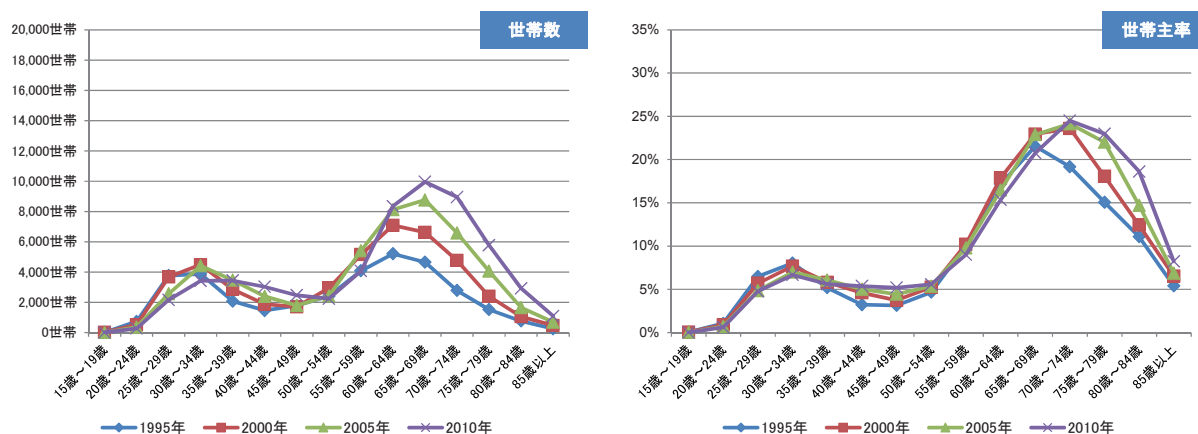
②夫婦のみの世帯の推移

夫婦のみの世帯の世帯数は、若年層でピークを迎えた後に一度減少し、高齢層になると再び上昇する。これは、結婚・出産と子供の独立に関係していると思われるが、最初のピークを迎える年代が遅くなっており、また、高齢者の夫婦のみの世帯数が増えていることが分かる。

構成比を見ると、1995（平成7）年においては、60歳～64歳が14.7%、65歳～69歳が13.2%を占めていたが、2010（平成22）年では、65歳～69歳が17.1%、70歳～74歳が15.4%となっている。また、上述したとおり、夫婦のみの世帯は、若年層にも山ができていますが、1995（平成7）年では、30歳～34歳が11.0%、25歳～29歳が10.7%、2010（平成22）年では30歳～34歳が5.9%、25歳～29歳が3.7%と割合が減少しており、世帯数についても、それぞれ462世帯、1,612世帯減少となっている。一方、35歳～39歳及び40歳～44歳の世帯については、割合は大きく変わらないものの、世帯数はそれぞれ1,367世帯、1,567世帯と増加している。

世帯主率を見ると、60歳代までは、1995（平成7）年から2010（平成22）年まで同じ水準で推移しているが、1995（平成7）年では70歳以上の世帯主率が減少しているのに対し、2000（平成12）年では70歳～74歳から、2005（平成17）年及び2010（平成22）年では75歳～79歳から減少が始まっている。また、2010（平成22）年は、80歳～84歳の世帯主率が2005（平成17）年と比べて高くなっており、高齢夫婦のみの世帯が実数・割合共に増えていることが分かる。

図表1-13 5歳階級別夫婦のみの世帯の推移



	実数(世帯)				1995年→2010年	構成比(%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
15歳～19歳	14	22	9	6	-8	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳～24歳	735	515	362	274	-461	2.1	1.1	0.7	0.5
25歳～29歳	3,767	3,670	2,558	2,155	-1,612	10.7	8.0	4.9	3.7
30歳～34歳	3,876	4,487	4,407	3,414	-462	11.0	9.8	8.4	5.9
35歳～39歳	2,072	2,862	3,466	3,439	1,367	5.9	6.3	6.6	5.9
40歳～44歳	1,458	1,878	2,393	3,025	1,567	4.1	4.1	4.5	5.2
45歳～49歳	1,771	1,706	1,785	2,466	695	5.0	3.7	3.4	4.2
50歳～54歳	2,405	2,947	2,417	2,236	-169	6.8	6.5	4.6	3.8
55歳～59歳	4,079	5,150	5,400	4,070	-9	11.5	11.3	10.3	7.0
60歳～64歳	5,205	7,087	8,113	8,351	3,146	14.7	15.5	15.4	14.4
65歳～69歳	4,648	6,621	8,756	9,961	5,313	13.2	14.5	16.6	17.1
70歳～74歳	2,780	4,763	6,582	8,949	6,169	7.9	10.4	12.5	15.4
75歳～79歳	1,518	2,394	4,057	5,767	4,249	4.3	5.2	7.7	9.9
80歳～84歳	765	1,052	1,652	2,923	2,158	2.2	2.3	3.1	5.0
85歳以上	250	474	692	1,086	836	0.7	1.0	1.3	1.9
合計	35,343	45,628	52,649	58,122	22,779	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：1995年～2010年国勢調査

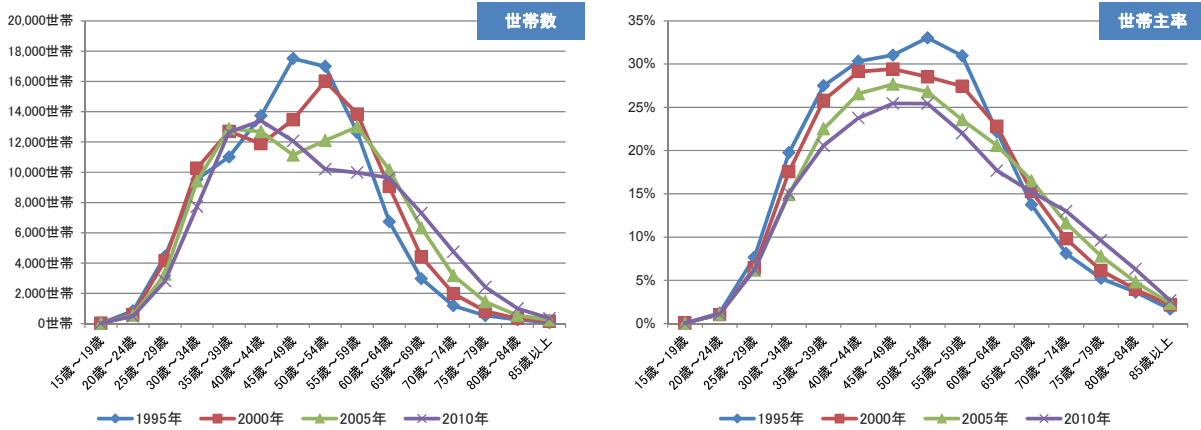
③夫婦と子供から成る世帯の推移

夫婦と子供から成る世帯の世帯数は、1995（平成7）年以降ピークが小さくなってきているが、ピークを迎えた後の減り方が緩やかになっている。これは、晩婚・晩産化により子供が独立する時期の世帯主の年齢が上昇していることが理由であると推測される。

構成比を見ると、1995（平成7）年では45歳～49歳が17.8%、50歳～54歳が17.3%を占めていたが、2010（平成22）年では40歳～44歳が14.1%、35歳～39歳が13.4%となっている。しかし、50歳代以下の年代で世帯数が増加しているのは、35歳～39歳のみであり、総世帯数の減少が構成割合の変化に影響を与えたものと思われる。

また、世帯主率で見ると、20歳代後半から60歳代前半までは、1995（平成7）年から減少しているのに対し、60歳代後半以降では上昇している。

図表1-14 5歳階級別夫婦と子供から成る世帯の推移



	実数(世帯)				1995年→2010年	構成比(%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
15歳～19歳	24	34	11	15	-9	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳～24歳	835	592	546	486	-349	0.8	0.6	0.6	0.5
25歳～29歳	4,445	4,159	3,257	2,809	-1,636	4.5	4.2	3.4	3.0
30歳～34歳	9,540	10,264	9,407	7,733	-1,807	9.7	10.3	9.7	8.2
35歳～39歳	11,007	12,705	12,863	12,653	1,646	11.2	12.7	13.3	13.4
40歳～44歳	13,726	11,873	12,677	13,387	-339	14.0	11.9	13.1	14.1
45歳～49歳	17,506	13,456	11,132	12,059	-5,447	17.8	13.5	11.5	12.7
50歳～54歳	16,986	16,010	12,097	10,199	-6,787	17.3	16.1	12.5	10.8
55歳～59歳	12,605	13,841	12,997	9,974	-2,631	12.8	13.9	13.4	10.5
60歳～64歳	6,726	9,038	10,149	9,619	2,893	6.8	9.1	10.5	10.2
65歳～69歳	2,963	4,402	6,318	7,294	4,331	3.0	4.4	6.5	7.7
70歳～74歳	1,174	1,979	3,171	4,748	3,574	1.2	2.0	3.3	5.0
75歳～79歳	526	814	1,439	2,412	1,886	0.5	0.8	1.5	2.5
80歳～84歳	251	335	539	990	739	0.3	0.3	0.6	1.0
85歳以上	78	156	237	352	274	0.1	0.2	0.2	0.4
合計	98,392	99,658	96,840	94,730	-3,662	100.0	100.0	100.0	100.0

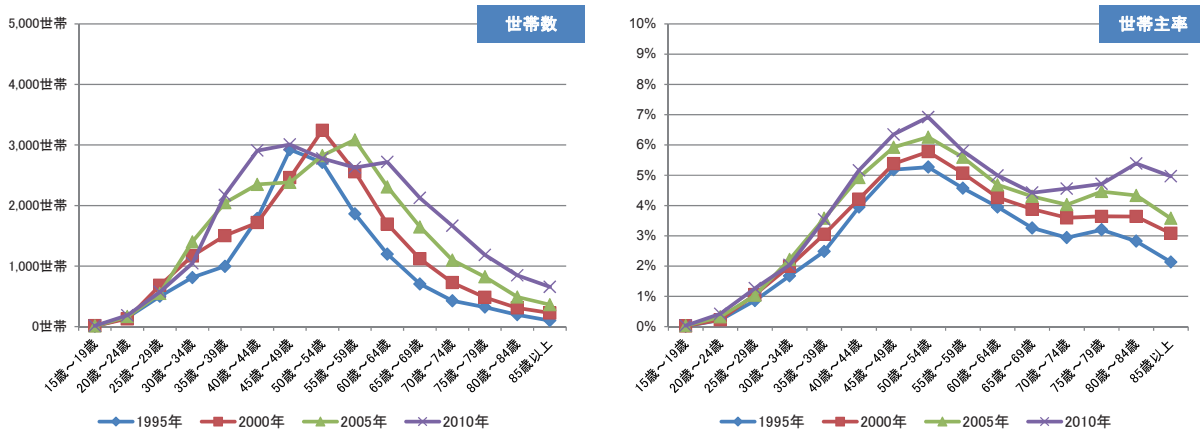
出典：1995年～2010年国勢調査

④ひとり親と子供から成る世帯の推移

ひとり親と子供から成る世帯の世帯数は、図表1-15を見ると、ピークに大きな変化が見られないが、1995（平成7）年が三角形に近かった形が2010（平成22）年では台形に近くなっており、すべての年代で世帯数が増加している。また、世帯主率が1995（平成7）年以降上昇している。

構成比で見ると、1995（平成7）年では45歳～49歳が19.9%、50歳～54歳が18.5%であったが、2010（平成22）年では45歳～49歳が12.3%、40歳～44歳が11.9%となっている。ひとり親となる年代が早くなり、年齢層が広がっていることが分かる。

図表1-15 5歳階級別ひとり親と子供から成る世帯の推移



	実数(世帯)				1995年→2010年	構成比(%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
15歳～19歳	5	10	10	13	8	0.0	0.1	0.0	0.1
20歳～24歳	150	128	164	187	37	1.0	0.7	0.8	0.8
25歳～29歳	500	681	546	571	71	3.4	3.8	2.5	2.3
30歳～34歳	809	1,166	1,398	1,045	236	5.5	6.5	6.5	4.3
35歳～39歳	994	1,502	2,045	2,172	1,178	6.8	8.3	9.5	8.9
40歳～44歳	1,786	1,715	2,347	2,908	1,122	12.2	9.5	10.9	11.9
45歳～49歳	2,922	2,458	2,382	3,007	85	19.9	13.6	11.1	12.3
50歳～54歳	2,708	3,242	2,824	2,775	67	18.5	18.0	13.1	11.3
55歳～59歳	1,861	2,557	3,084	2,626	765	12.7	14.2	14.3	10.7
60歳～64歳	1,197	1,691	2,306	2,715	1,518	8.2	9.4	10.7	11.1
65歳～69歳	703	1,119	1,646	2,123	1,420	4.8	6.2	7.6	8.7
70歳～74歳	426	725	1,098	1,665	1,239	2.9	4.0	5.1	6.8
75歳～79歳	322	482	822	1,183	861	2.2	2.7	3.8	4.8
80歳～84歳	195	308	487	846	651	1.3	1.7	2.3	3.5
85歳以上	99	224	361	655	556	0.7	1.2	1.7	2.7
合計	14,677	18,008	21,520	24,491	9,814	100.0	100.0	100.0	100.0

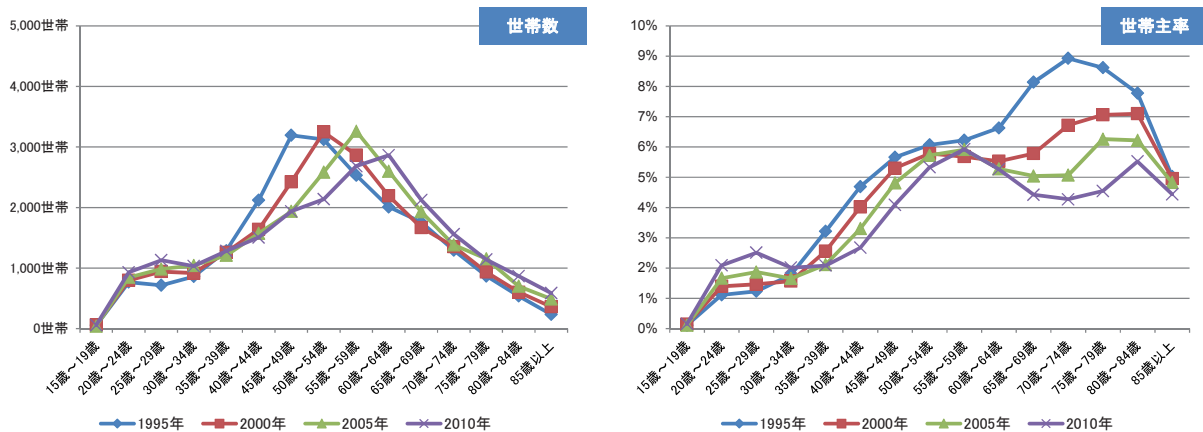
出典：1995年～2010年国勢調査

⑤ その他の一般世帯の推移

その他の一般世帯の世帯数は、大きな変化はないが、世帯主の高齢化が進んでいる。世帯主率を見ると、1995（平成7）年では高齢者の世帯主率が若い年代より高かったが、2000（平成12）年以降減少している。これは、高齢者の人口が増えたため、世帯主率が下がったものと考えられる。

構成比を見ると、1995（平成7）年では45歳～49歳が14.9%、50歳～54歳が14.6%となっているが、2010（平成22）年では65歳～69歳が13.1%、55歳～59歳が12.3%となっている。

図表1-16 5歳階級別その他の一般世帯の推移



	実数(世帯)				1995年→ 2010年	構成比(%)			
	1995年	2000年	2005年	2010年		1995年	2000年	2005年	2010年
15歳～19歳	54	59	40	57	3	0.3	0.3	0.2	0.3
20歳～24歳	767	797	846	930	163	3.6	3.7	3.9	4.3
25歳～29歳	715	941	985	1,130	415	3.3	4.4	4.5	5.2
30歳～34歳	860	916	1,042	1,032	172	4.0	4.3	4.8	4.7
35歳～39歳	1,286	1,259	1,208	1,280	-6	6.0	5.9	5.6	5.9
40歳～44歳	2,122	1,638	1,574	1,505	-617	9.9	7.7	7.2	6.9
45歳～49歳	3,191	2,422	1,935	1,936	-1,255	14.9	11.4	8.9	8.9
50歳～54歳	3,121	3,246	2,582	2,137	-984	14.6	15.3	11.9	9.8
55歳～59歳	2,532	2,865	3,259	2,683	151	11.9	13.5	15.0	12.3
60歳～64歳	2,009	2,192	2,598	2,863	854	9.4	10.3	12.0	13.1
65歳～69歳	1,756	1,668	1,928	2,121	365	8.2	7.8	8.9	9.7
70歳～74歳	1,294	1,355	1,382	1,560	266	6.1	6.4	6.4	7.1
75歳～79歳	868	935	1,153	1,141	273	4.1	4.4	5.3	5.2
80歳～84歳	537	601	699	867	330	2.5	2.8	3.2	4.0
85歳以上	233	360	487	585	352	1.1	1.7	2.2	2.7
合計	21,345	21,254	21,718	21,827	482	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：1995年～2010年国勢調査

○世帯主が65歳以上及び75歳以上である一般世帯

世帯主が65歳以上である世帯数は、1995（平成7）年以降増加しており、1995（平成7）年から2010（平成22）年までの15年間で増加率192.9%（増加数52,218世帯）と約3倍になっている。

家族の類型別で見ると、世帯数では「夫婦のみの世帯」が28,686世帯と最も多く、次いで「単独世帯」22,059世帯、「夫婦と子供から成る世帯」15,796世帯となっている。

また、増加率で見ると、「単独世帯」が288.2%、「ひとり親と子供から成る世帯」が270.9%と4倍近くまで増加している。

一方、世帯主が75歳以上である世帯数に目を向けてみると、1995（平成7）年から2010（平成22）年までの15年間で増加率274.6%（増加数21,201世帯）と約3.7倍になっている。

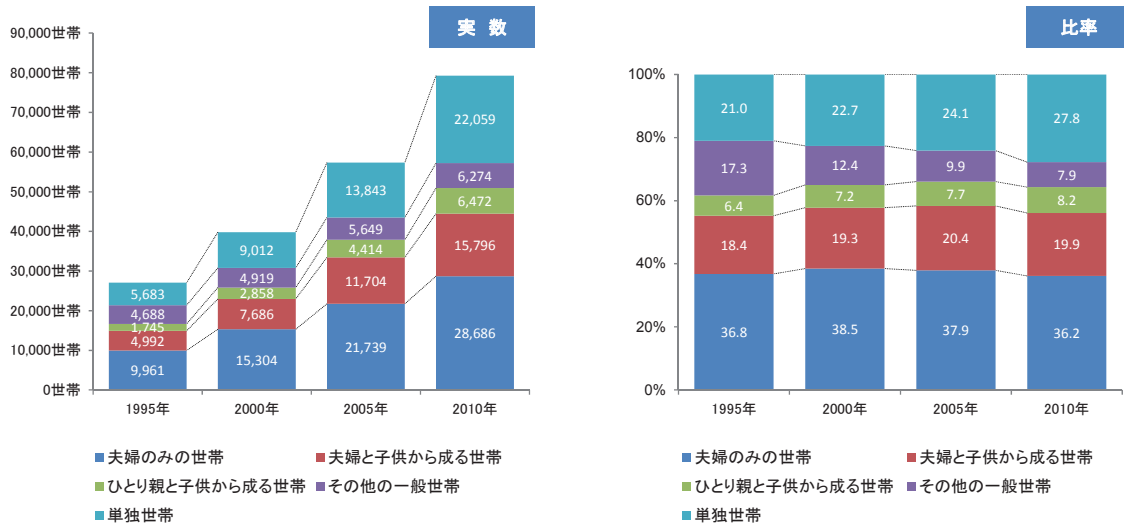
家族の類型別で見ると、世帯数では「単独世帯」が10,114世帯と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」9,776世帯、「夫婦と子供から成る世帯」3,754世帯となっている。増加率で見ると「単独世帯」が386.7%（増加数8,036世帯）と5倍近くまで増加している。

図表1-17 世帯主が65歳以上及び75歳以上である一般世帯の推移

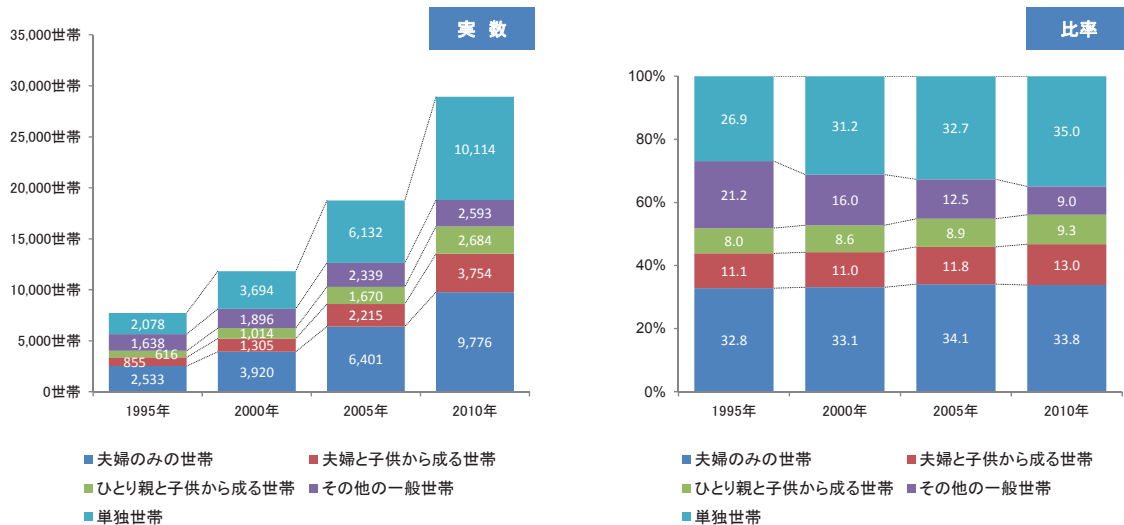
実数	65歳以上						75歳以上					
	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯
1995年	27,069	9,961	4,992	1,745	4,688	5,683	7,720	2,533	855	616	1,638	2,078
2000年	39,779	15,304	7,686	2,858	4,919	9,012	11,829	3,920	1,305	1,014	1,896	3,694
2005年	57,349	21,739	11,704	4,414	5,649	13,843	18,757	6,401	2,215	1,670	2,339	6,132
2010年	79,287	28,686	15,796	6,472	6,274	22,059	28,921	9,776	3,754	2,684	2,593	10,114
1995年→2010年増減数	52,218	18,725	10,804	4,727	1,586	16,376	21,201	7,243	2,899	2,068	955	8,036
1995年→2010年増減率(%)	192.9	188.0	216.4	270.9	33.8	288.2	274.6	285.9	339.1	335.7	58.3	386.7

一般世帯に占める割合	65歳以上						75歳以上					
	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯
1995年	11.5	28.2	5.1	11.9	22.0	8.7	3.3	7.2	0.9	4.2	7.7	3.2
2000年	15.2	33.5	7.7	15.9	23.1	11.6	4.5	8.6	1.3	5.6	8.9	4.8
2005年	20.3	41.3	12.1	20.5	26.0	15.5	6.7	12.2	2.3	7.8	10.8	6.9
2010年	26.2	49.4	16.7	26.4	28.7	21.3	9.6	16.8	4.0	11.0	11.9	9.8

図表 1-18 世帯主が 65 歳以上である世帯数の推移



図表 1-19 世帯主が 75 歳以上である世帯数の推移



出典：1995年～2010年国勢調査

2 人口増減を左右する要素

人口の増減を左右する要素は、出生数と死亡数の関係による「自然増減」と、転入者数と転出者数の関係による「社会増減」の2つである。これらの推移を1970（昭和45）年（第2次ベビーブーム）以降のデータから分析する。

(1) 出生数及び死亡数の推移

○自然増は減少傾向が続いている

まず、出生数の推移について見ると、本市の出生数のピークは、第2次ベビーブームの最中である1973（昭和48）年の9,416人である。

それ以降、徐々に出生数が減少し、1980年代後半に6,000人を割り込んだものの、増減を繰り返しながら、おおむね6,000人から7,000人前後で推移してきた。

しかし、2000（平成12）年頃から再び減少傾向となり、2011（平成23）年以降、6,000人を割り込んでいる。

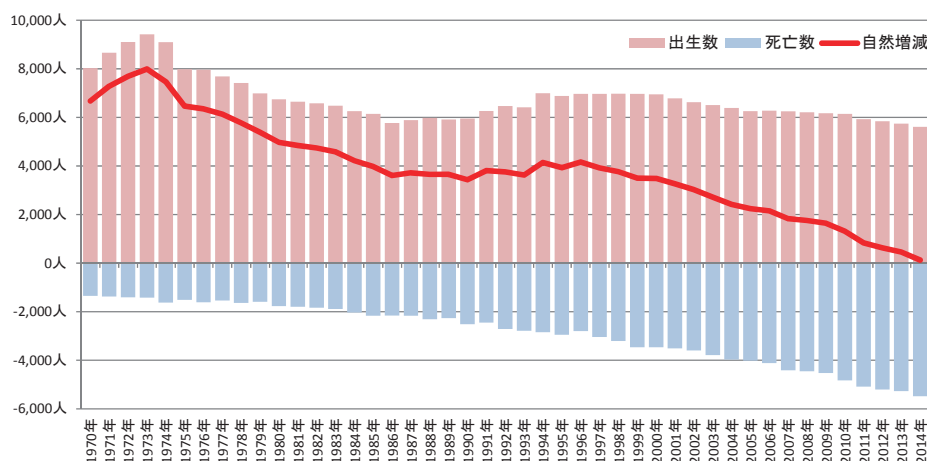
一方、死亡数は、1983（昭和58）年まで2,000人以下で推移してきたが、その後、年々増加し、2014（平成26）年には、過去最高となる5,489人となり、この30年間で約2.5倍の伸びとなっている。その結果、約8,000人あった出生超過（自然増）が2014（平成26）年には125人に減少している。

図表1-20 出生数と死亡数の推移（1970年～2014年）

年	出生数	死亡数	自然増減	年	出生数	死亡数	自然増減
1970年 S45	8,023	1,351	6,672	1996年 H8	6,962	2,808	4,154
1971年 S46	8,661	1,377	7,284	1997年 H9	6,962	3,047	3,915
1972年 S47	9,105	1,416	7,689	1998年 H10	6,970	3,212	3,758
1973年 S48	9,416	1,425	7,991	1999年 H11	6,969	3,470	3,499
1974年 S49	9,095	1,624	7,471	2000年 H12	6,950	3,465	3,485
1975年 S50	7,979	1,514	6,465	2001年 H13	6,776	3,514	3,262
1976年 S51	7,964	1,614	6,350	2002年 H14	6,623	3,595	3,028
1977年 S52	7,679	1,545	6,134	2003年 H15	6,508	3,795	2,713
1978年 S53	7,420	1,647	5,773	2004年 H16	6,388	3,971	2,417
1979年 S54	6,982	1,598	5,384	2005年 H17	6,258	4,019	2,239
1980年 S55	6,746	1,773	4,973	2006年 H18	6,277	4,124	2,153
1981年 S56	6,638	1,796	4,842	2007年 H19	6,245	4,421	1,824
1982年 S57	6,581	1,841	4,740	2008年 H20	6,206	4,452	1,754
1983年 S58	6,477	1,894	4,583	2009年 H21	6,170	4,532	1,638
1984年 S59	6,251	2,042	4,209	2010年 H22	6,143	4,836	1,307
1985年 S60	6,141	2,165	3,976	2011年 H23	5,927	5,094	833
1986年 S61	5,767	2,164	3,603	2012年 H24	5,843	5,211	632
1987年 S62	5,885	2,166	3,719	2013年 H25	5,735	5,278	457
1988年 S63	5,974	2,320	3,654	2014年 H26	5,614	5,489	125
1989年 H1	5,916	2,268	3,648				
1990年 H2	5,949	2,519	3,430				
1991年 H3	6,262	2,454	3,808				
1992年 H4	6,465	2,711	3,754				
1993年 H5	6,411	2,790	3,621				
1994年 H6	6,992	2,851	4,141				
1995年 H7	6,882	2,955	3,927				

出典：神奈川県の人口と世帯（数値は暦年ベース）

図表1-21 出生数と死亡数の推移（1970年～2014年 グラフ）

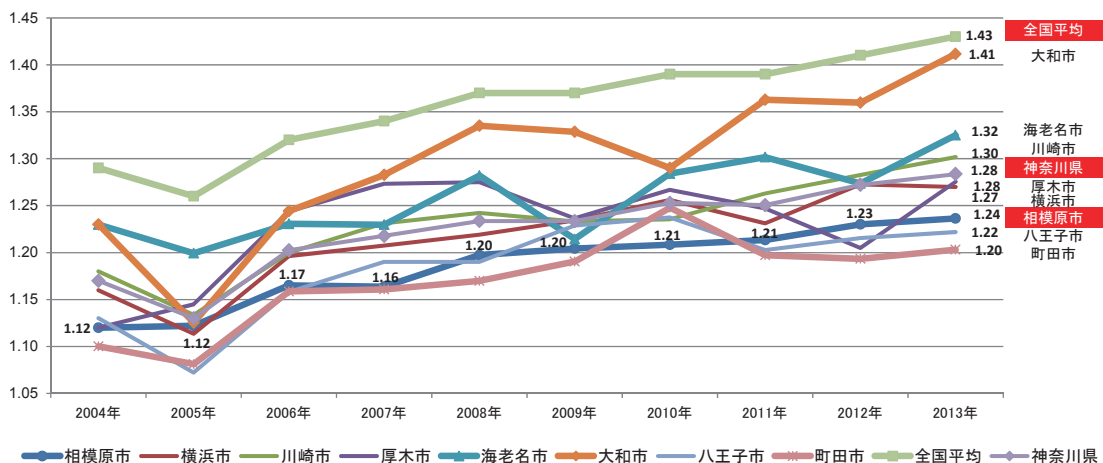


○低い合計特殊出生率

女性1人が一生の間に持つ子どもの数と言われる合計特殊出生率について、最新の公表値である2013（平成25）年から直近10年の状況を見ると、最も低かった2004（平成16）年の1.12以降、本市の合計特殊出生率は、緩やかな上昇傾向にあり、2008（平成20）年には1.2台となり、2013（平成25）年には1.24まで上昇している。

この数値は、隣接する町田市や八王子市よりも高いが、県内では低い水準であり、県内でも比較的高い水準にある県央地域の大和市や海老名市と比較すると、その差が大きい。

図表 1-22 合計特殊出生率の推移（2004年～2013年）



出典：神奈川県衛生統計年報、東京都衛生統計年報

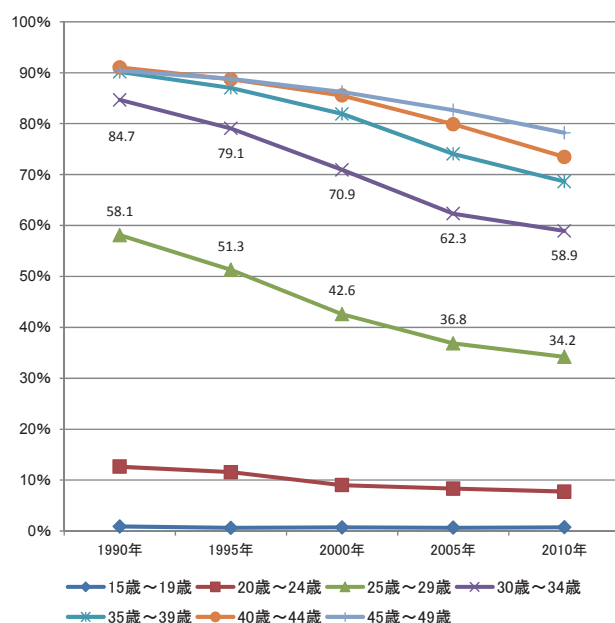
○本市の合計特殊出生率が低い要因は未婚者が多いこと

序章でも示したとおり、日本の出生は婚姻関係と強い結びつきがあり、合計特殊出生率に影響を与える大きな要素は、「結婚している人の割合」と「結婚している人が、1人当たりどの程度の子どもを持つのか」の2つが考えられる。

そこで、本市の状況を確認しながら、なぜ本市の合計特殊出生率が低いのかについて分析したい。

まず、本市の「結婚している人の割合」について、国勢調査結果の15歳～49歳の女性の有配偶率（5歳階級別）でその推移を見ると、15歳～19歳を除き、各年代で有配偶率の割合は減少傾向となっている。特に出生の期待が大きい25歳～29

図表 1-23 本市の15歳～49歳女性の有配偶率推移（5歳階級別）



出典：各年国勢調査

歳、30歳～34歳の減少は著しく、1990（平成2）年には25歳～29歳では58.1%、30歳～34歳では84.7%と高い割合であったが2010（平成22）年には34.2%、58.9%と大きく減少しており、この25年間で急速に晩婚化が進行したことが見てとれる。

では、本市の有配偶率は、他の地域と比べてどうなのか。同じく2010年国勢調査結果で見ると、本市の有配偶率は神奈川県内の他市と比べ、出生の期待が大きい25歳～34歳の世代で低い水準にある。特に県内でも比較的合計特殊出生率が高い大和市とは25歳～29歳の世代で5ポイント、海老名市とは30歳～34歳の世代で5.9ポイント低い結果となっており、これらを踏まえると、出生の期待が大きい25歳～34歳の有配偶率が高い地域は合計特殊出生率が高いと考えられる。

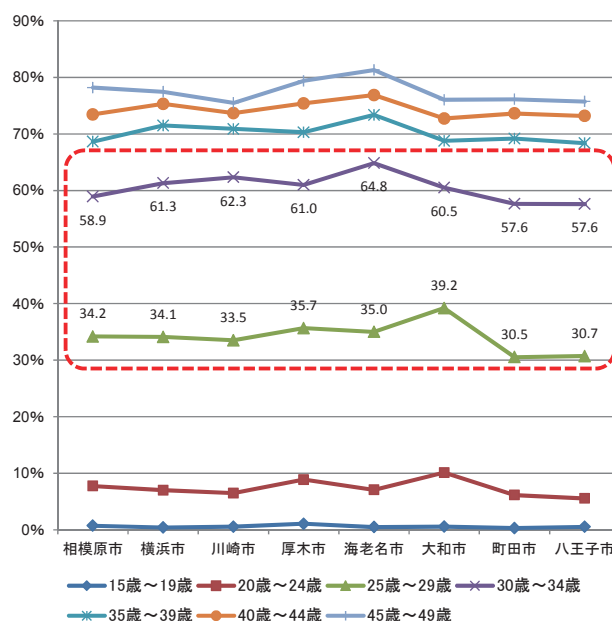
次に、「結婚している人が1人当たりどの程度の子どものを持つのか」について、15歳～49歳女性の有配偶者数と0歳児人口の比率を表す有配偶出生率※で見ると、本市の有配偶出生率は、75.63であり、川崎市より低いものの、本市より合計特殊出生率の高い大和市とほぼ同じ、海老名市よりも高い数値となっている。つまり、本市の有配偶者が持つ子どもの数は、他の地域と比較しても大きな差がないと考えられる。

これら2つの結果を踏まえると、本市の合計特殊出生率が低い要因は、結婚している人が生む子どもの数が少ないことよりも、結婚していない人の割合が高いことによるものと考えられる。

※有配偶出生率

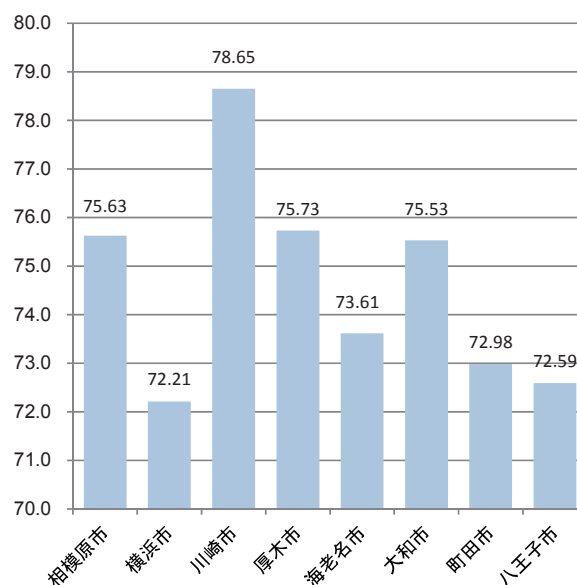
有配偶の女子人口1,000人に対する0歳児人口の割合であり、「0歳児人口÷15歳～49歳の有配偶女子人口×1,000」で算出される。配偶者のいる15歳～49歳の女性1,000人当たりの0歳児の人数を意味する。

図表 1-24 15歳～49歳女性の有配偶率（5歳階級別）



出典：2010年国勢調査

図表 1-25 15歳～49歳女性の有配偶出生率



出典：2010年国勢調査

(2) 転入数及び転出数の推移

○社会増減はほぼ横ばいの状況

本市の転入数及び転出数は、趨勢としてどちらも年間 30,000 人以上※である。

社会増減について見ると、高度経済成長期やいわゆるドーナツ化現象等を背景に人口増加のピークであった 1970（昭和 45）年には、20,787 人の転入超過（社会増）があったが、その勢いも徐々に緩やかとなり、近年では転出超過（社会減）となる年もある等、転入数が転出数をわずかに上回る状況が続いている。

社会増減は、大型マンションの建設や企業の進出・撤退に左右される面も大きく、今後を予測することは難しいが、旧相模原市域では大規模な住宅開発ができる土地が減少している状況等を踏まえると、これまでと同様の社会増は難しい。

図表 1-26 転入数と転出数の推移（1970 年～2014 年）

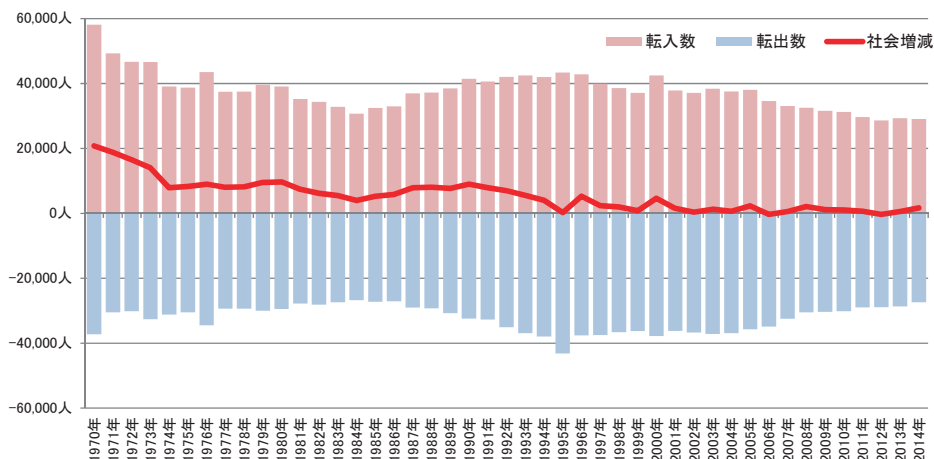
年	転入数	転出数	社会増減	年	転入数	転出数	社会増減
1970年 S45	58,088	37,301	20,787	1996年 H8	42,829	37,602	5,227
1971年 S46	49,316	30,515	18,801	1997年 H9	39,882	37,556	2,326
1972年 S47	46,668	30,144	16,524	1998年 H10	38,579	36,639	1,940
1973年 S48	46,623	32,645	13,978	1999年 H11	37,079	36,299	780
1974年 S49	39,100	31,233	7,867	2000年 H12	42,449	37,799	4,650
1975年 S50	38,753	30,476	8,277	2001年 H13	37,809	36,268	1,541
1976年 S51	43,473	34,482	8,991	2002年 H14	37,087	36,706	381
1977年 S52	37,447	29,407	8,040	2003年 H15	38,419	37,188	1,231
1978年 S53	37,487	29,373	8,114	2004年 H16	37,582	36,924	658
1979年 S54	39,611	30,052	9,559	2005年 H17	38,067	35,771	2,296
1980年 S55	39,111	29,480	9,631	2006年 H18	34,602	34,936	-334
1981年 S56	35,197	27,830	7,367	2007年 H19	33,067	32,506	561
1982年 S57	34,316	28,150	6,166	2008年 H20	32,539	30,486	2,053
1983年 S58	32,835	27,386	5,449	2009年 H21	31,528	30,392	1,136
1984年 S59	30,692	26,763	3,929	2010年 H22	31,196	30,158	1,038
1985年 S60	32,485	27,237	5,248	2011年 H23	29,628	28,991	637
1986年 S61	32,919	27,114	5,805	2012年 H24	28,628	28,940	-312
1987年 S62	36,923	29,065	7,858	2013年 H25	29,308	28,721	587
1988年 S63	37,222	29,237	7,985	2014年 H26	29,093	27,424	1,669
1989年 H1	38,438	30,755	7,683				
1990年 H2	41,430	32,425	9,005				
1991年 H3	40,563	32,718	7,845				
1992年 H4	42,053	35,101	6,952				
1993年 H5	42,450	36,927	5,523				
1994年 H6	41,946	37,964	3,982				
1995年 H7	43,359	43,168	191				

出典：神奈川県の人口と世帯（数値は暦年ベース）

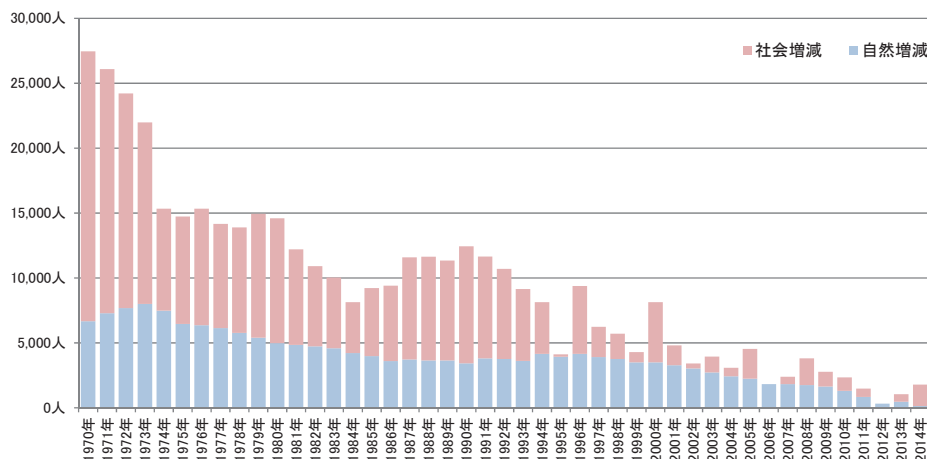
※本市の転入数及び転出数

図表 1-26 における 2007 年以前（合併前）の数値は、「神奈川県の人口と世帯」で公表された旧相模原市及び旧津久井 4 町の転入・転出数を単純に合算した数値である。そのため、現在の相模原市域で考えれば市内における転居となる旧相模原市から旧城山町への移動や旧津久井町から旧藤野町への移動も転入数・転出数として計上されており、実質的な移動数よりも大きい。なお、社会増減数については、転入数-転出数で算出するため、それらは相殺され、現在の相模原市域全体として正しい数値となっている。

図表 1-27 転入数と転出数の推移（1970 年～2014 年 グラフ）



図表 1-28 人口増加に対する自然増減・社会増減の割合



出典：神奈川県の人ロと世帯（数値は暦年ベース）

○年代別に見た相模原市の転入・転出における2つの特徴

転入・転出の状況をもう少し詳細に見るため、1980（昭和 55）年から 2010（平成 22）年までの国勢調査結果をコーホト変化率[※]を用いて、年齢別の転入・転出の状況を見てみたい。

本市のコーホト変化率を見ると、本市の転出入には大きな特徴が2つある。

1つは、市内近郊に大学が多く立地していることもあり、大学生世代（18歳～22歳）が大幅な転入超過であるが、大学卒業（就職）とともに転出してしまうということである。

そして、もう1つは、1980（昭和 55）年から 1995（平成 7）年までは転入超過であった 30歳代（いわゆる住宅購入世代）が 2000（平成 12）年以降には転出超過へ転じているということである。

これらの特徴については、大手志向や都心での就職志向の高まりにより、住宅購入世代がより公共交通の利便性が高く、地価下落により住宅供給が増加した都心方面への居住が進んだことが原因になっていると言えるが、圏央道の開通やリニア中央新幹線駅の設置等、東京都市圏の外縁部に位置する類似市町村よりも優位な条件を備えている本市は、これからも人口が流入する余地を残していると考えられる。

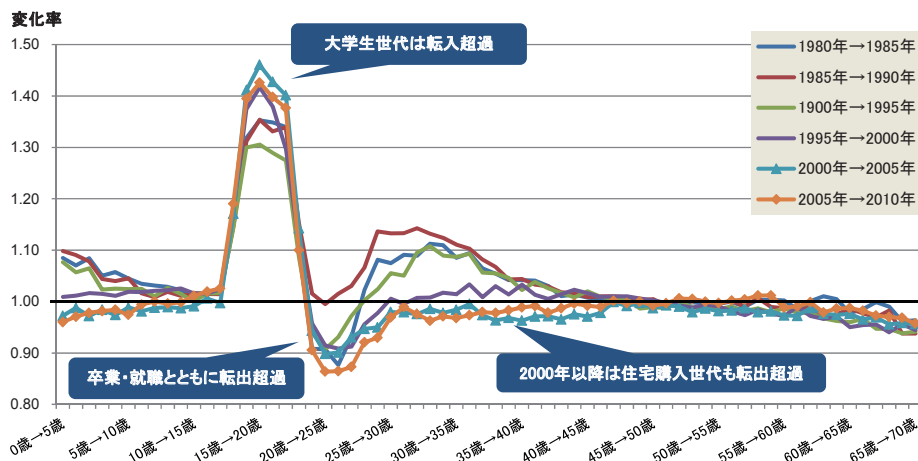
※コーホト変化率

コーホトとは、同じ期間又は同じ年に生まれた人の集まり（塊）を指し、そのコーホトが一定期間にどの程度増減するかを割合で示したものがコーホト変化率である。

例えば、2005（平成 17）年調査時の0歳コーホトは、2010（平成 22）年調査時には5歳コーホトに推移している。この5歳コーホトと2005（平成 17）年調査時の0歳コーホトの差を算出し、割合で示したものがコーホト変化率である。

通常、変化率が1を超える場合は転入超過、1を下回る場合は転出超過と考えるが、50歳以上では1を下回る（転出超過となる）ことが多い。これは、転出によるコーホトの減少ではなく、死亡による減少の割合が高いためと考えられている。

図表 1-29 年齢別コーホート変化率の推移（1980年～2010年国勢調査結果）



○本市と結びつきの強い地域の分析

本市の転入者及び転出者は、どの地域から転入してきた（どの地域へ転出したのか）のであろうか。その状況を見ることで、本市と結びつきが強い地域が分かる。

「結びつき」には大きく分けて2つあり、1つは、移動数の大きさである。これを分析することで、市民の移動範囲の傾向を把握することができる。もう1つは、社会増減による結びつきである。これは、移動数の大きさではなく、どの地域から転入超過（または転出超過）となっているかを見ることで、社会増に向けた施策のターゲット（対象範囲や対象世代等）の選定に大きく寄与する。

内閣府より提供された住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（2012年及び2013年）を用い、この切り口で本市の移動状況をもう少し詳細に見ていくこととする。

○人口移動の7割は東京圏

2012（平成24）年と2013（平成25）年の2年間で他市区町村から本市へ転入した人の総数は、49,231人（2012（平成24）年：24,281人、2013（平成25）年：24,950人）であり、そのうち、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県）から転入してきた人は、35,581人（転入者全体の72.3%）である。また、本市から他市区町村へ転出した人の総数は、48,741人（2012（平成24）年：24,695人、2013（平成25）年：24,046人）であり、そのうち、東京圏へ転出した人は、36,356人（転出者全体の74.6%）であり、転入・転出とも7割以上が東京圏での移動である。なかでも神奈川県と東京都の移動数は、突出しており、非常に結びつきが強い。

図表 1-30 人口移動の状況（2012年及び2013年）

相模原市	転 入						転 出					
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	総数	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計
2012年	8,692	6,917	1,041	896	6,735	24,281	8,190	8,019	1,160	935	6,391	24,695
2013年	9,032	6,972	1,108	923	6,915	24,950	7,973	8,127	1,051	911	5,984	24,046
総数	17,724	13,889	2,149	1,819	13,650	49,231	16,163	16,146	2,201	1,846	12,385	48,741

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

自治体別に転入先を見ると、上位 20 地域は、全て神奈川県と東京都の自治体であり、本市の転入は、東京圏の割合が高いといえども、神奈川県と東京都に集中していることがこのデータからも分かる。

転入先の上位 5 地域は、本市と隣接している地域であり、本市と隣接していない地域では横浜市青葉区、世田谷区、川崎市多摩区からの転入が上位であった。

転入者総数に目を向けると、1位の町田市（4,133人）は2位の座間市（1,987人）の2倍以上で、本市と町田市は非常に結びつきが強いことが分かる。なお、横浜市及び川崎市は、区ごとの集計としているが、市全体で見ると、横浜市は5,800人、川崎市は2,540人の転入数があり、そのボリュームは大きい。

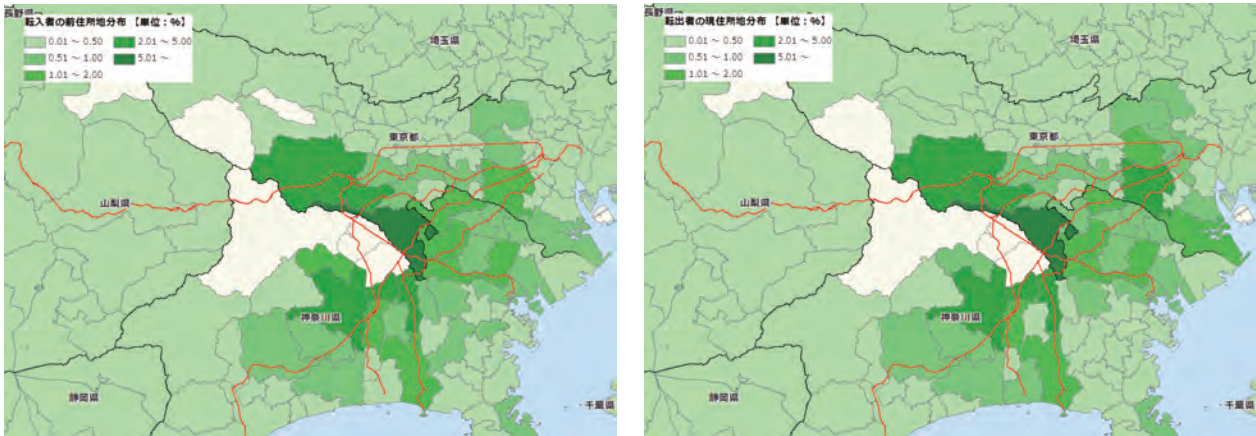
一方、転出先の状況を見ると、おおむね転入と同じ傾向であるが、東京 23 区への転出する人も多く、都心回帰をうかがわせる。なお、横浜市及び川崎市は、市全体で見ると、横浜市は5,130人、川崎市は2,525人と転入同様、大きなボリュームがある。

図表 1-31 自治体別人口移動の状況（2012年及び2013年）

転入状況(相模原市)			転出状況(相模原市)			移動総数の状況(相模原市)		
順位	市区町村名	転入者数	順位	市区町村名	転出者数	順位	市区町村名	移動者数
1位	町田市	4,133	1位	町田市	4,248	1位	町田市	8,381
2位	座間市	1,987	2位	八王子市	2,014	2位	八王子市	3,920
3位	八王子市	1,906	3位	座間市	1,899	3位	座間市	3,886
4位	大和市	1,635	4位	大和市	1,526	4位	大和市	3,161
5位	厚木市	1,263	5位	世田谷区	1,179	5位	厚木市	2,356
6位	横浜市青葉区	813	6位	厚木市	1,093	6位	世田谷区	1,972
7位	世田谷区	793	7位	藤沢市	693	7位	横浜市青葉区	1,398
8位	川崎市多摩区	702	8位	川崎市多摩区	665	8位	川崎市多摩区	1,367
9位	横浜市緑区	701	9位	横浜市緑区	652	9位	藤沢市	1,362
10位	藤沢市	669	10位	横浜市港北区	608	10位	横浜市緑区	1,353
11位	海老名市	593	11位	横浜市青葉区	585	11位	横浜市港北区	1,170
12位	川崎市麻生区	574	12位	杉並区	571	12位	海老名市	1,092
13位	横浜市港北区	562	13位	海老名市	499	13位	川崎市麻生区	1,041
14位	愛川町	499	14位	大田区	488	14位	杉並区	930
15位	多摩市	432	15位	川崎市麻生区	467	15位	愛川町	919
16位	横浜市旭区	409	16位	愛川町	420	16位	大田区	857
17位	秦野市	401	17位	多摩市	415	17位	多摩市	847
18位	伊勢原市	383	18位	横浜市神奈川区	411	18位	横浜市旭区	755
19位	大田区	369	19位	川崎市中原区	383	19位	横浜市神奈川区	751
20位	杉並区	359	20位	練馬区	373	20位	秦野市	718

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

図表 1-32 転入・転出先の状況（市全体）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）を基に本市が作成

〇区で異なる人口移動

この転入・転出の状況を区別に見ると、各区の移動総数は、緑区が 20,499 人（転入：9,973 人、転出：10,526 人）、中央区が 33,544 人（転入：16,674 人、転出：16,870 人）、南区が 43,929 人（転入：22,584 人、転出：21,345 人）となっており、南区の移動総数は、緑区の約 2 倍となっている。区総人口に占める移動者数の割合（各区の 2 年間の移動総数平均／各区の総人口）を見ると、緑区は 5.8%、中央区は 6.2%、南区は 7.9%となっており、3 区のうち南区の移動が活発であると言える。

図表 1-33 区別に見た人口移動の状況

緑区	転入						転出					
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	総数	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計
2012年	1,248	1,848	248	184	1,577	5,105	1,161	2,261	245	190	1,472	5,329
2013年	1,158	1,777	251	184	1,498	4,868	1,170	2,264	255	206	1,302	5,197
総数	2,406	3,625	499	368	3,075	9,973	2,331	4,525	500	396	2,774	10,526

中央区	転入						転出					
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計
2012年	2,613	2,324	353	362	2,398	8,050	2,656	2,731	424	376	2,325	8,512
2013年	2,921	2,472	390	342	2,499	8,624	2,590	2,829	359	326	2,254	8,358
合計	5,534	4,796	743	704	4,897	16,674	5,246	5,560	783	702	4,579	16,870

南区	転入						転出					
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	その他	合計
2012年	4,831	2,745	440	350	2,760	11,126	4,373	3,027	491	369	2,594	10,854
2013年	4,953	2,723	467	397	2,918	11,458	4,213	3,034	437	379	2,428	10,491
合計	9,784	5,468	907	747	5,678	22,584	8,586	6,061	928	748	5,022	21,345

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

では、各区の転入・転出は、どの地域と結びつきが強いのでしょうか。市全体と同様に転入先及び転出先を自治体別に見ると、各区の移動に特徴があることが分かる。

まず緑区の移動状況を見ると、隣接する町田市と八王子市との結びつきがとても強いことが分かる。この2市への移動総数は、緑区全体の17.3%であり、市全体の2市への移動総数12.6%を大きく上回る。また、八王子市との移動総数は、町田市よりも多く、他区には見られない特徴である。八王子市及び町田市以外で移動総数の多い自治体を見ると、日野市、調布市、府中市、上野原市等、他区とは異なる自治体が多く、緑区は、中央本線及び京王線沿線の自治体と強い結びつきがあることがうかがえる。

次に、南区の移動状況を見ると、町田市のほか、座間市、大和市、厚木市、藤沢市等、小田急線沿線の自治体との移動が多い。特に座間市との移動数は、市全体の移動数の78.5%に上り、他区と比べ、非常に結びつきが強い。

一方、緑区と南区の中間に位置する中央区は、緑区や南区ほど目立った特徴はなく、言わば両区の間といった感じである。ただ、横浜線沿線という特性から他区よりも横浜市とのつながりが強い。

図表 1-34 区別の転出入者の状況（2012年及び2013年）

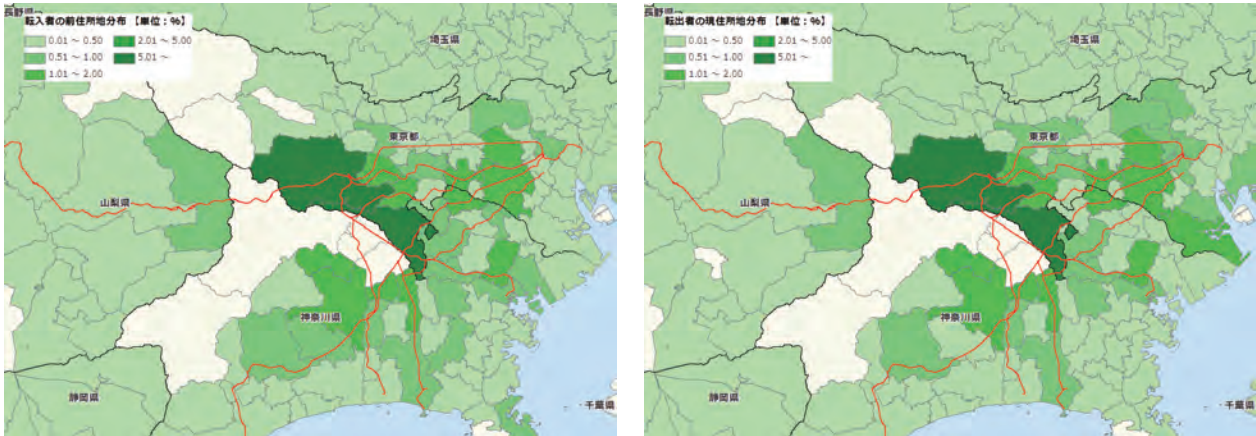
転入状況(緑区)			転入状況(中央区)			転入状況(南区)		
順位	市区町村名	転入者数	順位	市区町村名	転入者数	順位	市区町村名	転入者数
1位	八王子市	925	1位	町田市	1,590	1位	町田市	1,848
2位	町田市	695	2位	八王子市	692	2位	座間市	1,590
3位	厚木市	176	3位	厚木市	406	3位	大和市	1,107
4位	多摩市	170	4位	大和市	385	4位	厚木市	681
5位	日野市	152	5位	横浜市青葉区	310	5位	世田谷区	446
6位	大和市	143	6位	横浜市緑区	297	6位	海老名市	419
7位	世田谷区	125	7位	座間市	294	7位	横浜市青葉区	409
8位	愛川町	123	8位	横浜市港北区	246	8位	藤沢市	397
9位	川崎市多摩区	119	9位	愛川町	234	9位	川崎市多摩区	393
10位	調布市	110	10位	世田谷区	222	10位	川崎市麻生区	348

転出状況(緑区)			転出状況(中央区)			転出状況(南区)		
順位	市区町村名	転出者数	順位	市区町村名	転出者数	順位	市区町村名	転出者数
1位	八王子市	998	1位	町田市	1,642	1位	町田市	1,682
2位	町田市	924	2位	八王子市	741	2位	座間市	1,462
3位	世田谷区	198	3位	厚木市	383	3位	大和市	1,088
4位	厚木市	181	4位	世田谷区	368	4位	世田谷区	613
5位	多摩市	152	5位	大和市	322	5位	厚木市	529
6位	調布市	150	6位	座間市	317	6位	藤沢市	402
7位	杉並区	141	7位	横浜市緑区	293	7位	川崎市多摩区	307
8位	日野市	136	8位	横浜市港北区	234	8位	川崎市麻生区	303
9位	愛川町	133	9位	川崎市多摩区	233	9位	海老名市	302
10位	川崎市多摩区	125	10位	横浜市青葉区	229	10位	八王子市	275

移動総数の状況(緑区)			移動総数の状況(中央区)			移動総数の状況(南区)		
順位	市区町村名	移動者数	順位	市区町村名	移動者数	順位	市区町村名	移動者数
1位	八王子市	1,923	1位	町田市	3,232	1位	町田市	3,530
2位	町田市	1,619	2位	八王子市	1,433	2位	座間市	3,052
3位	厚木市	357	3位	厚木市	789	3位	大和市	2,195
4位	世田谷区	323	4位	大和市	707	4位	厚木市	1,210
5位	多摩市	322	5位	座間市	611	5位	世田谷区	1,059
6位	日野市	288	6位	世田谷区	590	6位	藤沢市	799
7位	調布市	260	7位	横浜市緑区	590	7位	海老名市	721
8位	大和市	259	8位	横浜市青葉区	539	8位	川崎市多摩区	700
9位	愛川町	256	9位	横浜市港北区	480	9位	横浜市青葉区	677
10位	川崎市多摩区	244	10位	川崎市多摩区	423	10位	川崎市麻生区	651

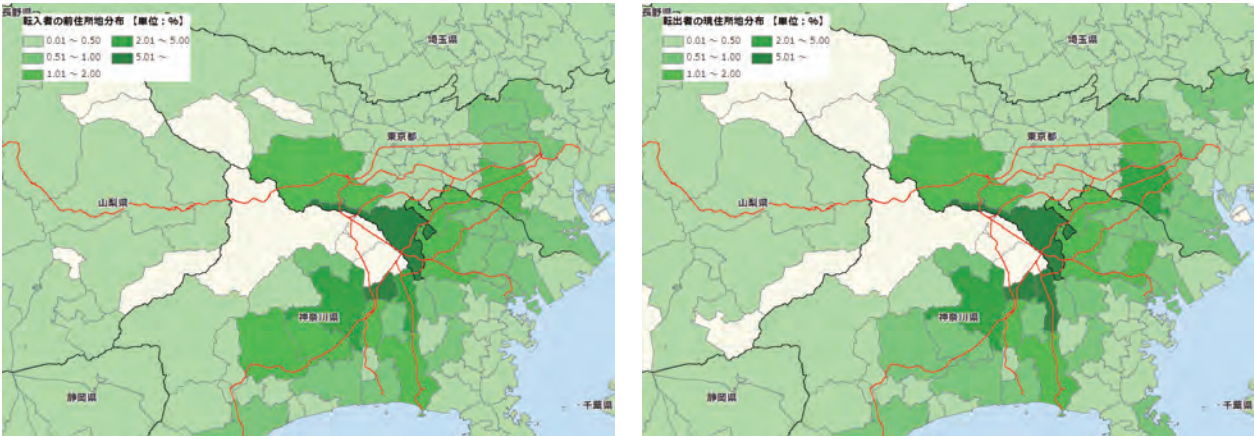
出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

図表 1-35 転入・転出先の状況（緑区）



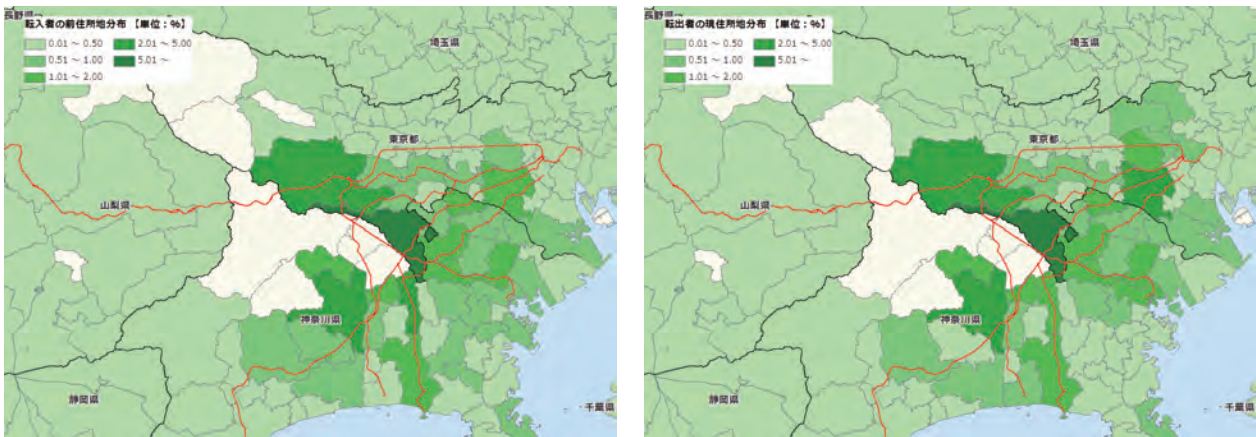
出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）を基に本市が作成

図表 1-36 転入・転出先の状況（南区）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）を基に本市が作成

図表 1-37 転入・転出先の状況（中央区）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）を基に本市が作成

○年代別にみた転入・転出の状況

今度は、転入・転出状況を5歳階級別に見てみたい。

まず、移動総数について見ると、35歳～39歳以下の世代の移動数合計が転入・転出ともに本市の移動数全体の約7割を超え、本市の移動は、若い世代で活発であることが分かる。その世代の転入・転出先を見ると、東京都への転出数が転入数を大幅に上回っており、若い世代で都心回帰の傾向が見てとれる。

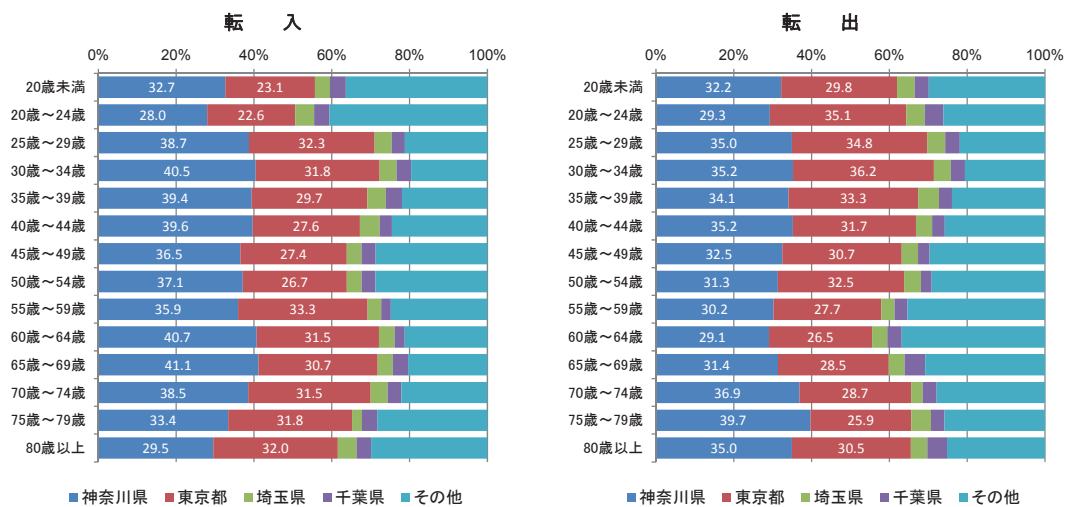
また、20歳～24歳以下の世代の転入においては、他の世代よりも東京圏以外からの割合が高いが、これは、首都圏に大学が多く立地していることにより、地方から若者が多く流入していると考えられる。

図表 1-38 5歳階級別転入・転出の状況

相模原市	転 入							転 出							転出入超過数		
	東京圏					その他	合計	東京圏					その他	合計	合計	対東京都	合計年平均
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	小計			神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	小計					
20歳未満	2,393	1,690	280	298	4,661	2,668	7,329	2,108	1,950	299	236	4,593	1,958	6,551	778	-260	389
20歳～24歳	2,364	1,914	409	336	5,023	3,430	8,453	2,321	2,786	374	379	5,860	2,074	7,934	519	-872	260
25歳～29歳	3,645	3,037	408	320	7,410	1,997	9,407	3,573	3,554	475	381	7,983	2,240	10,223	-816	-517	-408
30歳～34歳	2,874	2,260	312	263	5,709	1,395	7,104	2,687	2,758	333	278	6,056	1,570	7,626	-522	-498	-261
35歳～39歳	1,922	1,446	231	204	3,803	1,069	4,872	1,763	1,724	275	173	3,935	1,237	5,172	-300	-278	-150
40歳～44歳	1,297	903	167	102	2,469	803	3,272	1,144	1,030	136	106	2,416	838	3,254	18	-127	9
45歳～49歳	720	540	74	72	1,406	567	1,973	625	591	80	58	1,354	571	1,925	48	-51	24
50歳～54歳	531	382	55	50	1,018	412	1,430	447	463	61	39	1,010	416	1,426	4	-81	2
55歳～59歳	396	367	39	27	829	274	1,103	325	298	36	36	695	380	1,075	28	69	14
60歳～64歳	505	391	50	32	978	264	1,242	364	332	49	46	791	461	1,252	-10	59	-5
65歳～69歳	369	275	35	35	714	183	897	239	217	31	40	527	235	762	135	58	68
70歳～74歳	230	188	26	21	465	132	597	197	153	16	19	385	149	534	63	35	32
75歳～79歳	171	163	13	20	367	145	512	149	97	19	13	278	97	375	137	66	69
80歳以上	307	333	50	39	729	311	1,040	221	193	27	32	473	159	632	408	140	204
合計	17,724	13,889	2,149	1,819	35,581	13,650	49,231	16,163	16,146	2,211	1,836	36,356	12,385	48,741	490	-2,257	245

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

図表 1-39 5歳階級別転入・転出の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

では、年代別の転入・転出は、どの地域と結びつきが強いのかについて、自治体別に転入・転出先を見ると、移動総数が多い地域が上位に挙がるが、東京都に転出する傾向が強い20歳～24歳の世代から35歳～39歳の世代までは世田谷区との結びつきが強い。

図表 1-40 5歳階級別転入・転出の状況

移動総数	1位		2位		3位		4位		5位		
20歳未満	町	田市	1,328	座間市	597	八王子市	587	大和市	400	厚木市	368
20歳～24歳	町	田市	937	八王子市	513	座間市	432	世田谷区	380	大和市	350
25歳～29歳	町	田市	1,598	八王子市	750	座間市	694	大和市	681	厚木市	459
30歳～34歳	町	田市	1,381	八王子市	667	座間市	579	大和市	500	厚木市	391
35歳～39歳	町	田市	916	座間市	415	八王子市	403	大和市	365	厚木市	239
40歳～44歳	町	田市	575	座間市	314	八王子市	278	大和市	265	厚木市	197
45歳～49歳	町	田市	372	座間市	198	八王子市	183	大和市	133	厚木市	102
50歳～54歳	町	田市	276	座間市	138	八王子市	134	大和市	90	厚木市	65
55歳～59歳	町	田市	248	座間市	109	八王子市	96	大和市	82	厚木市	55
60歳～64歳	町	田市	238	座間市	135	大和市	97	八王子市	92	厚木市	60
65歳～69歳	町	田市	182	座間市	109	大和市	70	八王子市	65	厚木市	44
70歳～74歳	町	田市	126	座間市	62	八王子市	52	大和市	50	厚木市	28
75歳～79歳	町	田市	83	座間市	38	大和市	35	八王子市	30	横浜市港北区	14
80歳以上	町	田市	121	八王子市	70	座間市	66	大和市	43	世田谷区	35

転入実数	1位		2位		3位		4位		5位		
20歳未満	町	田市	557	座間市	297	八王子市	252	大和市	234	厚木市	166
20歳～24歳	町	田市	525	八王子市	289	座間市	211	厚木市	167	大和市	155
25歳～29歳	町	田市	824	八王子市	383	座間市	369	大和市	315	厚木市	276
30歳～34歳	町	田市	653	八王子市	303	座間市	293	大和市	273	厚木市	212
35歳～39歳	町	田市	410	座間市	224	八王子市	205	大和市	198	厚木市	118
40歳～44歳	町	田市	285	座間市	162	大和市	140	八王子市	129	厚木市	101
45歳～49歳	町	田市	177	座間市	97	八王子市	76	大和市	72	厚木市	52
50歳～54歳	町	田市	136	座間市	63	八王子市	58	大和市	45	厚木市	44
55歳～59歳	町	田市	140	座間市	60	八王子市	48	大和市	43	厚木市	30
60歳～64歳	町	田市	135	座間市	72	大和市	56	八王子市	46	厚木市	39
65歳～69歳	町	田市	106	座間市	57	大和市	36	八王子市	33	厚木市	26
70歳～74歳	町	田市	68	座間市	34	大和市	26	八王子市	24	世田谷区	15
75歳～79歳	町	田市	46	八王子市	18	大和市	17	座間市	15	世田谷区	10
80歳以上	町	田市	71	八王子市	42	座間市	33	世田谷区	25	大和市	25

転出実数	1位		2位		3位		4位		5位		
20歳未満	町	田市	771	八王子市	335	座間市	300	厚木市	202	大和市	166
20歳～24歳	町	田市	412	世田谷区	280	八王子市	224	座間市	221	大和市	195
25歳～29歳	町	田市	774	八王子市	367	大和市	366	座間市	325	世田谷区	272
30歳～34歳	町	田市	728	八王子市	364	座間市	286	大和市	227	世田谷区	212
35歳～39歳	町	田市	506	八王子市	198	座間市	191	大和市	167	世田谷区	128
40歳～44歳	町	田市	290	座間市	152	八王子市	149	大和市	125	厚木市	96
45歳～49歳	町	田市	195	八王子市	107	座間市	101	大和市	61	厚木市	50
50歳～54歳	町	田市	140	八王子市	76	座間市	75	大和市	45	世田谷区	25
55歳～59歳	町	田市	108	座間市	49	八王子市	48	大和市	39	厚木市	25
60歳～64歳	町	田市	103	座間市	63	八王子市	46	大和市	41	厚木市	21
65歳～69歳	町	田市	76	座間市	52	大和市	34	八王子市	32	厚木市	18
70歳～74歳	町	田市	58	八王子市	28	座間市	28	大和市	24	横浜市青葉区	14
75歳～79歳	町	田市	37	座間市	23	大和市	18	八王子市	12	横浜市港北区	8
80歳以上	町	田市	50	座間市	33	八王子市	28	大和市	18	厚木市	15

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

○東京 23 区へ著しい転出超過

移動数による結びつきの強さは、上述のとおりだが、現在も微増ながら社会増となっている本市において、どの地域、どの年代からの移動が社会増につながっているのであろうか。

そこで、転入数と転出数の差から、転入超過地域及び転出超過地域の分布を示したのが図表 1-42 である。

まず、転入超過（本市から転出する人よりも転入する人の方が多い）地域であるが、上位 20 地域のうち、千葉県松戸市を除き、全て神奈川県内である。上位に位置する自治体は、県央地域の自治体が多く、本市は、県央地域における一定の拠点性があると考えられる。また、横浜市においても、転入超過の区が多く（18 区中 14 区で転入超過）、市全体で見ると、2 年間で 670 人の転入超過となっている。

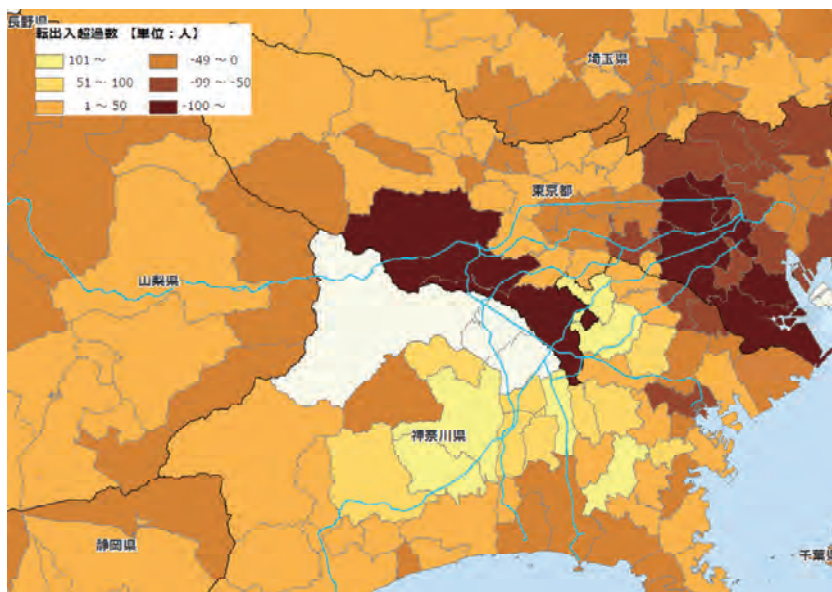
一方、転出超過の地域を見ると、東京 23 区及び本市より都心部に近い地域に集中している。特に東京 23 区内への転出超過数は 2 年間で 1,998 人となっており、首都圏であっても、東京都心部への一極集中の図式が見てとれる。転出超過の理由は、主に通勤や通学の利便性によるものと考えられるが、隣接する町田市及び八王子市においても転出超過となっている点は、特筆すべき点である。

図表 1-41 自治体別転入・転出超過数の状況

転入超過数の状況(相模原市)			転出超過数の状況(相模原市)		
順位	市区町村名	転入超過数	順位	市区町村名	転出超過数
1位	横浜市青葉区	228	1位	世田谷区	-386
2位	厚木市	170	2位	杉並区	-212
3位	大和市	109	3位	中野区	-153
4位	横浜市戸塚区	107	4位	品川区	-134
4位	川崎市麻生区	107	5位	大田区	-119
6位	伊勢原市	102	5位	渋谷区	-119
7位	海老名市	94	7位	町田市	-115
8位	座間市	88	8位	八王子市	-108
9位	秦野市	84	9位	新宿区	-94
10位	愛川町	79	10位	港区	-92
11位	横浜市南区	73	11位	練馬区	-89
12位	横浜市都筑区	71	12位	調布市	-84
13位	横浜市旭区	63	13位	北区	-82
14位	綾瀬市	60	13位	川崎市中原区	-82
15位	横浜市瀬谷区	52	15位	足立区	-71
16位	横浜市緑区	49	15位	横浜市神奈川区	-71
16位	川崎市宮前区	49	17位	板橋区	-68
18位	横浜市金沢区	47	18位	豊島区	-64
19位	松戸市	45	19位	川崎市高津区	-57
20位	平塚市	44	20位	目黒区	-55

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

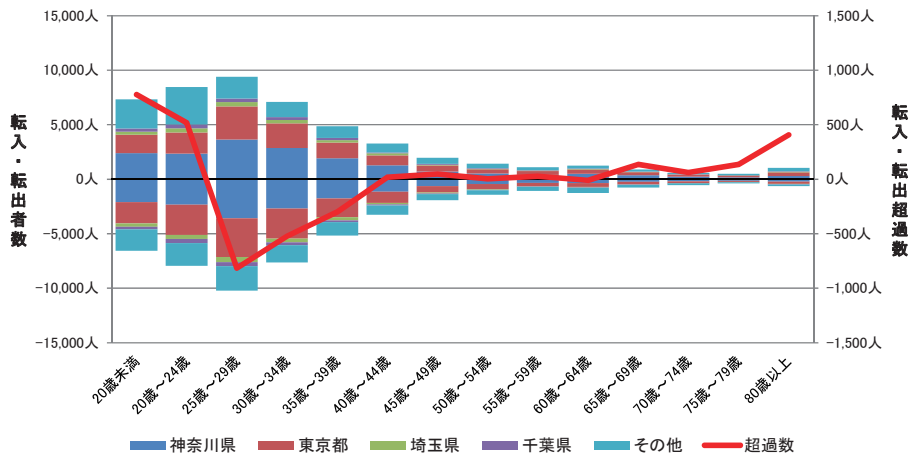
図表 1-42 転入・転出超過数の状況（相模原市）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）を基に本市が作成

この状況を5歳階級別に見ると、20歳～24歳以下の世代（いわゆる大学生世代）では大幅な転入超過、25歳～29歳から35歳～39歳の世代（いわゆる就職・住宅購入世代）では転出超過となっており、本市の移動における2つの特徴が近年も同様であることが分かる。また、移動総数は少ないものの、高齢者世代では、転入超過となっており、特に80歳以上の世代では400人以上の転入超過となっていることは、特筆すべき点である。

図表 1-43 5歳階級別転入・転出の状況及び超過数

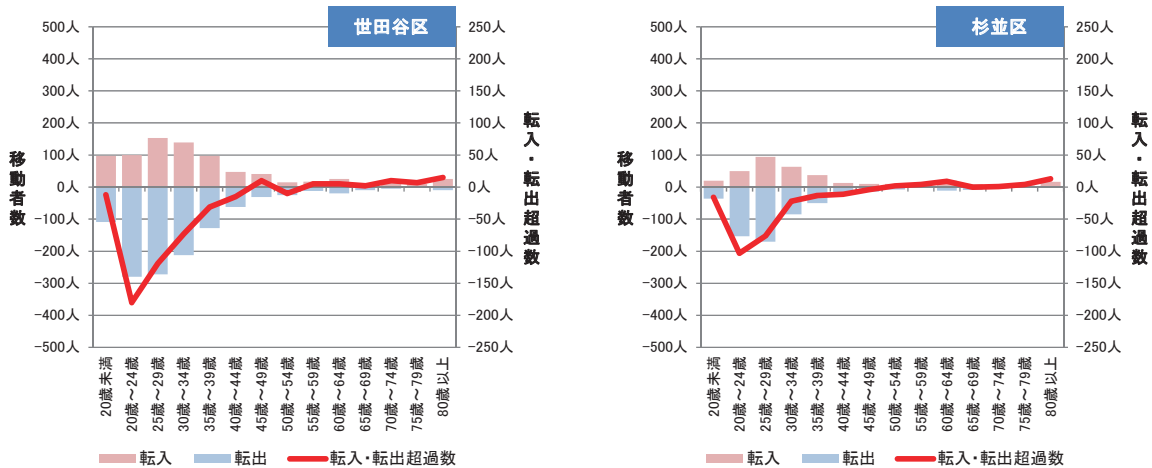


出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

では、転出超過となっている自治体の状況は、どうであろうか。その様子を表したのが図表 1-44 及び図表 1-45 である。東京 23 区の自治体については、移動数の大きさは違うものの、超過傾向はおおむね同じであり、若い世代が大幅な転出となっている。

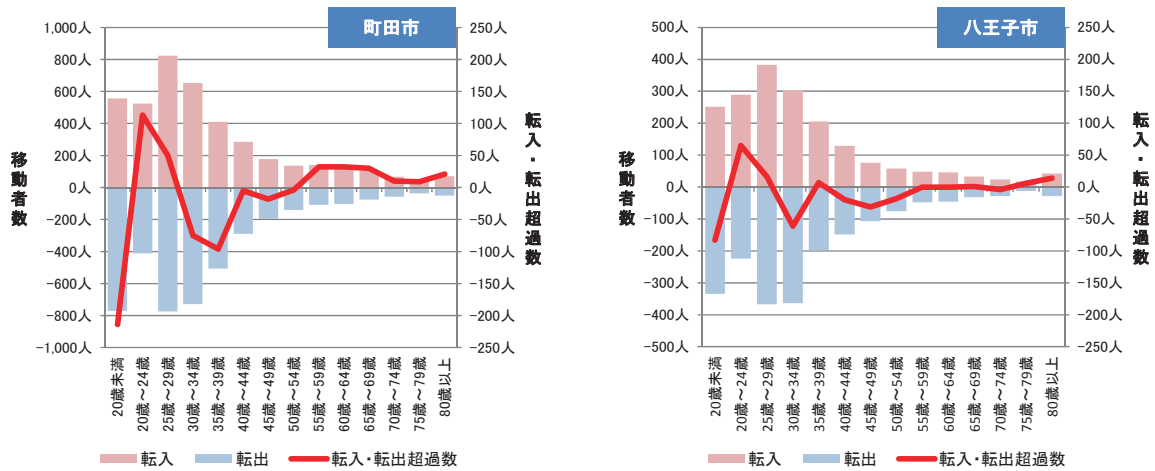
一方、隣接市でありながら転出超過となっている町田市及び八王子市においては、趨勢として、大学生世代では転入超過となっているものの、住宅購入世代では転出超過となっており、東京 23 区とは転入・転出構造が違う。

図表 1-44 5歳階級別転入・転出の状況及び超過数（世田谷区及び杉並区 2012年及び2013年）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

図表 1-45 5 歳階級別転入・転出の状況及び超過数（町田市及び八王子市 2012 年及び 2013 年）



出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

○比率でみる転出超過

図表 1-46 は、町田市と世田谷区への移動の状況である。町田市への移動総数は 8,381 人で世田谷区(1,972 人)の約 4 倍であり、本市と非常に結びつきが強い。しかし、転出超過数を見ると、町田市の転出超過数は、115 人で世田谷区の約 1/3 である。つまり、転入・転出超過数は、移動数の大きさに左右される面があるものの、本市の社会増減に与える影響度は、必ずしも大きいとは限らない。そこで、現在転入・転出超過となっている自治体のうち、どの地域の転入・転出の状況が本市の社会増減に影響を与えているかを「移動効果係数」という指標で見てみたい。

図表 1-46 町田市及び世田谷区への移動の状況(2012 年及び 2013 年)

	町田市				世田谷区			
	転入	転出	移動総数	超過数	転入	転出	移動総数	超過数
20歳未満	557	-771	1,328	-214	97	-109	206	-12
20歳～24歳	525	-412	937	113	100	-280	380	-180
25歳～29歳	824	-774	1,598	50	153	-272	425	-119
30歳～34歳	653	-728	1,381	-75	139	-212	351	-73
35歳～39歳	410	-506	916	-96	97	-128	225	-31
40歳～44歳	285	-290	575	-5	47	-62	109	-15
45歳～49歳	177	-195	372	-18	41	-31	72	10
50歳～54歳	136	-140	276	-4	15	-25	40	-10
55歳～59歳	140	-108	248	32	17	-12	29	5
60歳～64歳	135	-103	238	32	25	-20	45	5
65歳～69歳	106	-76	182	30	12	-10	22	2
70歳～74歳	68	-58	126	10	15	-5	20	10
75歳～79歳	46	-37	83	9	10	-3	13	7
80歳以上	71	-50	121	21	25	-10	35	15
合計	4,133	-4,248	8,381	-115	793	1,179	1,972	-386

出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

「移動効果係数」（1997 大友）とは、ある地域と他の地域の転出入の動きがどの程度一方的か（又は双方向的か）を表す指標であり、下記のとおり表される。係数が 1（又は-1）に近ければ近いほど一方的であり、ゼロに近ければ近いほど双方向の移動がある。

$$\text{移動効果係数} = \frac{\text{転入} - \text{転出}}{\text{転入} + \text{転出}}$$

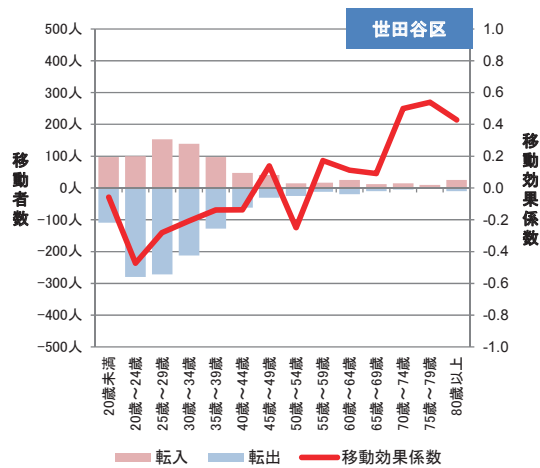
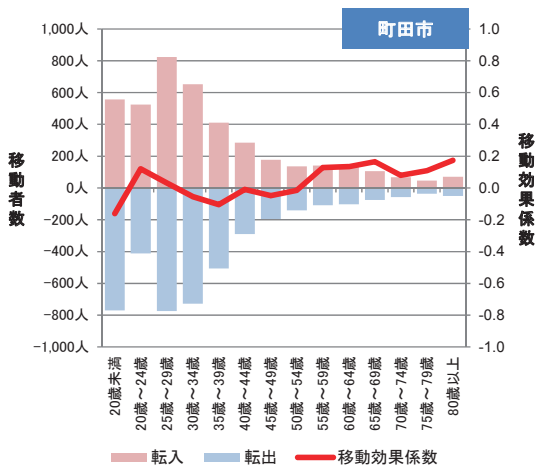
図表 1-47 は、町田市と世田谷区の移動効果係数を 5 歳階級別に示した図である。30 歳～34 歳の世代で両自治体の比較をすると、町田市の転出超過数は、75 人であるが、移動総数が 1,381 人と大きいいため、移動係数は小さくなり、-0.054 である。一方、世田谷区は、73 人の転出超過であるが、その世代の総移動数が 351 人と町田市の約 1/4 と小さいため、移動効果係数は、-0.208 と逆に大きくなる。つまり、本市から世田谷区への移動数こそ少ないものの、その移動は一方的に転出していることが分かる。

また、図表 1-48 は、転出超過及び移動総数の多い自治体の移動係数を示した図である。東京 23 区の各自治体では、移動数自体は少ないものの、若い世代で一方的な転出超過の傾向であり、この傾向に歯止めをかけることが、本市の転出抑制につながっていく。

図表 1-47 移動効果係数（町田市及び世田谷区）

町田市	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上
転入	557	525	824	653	410	285	177	136	140	135	106	68	46	71
転出	-771	-412	-774	-728	-506	-290	-195	-140	-108	-103	-76	-58	-37	-50
異動総数	1,328	937	1,598	1,381	916	575	372	276	248	238	182	126	83	121
転出超過数	-214	113	50	-75	-96	-5	-18	-4	32	32	30	10	9	21
移動効果係数	-0.161	0.121	0.031	-0.054	-0.105	-0.009	-0.048	-0.014	0.129	0.134	0.165	0.079	0.108	0.174

世田谷区	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上
転入	97	100	153	139	97	47	41	15	17	25	12	15	10	25
転出	-109	-280	-272	-212	-128	-62	-31	-25	-12	-20	-10	-5	-3	-10
異動総数	206	380	425	351	225	109	72	40	29	45	22	20	13	35
転出超過数	-12	-180	-119	-73	-31	-15	10	-10	5	5	2	10	7	15
移動効果係数	-0.058	-0.474	-0.280	-0.208	-0.138	-0.138	0.139	-0.250	0.172	0.111	0.091	0.500	0.538	0.429

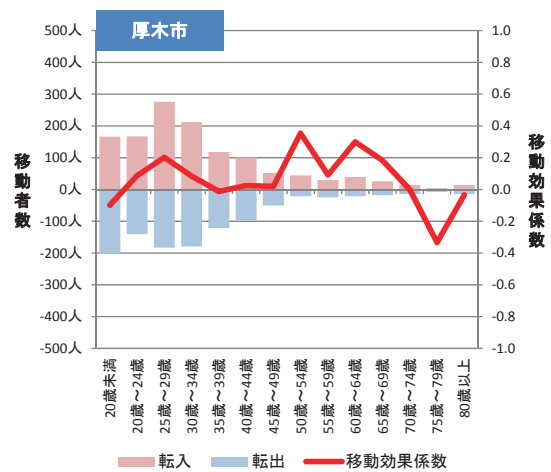
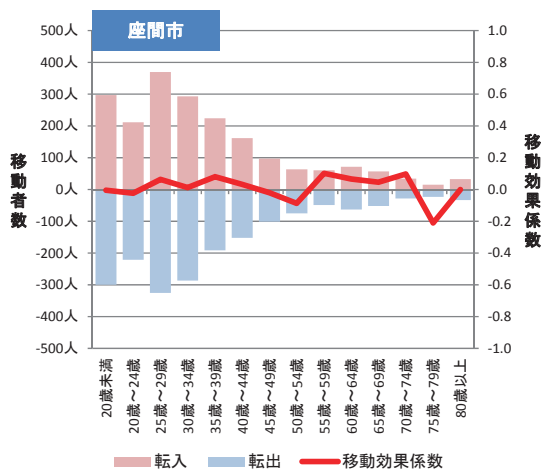
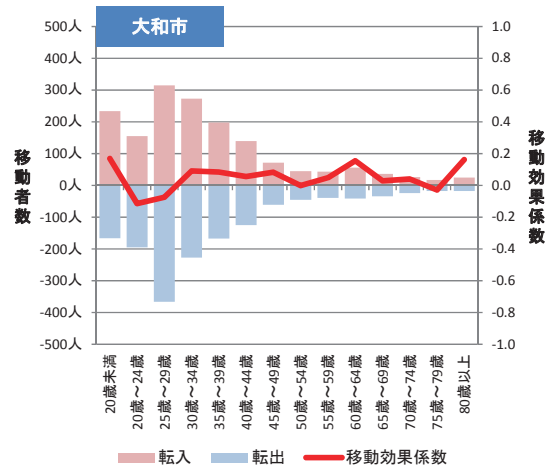
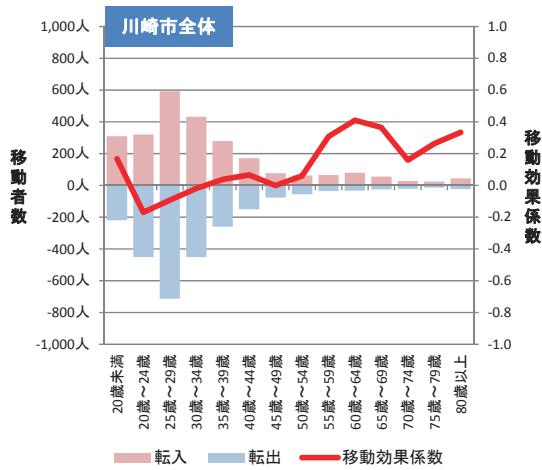
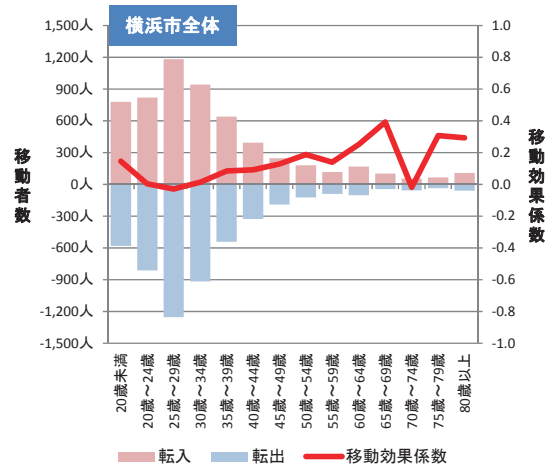
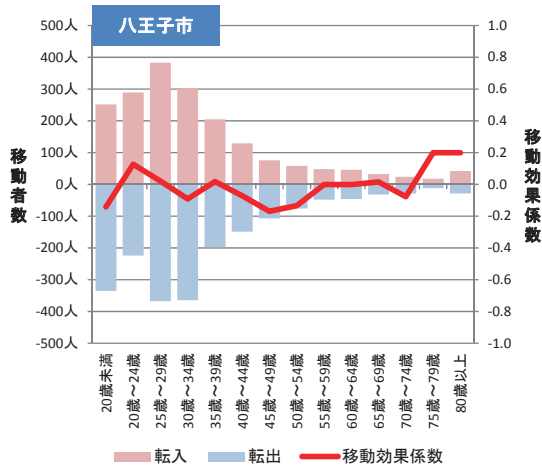


出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

図表 1-48 移動効果係数（転出超過及び移動総数の多い自治体）



図表 1-48 移動効果係数（転出超過及び移動総数の多い自治体） —つづき—



(3)人口移動に関する実態調査結果（抜粋）

本市における転入・転出の状況について見てきたが、転入・転出の理由までは既存統計では把握できない。

そこで、その理由を把握し、転入・転出の実態をもう少し掘り下げるため、2014（平成26）年中に住民基本台帳上、移動のあった人に対し、アンケート調査を実施した。

また、人口移動に大きく関わるとされる通勤・通学の状況について、本市からどこまで通勤・通学しているか（又はどこから本市へ通勤しているか）を隣接する八王子市及び町田市と比較しながら分析を行った。

○転入転出実態アンケート調査の概要

今回実施した実態アンケート調査の概要は、図表 1-49 のとおりである。

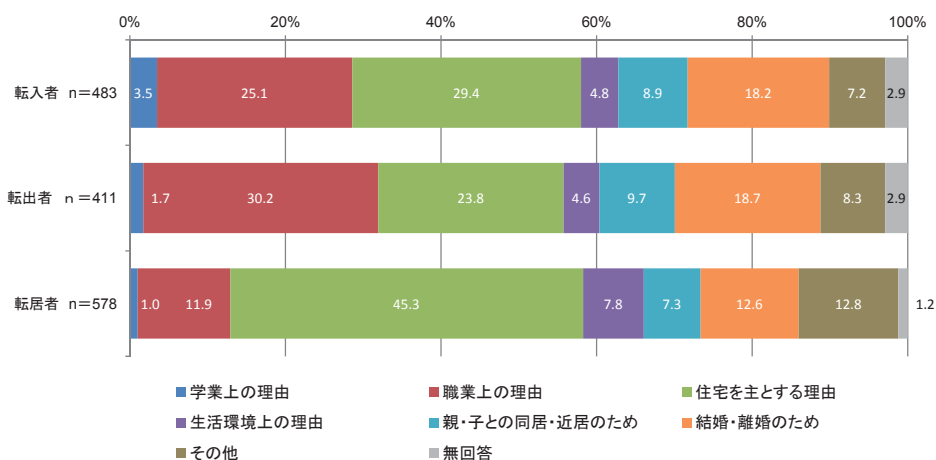
図表 1-49 人口移動に係る実態アンケート調査概要

アンケート調査名	調査期間	配布数	回収数	回収率	主な調査項目
転入実態調査	平成27年 7月15日～31日 郵送配布、郵送回収	1,500	483	32.2%	○移動したきっかけ →移動人数、移動した理由 ○現在の住まいを選んだ理由 →現住所及び住居形態、住居選択の候補地、現在の住居に決めた理由、住居を決める際に行政サービスを考慮したか、相模原市のイメージ等 ○基本属性 →回答者の性別、年代、通勤通学の状況等
転出実態調査		1,500	411	27.4%	
市内転居実態調査		1,500	578	38.5%	

○人口移動のキーワードは仕事と住居と結婚・離婚

今回の移動のきっかけとなった事由で最も大きな理由について尋ねたところ、①住居を主とする理由（住宅の購入、家の広さ、家賃等）、②職業上の理由（就職、転職、転勤、通勤の利便性等）、③結婚・離婚のためという3つに分類され、この3つの事由で全体の7割を超える。

図表 1-50 今回の移動について最も大きな理由



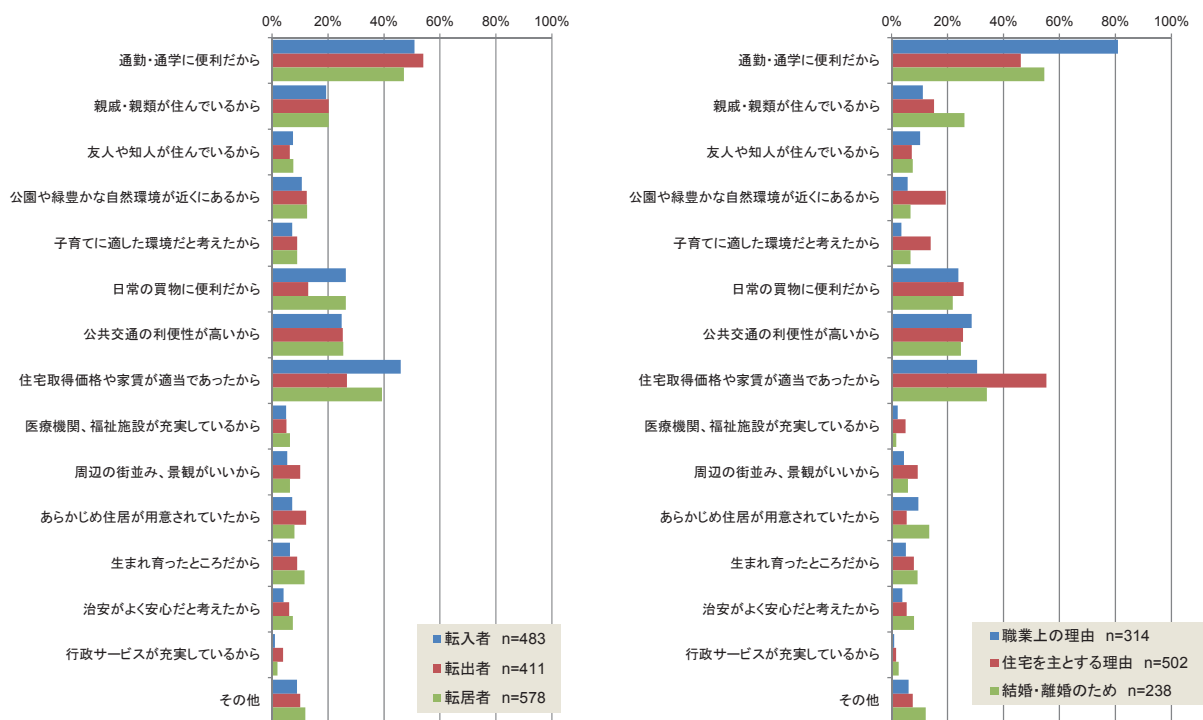
○現在の住居を選んだ理由は、通勤・通学の利便性を重視

現在の住居を選んだ理由を尋ねたところ、転入・転出・転居者とも通勤・通学の利便性や買物、公共交通機関の利便性等、日常生活の利便性を重視した回答が多い結果となった。

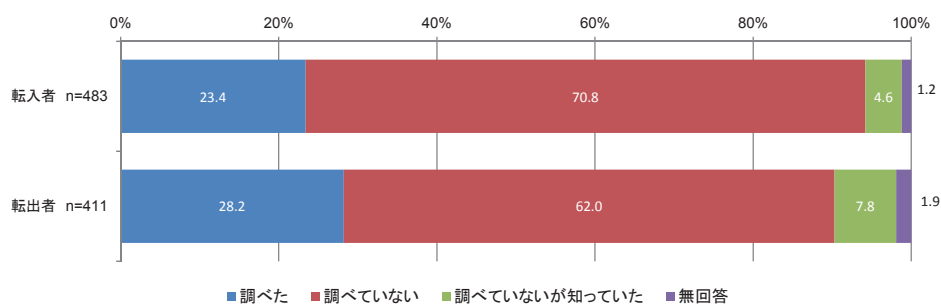
この結果を移動のきっかけとなった理由別に見ると、住宅を主とする理由で移動した人は住宅取得、価格又は家賃と回答した割合が一番高いものの、通勤・通学の利便性と回答した割合も高く、この2つが大きな理由となっている。また、職業上の理由及び結婚・離婚を理由として移動した人もこの2つの割合が高く、特に職業上の理由で移動した人は、通勤通学の利便性と回答した割合が突出している。これらの結果から、個人の経済事情と通勤・通学の利便性との兼ね合いで居住地を選択している姿がうかがえる。

一方で、行政サービスの充実度、周辺の街並み、景観等はあまり重要視されていない結果となった。移動に際して、地域の行政サービスや政策等について調べたか尋ねたところ、約7割の人が調べていないという結果であった。

図表 1-51 現在の住居を選んだ理由（複数回答）



図表 1-52 移動先の行政サービスや政策等の検索状況

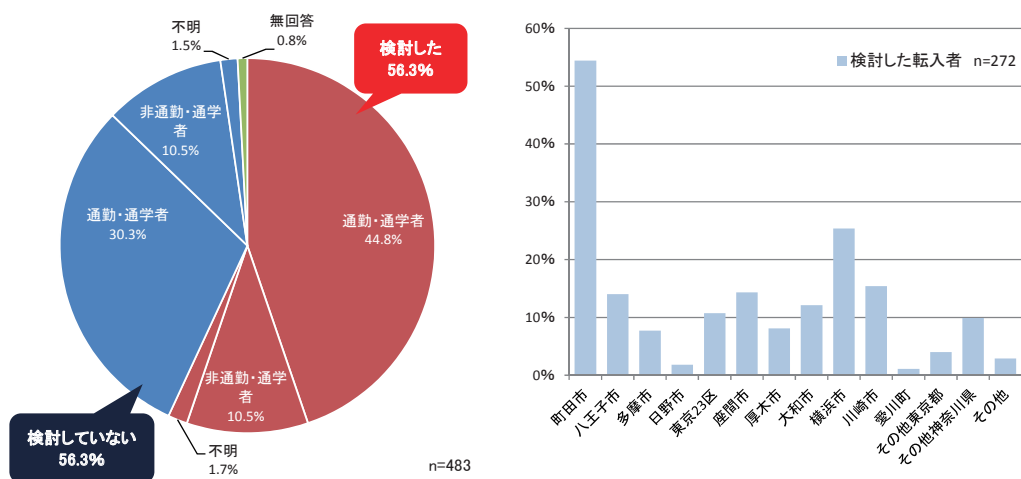


○転出者の2割は、市民として引き留められる可能性がある

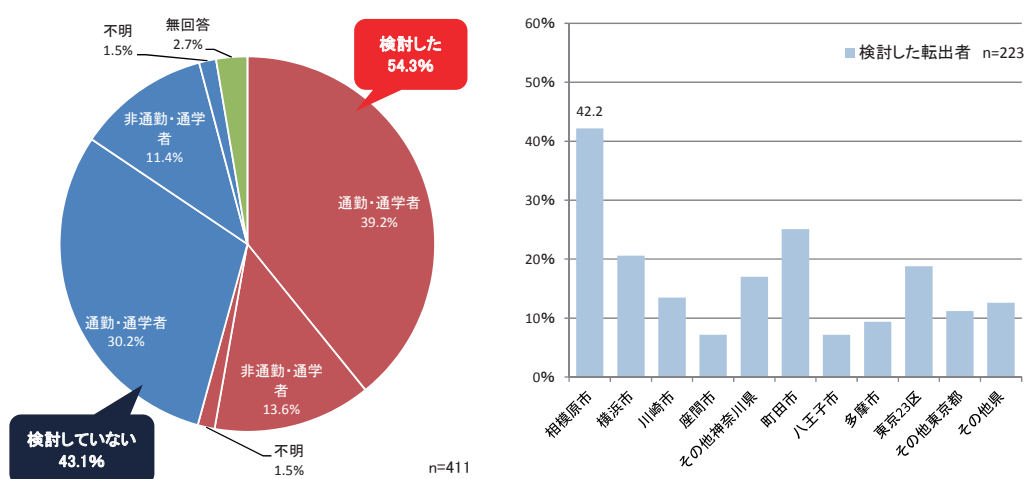
本市に転入してきた人のうち、本市以外の地域も転居先として検討した人は、56.3%であり、その候補地について尋ねたところ、町田市を候補地と考えた人の割合が最も多い結果となった。

一方、転出した人で現在の居住先以外の転居先を検討した人は、54.3%であり、その候補地を尋ねたところ、相模原市を検討したという人は、42.2%であり、転出者全体の2割程度は、市民として引き留められる可能性がある。

図表 1-53 本市転入者の転居先の検討状況



図表 1-54 本市転出者の転居先の検討状況



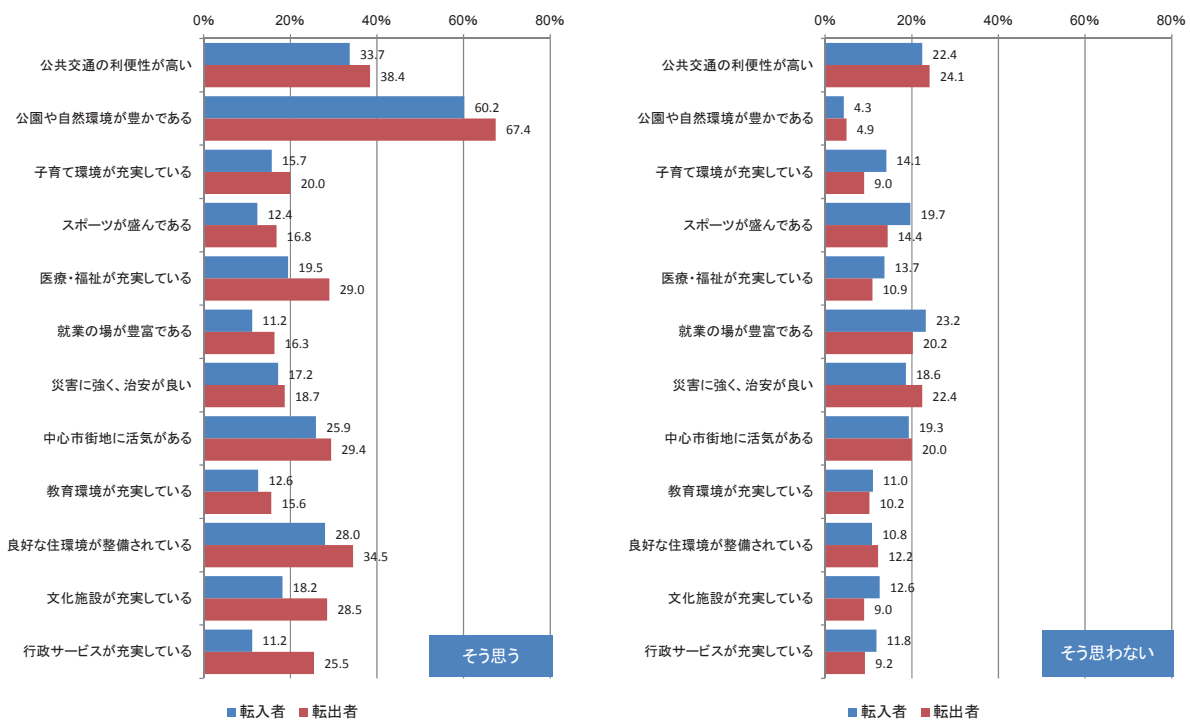
○本市のイメージ

転入者には転入前に本市に持っていたイメージを、転出者には実際に生活をして感じた本市のイメージを同じ設問で尋ねたところ、本市は、公園や自然環境が豊かであるというイメージが強い結果となった。

また、各設問について、そう思う人とそう思わない人の割合を見ると、おおむねそう思うという人の割合が高いが、就業の場が豊富であるという設問については、そう思わない人の割合の方が高い結果となった。

なお、転入前に持っているイメージよりも実際に生活して感じたイメージの方が上回る結果となり、住むことで本市の良さが実感できていることがうかがえる。

図表 1-55 転入者及び転出者の本市イメージ



(4) 通勤・通学に関する分析

① 市民の通勤・通学先の状況

本市に常住する 15 歳以上の通勤・通学者総数は、370,879 人（通勤・通学先不詳を含む。）であり、そのうち、市内に通勤・通学する人は、184,678 人で全体の 52.6% である。

一方、市外に通勤・通学する人の割合は、47.4% であり、その通勤・通学先を見ると、最も割合が高いのは東京 23 区で 12.4%、次いで横浜市 7.3%、町田市 5.5% と続いている。

通勤・通学の状況を区別に見ると、まず、緑区は、他の 2 区と比べ、八王子市との結びつきが強く、特に通学者は、非常に強い（通学者全体の 17.3% が八王子市へ通学）。また、中央線・京王線沿線という特性から通勤・通学先が県央以北への通勤・通学が多い。

南区は、市内通勤・通学率が低く、東京 23 区への通勤・通学率は、他の 2 区の 2 倍近くあり、他の 2 区と全く異なる通勤・通学傾向であることが分かる。また、小田急線沿線ということもあり、他の 2 区に比べ、県南部への通勤・通学者も多い。

一方、緑区と南区の中間に位置する中央区は、緑区や南区ほど特徴的な傾向は見られないが、横浜線＋京王線、横浜線＋小田急線、横浜線＋田園都市線といった複数路線を利用し、万遍なく通勤・通学をしている状況がうかがえ、人口移動（転入・転出）の状況によく似ている。

図表 1-56 相模原市民の通勤・通学先の状況

通勤・通学先	実数			比率		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内通勤・通学	184,678	166,569	18,109	52.6%	53.2%	47.6%
市外通勤・通学	166,217	146,294	19,923	47.4%	46.8%	52.4%
うち八王子市	13,537	10,088	3,449	3.9%	3.2%	9.1%
うち町田市	19,406	16,604	2,802	5.5%	5.3%	7.4%
うち厚木市	9,146	8,231	915	2.6%	2.6%	2.4%
うち座間市	5,667	5,349	318	1.6%	1.7%	0.8%
うち大和市	5,317	4,846	471	1.5%	1.5%	1.2%
うち横浜市	25,522	23,075	2,447	7.3%	7.4%	6.4%
うち川崎市	9,564	8,560	1,004	2.7%	2.7%	2.6%
うち東京23区	43,352	39,130	4,222	12.4%	12.5%	11.1%
うちその他地域	34,706	30,411	4,295	9.9%	9.7%	11.3%
合計（通勤・通学先不詳除く）	350,895	312,863	38,032	100.0%	100.0%	100.0%
合計（通勤・通学先不詳含む）	370,879	330,058	40,821	—	—	—

※比率は通勤・通学先不詳を除いた割合

出典：2010 年国勢調査

図表 1-57 相模原市民の通勤・通学先の状況（区別）

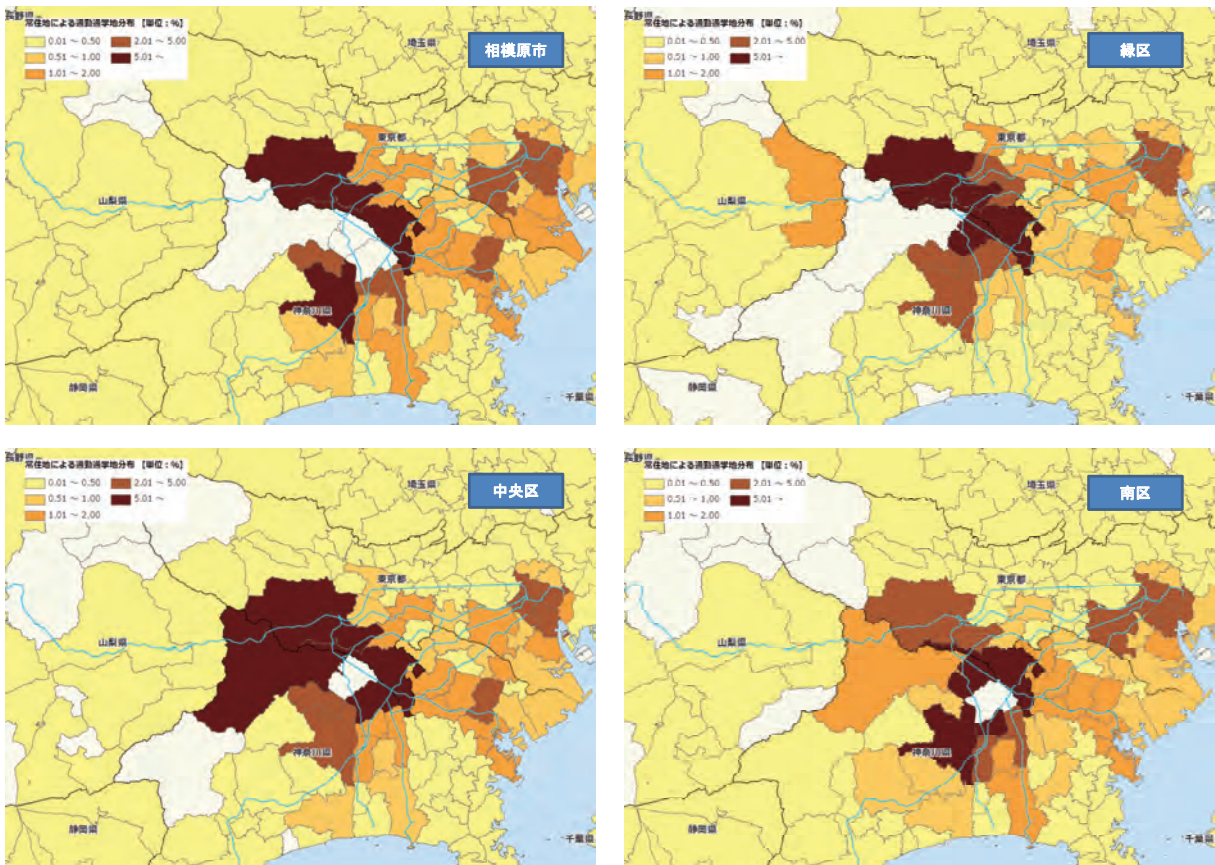
通勤・通学先 （実数）	緑区			中央区			南区		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内通勤・通学	51,805	47,227	4,578	78,030	70,517	7,513	54,843	48,825	6,018
うち緑区	43,397	39,701	3,696	5,416	4,850	566	1,501	1,309	192
うち中央区	6,964	6,319	645	67,751	61,595	6,156	4,809	4,347	462
うち南区	1,444	1,207	237	4,863	4,072	791	48,533	43,169	5,364
市外通勤・通学	36,332	31,526	4,806	52,473	45,720	6,753	77,412	69,048	8,364
うち八王子市	7,159	5,537	1,622	4,416	3,284	1,132	1,962	1,267	695
うち町田市	3,446	2,793	653	7,323	6,120	1,203	8,637	7,691	946
うち厚木市	1,459	1,288	171	2,719	2,400	319	4,968	4,543	425
うち座間市	335	317	18	1,034	958	76	4,298	4,074	224
うち大和市	317	294	23	1,015	919	96	3,985	3,633	352
うち横浜市	3,423	3,097	326	9,798	8,936	862	12,301	11,042	1,259
うち川崎市	1,494	1,352	142	3,310	2,989	321	4,760	4,219	541
うち東京23区	8,309	7,439	870	12,027	10,631	1,396	23,016	21,060	1,956
うちその他地域	10,390	9,409	981	10,831	9,483	1,348	13,485	11,519	1,966
合計（通勤・通学先不詳除く）	88,137	78,753	9,384	130,503	116,237	14,266	132,255	117,873	14,382
合計（通勤・通学先不詳含む）	92,900	82,885	10,015	137,851	122,448	15,403	140,128	124,725	15,403

図表 1-57 相模原市民の通勤・通学先の状況（区別）－つづき－

通勤・通学先 (比率)	緑区			中央区			南区		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内通勤・通学	58.8%	60.0%	48.8%	59.8%	60.7%	52.7%	41.5%	41.4%	41.8%
うち緑区	49.2%	50.4%	39.4%	4.2%	4.2%	4.0%	1.1%	1.1%	1.3%
うち中央区	7.9%	8.0%	6.9%	51.9%	53.0%	43.2%	3.6%	3.7%	3.2%
うち南区	1.6%	1.5%	2.5%	3.7%	3.5%	5.5%	36.7%	36.6%	37.3%
市外通勤・通学	41.2%	40.0%	51.2%	40.2%	39.3%	47.3%	58.5%	58.6%	58.2%
うち八王子市	8.1%	7.0%	17.3%	3.4%	2.8%	7.9%	1.5%	1.1%	4.8%
うち町田市	3.9%	3.5%	7.0%	5.6%	5.3%	8.4%	6.5%	6.5%	6.6%
うち厚木市	1.7%	1.6%	1.8%	2.1%	2.1%	2.2%	3.8%	3.9%	3.0%
うち座間市	0.4%	0.4%	0.2%	0.8%	0.8%	0.5%	3.2%	3.5%	1.6%
うち大和市	0.4%	0.4%	0.2%	0.8%	0.8%	0.7%	3.0%	3.1%	2.4%
うち横浜市	3.9%	3.9%	3.5%	7.5%	7.7%	6.0%	9.3%	9.4%	8.8%
うち川崎市	1.7%	1.7%	1.5%	2.5%	2.6%	2.3%	3.6%	3.6%	3.8%
うち東京23区	9.4%	9.4%	9.3%	9.2%	9.1%	9.8%	17.4%	17.9%	13.6%
うちその他地域	11.8%	11.9%	10.5%	8.3%	8.2%	9.4%	10.2%	9.8%	13.7%
合計(通勤・通学先不詳除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計(通勤・通学先不詳含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※比率は通勤・通学先不詳を除いた割合

図表 1-58 相模原市民の通勤・通学先の分布図



②本市に通勤・通学する人の状況

相模原市民の通勤・通学実態は、上述のとおりであるが、では、本市に通勤・通学する人の状況はどうであろうか。

本市に通勤・通学する人の総数は、284,130人（本市に常住し、通勤・通学先不詳を含む。）で、そのうち市内在住者は、184,678人で約7割が市内在住者である。

市外在住者（30.1%）の在住地を見ると、町田市が5.1%と最も高く、以下、横浜市が4.7%、八王子市が2.4%と続く。また、東京23区からの通勤・通学者は4,675人と、本市から東京23区に通勤・通学する人（43,352人）の約1/10であり、本市が東京都心部のベッドタウンであることがよく分かる。

この状況を区別に見ると、緑区は、他の区と比較し、市内在住者の割合が高く、また八王子市に在住する人の割合が高い。また、南区は、他の区と比較し、市内在住者の割合が低く、県南部に在住する人の割合が高い。そして、中央区は、緑区と南区のほぼ中間といった状況で、市民の通勤・通学先の傾向と似ている。

図表 1-59 本市に通勤・通学する人の状況

在住地	実数			比率		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内在住	184,678	166,569	18,109	69.9%	72.5%	52.5%
市外在住	79,468	63,074	16,394	30.1%	27.5%	47.5%
うち八王子市	6,447	5,902	545	2.4%	2.6%	1.6%
うち町田市	13,443	12,508	925	5.1%	5.4%	2.7%
うち厚木市	4,144	3,562	582	1.6%	1.6%	1.7%
うち座間市	5,781	5,094	687	2.2%	2.2%	2.0%
うち大和市	4,162	3,484	678	1.6%	1.5%	2.0%
うち横浜市	12,348	8,765	3,583	4.7%	3.8%	10.4%
うち川崎市	4,139	3,023	1,116	1.6%	1.3%	3.2%
うち東京23区	4,675	2,673	2,002	1.8%	1.2%	5.8%
うちその他地域	24,329	18,063	6,276	9.2%	7.9%	18.2%
合計（通勤・通学先不詳除く）	264,146	229,643	34,503	100.0%	100.0%	100.0%
合計（通勤・通学先不詳含む）	284,130	246,838	37,292	—	—	—

※比率は通勤・通学先不詳を除いた割合

出典：2010年国勢調査

図表 1-60 本市に通勤・通学する人の状況（区別）

在住地 （実数）	緑区			中央区			南区		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内在住	50,314	45,860	4,454	79,524	72,261	7,263	54,840	48,448	6,392
うち緑区	43,397	39,701	3,696	6,964	6,319	645	1,444	1,207	237
うち中央区	5,416	4,850	566	67,751	61,595	6,156	4,863	4,072	791
うち南区	1,501	1,309	192	4,809	4,347	462	48,533	43,169	5,364
市外在住	15,579	13,591	1,988	33,337	26,299	7,038	30,552	23,184	7,368
うち八王子市	3,382	3,117	265	2,451	2,272	179	614	513	101
うち町田市	2,696	2,621	75	6,162	5,697	465	4,575	4,190	385
うち厚木市	698	641	57	1,932	1,697	235	1,514	1,224	290
うち座間市	412	379	33	1,411	1,220	191	3,958	3,495	463
うち大和市	284	254	30	1,167	1,003	164	2,711	2,227	484
うち横浜市	1,519	1,197	322	5,872	4,217	1,655	4,957	3,351	1,606
うち川崎市	549	461	88	1,720	1,255	465	1,870	1,307	563
うち東京23区	702	438	264	2,302	1,245	1,057	1,671	990	681
うちその他地域	5,337	4,483	854	10,320	7,693	2,627	8,682	5,887	2,795
合計（通勤・通学先不詳除く）	65,893	59,451	6,442	112,861	98,560	14,301	85,392	71,632	13,760
合計（通勤・通学先不詳含む）	70,656	53,583	7,073	120,209	104,771	15,438	93,265	78,484	14,781

出典：2010年国勢調査

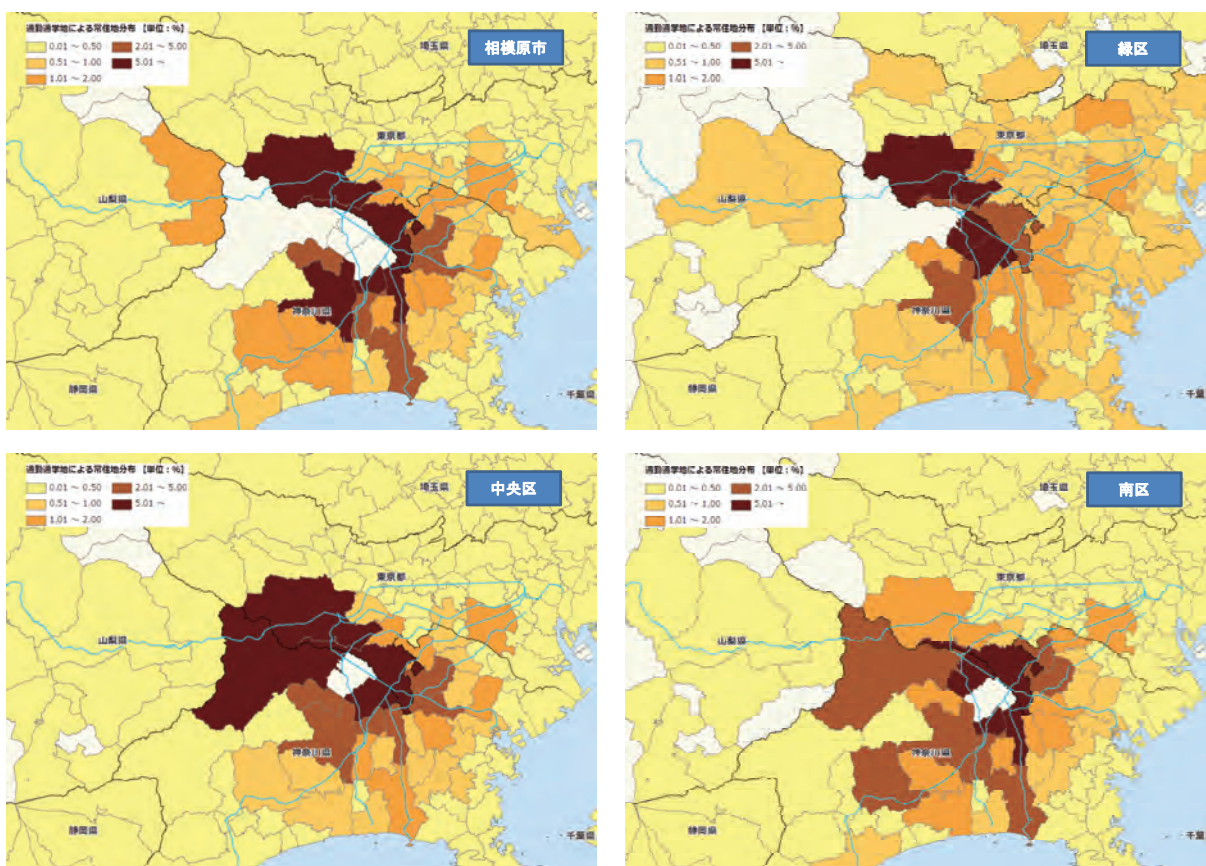
図表 1-60 本市に通勤・通学する人の状況（区別）－つづき－

在住地 (比率)	緑区			中央区			南区		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内在住	76.4%	77.1%	69.1%	70.5%	73.3%	50.8%	64.2%	67.6%	46.5%
うち緑区	65.9%	66.8%	57.4%	6.2%	6.4%	4.5%	1.7%	1.7%	1.7%
うち中央区	8.2%	8.2%	8.8%	60.0%	62.5%	43.0%	5.7%	5.7%	5.7%
うち南区	2.3%	2.2%	3.0%	4.3%	4.4%	3.2%	56.8%	60.3%	39.0%
市外在住	23.6%	22.9%	30.9%	29.5%	26.7%	49.2%	35.8%	32.4%	53.5%
うち八王子市	5.1%	5.2%	4.1%	2.2%	2.3%	1.3%	0.7%	0.7%	0.7%
うち町田市	4.1%	4.4%	1.2%	5.5%	5.8%	3.3%	5.4%	5.8%	2.8%
うち厚木市	1.1%	1.1%	0.9%	1.7%	1.7%	1.6%	1.8%	1.7%	2.1%
うち座間市	0.6%	0.6%	0.5%	1.3%	1.2%	1.3%	4.6%	4.9%	3.4%
うち大和市	0.4%	0.4%	0.5%	1.0%	1.0%	1.1%	3.2%	3.1%	3.5%
うち横浜市	2.3%	2.0%	5.0%	5.2%	4.3%	11.6%	5.8%	4.7%	11.7%
うち川崎市	0.8%	0.8%	1.4%	1.5%	1.3%	3.3%	2.2%	1.8%	4.1%
うち東京23区	1.1%	0.7%	4.1%	2.0%	1.3%	7.4%	2.0%	1.4%	4.9%
うちその他地域	8.1%	7.5%	13.3%	9.1%	7.8%	18.4%	10.2%	8.2%	20.3%
合計(通勤・通学先不詳除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計(通勤・通学先不詳含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※比率は通勤・通学先不詳を除いた割合

出典：2010年国勢調査

図表 1-61 本市に通勤・通学する人の分布図



③八王子市及び町田市との比較

では、本市の通勤・通学の状況は、他市と比較するとどのような状況であろうか。中央線、京王線、小田急線等、都心部へ電車1本でつながる、横浜線の沿線自治体であるという同じ特性を持ち、本市と人口移動の強いつながりがある八王子市及び町田市と比較してみたい。

まず、各市民の通勤・通学先を見ると、本市の市内通勤・通学率が52.6%であるのに対し、八王子市が54.3%、町田市が37.5%であり、町田市における市内への通勤・通学する割合が3市の中ではひと際低く、町田市は、本市及び八王子市とは異なる通勤・通学傾向であることが分かる。

東京23区への通勤・通学率を見ると、本市が12.4%、八王子市が15.7%であるのに対し、町田市が24.1%と10ポイント程度高く、町田市は、本市よりもより都心部のベッドタウン的性格が強いことが分かる。また、横浜市への通勤・通学率は、町田市が10.0%、次いで本市が7.3%、八王子市が1.4%となっており、横浜市から遠くなるにつれ、通勤・通学割合も下がっていく結果となった。

さらに、3市間の通勤・通学の状況を見ると、本市と町田市は、お互いに一定のつながりがあるが（本市→町田市（総数）：5.5%、町田市→本市（総数）：7.1%）、八王子市の両市とのつながりは、それほど強くなく（八王子市→本市（総数）：2.4%、八王子市→町田市（総数）：2.2%）、京王線や中央線沿線地域とのつながりが強いことが図表1-63から見てとれる。

通学に目を向けてみると、八王子市の市内通学率が60.5%と他の2市と比較して、ひと際高く、また、本市及び町田市から八王子市に通学する割合も高い。（本市→八王子市（通学）：9.1%、町田市→八王子市（通学）：9.4%）、これは、3市の中でも八王子市が非常に多くの大学等教育機関が立地していることが要因と考えられる。

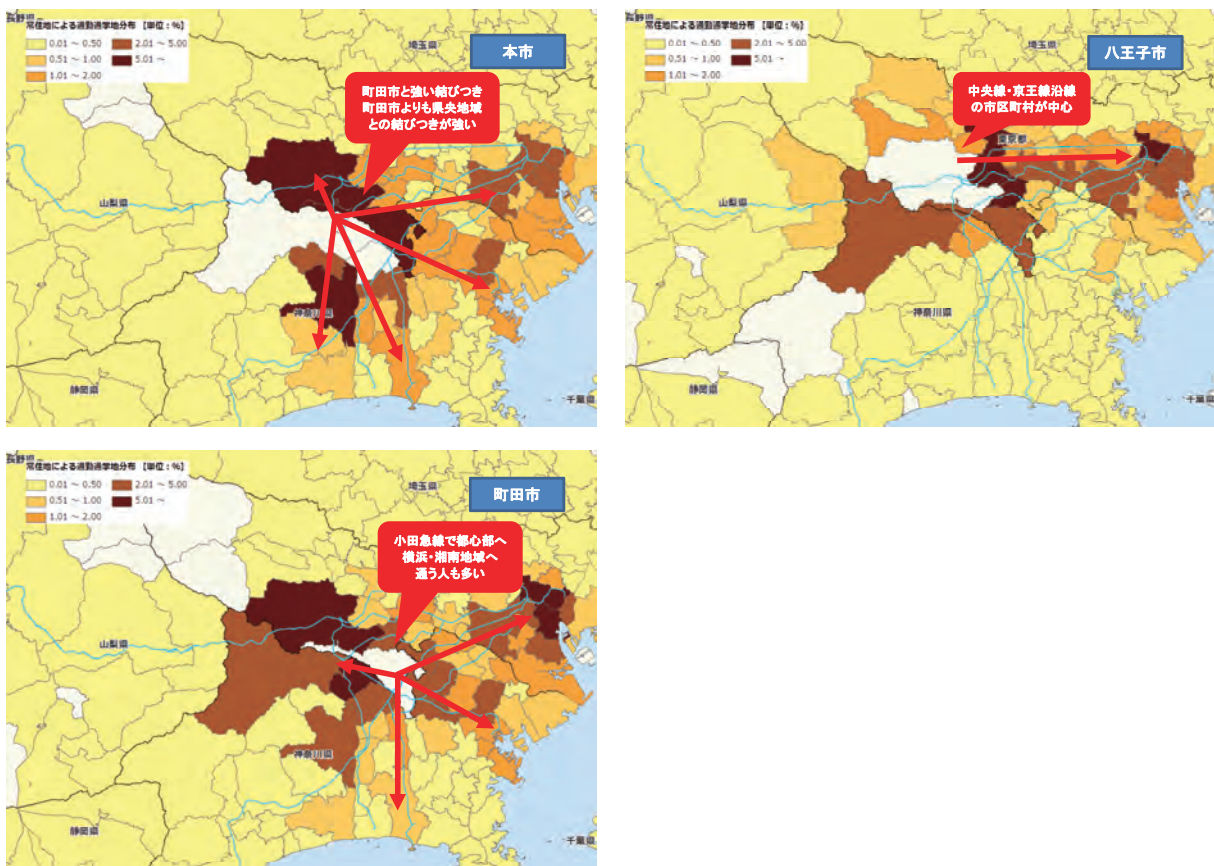
図表1-62 本市、八王子市及び町田市民の通勤・通学の状況

通勤・通学先 (実数)	本市			八王子市			町田市		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内	184,678	166,569	18,109	147,258	122,649	24,609	70,761	62,165	8,596
市外	166,217	146,294	19,923	123,961	107,885	16,076	117,917	104,449	13,468
うち相模原市	—	—	—	6,447	5,902	545	13,433	12,508	925
うち八王子市	13,537	10,088	3,449	—	—	—	6,346	4,264	2,082
うち町田市	19,406	16,604	2,802	6,009	4,198	1,811	—	—	—
うち東京23区	43,352	39,130	4,222	42,613	37,879	4,734	45,476	40,730	4,746
うち横浜市	25,522	23,075	2,447	3,927	3,468	459	18,872	17,384	1,488
うちその他地域	64,400	57,397	7,003	64,965	56,438	8,527	33,790	29,563	4,227
合計(不詳を除く)	350,895	312,863	38,032	271,219	230,534	40,685	188,678	166,614	22,064
合計(不詳を含む)	370,879	330,058	40,821	300,422	253,920	46,502	209,964	184,278	25,686

通勤・通学先 (比率:不詳除く。)	本市			八王子市			町田市		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内	52.6%	53.2%	47.6%	54.3%	53.2%	60.5%	37.5%	37.3%	39.0%
市外	47.4%	46.8%	52.4%	45.7%	46.8%	39.5%	62.5%	62.7%	61.0%
うち相模原市	—	—	—	2.4%	2.6%	1.3%	7.1%	7.5%	4.2%
うち八王子市	3.9%	3.2%	9.1%	—	—	—	3.4%	2.6%	9.4%
うち町田市	5.5%	5.3%	7.4%	2.2%	1.8%	4.5%	—	—	—
うち東京23区	12.4%	12.5%	11.1%	15.7%	16.4%	11.6%	24.1%	24.4%	21.5%
うち横浜市	7.3%	7.4%	6.4%	1.4%	1.5%	1.1%	10.0%	10.4%	6.7%
うちその他地域	18.4%	18.3%	18.4%	24.0%	24.5%	21.0%	17.9%	17.7%	19.2%

出典：2010年国勢調査

図表 1-63 本市、八王子市及び町田市民の通勤・通学先の分布図



次に、従業地・通学地としての視点から3市の状況を見ると、八王子市への通勤・通学者数は297,889人と本市(284,130人)よりも多く、3市の中でも拠点性が高いと言える。特に市外からの通学者数は、町田市の約2倍、本市の約3倍あり、また、東京23区からも6,000人を超える通学者を獲得している。

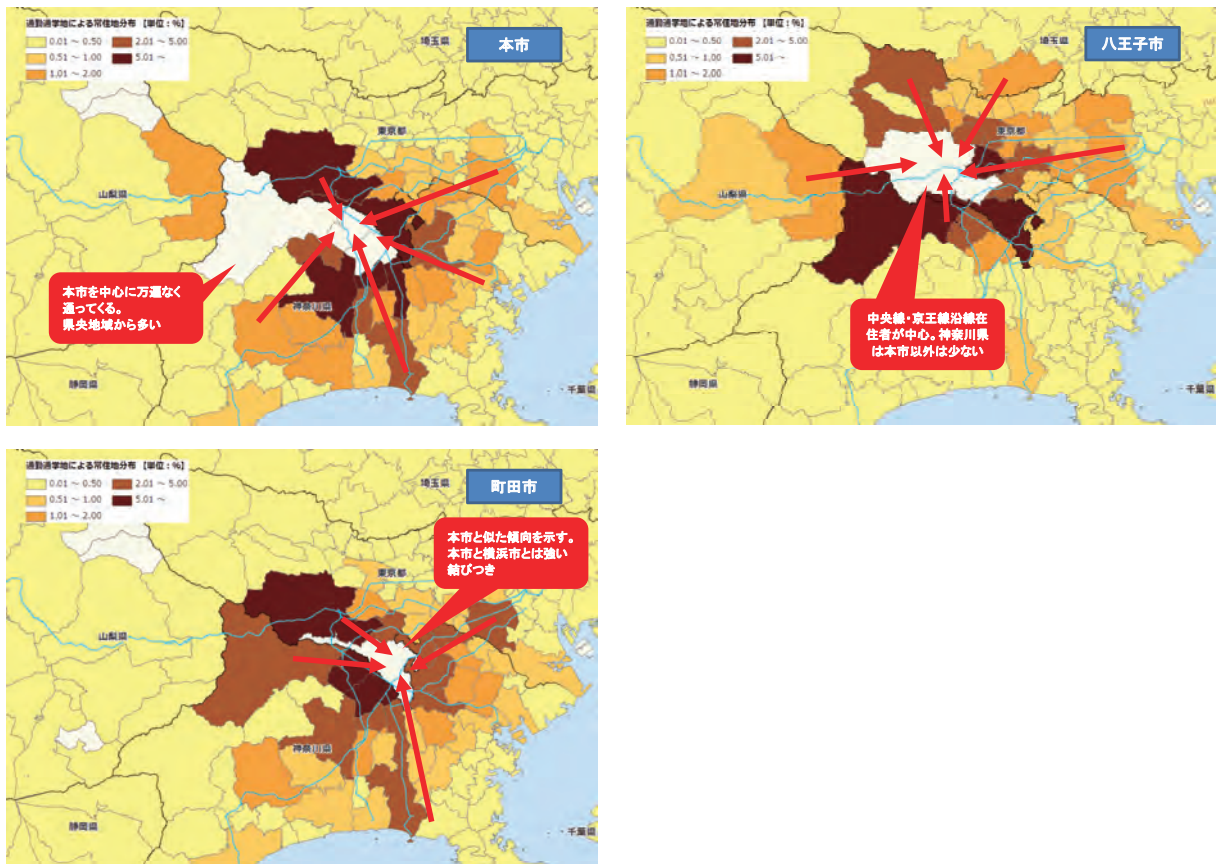
また、3市にどこから通勤・通学しているかを見ると、本市及び町田市には京王線、横浜線、小田急線、田園都市線等市内を通る鉄道を利用し、周辺地域から万遍なく通勤・通学しているが、八王子市は、横浜線沿線であるものの、町田市より東部の地域から通勤・通学する人の割合は低く、京王線・中央線沿線に偏っていることが分かる。つまり、地理的及び条件的に近い3市であるが、その傾向は、3者3様であることが分かる。

図表 1-64 本市、八王子市及び町田市に通勤・通学する人の状況

在住地 (実数)	本市			八王子市			町田市		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内在住	184,678	166,569	18,109	147,258	122,649	24,609	70,761	62,165	8,596
市外在住	79,468	63,074	16,394	121,428	74,401	47,027	78,802	56,551	22,251
うち相模原市	—	—	—	13,537	10,088	3,449	19,406	16,604	2,802
うち八王子市	6,447	5,902	545	—	—	—	6,009	4,198	1,811
うち町田市	13,443	12,508	925	6,346	4,264	2,082	—	—	—
うち東京23区	4,675	2,673	2,002	12,361	5,892	6,469	6,078	3,517	2,561
うち横浜市	12,348	8,765	3,583	6,331	2,717	3,614	12,950	8,994	3,956
うちその他地域	42,555	33,226	9,339	82,853	51,440	31,413	34,359	23,238	11,121
合計(不詳を除く)	264,146	229,643	34,503	268,686	197,050	71,636	149,563	118,716	30,847
合計(不詳を含む)	284,130	246,838	37,292	297,889	220,436	77,453	170,849	136,380	34,469

在住地 (比率)	本市			八王子市			町田市		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内在住	69.9%	72.5%	52.5%	54.8%	62.2%	34.4%	47.3%	52.4%	27.9%
市外在住	30.1%	27.5%	47.5%	45.2%	37.8%	65.6%	52.7%	47.6%	72.1%
うち相模原市	—	—	—	5.0%	5.1%	4.8%	13.0%	14.0%	9.1%
うち八王子市	2.4%	2.6%	1.6%	—	—	—	4.0%	3.5%	5.9%
うち町田市	5.1%	5.4%	2.7%	2.4%	2.2%	2.9%	—	—	—
うち東京23区	1.8%	1.2%	5.8%	4.6%	3.0%	9.0%	4.1%	3.0%	8.3%
うち横浜市	4.7%	3.8%	10.4%	2.4%	1.4%	5.0%	8.7%	7.6%	12.8%
うちその他地域	16.1%	14.5%	27.1%	30.8%	26.1%	43.9%	23.0%	19.6%	36.1%

図表 1-65 本市、八王子市及び町田市に通勤・通学する人の分布図



3 相模原市の将来人口予測

本市の人口が今後どのように変化していくかについて、2012（平成 24）年度にさがみはら都市みらい研究所が実施した既存推計を用いて分析していく。

なお、将来人口推計は、社人研においても市区町村別将来人口推計を公表しているが、本市が実施した推計は、①各年各歳別の推計を行っており、社人研よりも細かく推計していること（社人研の推計は、5 歳階級別のコーホート。5 年おきの推計結果）、②既に計画されている大規模開発事業等による人口増加要因を加味した推計が行われていること、③社人研では推計していない地域別の推計を行っていること、④2060（平成 72）年までの長期推計を行っていること（社人研は、2040（平成 52）年までの推計を実施）等の理由から、本市が実施した将来人口推計を用いて分析を行っていく。

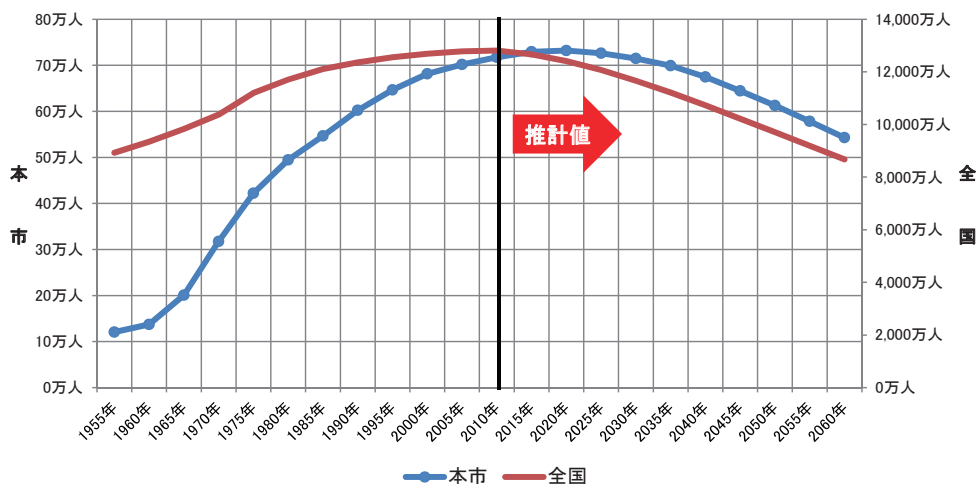
(1)2010 年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計の結果

○相模原市の人口ピークは 2019（平成 31）年の 732,233 人

社人研の推計によれば、日本の人口は、2008（平成 20）年をピークに既に減少局面にあり、50 年後の 2060（平成 72）年にはピーク時の 2/3 程度である約 8,674 万人まで減少すると推計されている。

これに対し、本市の人口は、2019（平成 31）年までわずかながら増加を続け、732,233 人をピークに減少へ転じ、2060（平成 72）年にはピーク時の 3/4 程度である約 54 万人まで減少すると推計している。なお、基準人口は、2010（平成 22）年国勢調査の確定人口である 717,544 人である。

図表 1-66 将来人口推計結果（本市及び全国）



出典：1955 年～2010 年の数値は国勢調査。2015 年以降の数値は、本市が既存推計、全国が「日本の将来人口推計（2011 年 1 月推計）」（社人研）

○「人口急減期」の到来は、全国よりやや遅い

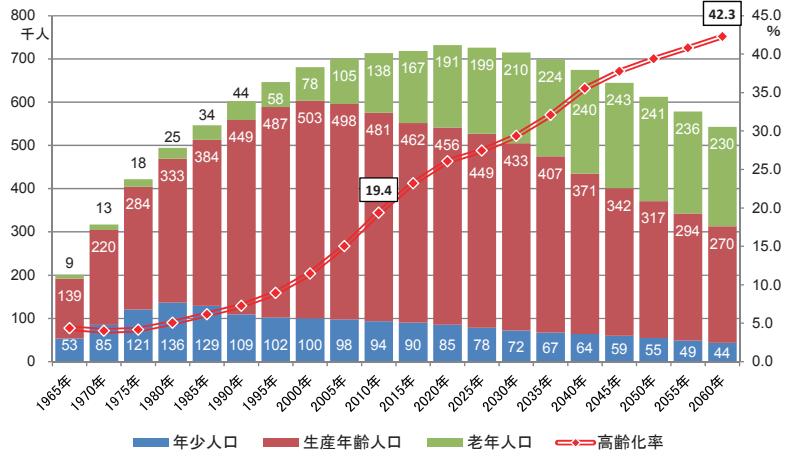
年齢3区分別に将来人口を見ると、全国では、既に生産年齢人口の減少が始まっているが、団塊の世代及び団塊ジュニア世代の比率が高い本市においては、2010（平成22）年から2035（平成47）年までの25年間では、極端な人口減少は起こらない。しかし、これらの世代が高齢者人口の仲間入りをするため、いわゆる「高齢者急増期」となり、高齢化率は、10ポイント以上上昇する。

一方、2036（平成48）年から2060（平成72）年までの25年間では、高齢者人口は、大きな増減なく推移するものの、出生数の低下に起因して生産年齢人口が急減するため、人口減少が加速するいわゆる「人口急減期」となる。高齢者人口の大きな増減がないにもかかわらず、総人口が減少していくため、高齢化率は上昇し、2045（平成57）年頃には本市の高齢化率は全国を上回る。

この状況を人口の構成比で見ると、高齢者人口の割合は年々増加傾向にあり、特に2000（平成12）年以降の伸びが顕著である。2010（平成22）年ではほぼ「5人に1人が高齢者」という状況であるが、2035（平成47）年にはほぼ「3人に1人が高齢者」、2060（平成72）年には「2.4人に1人が高齢者」という状況になると推計されている。

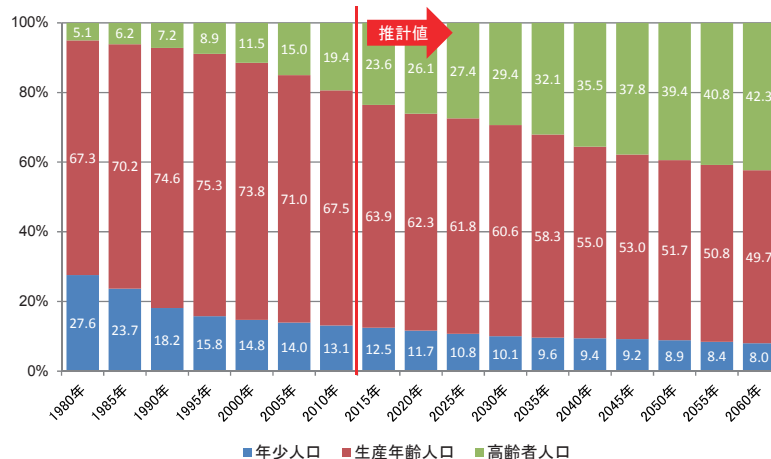
一方、生産年齢人口の割合は、1995（平成7）年をピークに低下傾向にあり、徐々に高齢者人口の割合との差が縮まっている。また、年少人口の割合は、一貫して低下が続き、2035（平成47）年には10%を割り込むなど、1980年代と比べ総人口に占める割合が著しく低い水準となると推計されている。

図表 1-67 年齢3区分人口と高齢化率の推移



出典：1980年～2010年の数値は国勢調査。2015年以降の数値は既存推計

図表 1-68 年齢3区分人口構成比のこれまでの推移と将来推計



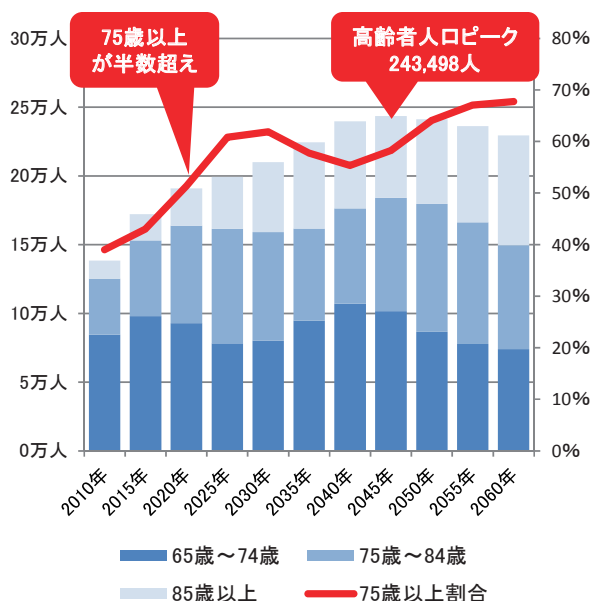
出典：1980年～2010年の数値は国勢調査。2015年以降の数値は既存推計

○2020（平成 32）年には高齢者人口の半分以上が 75 歳以上となる

高齢者人口について、もう少し詳細に見ると、2010（平成 22）年には高齢者人口のうち、75 歳以上が占める割合は約 40%であったが、2020（平成 32）年には半数を超え、高齢者人口がピークを迎える 2045（平成 57）年には 6 割近い高齢者が 75 歳以上となる。

2045（平成 57）年以降、高齢者人口も減少に転じていくが、相対的に人口減少が進むため、高齢化率は、上昇し続け、2060（平成 72）年の高齢化率は、42.3%となる。高齢者人口のうち、75 歳以上人口が占める割合も 67.8%まで上昇し、市民の 4 人に 1 人が 75 歳以上となる。

図表 1-69 高齢者人口及び高齢者人口に占める 75 歳以上人口の割合

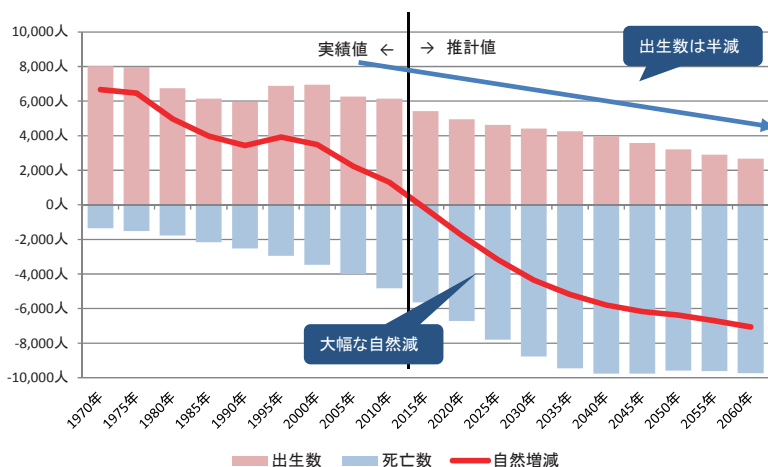


○出生数は現在の約半分になる

本市の合計特殊出生率は、全国と比較して低いものの、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が多く住むという特性からこれまで年間 6,000 人程度あった出生数は、2012（平成 24）年以降、徐々に減少が始まり、2040（平成 52）年頃には年間 4,000 人程度、2060（平成 72）年には年間 3,000 人程度まで減少し、現在の約半分になる。

一方、死亡者数は、現在 5,000 人弱程度だが、既に増加傾向にあり、2025（平成 37）年には年間 8,000 人程度、2040（平成 52）年には年間 10,000 人程度まで増加し、その後も毎年 10,000 人程度の死亡数になると推計した。そのため、自然増減は、2015（平成 27）年頃には自然減に転じ、2040（平成 52）年以降は、毎年 6,000 人弱の自然減となる見込みである。

図表 1-70 自然増減の推移

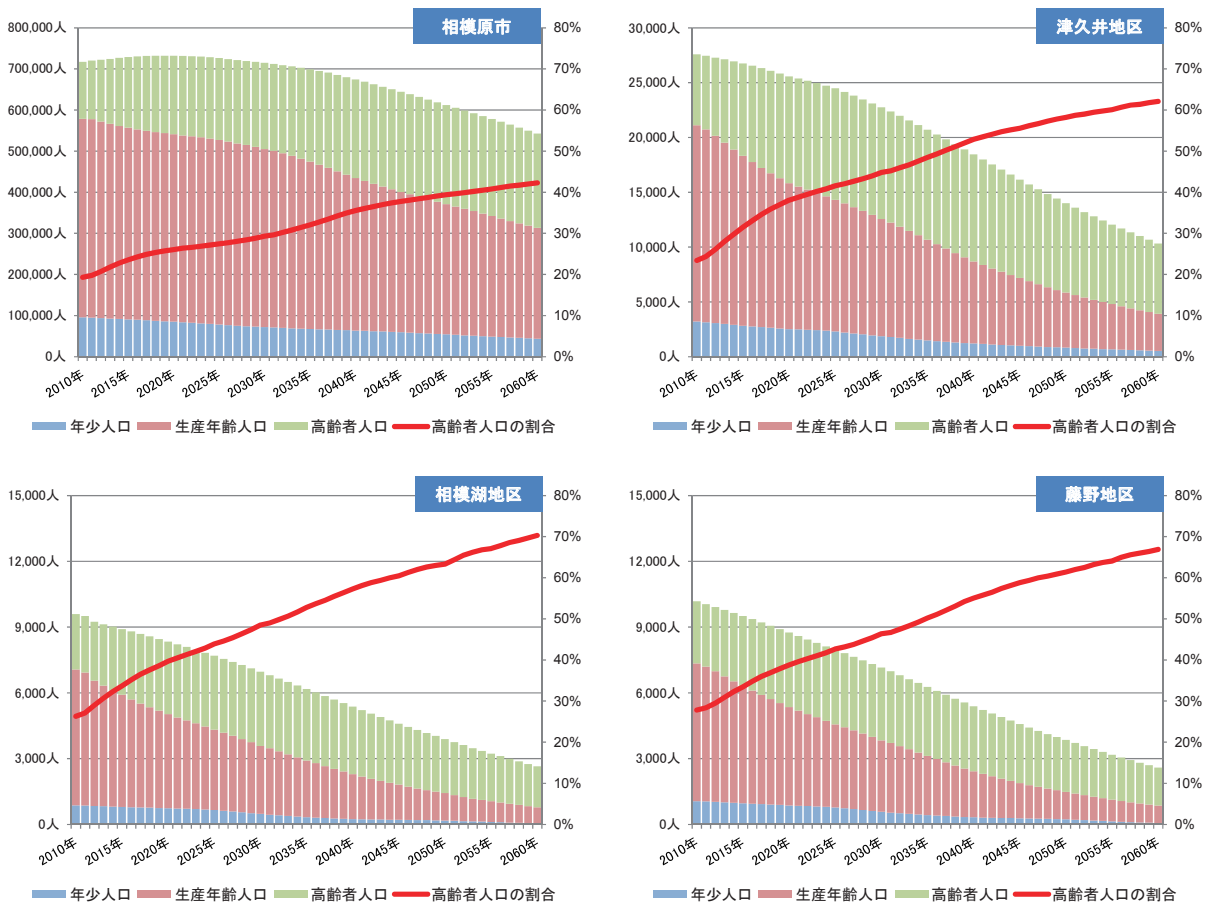


○地区によって大きく異なる将来人口 —出生数がゼロとなるおそれがある地区も—

本市の人口は、全国と比べ、やや緩やかに人口減少が進んでいくものの、地区別に見ると、状況は大きく異なる。人口の流動性が高く、現在も人口増加が続いている地区もあれば、急速に高齢化が進む地区がある等様々である。

その中でも、既に人口減少が始まっており、高齢化率も高い中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区においては、進学・就職、結婚等による若年層の流出に歯止めがかからず、人口は現在の7割減、高齢化率は60%を超えると見込まれている。このまま、若年層の流出、少子化傾向が強い状況等を考えると、2060（平成72）年には出生数がゼロとなるおそれもある。

図表 1-71 地区別将来人口推計（津久井・相模湖・藤野地区）



(2) 人口減少や人口構造の変化が地域に与える影響

これまでの推計結果から、本市は、今後総人口の減少とともに、年少人口及び生産年齢人口の減少による少子高齢化が急速に進行することが見込まれている。

このような人口減少及び人口構造の変化が生じることにより、どのような影響を及ぼすのかについて考察を行った。

○労働力人口の減少が経済活動へ大きな打撃を与える

生産年齢人口が減少するという事は、働く人が減るということである。つまり、市内で必要とされる労働力の確保が難しくなることが考えられ、供給面において市内企業の生産活動や事業活動に影響を及ぼす可能性がある。特に本市は、今後高齢者の急増に伴い、医療や介護の需要量増加が見込まれるが、高齢者の生活を支えるサービス等の人材確保が難しくなる可能性がある。

一方、総人口の減少は消費面にも影響を及ぼす。人口が減るということは、総体的に購買力が下がることを意味し、市内企業の販売額が下がることが予想される。販売額が下がることで、生産活動及び事業活動も縮小するおそれもあり、その結果、市内における雇用数の減少にもつながる可能性が想定される。

○人口減少は市財政へも影響を及ぼす

人口減少を市の財政面という視点で見たとき、総人口が減少することは納税者が減少するということを意味し、生産年齢人口が減少することは、1人当たりの納税額が下がるということを意味する。また、上記のように企業の経済活動の縮小が起こると、企業等からの税収も減少する可能性があり、本市の税収の大きな柱である市民税が大きく減少する可能性がある。

その一方で、今後は、高齢化の進行に伴い、医療や介護サービスの需要が増大することが見込まれ、社会保障費が増大することが予想される。本市における2010（平成22）年の高齢者人口に対する生産年齢人口の比は1：3.5となっているが、2035（平成47）年には1：1.8とほぼ半減し、2055（平成67）年には1：1.2と、1人が1人を支えるような状況に近づいていくことが予想されている。歳入の減少と歳出の増加が相まって、財政状況の悪化が懸念される。

○市民生活への影響

人口減少及び少子高齢化の進展が市民の日常生活に与える影響に目を向けてみると、以下のような課題が考えられる。

総人口の減少や少子高齢化の進展は、市内で均一に起きるものではなく、地域によりそのスピードは異なる。市内においても、1960年代から1980年代までの人口急増期に開発された地域は、今後急激に人口の高齢化及び人口減少が進む可能性がある。

利用者の減少に伴う交通機関の利便性の低下、消費需要の落ち込みによる域内商業施設の減少に伴う買物の利便性の低下並びに不動産需要の低下及び不動産の流動性の低下による資産価値の低下と空き家の増加という負の影響の連鎖により、居住地としての魅力が薄れ、転出超過により更に地域人口が減少するという負のスパイラルが発生する可能性も懸念される。

①公共交通機関の利便性低下

通勤・通学者数の減少等、公共交通機関の利用者数の減少により、運行本数の削減や路線の廃止等、公共交通機関（主に路線バス）の利便性が低下する可能性がある。

鉄道駅が全ての地域を網羅していない本市においては、路線バスは、日常生活における市民の足として、極めて重要な交通手段であるが、交通の利便性の低下に伴い、通勤・通学、買物、通院等の日常生活の利便性の低下に加え、中高生や高齢者等の行動範囲が狭まる等移動性の低下も懸念される。

②買物の利便性の低下

人口減少や地域の高齢化とともに消費需要が落ち込み、地域内の商店等の運営が維持できなくなる可能性がある。また、流通機能や公共交通機能の弱体化、更には加齢に伴う身体機能の低下による移動性の低下等といった要因が加わることにより、食品等日常的な買物が困難な状況に置かれる高齢者の発生も懸念される。

③空き家や休耕地等の増加による防犯・防災面、景観の悪化

1960年代から1980年代にかけての人口急増に伴い、市内では多くの住宅が建設されたが、これらの住宅ストックの老朽化に加え、人口減少に伴う空き家の増加が、特に市内でも一時期に開発された住宅地を中心に偏在することが懸念される。また、空き家の増加に伴い、近隣関係の疎遠化による孤立世帯の増加や、防犯・防災面や景観など治安の悪化等の影響が懸念される。

④地域活動の担い手不足

自治会・町内会や消防団等の地域活動は、住み良い環境づくりや安心・安全なまちづくりにおいて重要なものであるが、こうした地域活動についても、今後の人口減少に伴い「担い手の不足」という問題が生じることが予想される。また、少子化に伴って地域の子ども会や子どもを中心とした行事などの存続が難しくなり、世代間の交流や地域文化の継承においても困難が生じることが想定される。

⑤教育や子育て環境の悪化

本市の年少人口は、一貫して減少傾向にあり、2035（平成47）年には総人口に占める年少人口の割合は、10%を切ることが予想されている。学校教育や地域における子どもたちの活動等は、一定規模の集団を前提として成り立っている場合が多いものと想定される。学校教育においては、学区内の子ども数の減少による少クラス数化及び少人数化、さらには、学校としての規模の維持が困難になることによる統廃合といったことが想定され、地域活動においても規模縮小によりその運営が難しくなることが予想される。

また、厳しい財政状況から公園や子ども及び子育て世代向けの公共施設の維持が困難になることも想定され、市内の育児環境の悪化が出生の低下を生むという悪循環を引き起こすことも考えられる。

特に、少子高齢化によって行政サービスの供給バランスが変化し、相対的に利用者の少ない保育や学童サービス等が縮小されるということになると、市内の出産や子育てに対する影響は大きいと考えられる。

⑥中山間地域の問題

中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区においては、人口減少及び少子高齢化の課題が他の市街地地区よりも早く顕在化すると想定されている。この地域に焦点を当てた対策や取組が求められる。

第2章

相模原市民の意識分析

第2章 相模原市民の意識分析

出生数が現在の半分となり、また、団塊の世代・団塊ジュニア世代が多く住むため、今後死亡数が急増する本市においては、人口減少は避けられない事実である。

その事実を受け入れつつも、本市が持つポテンシャルを十分に生かしながら首都圏南西部の拠点として、50年、100年先の未来を見通したまちづくりを進めていく必要がある。

そこで、各種アンケート調査結果から市民意識を分析し、「今よりも暮らしやすい相模原市とするためには何が必要か」を整理する。

(1) 相模原市民の暮らしに関するアンケート調査

今よりも暮らしやすい相模原市にするためには、まず、市民の生活実態を把握するとともに、市民が現在の生活を暮らしやすいと感じているかを明らかにする必要がある。そこで、20歳以上の市民3,000人を対象として、「相模原市民の暮らしに関するアンケート調査」を実施した。

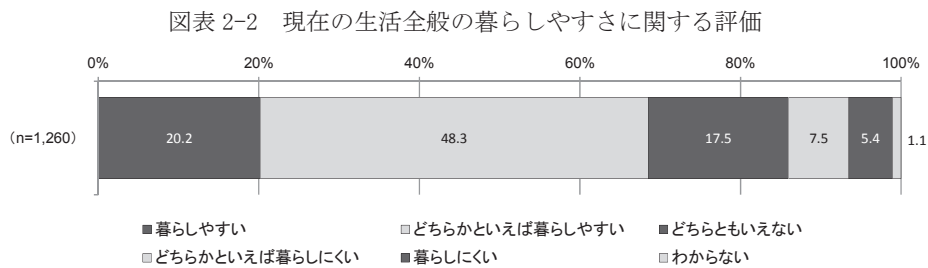
図表 2-1 「相模原市民の暮らしに関するアンケート調査」概要

項目	詳細
1. 調査目的	相模原市民の暮らしに関する意識を統計的手法により的確に把握することで、まち・ひと・しごと創生に係る「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定の基礎資料とすることを目的として実施する。
2. 調査対象者	相模原市に在住する20歳以上の者 3,000名（住民基本台帳から無作為抽出）
3. 調査項目	<ul style="list-style-type: none">○本人の状況について（回答者属性） →年齢、性別、居住地域、世帯構成、居住年数等○現在居住している地域の特性について →まちなみや環境、施設や交通の便、地域住民、地域への愛着度等○家族や親族との関わりについて →同居の状況、親族との関わり頻度、悩みごとや相談相手等○地域活動の状況について →現在の地域活動への参加状況、今後の地域活動への参加意向等○暮らしやすさに対する価値観 →人とのつきあい方、信頼感、行政のあり方、社会貢献への意欲等
4. 実施時期	平成27年6月実施、郵送配布、郵送回収
5. 配布状況	配布数 3,000票 回収数 1,304票（43.5%）のうち、有効票が1,295票（43.2%）

①調査結果（単純集計抜粋）

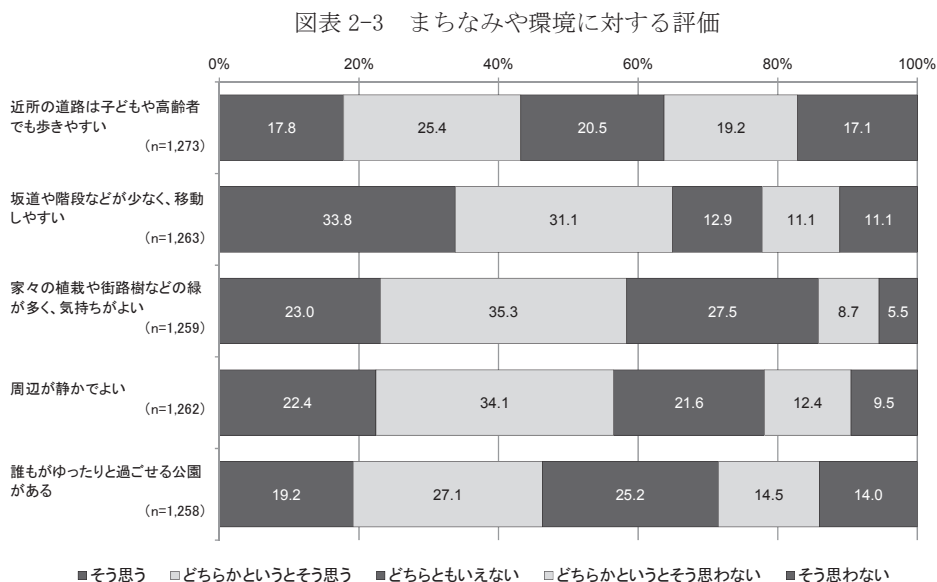
○暮らしやすさへの評価

現在の生活全般の暮らしやすさについて尋ねたところ、「どちらかといえば暮らしやすい」が48.3%と最も多く、次いで「暮らしやすい」が20.2%となり、回答者の7割弱が現在の生活について暮らしやすいと回答している。



○居住地域への評価 —まちなみや環境について—

自分が居住する地域のまちなみや環境への評価を見ると、全ての項目で「そう思う」（「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」）が「そう思わない」（「そう思わない」及び「どちらかといえばそう思わない」）を上回っている。特に移動のしやすさについては、「そう思う」が64.9%となっており、「そう思わない」の22.2%を上回っている。

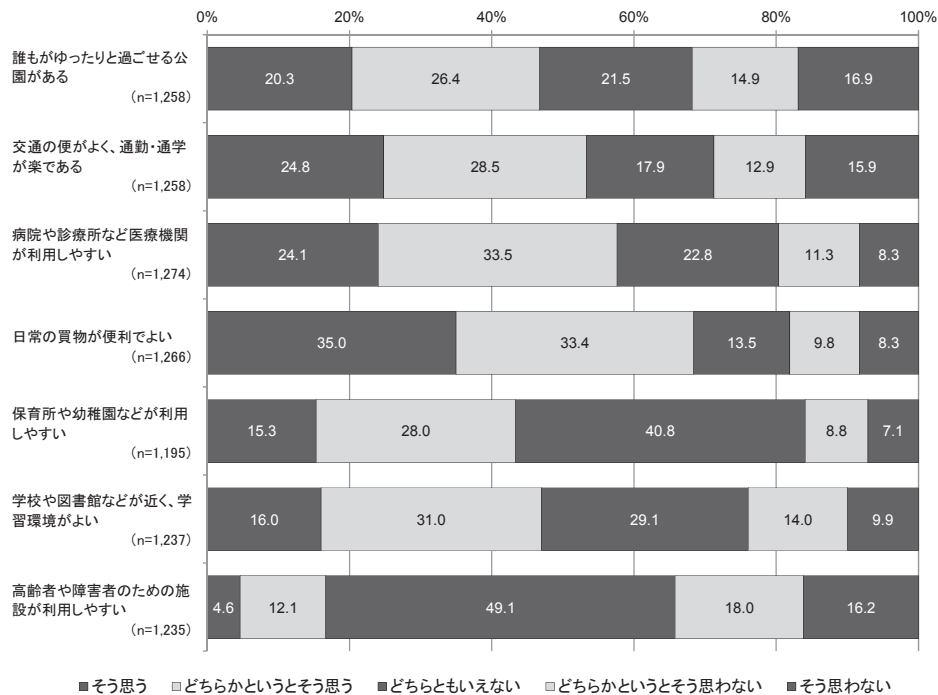


○居住地への評価 —施設や交通の便について—

日常生活を送る上で重要な買物や医療機関の利便性に対する評価は、半数以上が「そう思う」と回答している。

一方、保育所・幼稚園や高齢者・障害者施設等の利用のしやすさについては、「どちらともいえない」という回答が最も多いが、高齢者や障害者のための施設の利用のしやすさは「そう思わない」(34.2%)が「そう思う」(16.7%)を大きく上回っている。

図表 2-4 施設や交通の便に対する評価

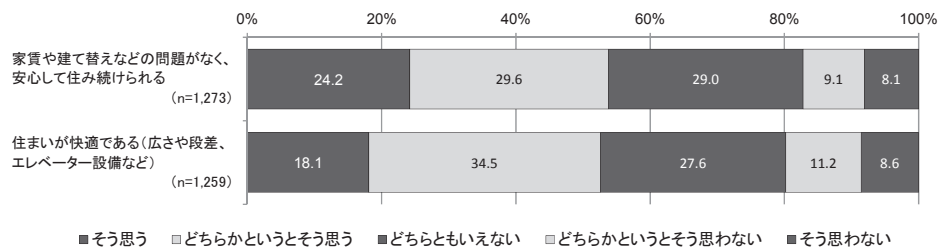


○居住地への評価 —住まいについて—

現在の住まいに対する評価は、半数を超える人が「安心して住み続けられる」、「快適である」と回答している。

その一方で、おおむね2割程度の人が住居に対する不安や不満を抱えている。

図表 2-5 住まいに対する評価

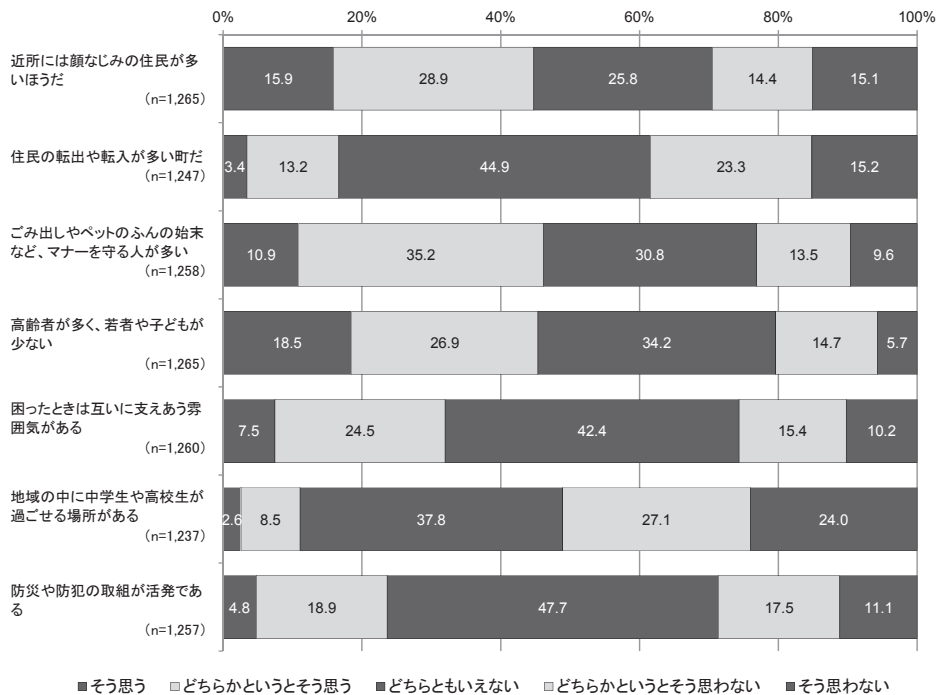


○居住地域への評価 —地域の住民について—

地域住民の評価については、「近所には顔なじみの住民が多い」、「マナーを守る人が多い」、「困った時に支え合う雰囲気がある」については、「そう思う」が「そう思わない」を上回っており、総体として地域とのつながりや地域住民との良好な関係があることをうかがわせる。

一方、「地域の中に中学生や高校生が過ごせる場所がある」や「防災や防犯の取組が活発である」については、「そう思う」が「そう思わない」を下回っている。

図表 2-6 地域住民に対する評価

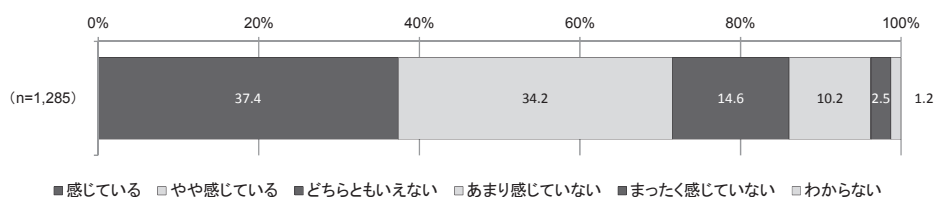


○居住地域への愛着

居住地域に愛着を感じているかどうかを尋ねたところ、「感じている」が37.4%、「やや感じている」が34.2%で、愛着を感じている人は、約7割に上る。

一方、愛着を感じていない人は、12.7%（あまり感じていない10.2%、まったく感じていない2.5%）である。

図表 2-7 居住地域への愛着

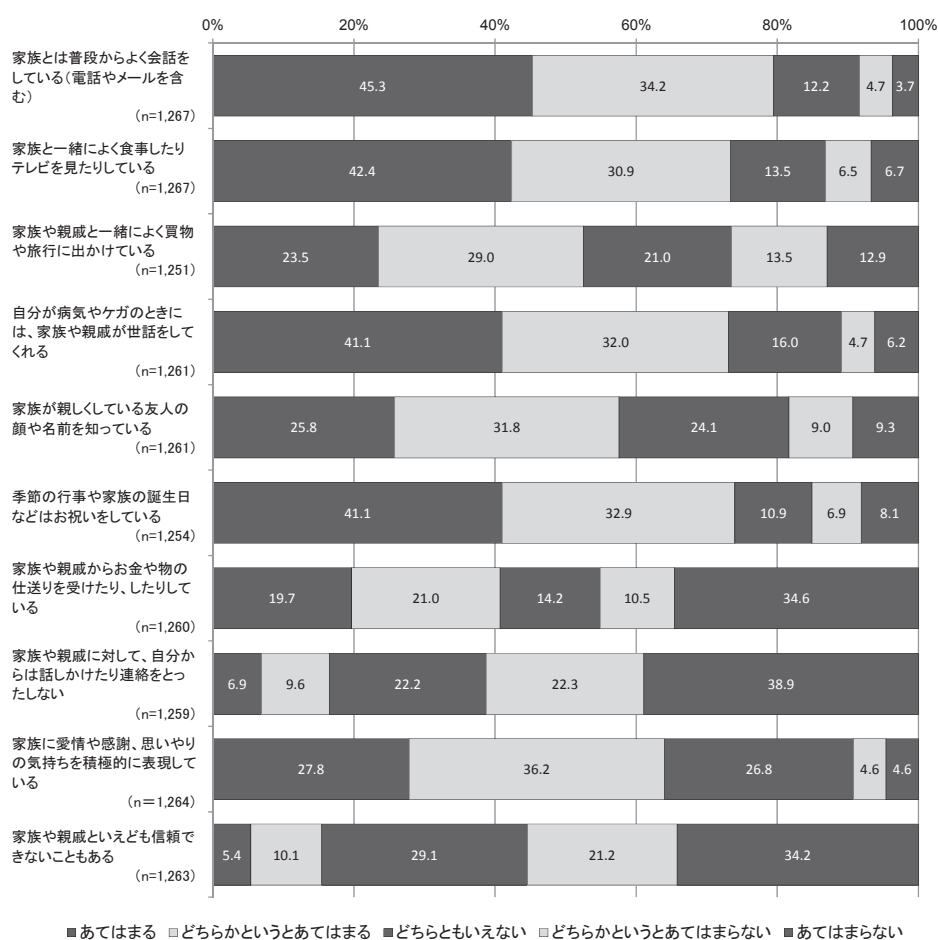


○家族や親戚との関わり

家族や親戚との関わりについて尋ねたところ、「家族とは普段からよく会話をしている（電話やメールを含む）」、「家族と一緒によく食事をしたり、テレビを見たりしている」、「季節の行事や家族の誕生日などはお祝いをしている」等で「あてはまる」（「あてはまる」及び「どちらかといえばあてはまる」）と回答した割合が7割を超えている。

一方、家族との疎遠さを示す項目については、「家族や親戚に対して、自分からは話しかけたり連絡をとったりしない」では、「あてはまらない」（「あてはまらない」及び「どちらかといえばあてはまらない」）が61.2%、「家族や親戚といえども信頼できないこともある」が55.4%となっており、家族や親戚とのつながりが相当数あることがうかがえる。

図表 2-8 家族や親戚との関わり

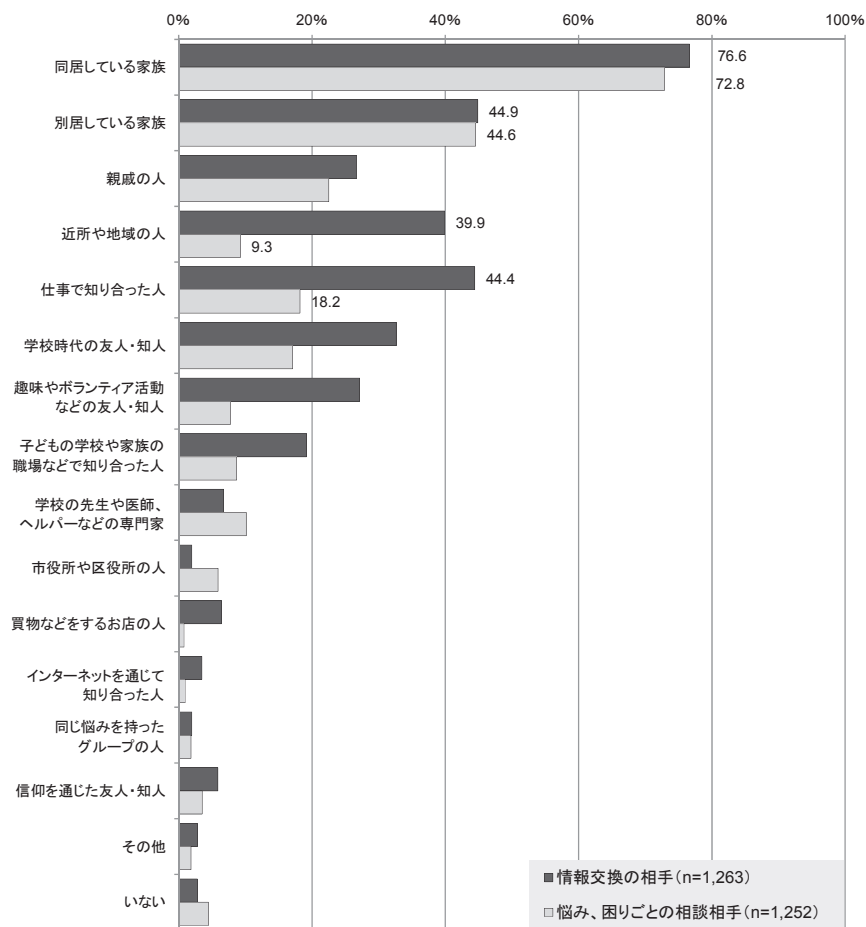


○情報交換や悩み、困りごとの相談相手

日頃、世間話や情報交換をしている相手、悩みや困りごとを相談する相手について尋ねたところ、情報交換の相手は、「同居している家族」が76.6%と最も多く、次いで「別居している家族」44.9%、「仕事で知り合った人」44.4%、「近所や地域の人」39.9%となっており、幅広い相手と情報交換をしている結果となった。

一方、悩みや困りごとの相談相手については、情報交換をしている相手同様、「同居している家族」(72.8%)、「別居している家族」(44.6%)の割合は高いが、「仕事で知り合った人」が18.2%、「近所や地域の人」が9.3%となっており、情報交換の相手は、幅広いものが該当するが、相談相手としては、家族に限定されていることがうかがえる。

図表 2-9 情報交換の相手及び悩みや困りごとの相談相手

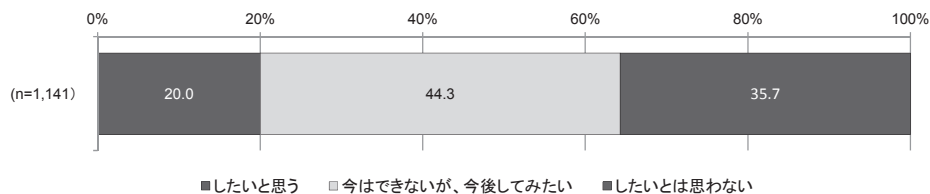


○地域や社会に役立つ活動への参加意欲

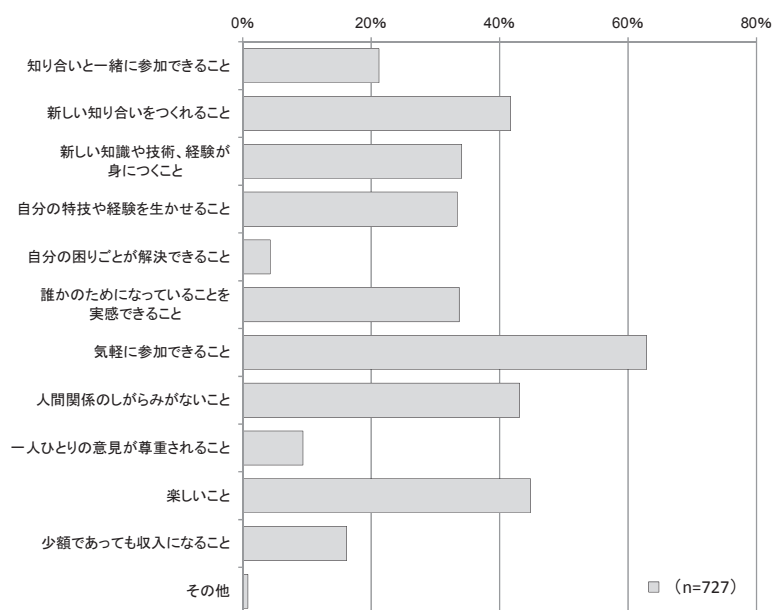
地域や社会のための役立つ活動への参加意欲について尋ねたところ、「したいと思う」が20.0%、「今はできないが、今後してみたい」が44.3%であり、回答者の6割強が地域や社会のために役立つ活動への参加意欲を持っていることがうかがえる。

活動に参加する際に期待することとしては、「気軽に参加できること」が62.9%と最も多く、次いで「楽しいこと」が44.8%、「人間関係のしらがみがないこと」が43.1%となっている。

図表 2-10 地域や社会に役立つ活動への参加意欲



図表 2-11 活動に参加する際に期待すること (複数回答)



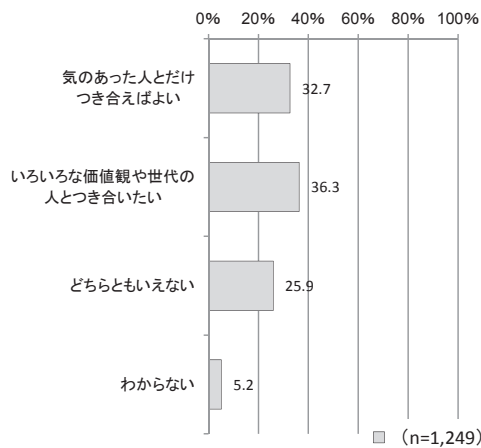
○暮らしに関する価値観

日常生活における様々な価値観について尋ねたところ、人とのつきあい方については「いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい」と回答した割合が 36.3%で最も多いが、「気のあった人とだけつき合えばよい」も 32.7%となっており、意見が分かれている。また、住みやすい地域や他者への信頼感についても意見が分かれており、人との関わりについては、多様な価値観があることがうかがえる。

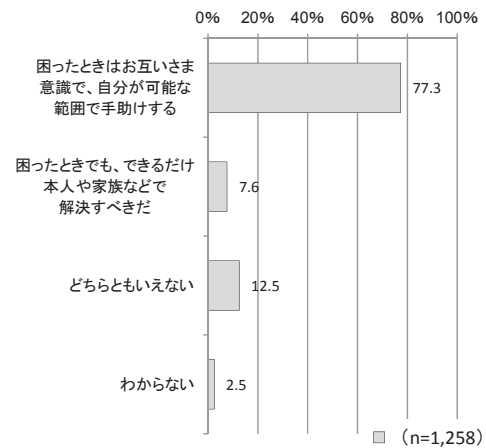
自分の居場所（安心して自分を素直に出せる場所や仲間の有無）や自分自身への評価（自分を頼りとしてくれる人の有無）については、約 6 割の人が肯定的な回答をしている。また、社会貢献については、「どちらともいえない」と回答した人の割合が 47.4%と最も多いが、社会貢献をしたいと考えている人の割合（34.0%）と考えていない人の割合（8.8%）を比較すると大きな差がある。

図表 2-12 暮らしに関する価値観

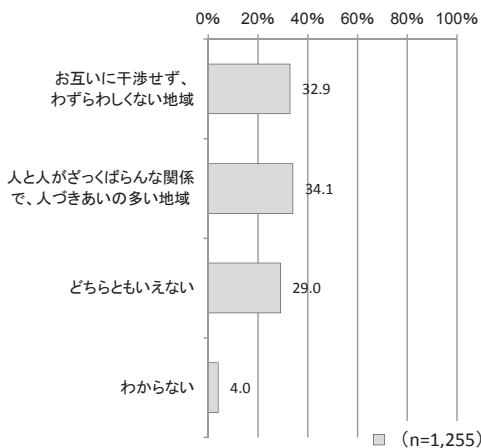
人とのつきあい方



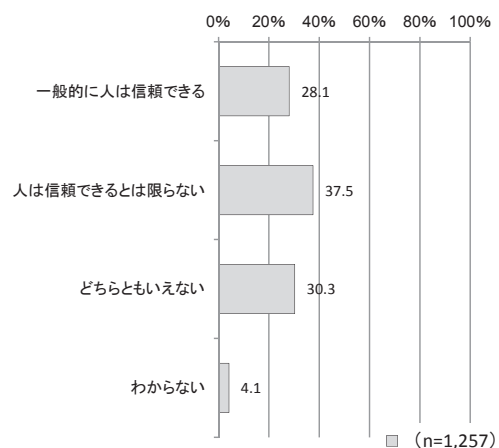
知人が困っている時



住みやすいと思う地域

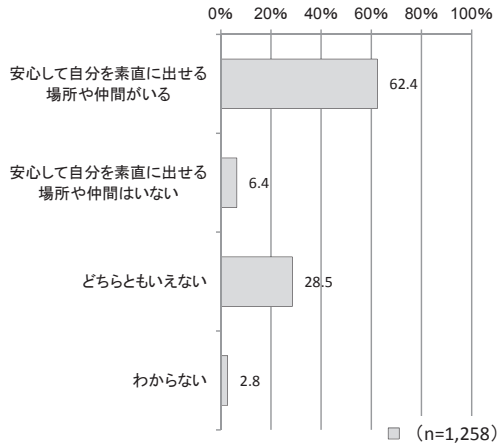


信頼感

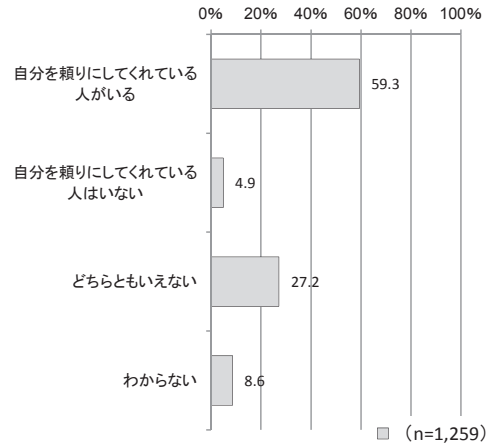


図表 2-12 暮らしに関する価値観—つづき—

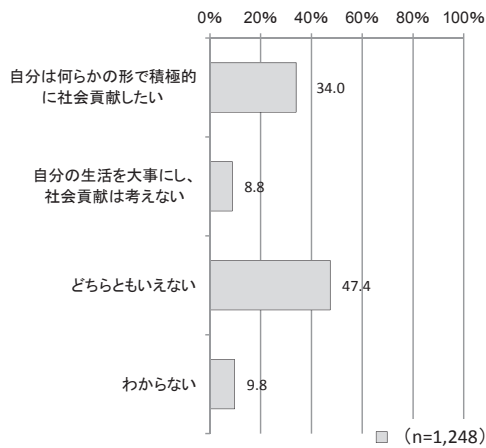
自分の居場所



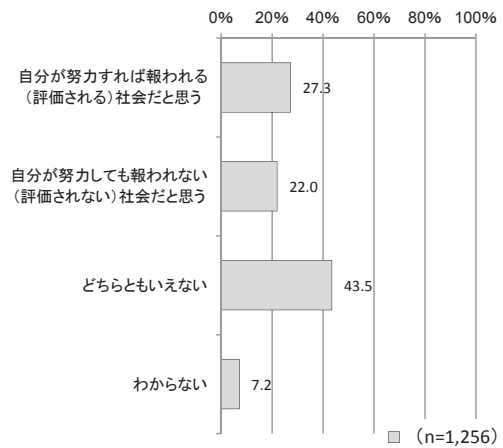
自分自身への評価



社会貢献

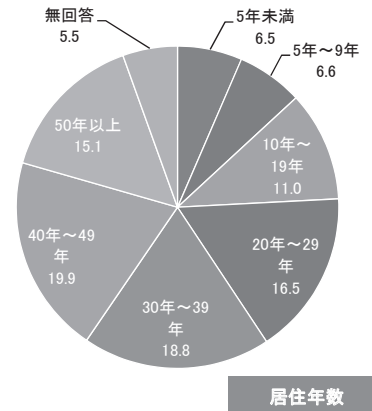
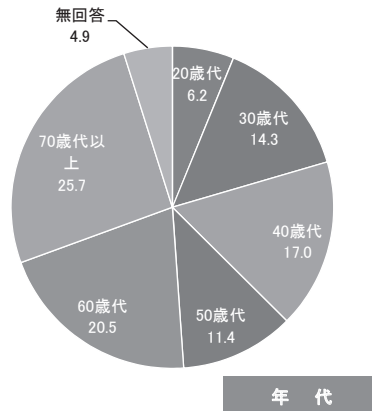
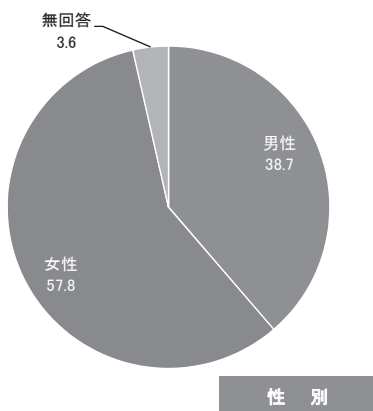


現代の社会



○回答者属性

図表 2-13 相模原市民の暮らしに関するアンケート調査回答者属性 (n=1,295)



②「暮らしやすさ」の要因分析

アンケート調査において「暮らしやすい」と回答した市民と「暮らしにくい」と回答した市民では何が異なっているかを数量的に明らかにするため、回答者の地域に対する意識、家族や親族との関わり方等の傾向を整理し、判別分析[※]で「暮らしやすさ」の影響要因を分析した。

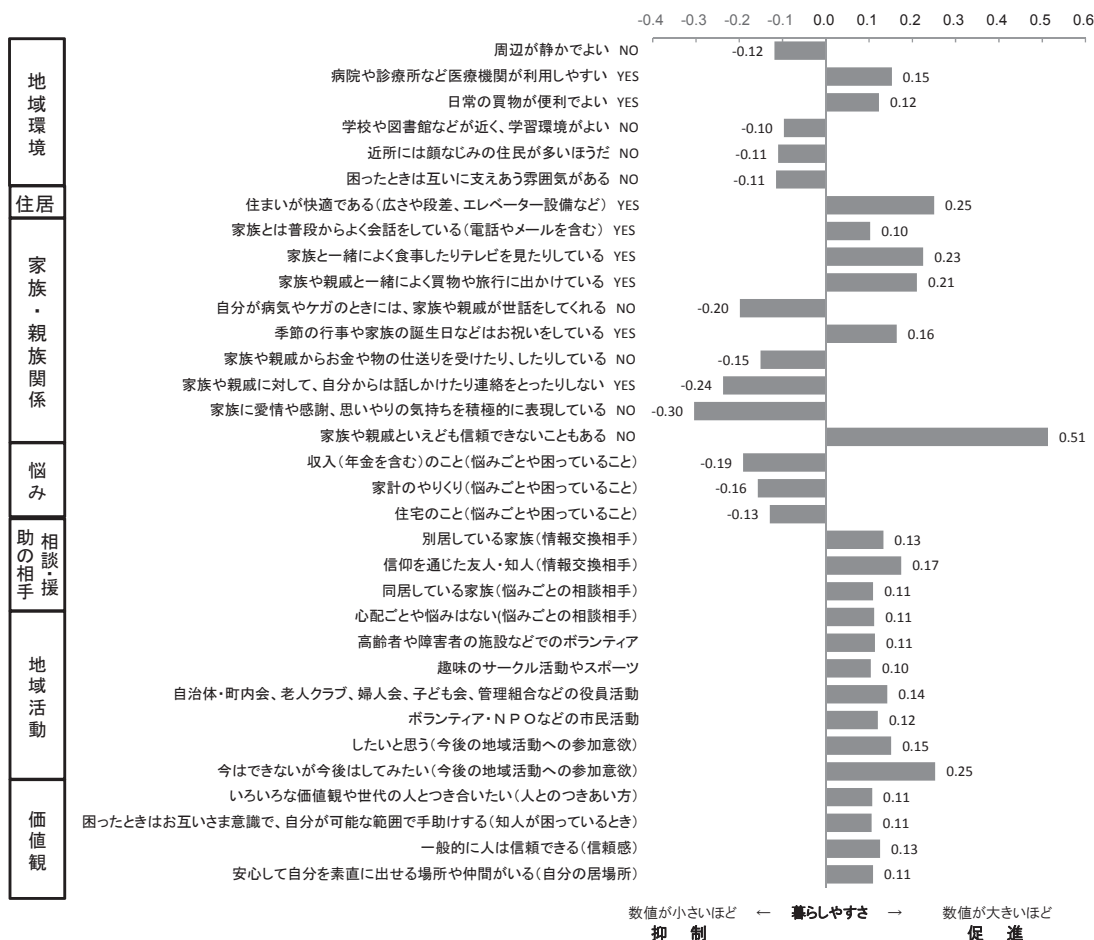
※判別分析

回答者の個々の設問への回答を基に、回答者がどのグループに分類されるのかを判別する手法である。今回の分析では、「暮らしやすい」（「暮らしやすい」又は「どちらかといえば暮らしやすい」）と「暮らしにくい」（「暮らしにくい」又は「どちらかといえば暮らしにくい」）との回答を基にグループを設定し、地域に対する意識、家族や親族との関わり方等の設問を説明要因として分析を行った。

○暮らしやすいと回答した市民の「暮らしやすさ」を促進する要因

「暮らしやすい」と回答した市民の判別分析結果を見ると、「暮らしやすさ」を促進する（抑制する）要因として、以下の項目（図表 2-14）が抽出された。特に、住まいの快適性や悩みがないこと、家族や親族との関係が親密であること及び地域活動への参加意欲があることが暮らしやすさに大きく影響を与えている。

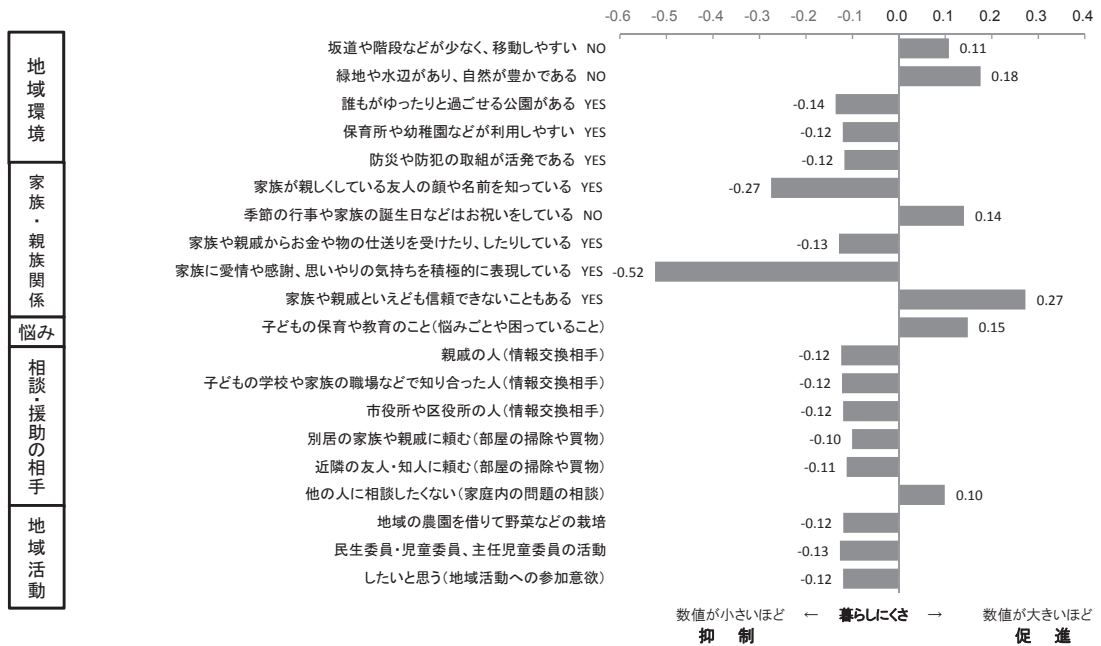
図表 2-14 「暮らしやすい」と回答した市民の暮らしやすさを促進／抑制する要因



○暮らしにくいと回答した市民の「暮らしにくさ」を促進する要因

「暮らしにくい」と回答した市民の判別分析結果を見ると、「暮らしにくさ」を促進する（抑制する）要因として、以下の項目（図表 2-15）が抽出された。特に居住地域に豊かな自然がないこと、家族や親族との関係が希薄さ、子どもの教育に関する悩み等が暮らしにくさに大きく影響している。

図表 2-15 「暮らしにくい」と回答した市民の暮らしにくさを促進/抑制する要因



③「暮らしやすさ」からみた市民像の類型化

アンケート回答者の生活環境や家族、地域社会等との関わり、地域社会に対する意識等に関する回答パターンの類似性から回答者をグループ分けし、「暮らしやすさ」から見た市民像の類型化を試みた。(図表 2-16)

図表 2-16 市民像の類型化に係る分析方法

分析1 数量化理論Ⅲ類による分析

「暮らしやすい(にくい)」という回答に着目し、①生活基盤、②地域の人々との関わり、③地域環境、④価値観、という4つの観点から回答者の回答パターンの類似性を調べ、それぞれの観点から2つずつ要因軸を抽出し、各要因軸の特徴(どういう要因で分類されたか)を整理し、分析する。



分析2 クラスター分析による分析

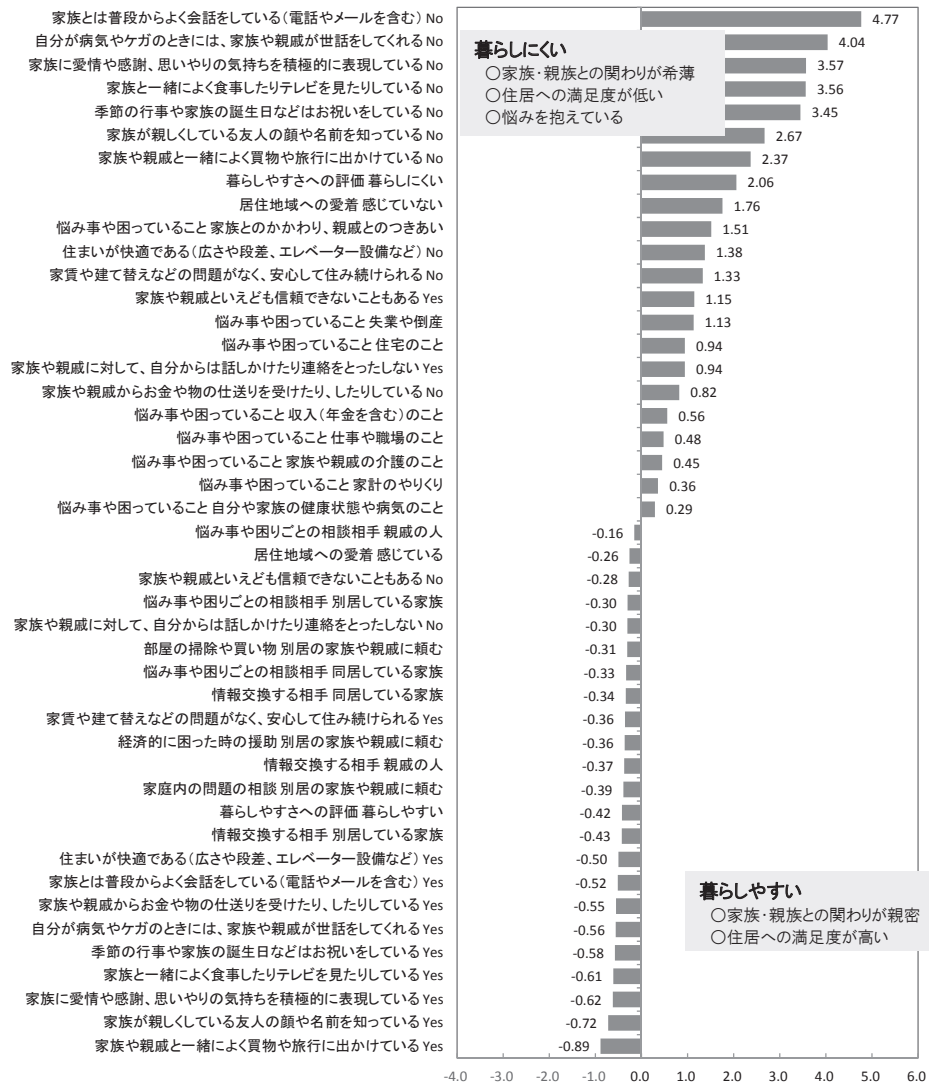
分析1で抽出された8つの要因軸におけるサンプルスコア(回答者に与えられた得点)を基にグループ化を行い、それぞれのグループに属する回答者の傾向から市民像を類型化する。

○生活基盤から抽出された要因軸

生活基盤から抽出された1つ目の要因軸は、「家族とのつながりの強さに起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、家族や親族とのつながりが親密であり、暮らしにくいと回答した人ほど、家族とのつながりが希薄である傾向が見られる。

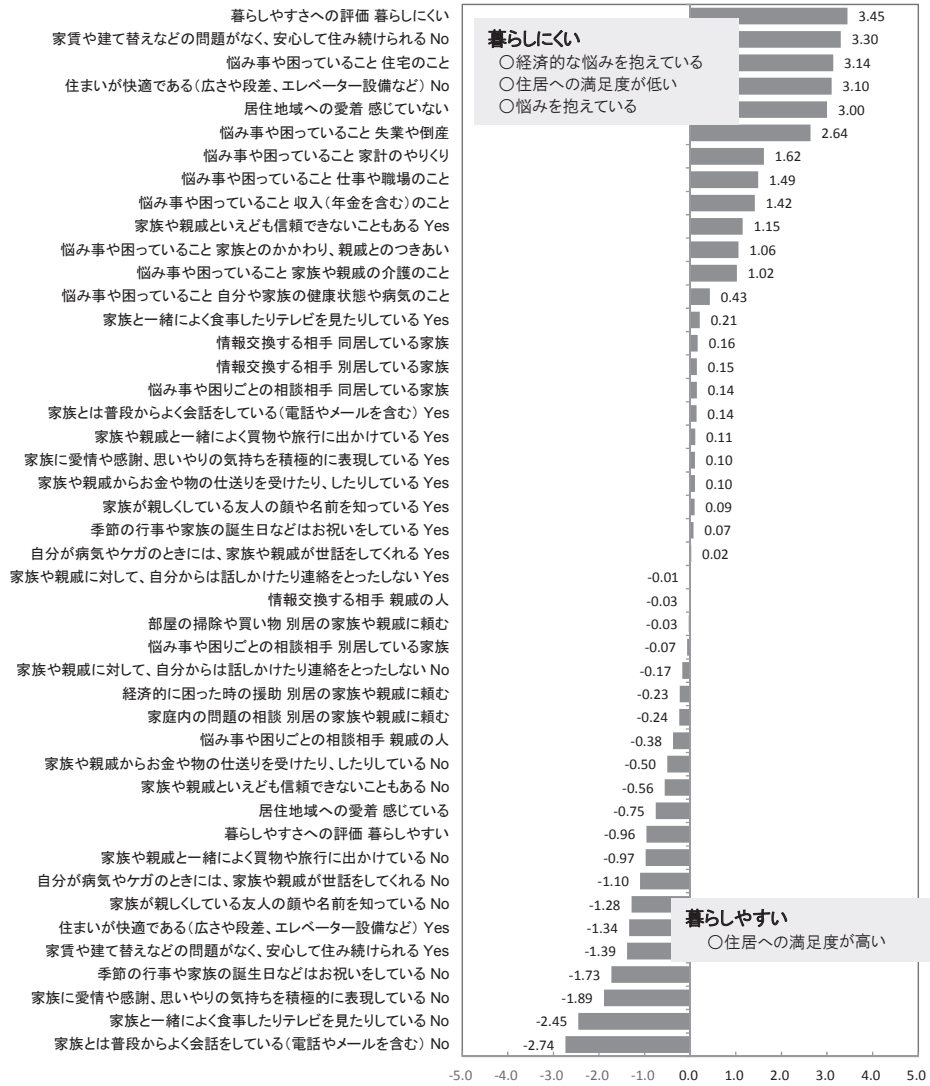
2つ目の要因軸は、「経済上の悩みの有無に起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしにくいと回答した人ほど、収入や住まいといった経済上の悩みを有する傾向が見られる。

図表 2-17 生活基盤に係る第1 要因軸



※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

図表 2-18 生活基盤に係る第2 要因軸



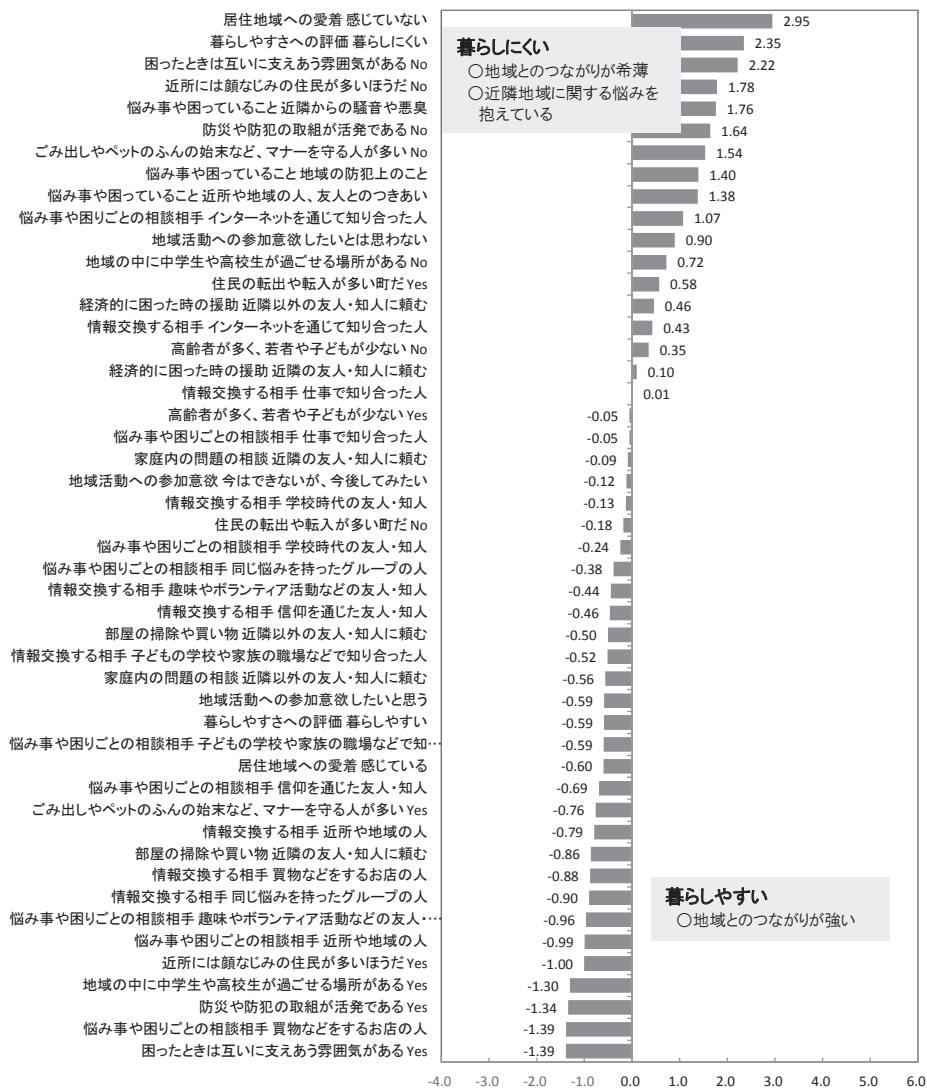
※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

○地域や友人との関わりから抽出された要因軸

地域や友人との関わりから抽出された1つ目の要因軸は、「地域とのつながりに起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、地域の住民とのつながりが強く、暮らしにくいと回答した人ほど、近隣の住民とのつながりが弱い傾向が見られる。

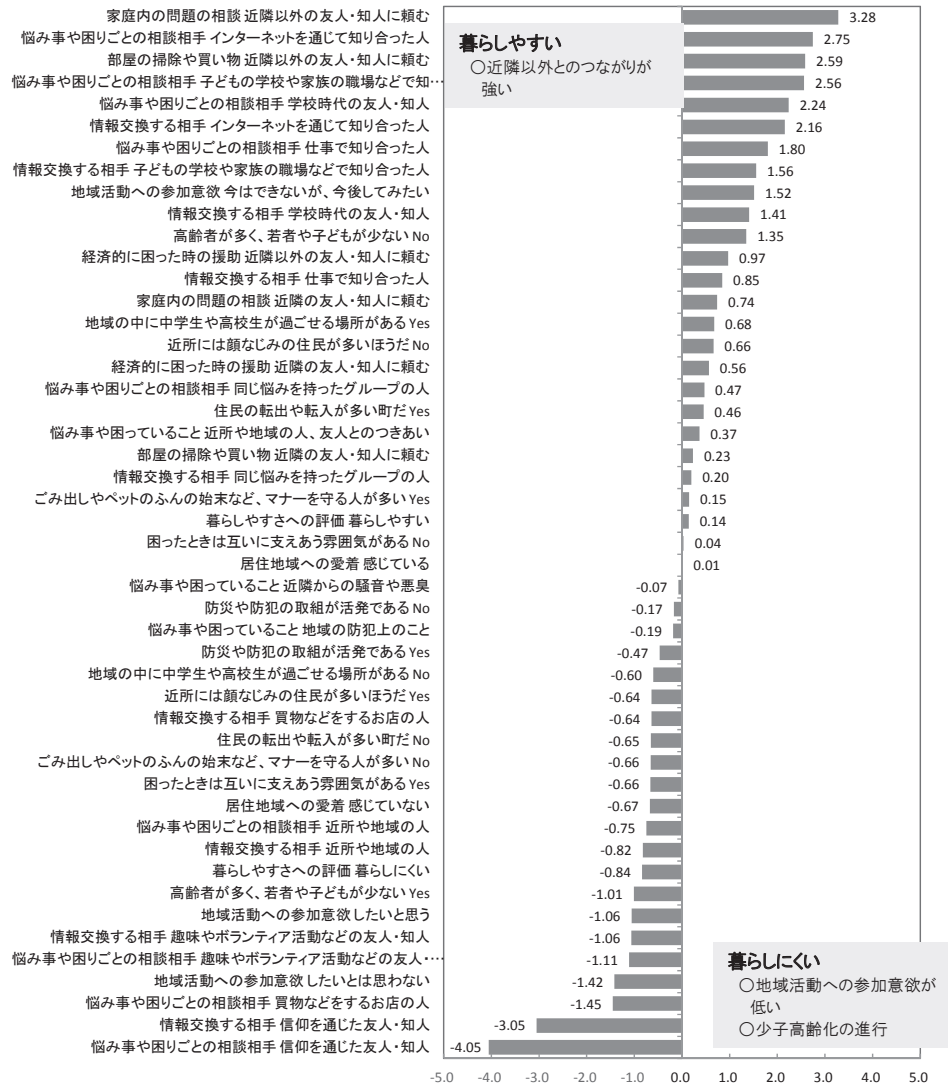
2つ目の要因軸は、「近隣以外の人間関係に起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、近隣以外の人間とのつながりが強い傾向が見られる。

図表 2-19 地域や友人との関わりに係る第1 要因軸



※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

図表 2-20 地域や友人との関わりに係る第2要因軸



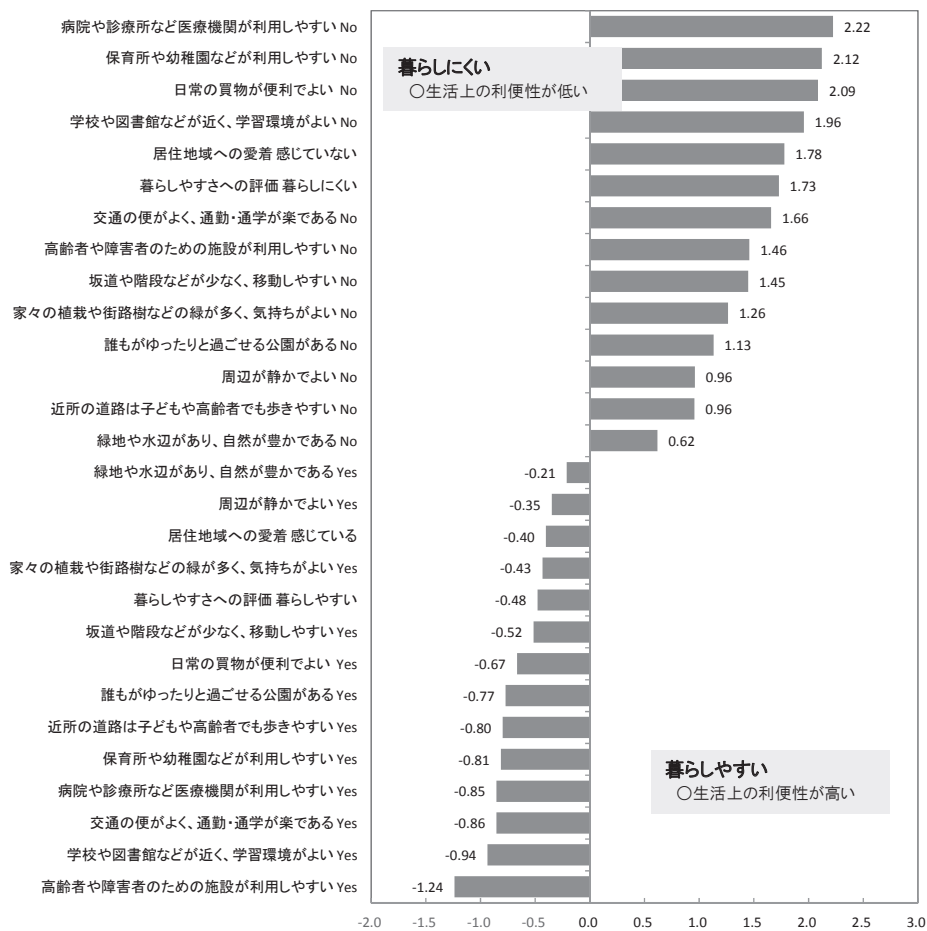
※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

○地域環境から抽出された要因軸

地域環境から抽出された1つ目の要因軸は、「生活の利便性に起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、施設や交通の利便性を高く評価し、暮らしにくいと回答した人ほど、低く評価する傾向が見られる。

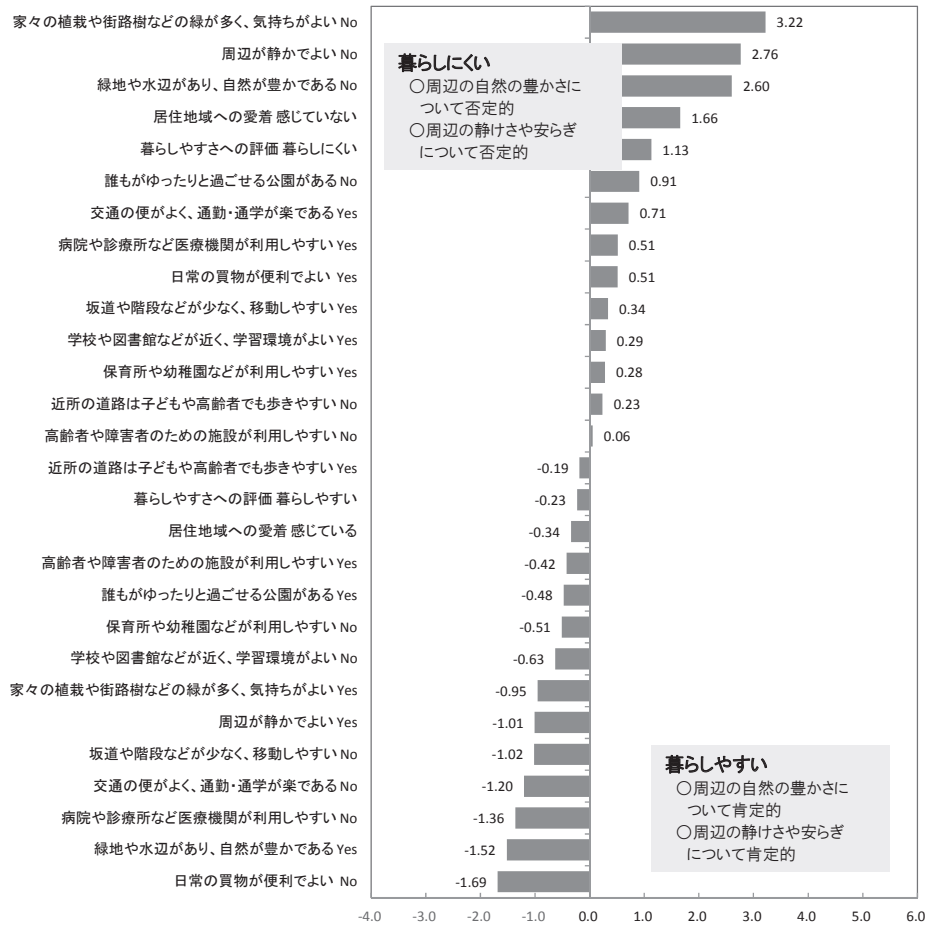
2つ目の要因軸は、「豊かな自然や静かで安らげる生活環境による暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、周辺の水辺や緑等の自然の豊かさや静けさを評価し、暮らしにくいと回答した人ほど、低く評価する傾向が見られる。

図表 2-21 地域環境に係る第1 要因軸



※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

図表 2-22 地域環境に係る第 2 要因軸



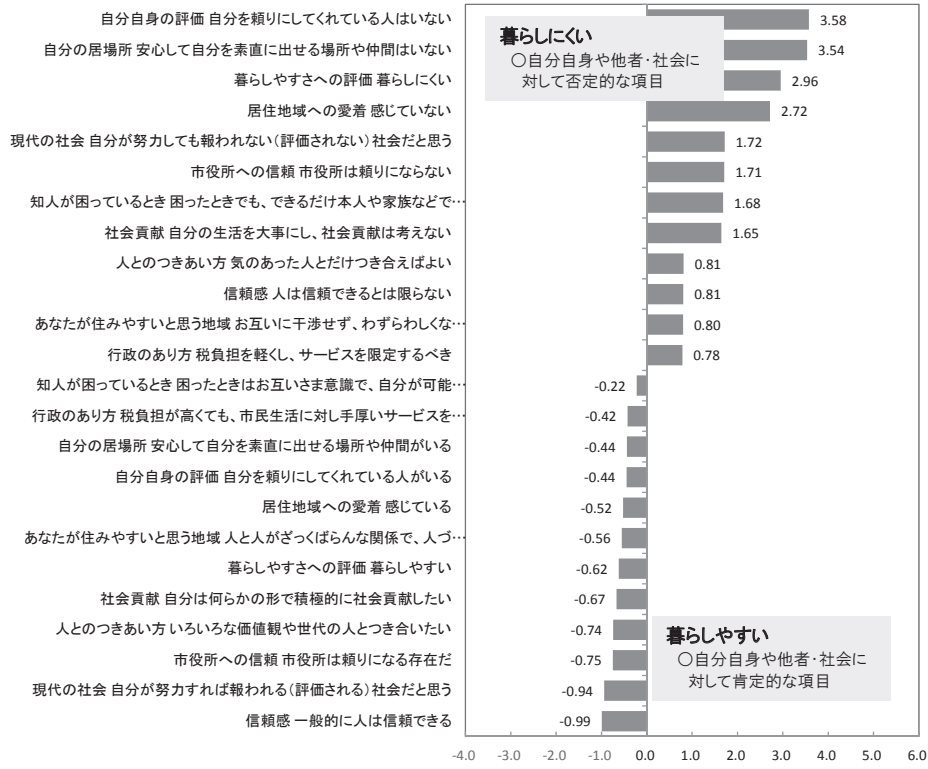
※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

○価値観から抽出された要因軸

価値観から抽出された 1 つ目の要因軸は、「社会や他者の捉え方により規定される暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、「人は信頼できる」、「市役所は頼りになる」、「努力が報われる社会」といった社会や他者に対して肯定的に捉え、暮らしにくいと回答した人ほど、否定的に捉えている傾向が見られる。

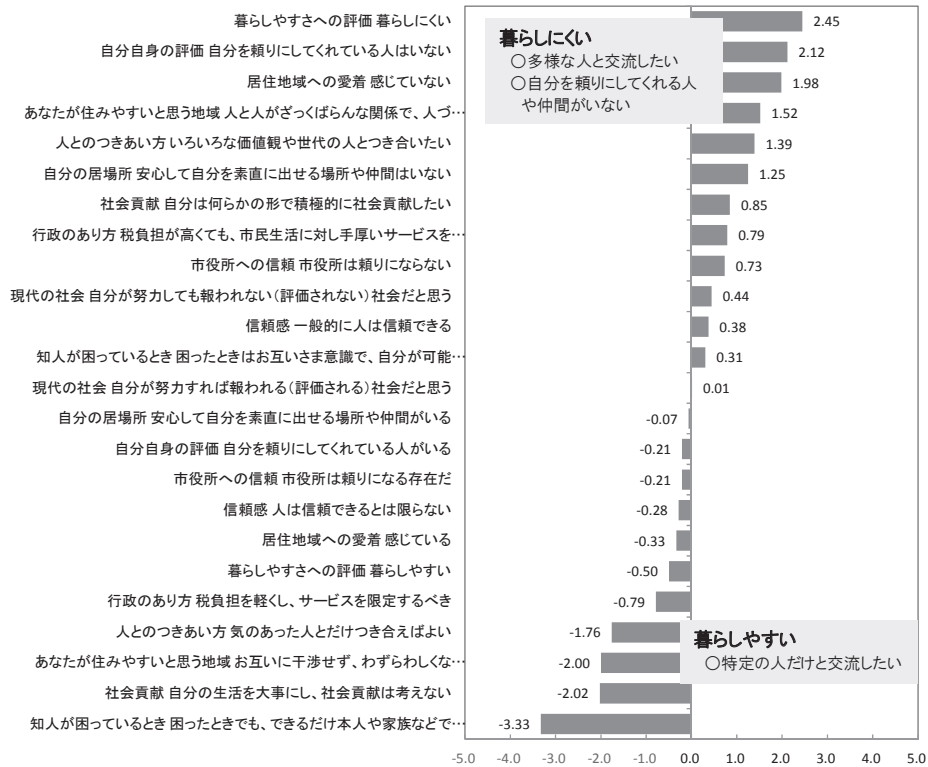
2 つ目の要因軸は、「身近な人間関係を重視することに起因する暮らしやすさ」から回答者を分類している。暮らしやすいと回答した人ほど、多様な人間との交流に対し否定的で特定の人間関係を好み、暮らしにくいと回答した人ほど、多様な人間との交流を好む傾向が見られる。また、暮らしにくいと回答した人は、自分自身の居場所がない、仲間がいないと考えている傾向が見られる。

図表 2-23 価値観に係る第1要因軸



※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

図表 2-24 価値観に係る第2要因軸



※回答傾向が類似しているものほど数値が近くなる。

○クラスター分析による市民像の類型化

クラスター分析は、回答の類似性から回答者をグループに分類する手法である。

上述の数量化理論Ⅲ類によって得られた8つの要因軸における各サンプルスコア（回答者の回答パターンを得点化したもの）をもとにクラスター分析により、グループ化し、それぞれのグループに属する回答者の傾向から市民像の類型化を試みた。

分析の結果、本調査においては、市民を6つのクラスターに類型化した。各クラスターのサンプルスコアの平均値(クラスター中心)は、図表2-25のとおりである。また、クラスター中心の各要因軸上での位置を示したのが図表2-26である。グラフの右上にあるクラスターほど「暮らしやすい」と回答する傾向を示している。

図表 2-25 各クラスターの中心位置

要因軸 クラスター	生活基盤		地域や友人等 とのかかわり		地域環境		価値観	
	1軸	2軸	1軸	2軸	1軸	2軸	1軸	2軸
クラスター 1	0.44	0.29	0.75	-0.60	0.23	0.44	0.61	-0.11
クラスター 2	0.43	0.12	0.27	1.12	0.49	0.05	0.52	-0.13
クラスター 3	0.31	0.11	-0.11	-0.27	0.26	-0.22	-0.33	1.28
クラスター 4	-2.27	1.91	-0.15	-0.22	0.13	-0.11	-0.19	0.39
クラスター 5	-0.31	-1.27	-1.00	-0.16	-1.05	-0.30	-0.75	-0.62
クラスター 6	-2.19	-0.73	-1.91	-0.54	-1.42	-0.96	-2.46	-1.26

図表 2-26 要因軸上の各クラスター中心位置



○クラスターの特徴

各クラスターの特徴を見ると、規模については、クラスター1 及びクラスター2 が回答者の30%程度、クラスター3 及びクラスター5 が15%程度、クラスター4 及びクラスター6 が5%程度該当する。

暮らしやすさ別に見ると、クラスター1 からクラスター3 までは「暮らしやすい」又は「どちらかといえば暮らしやすい」が多い。一方、クラスター5 及びクラスター6 は、「暮らしにくい」又は「どちらかといえば暮らしにくい」が多く、クラスター4 は、「どちらともいえない」という回答が多い。

各クラスターの特徴の詳細は、図表 2-27 のとおりである。

クラスター1

- ・ 裕福な老後世代。収入もあり、悩み事や住んでいる環境への不満も少ない。近所付き合いも積極的で、幅広い人間関係を望む傾向にある。

クラスター2

- ・ 新しく相模原市に転入してきた子育て世代。住んでいる地域への不満や生活上の悩みは少ないが、近所付き合いに関しては否定的な回答が多く、交友関係も近隣以外の人が多い。

クラスター3

- ・ 子どもが独立した老後世代。近所付き合いには否定的で、限定された人間関係を望む傾向にある。

クラスター4

- ・ 壮年期や老後を迎えた男性。収入もあり、悩み事も少ないが、他人との交流への関心は大きくはない。限定的な人間関係を望み、社会貢献についても関心を示さない。

クラスター5

- ・ 20 歳代～30 歳代の若い世代や壮年期の労働世代。悩み事が多いものの、困った時に頼れる相手が少ない人が多い。住んでいる地域への不満も多く、地域への愛着も少ない。

クラスター6

- ・ 低収入で社会から孤立傾向にある男性。悩み事も多く、他人との関わりも消極的な人が多い。

図表 2-27 各クラスターの特徴（詳細）

項目	クラスター1 該当者 363 人(29.8%) 男女比 39:61	クラスター2 該当者 318 人(26.1%) 男女比 34:66
暮らしやすさ	○「暮らしやすい」(27.8%)、又は「どちらかといえば暮らしやすい」(58.7%)という回答が合計で8割強を占める。	○「暮らしやすい」(25.2%)、又は「どちらかといえば暮らしやすい」(62.9%)という回答が合計で9割弱を占める。
年齢	○65歳以上の人口が多い。	○20～40歳未満及び40歳～65歳未満の人口が多い。
世帯構成	○三世代で同居又は夫婦のみが多い。	○二世代で同居が多い。
子どもの状況	○65歳以上で独立した子どもを持つ人が多い。特に独立し、既婚の子どもを持つ人が多い。	○居住年数が全体より短い。 ○20歳～40歳、40歳～65歳で高校生以下の子どもがいる人が多い。 ○一方で、20歳～40歳、40歳～65歳では子どもがいない人も一定数存在する。
住まいの種類	○住まいは、一戸建ての持ち家が多い。	○マンション、共同住宅の持ち家又は賃貸マンションやアパートの借家が多い。
収入	○収入は、200万円～300万円、300万円～500万円、500万円～700万円を中心に分布 ○職業は自営業や専業主婦という回答が多い。	○収入は、300万円～500万円、500万円～700万円、700万円～1,000万円を中心に分布 ○職業は、管理職、専門技術職、事務職、現業職という回答が全体より多く、無職という回答は少ない。
住んでいる地域への評価	○住んでいる地域についておおむね評価が高い。	○住んでいる地域について、おおむね評価が高いが、地域の住民については、顔見知りが少ないという回答が多い。また、地域の防災活動や支え合う雰囲気に対しては、意見が分かれている。
悩みや困りごと	○全体的に悩みは少なく、悩み事はないという回答が多い。 ○情報交換や悩み事の相談相手は家族や親族の他、近所の人間や趣味やボランティア活動などの友人・知人という回答が多い。	○全体的に悩みは少ないが、仕事や家計、教育や介護への悩みが全体を上回る。 ○情報の交換相手や悩みの相談相手は家族の他、仕事や学生時代、子どもの学校などで知り合った人間が多い。
地域への愛着	○地域への愛着を感じている人が多い。	○地域への愛着を感じている人が多い。
意識面	○人とのつき合い方に関して、「いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい」、住みやすい地域に関して、「人と人がざくばらんな関係で、人づきあいの多い地域」といった多様な人間関係を望む回答が多い。また、信頼感についても、「一般的に人は信頼できる」という回答が多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいる」、現代の社会については、「自分が努力したら報われる社会だ」、社会貢献については、「自分は何らかの形で積極的に社会貢献したいと思う」と肯定的な回答が多い。 ○行政については、「市役所は頼りになる」と評価しており、高負担であっても多様なサービスを望んでいる。	○人とのつき合い方に関して、「いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい」、住みやすい地域に関して、「人と人がざくばらんな関係で、人づきあいの多い地域」といった多様な人間関係を望む回答が多い。また、信頼感についても、「一般的に人は信頼できる」という回答が多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいる」、現代の社会については、「自分が努力したら報われる社会だ」、社会貢献については、「自分は何らかの形で積極的に社会貢献したいと思う」と肯定的な回答が多い。 ○行政については、「市役所は頼りになる」と評価しており、高負担であっても多様なサービスを望んでいる。
まとめ	○裕福な老後世代。収入もあり、悩み事や住んでいる環境への不満も少ない。近所付き合いも積極的で、幅広い人間関係を望む。	○新しく相模原市に転入してきた子育て世代。住んでいる地域への不満や生活上の悩みは少ないが、近所付き合いに関しては否定的な回答が多く、交友関係も近隣以外の人が多い。

図表 2-27 各クラスターの特徴（詳細） ー つづき ー

項目	クラスター3 該当者 203 人(16.7%) 男女比 40:60	クラスター4 該当者 70 人(5.8%) 男女比 54:46
暮らしやすさ	○「暮らしやすい」(24.1%)又は「どちらかといえば暮らしやすい」(55.2%)という回答が合計で8割弱を占める。	○暮らしやすさに関して、「どちらともいえない」(30.0%)という回答が多い。
年齢	○65歳以上の人口が多い。	○40歳～65歳未満、65歳以上の割合が高い。
世帯構成	○二世帯で同居、三世帯で同居が多い。	○一人暮らしが多い。
子どもの状況	○65歳以上で独立した子どもを持つ人が多い。	○全年齢を通し子どもがいない、一人暮らしという回答が多い。また、未婚の人も多い。 ○一方で、40歳～65歳では、独立し、未婚の子どもを持つ人も一定数存在する。
住まいの種類	○一戸建て又はマンション・共同住宅の持ち家が多い。	○一戸建て又は賃貸マンション・アパートの借家が多い。
収入	○収入は、200万円～300万円、300万円～500万円、500万円～700万円を中心に分布。また、700万円～1,000万円という人も多い。 ○職業は専業主婦という回答が多い。	○収入は、100万円～200万円、200万円～300万円、300万円～500万円を中心に分布。また、1,000万円～1,500万円と回答した人も一定数存在する。 ○職業は事務職・現業職の割合が多い。
住んでいる地域への評価	○住んでいる地域について評価が分かれている。 ○まちなみや環境については、道の状況への肯定的な回答が多い。一方で、自然や静けさへの否定的な回答が多い。 ○施設や交通の便については、高齢者・障害者のための施設以外は肯定的な回答が多い。 ○地域の住民については、否定的な回答が多い。 ○住まいについては、肯定的な回答が多い。	○住んでいる地域について評価が分かれている。 ○まちなみや環境については、道の状況への意見は分かれる。一方で、自然については否定的な回答が多い。 ○施設や交通の便のうち、交通の便や医療機関、学習環境については肯定的な回答が多いが、買物や高齢者・障害者のための施設への意見は分かれる。保育園や幼稚園については否定的な回答が多い。 ○地域の住民については、顔なじみが少なく、互いに支え合う雰囲気へも否定的な回答が多い。また、住民のマナーや防災・防犯への取組に対する意見は分かれる。 ○住まいについては、快適さについて意見は分かれるものの、安心して住み続けられるという回答も多い。
悩みや困りごと	○全体的に悩みは少ないが、健康や失業・倒産、近隣からの騒音悪臭への悩みが全体を上回る。 ○情報の交換相手や悩みの相談相手が家族という回答に集中している。	○家族との関わり、親戚付き合いを除く悩み事は少ない。悩み事がないという回答が最も多い。 ○情報交換や悩みの相談相手は、職場の人間という回答が多い。また、いないと回答する人も多い。
地域への愛着	○地域への愛着を感じている人が多い。	○地域への愛着を感じている人が多い。
意識面	○人との付き合い方に関して、「気のあった人とだけ付き合いさえよ」、住みやすい地域に関して、「お互い干渉せず、わずらわしくない地域」、信頼感については、「人は信頼できるとは限らない」と他者との関わりを避ける回答が多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいない」、社会貢献については、「自分の生活を大事にし、社会貢献は考えない」と否定的な回答が多い。 ○行政には低負担で限定的なサービスを望んでいる。	○人との付き合い方に関して、「気のあった人とだけ付き合いさえよ」、住みやすい地域に関して、「お互い干渉せず、わずらわしくない地域」、信頼感については、「人は信頼できるとは限らない」と他者との関わりを避ける回答が多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいない」、社会貢献については、「自分の生活を大事にし、社会貢献は考えない」と否定的な回答が多い。 ○行政については「市役所は頼りになる」と評価しており、高負担だが多様なサービスを望んでいる。
まとめ	○子どもが独立した老後世代。近所付き合いには否定的で、限定された人間関係を望む。	○壮年期や老後を迎えた男性。収入もあり、悩み事も少ないが、他人との交流への関心は大きくはない。限定的な人間関係を望み、社会貢献についても関心を示さない。

図表 2-27 各クラスターの特徴（詳細）－つづき－

項目	クラスター5 該当者 198 人(16.3%) 男女比 42:58	クラスター6 該当者 65 人(5.3%) 男女比 61:39
暮らしやすさ	○「暮らしにくい」(17.7%)又は「どちらかといえば暮らしにくい」(29.3%)という回答が多い。	○「暮らしにくい」(38.5%)又は「どちらかといえば暮らしにくい」(27.7%)という回答が合計で7割弱を占める。
年齢	○20歳～40歳未満、40歳～65歳未満の人口が多い。(特に20歳代の人口が多い。)	○40歳～65歳未満、65歳以上の人口が多い。
世帯構成	○三世代で同居が多い。	○一人暮らしもしくは夫婦のみが多い。
子どもの状況	○40歳～65歳の高校生の子どもの持つ人が多い。 ○20歳～40歳の中学生の子どもの持つ人が多い。 ○20歳代の子育て世代が全体より多い。 ○一方で、20歳～40歳では子どもがいないという回答も一定数存在する。	○65歳以上では、独立した子を持つ人が多い。 ○20歳～40歳及び40歳～65歳では子どもがいない人が多い。
住まいの種類	○一戸建て又は賃貸マンション・アパートの借家が多い。	○賃貸マンション又はアパートの借家が多い。
収入	○収入は、100万円～200万円、200万円～300万円、300万円～500万円を中心に分布 ○職業は、自営業や現業職という回答が多い。	○収入は、100万円未満、100万円～200万円、200万円～300万円を中心に分布。また、収入なしと回答する人が全体より多い。 ○職業は、無職という回答が多い。
住んでいる地域への評価	○住んでいる地域について、おおむね評価が低い。	○住んでいる地域について、おおむね評価が低い。
悩みや困りごと	○全体的に悩み事が多い。 ○情報交換の相手は、学校の先生等の専門家という回答が多い。 ○相談相手は、職場や学校で知り合った人間という回答が多い。	○子育て・教育を除く悩み事が全体的に多い。 ○情報交換・悩み事の相談の相手や、困った時に頼ったりする人間もいないという回答が多い。
地域への愛着	○地域への愛着を感じていない人が多い。	○地域への愛着を感じていない人が多い。
意識面	○住みやすい地域に関して、「人と人がざくばらんな関係で、つづきあいの多い地域」と多様な人間関係を好む人が多い一方で、他者への信頼感については「人は信頼できるとは限らない」という回答も多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいない」、現代の社会については、「自分が努力しても報われない(評価されない)社会だと思う」、社会貢献については、「自分の生活を大事にし、社会貢献は考えない」と否定的な回答が多い。 ○行政については、「市役所は頼りにならない」と評価しており、低負担で限定的なサービスを望んでいる。	○人との付き合い方に関して、「気のあった人とだけ付き合い合えばよい」、住みやすい地域に関して、「お互い干渉せず、わずらわしくない地域」、信頼感については、「人は信頼できるとは限らない」と他者との関わりを避ける回答が多い。 ○自分の居場所については、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいない」、現代の社会については、「自分が努力しても報われない(評価されない)社会だと思う」、社会貢献については、「自分に生活を大事にし、社会貢献は考えない」と否定的な回答が多い。 ○行政については、「市役所は頼りにならない」と評価しており、低負担で限定的なサービスを望んでいる。
まとめ	○20～30代の若い世代や壮年期の労働世代。悩み事が多いものの、困った時に頼れる相手が少ない人が多い。住んでいる地域への不満も多く、地域への愛着も少ない。	○低収入で社会から孤立傾向にある男性。悩み事も多く、他人との関わりも消極的

○市民が感じる暮らしやすさとは・・・

アンケート調査の分析結果から見える市民の暮らしやすさの要因を整理すると、大きく3つに分類できる。

①多様な人間関係（つながり）が作り出す暮らしやすさ

判別分析において、暮らしやすさを促進する項目の1つとして、「家族や親族との関係の親密さ」が挙げられ、クラスター分析においては、暮らしやすいと回答した人は、家族・親族とのつながりや地域内外とのつながりが親密な傾向があることが分かった。

また、市政に関する世論調査の「地域活動に参加して感じたこと」の回答を見ると、「地域の人々と交流し、顔が見える関係が作れた」や「自分自身の知識が広がった」、「地域への愛着や親しみが増した」等、地域活動に対する肯定的な回答が多く、多様なつながりは、付き合いの煩わしさはあるものの、総じて暮らしやすさを促進する要因であると言える。

②経済上の悩み（不安）を取り除くことによる暮らしやすさ

判別分析において、暮らしやすさを促進する項目の1つとして、「住まいの快適性や悩みがないこと」が挙げられ、クラスター分析においては、暮らしにくいと回答した人ほど、収入や住まいといった経済上の悩みを有する傾向があることが分かった。

クラスター分析において、経済上の悩みが比較的高いのは「暮らしにくい派」であるクラスター5及びクラスター6と、「暮らしやすい派」のクラスター2である。

クラスター5及びクラスター6は生活全般に悩み事が多く、他のクラスターよりも比較的収入が低い。また、悩みや困りごとを相談する相手も少ないため、これらの生活基盤を安定させていくことが暮らしやすさの促進に繋がっていくと思われる。

一方、暮らしやすい派であるクラスター2の多くは、若い子育て世代である。子育て世代が子育ては経済的負担が大きいと感じている現状を踏まえると、ライフステージに合わせた経済的支援の継続及び強化が暮らしやすさを促進していくと思われる。

③生活の利便性が作り出す暮らしやすさ

数量化理論Ⅲ類による分析においては、暮らしやすいと回答した人ほど、施設や交通の利便性を高く評価し、また、周辺の水辺や緑等の自然の豊かさや静けさを評価する傾向があることが分かった。

クラスター分析において、住んでいる地域への評価が総じて高いのはクラスター1からクラスター4までである。これらのクラスターは、地域へ愛着を感じている人の割合も多い。一方、クラスター5及びクラスター6は、住んでいる地域への評価が総じて低く、地域への愛着を感じている人の割合も低い。地域への愛着は、生活の利便性だけではなく、上記に挙げた様々な要因が複雑に絡み合って形成されるものと考えられるが、生活の利便性の向上が地域への愛着を形成する1つの要因であると言える。

(2) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査（抜粋）

序章及び第1章に示したとおり、出生率の改善は、人口減少に歯止めをかけるための重要な視点である。そこで、実際に子育てをしている世代がどういう意識を持っているのか、また、これから結婚・出産適齢期を迎える若い世代がどういう意識を持っているのかを把握するため、平成25年度に実施された「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」結果を見てみたい。

図表 2-28 「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」概要

項目	詳細															
1. 調査目的	平成27年4月から新たに施行された子ども・子育て支援制度の事業計画を策定するに当たり、幼児期の学校教育や保育、子育て支援に関するニーズ把握等、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理する目的で実施された。															
2. 調査対象者	①就学前児童（0歳児～5歳児）を持つ保護者 5,600人 ②小学校児童（6歳児～11歳児）を持つ保護者 3,000人 ③子ども本人（平成25年度に11歳、14歳、17歳を迎える人） 1,500人 ④青年男女（平成25年度に20歳、25歳、30歳及び35歳を迎える人） 2,000人 ⑤ひとり親家庭の人 500人 ※①～④は住民基本台帳から無作為に抽出、⑤は児童扶養手当の受給者から無作為に抽出															
3. 実施時期	平成25年12月実施、郵送配布、郵送回収															
4. 配布状況	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>①配布数：5,600票</td> <td>回収数：3,063票</td> <td>回収率：54.7%</td> </tr> <tr> <td>②配布数：3,000票</td> <td>回収数：1,601票</td> <td>回収率：53.4%</td> </tr> <tr> <td>③配布数：1,500票</td> <td>回収数：714票</td> <td>回収率：47.6%</td> </tr> <tr> <td>④配布数：2,000票</td> <td>回収数：574票</td> <td>回収率：28.7%</td> </tr> <tr> <td>⑤配布数：500票</td> <td>回収数：245票</td> <td>回収率：49.0%</td> </tr> </tbody> </table>	①配布数：5,600票	回収数：3,063票	回収率：54.7%	②配布数：3,000票	回収数：1,601票	回収率：53.4%	③配布数：1,500票	回収数：714票	回収率：47.6%	④配布数：2,000票	回収数：574票	回収率：28.7%	⑤配布数：500票	回収数：245票	回収率：49.0%
①配布数：5,600票	回収数：3,063票	回収率：54.7%														
②配布数：3,000票	回収数：1,601票	回収率：53.4%														
③配布数：1,500票	回収数：714票	回収率：47.6%														
④配布数：2,000票	回収数：574票	回収率：28.7%														
⑤配布数：500票	回収数：245票	回収率：49.0%														

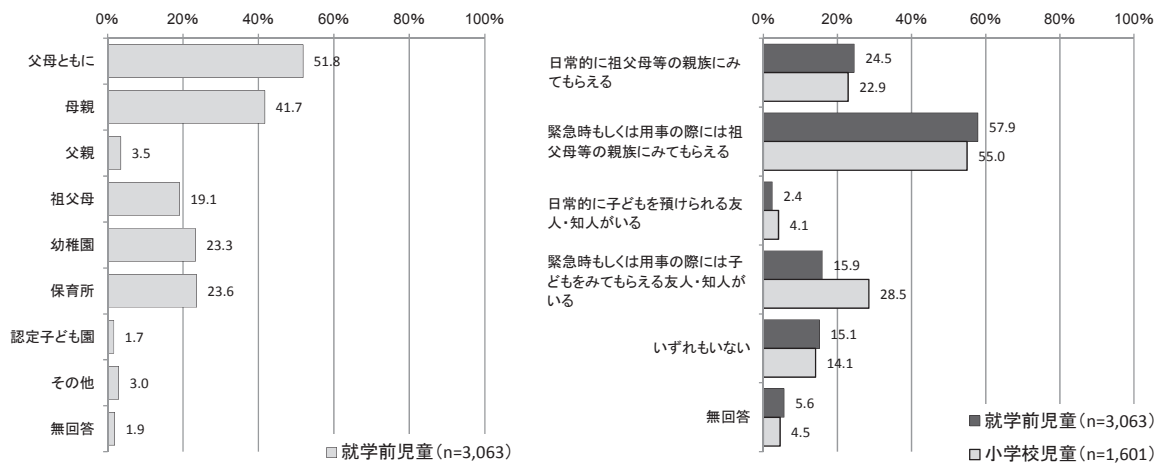
①就学前児童と小学校児童をもつ保護者の調査結果

○子育てを取り巻く環境

就学前児童を持つ保護者に対し、日常的に子育てに関わっている人（施設も含む。）を尋ねたところ、「父母ともに」と回答した人が51.8%と最も多い結果であった。

また、日頃、子育てに協力してもらえる親族や知人等の有無について尋ねたところ、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」と回答した人は、就学前児童を持つ保護者（以下「就学前児童」という。）では57.9%、小学校児童を持つ保護者（以下「小学校児童」という。）では55.0%であった。また、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」と回答した人は、就学前児童は15.9%、小学校児童は28.5%である一方で、「いずれもない」と回答した人は、就学前児童は15.1%、小学校児童は14.1%であった。

図表 2-29 日常的に子育てに関わっている人及び子育ての協力者（複数回答）

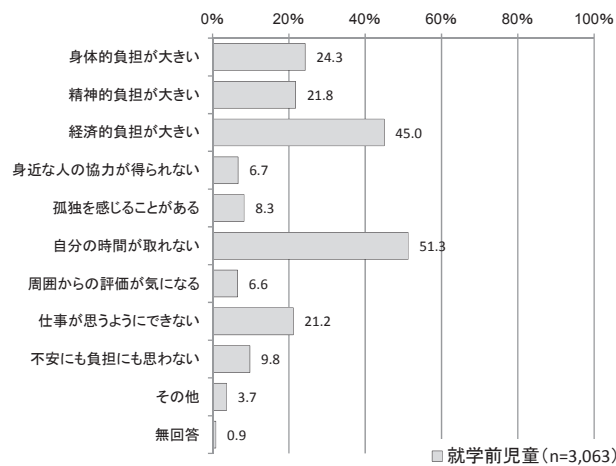


出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

○子育てに対する不安や負担

子育てをしていて不安に思うこと、負担に思うことを就学前児童に尋ねたところ、「自分の時間が取れない」と回答した人が 51.3%と最も多く、次いで、「経済的不安が大きい」が 45.0%、「身体的負担が大きい」が 24.3%となっている。

図表 2-30 子育てに対する不安や負担（複数回答）

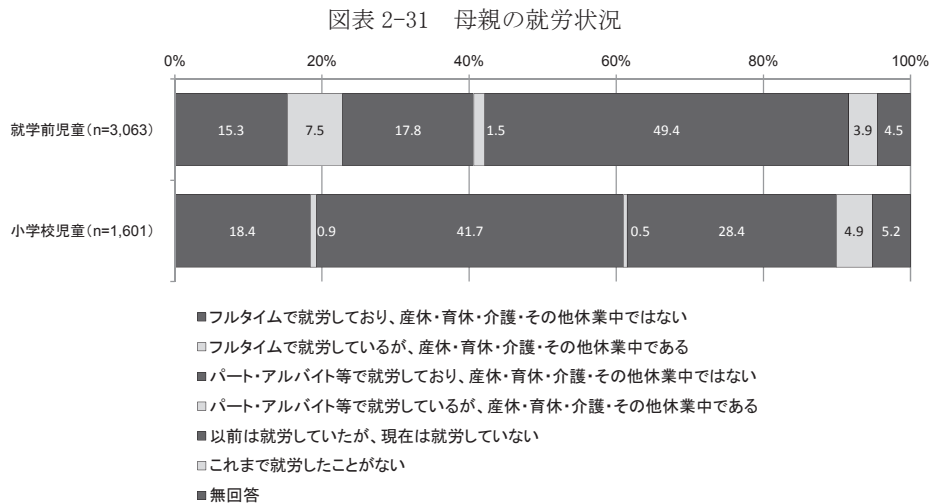


出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

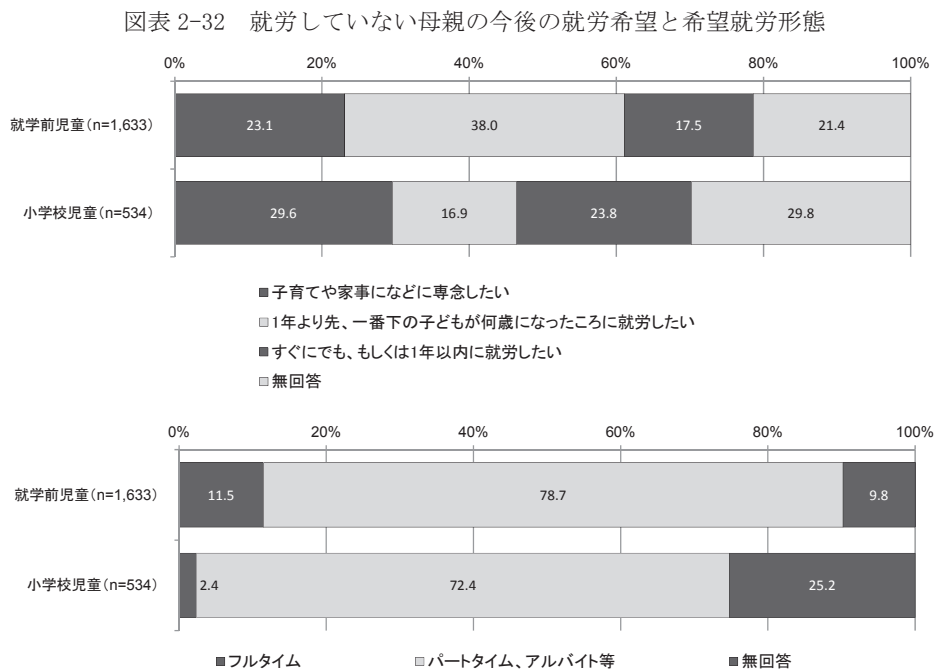
○母親の就労状況と今後の就労希望

母親の現在の就労状況を尋ねたところ、現在、産休・育休・介護・その他休業中を含め、就学前児童では33.1%、小学校児童では60.1%の人が就労している。

「以前は就労していたが、現在は就労していない」及び「これまでに就労したことがない」と回答した人に今後の就労希望及び就労形態を尋ねたところ、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答した人は、就学前児童では17.5%、小学校児童では23.8%であった。また、その就労形態については、「パートタイム、アルバイト等」と回答した人は、就学前児童では78.7%、小学校児童では72.4%と8割近くの人が「パートタイム、アルバイト等」を希望している。



出典：平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査



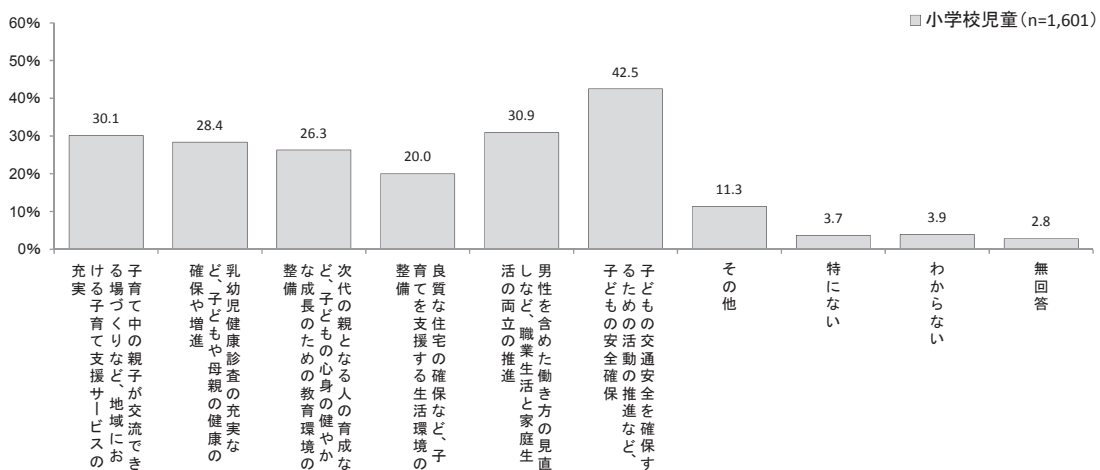
出典：平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

○市が行う子育て支援策への希望

今後、市が行う子育て支援策への希望を小学校児童に尋ねたところ、「子どもの交通安全を確保するための活動など、子どもの安全確保」が 42.5%と最も多く、次いで、「男性を含めた働き方の見直しなど、職業生活と家庭生活の両立の推進」が 30.9%、「子育て中の親子が交流できる場づくりなど、地域における子育て支援サービスの充実」が 30.1%となっている。

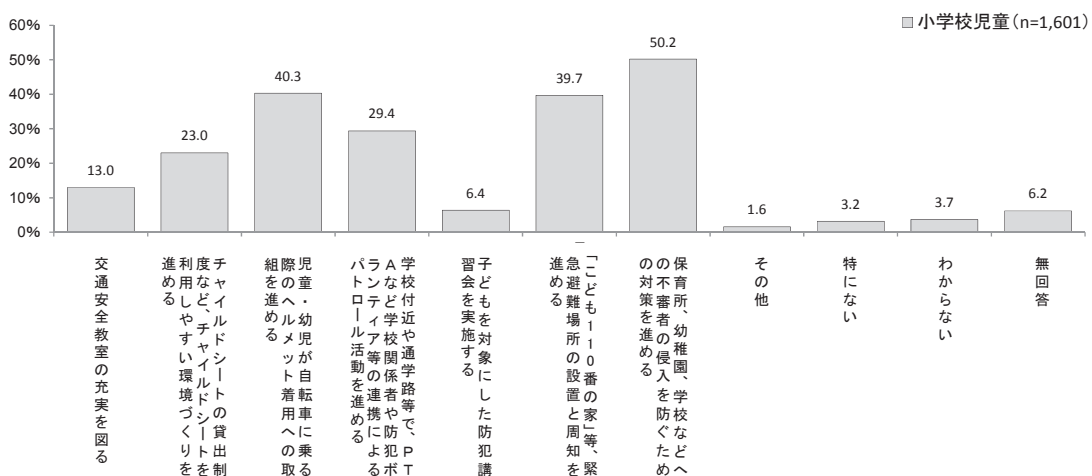
これらの具体的な支援策について尋ねると、子どもの安全確保については、「子どもの防犯対策講習会の実施」、職業生活と家庭生活の両立の推進については、「子育て家庭に対する社会保障制度の充実」、地域における子育て支援サービスの充実については、「放課後の小学校で地域の方々の協力を得て、小学生が体験活動やスポーツを行うなどの安全安心な活動の場づくりを進める」ことが求められている。

図表 2-33 市が行う子育て支援策への希望



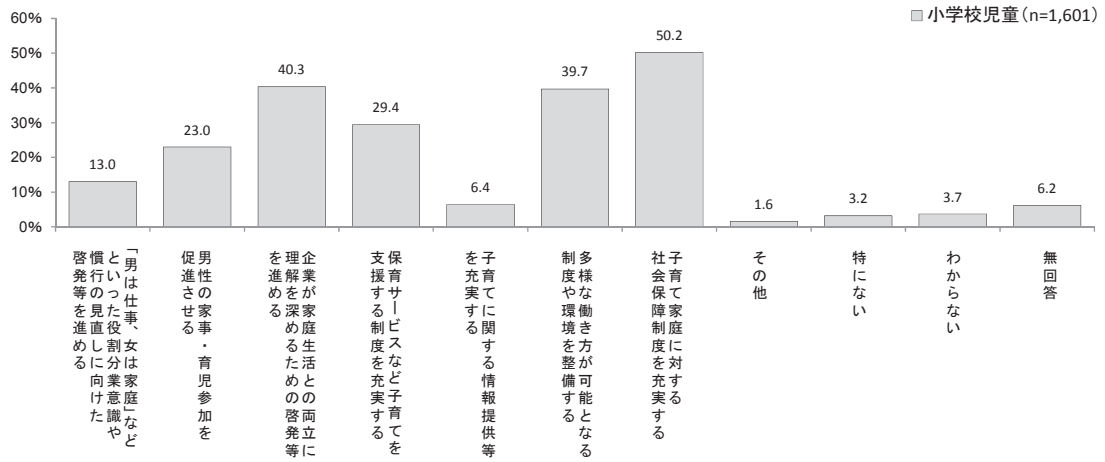
出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-34 子どもの安全確保における具体的な支援策への希望



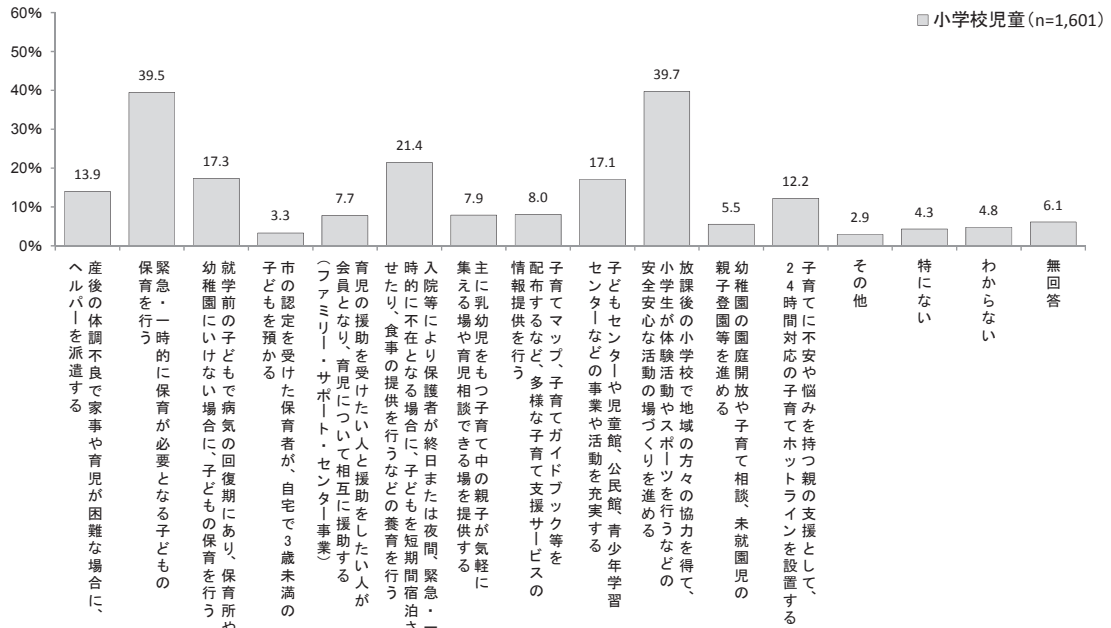
出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-35 職業生活と家庭生活との両立の推進における具体的な支援策への希望



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-36 地域における子育て支援サービスにおける具体的な支援策の希望



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

②青年男女(20歳、25歳、30歳及び35歳を迎える人)の調査結果

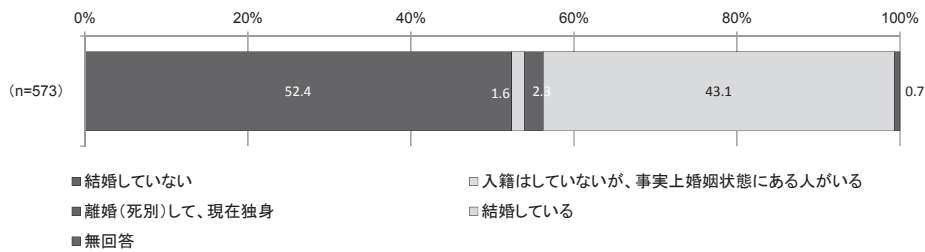
○結婚に関する考え

現在の婚姻状況を尋ねたところ、未婚者が52.4%、既婚者が43.1%という回答であった。

現在結婚していない人に、結婚についてどのように考えているか尋ねたところ、「いずれは結婚したい」と回答した人が66.8%と最も多く、次いで、「できればすぐにもでも結婚したい」が14.6%と続き、結婚を希望する人は、8割を超える結果となった。

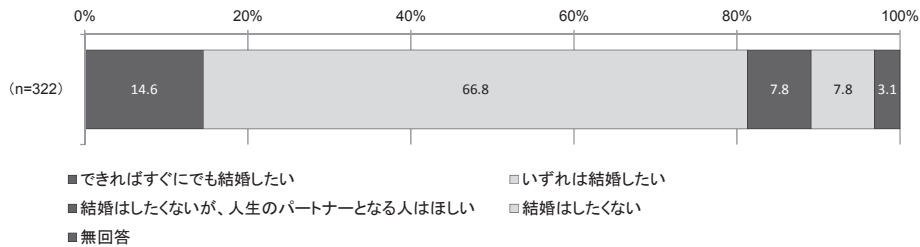
また、結婚していない理由についても尋ねると、「適当な相手とめぐり合えないから」と回答した人が42.5%と最も多く、次いで、「結婚するにはまだ早い(若い)から」が30.4%、「仕事や学業に打ち込みたいから」が19.3%と続く結果となった。

図表 2-37 結婚の状況



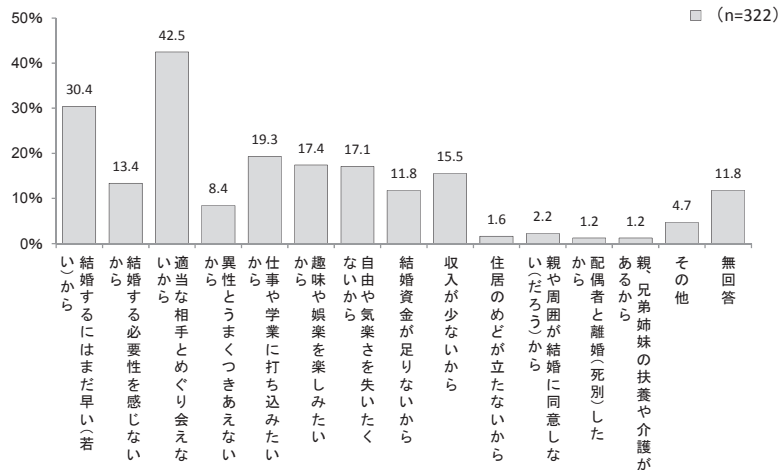
出典：平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-38 未婚者の結婚についての考え方



出典：平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

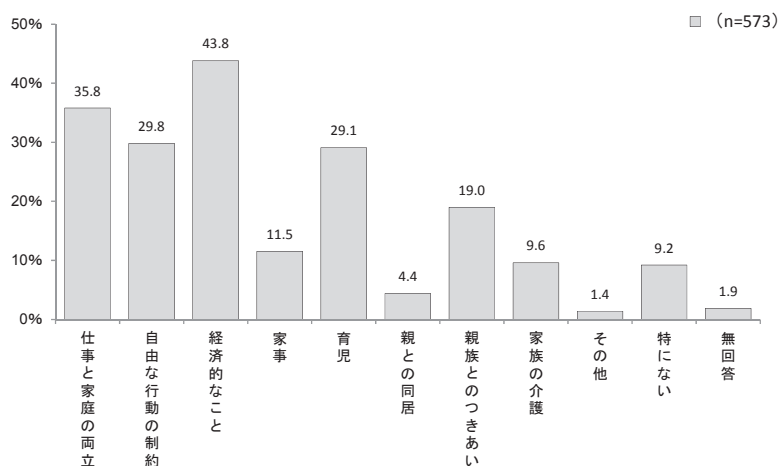
図表 2-39 未婚者が現在結婚していない理由



出典：平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

結婚について感じる心配や大変さについて尋ねてみると、「経済的なこと」と回答した人が43.8%と最も多く、次いで、「仕事と家庭の両立」が35.8%、「自由な行動の制約」が29.8%と続く結果となった。

図表 2-40 結婚について感じる心配や大変さ



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

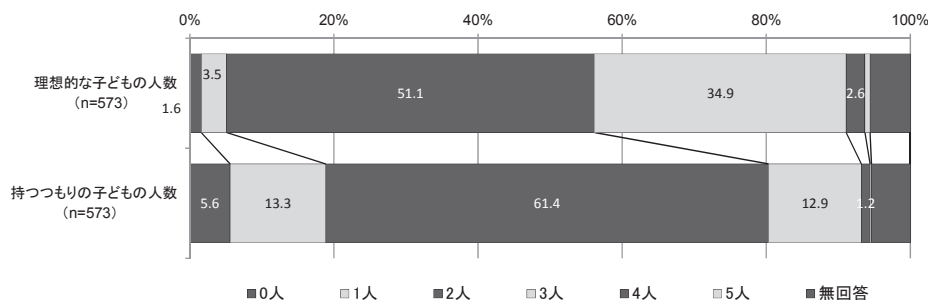
○理想的な子どもの人数と持つつもりの子どもの人数

理想的な子どもの人数及び持つつもりの子どもの人数について尋ねたところ、理想的な子どもの人数について、「2人」と回答した人が51.1%と最も多く、次いで、「3人」が34.0%、「1人」が3.5%と続く。

一方、持つつもりの子どもの人数は、「2人」と回答した人が61.4%と最も多く、次いで、「1人」が13.3%、「3人」が12.9%となっており、回答者が考える理想的な子どもの人数と異なる結果となった。

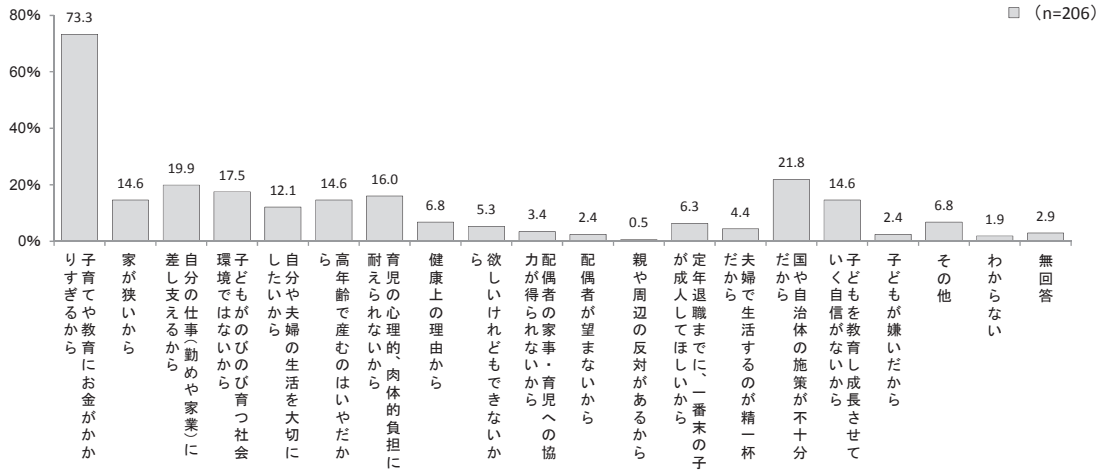
持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの人数より少なく回答した人にその理由を尋ねると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人が7割を超えており、他の理由と比較して経済的負担が出生に大きく影響を与えていることが分かる。

図表 2-41 理想的な子どもの人数と持つつもりの子どもの人数



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-42 持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの人数より少ない理由



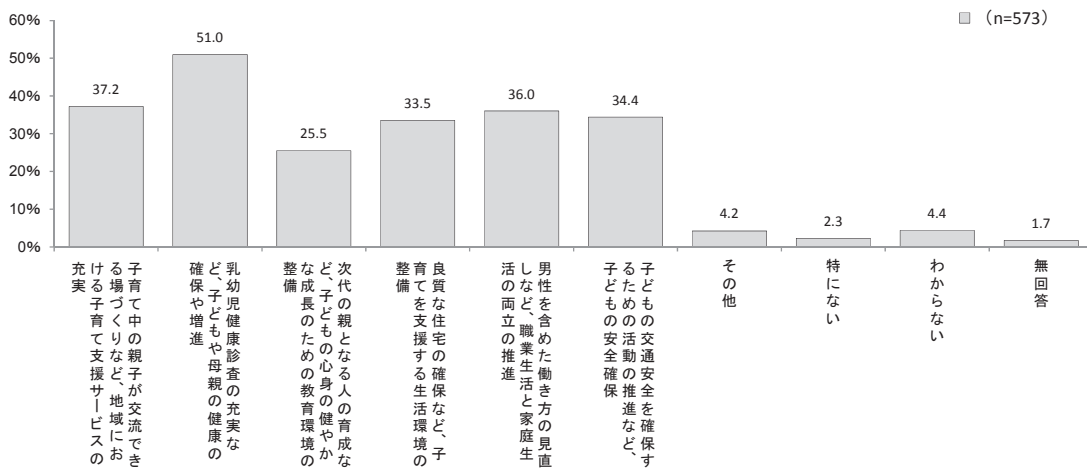
出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

〇市が行う子育て支援策への希望

今後、市が行う子育て支援策への希望を尋ねたところ、「乳幼児健康診査の充実など子どもや母親の健康の確保や推進」が 51.0%と最も多く、次いで、「子育て中の親子が交流できる場づくりなど、地域における子育て支援サービスの充実」が 37.2%、「男性を含めた働き方の見直しなど、職業生活と家庭生活の両立の推進」が 36.0%となっている。

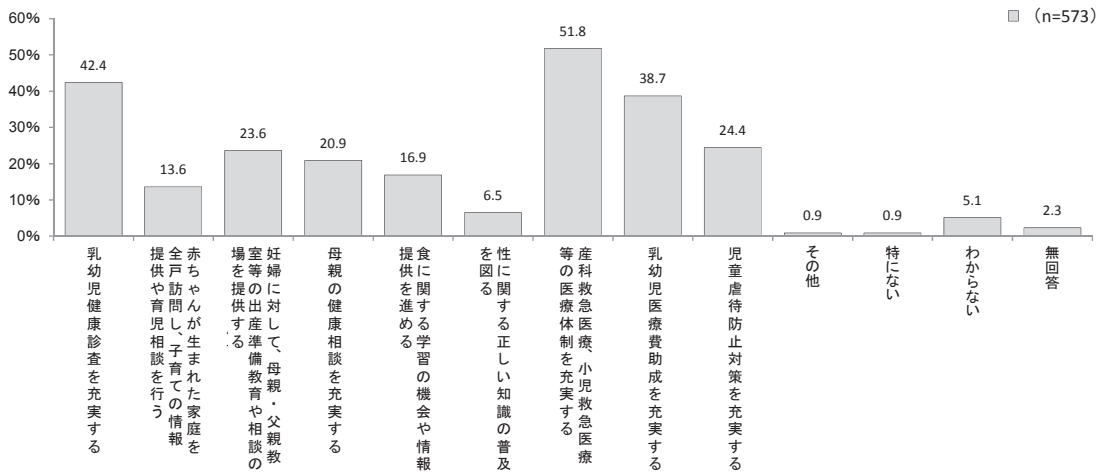
これらの具体的な支援策について尋ねると、子どもや母親の健康の確保や増進については、「産科救急医療、小児救急医療等の医療体制の充実」、地域における子育て支援サービスの充実については、「緊急・一時的に保育が必要となる子どもの保育を行う」、職業生活と家庭生活の両立の推進については、「子育て家庭に対する社会保障制度の充実」が求められている。

図表 2-43 市が行う子育て支援策への希望



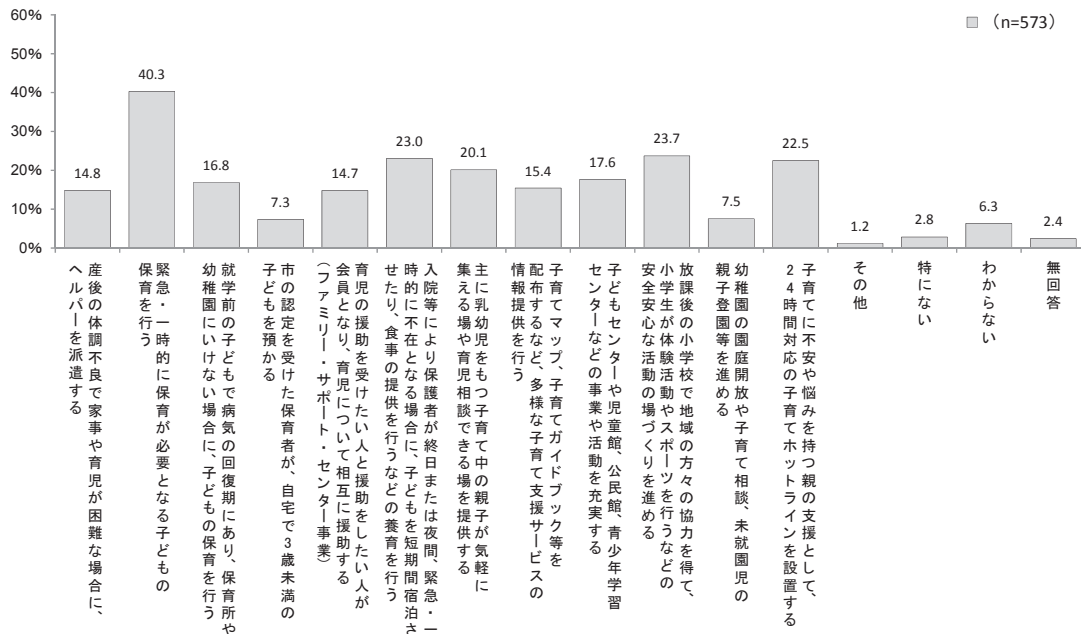
出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-44 子どもや母親の健康の確保や増進における具体的支援策への希望



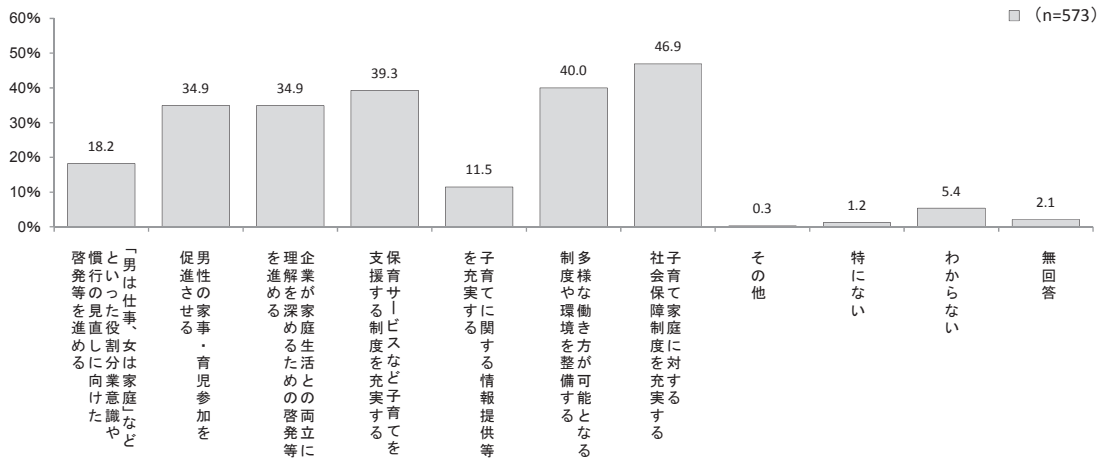
出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-45 地域における子育て支援サービスにおける具体的な支援策への希望



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

図表 2-46 職業生活と家庭生活との両立の推進における具体的な支援策への希望



出典：平成 25 年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査

(3) 市政に関する世論調査（抜粋）

「市政に関する世論調査」は、市民の意識や動向を的確に把握し、本市のまちづくりに反映させるため、毎年実施している。結果の経年変化を見ることで、市民意識の変化を見てみたい。

図表 2-47 「市政に関する世論調査」概要

項目	詳細
1. 調査目的	市民の市政に対する意識、意見、要望等を統計的手法によつて的確に把握し、市政運営の有効な手段とすることを目的とする。
2. 調査対象者	相模原市在住の 20 歳以上の市民 3,000 人（住民基本台帳から等間隔系統抽出）
3. 実施時期	毎年おおむね 5 月から 6 月頃に実施。郵送配布。郵送回収
4. 調査内容	経年変化を把握するため、おおむね 3 年ごとに同様の設問内容で調査。なお、平成 26 年度調査においては、下記の 7 項目について調査した。 ○まちづくりについて、○市の公共施設について、○男女共同参画社会の実現について、○地域福祉の推進について、○医療救護所の認知度について、○スポーツの観戦や支援について、○文化芸術の振興について
5. 配布状況	配布数：3,000 票 回収数：1,490 票 回収率：49.7%（平成 26 年度）

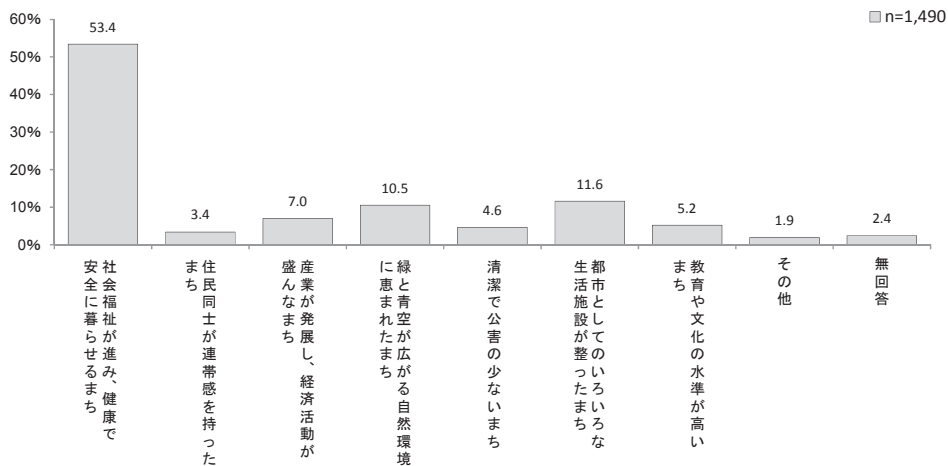
○市の将来像

市の将来像について尋ねたところ、平成 26 年度調査においては、「社会福祉が進み、健康で安全に暮らせるまち」が 53.4%と最も多く、次いで、「都市としてのいろいろな生活施設が整ったまち」が 11.6%、「緑と青空が広がる自然環境に恵まれたまち」が 10.5%と続く結果となった。

平成 14 年度調査からの経年変化を見ると、「社会福祉が進み、健康で安全に暮らせるまち」が継続して 1 位となっており、各調査年度ともおおむね半数の人が「社会福祉が進み、健康で安全に暮らせるまち」と回答している。

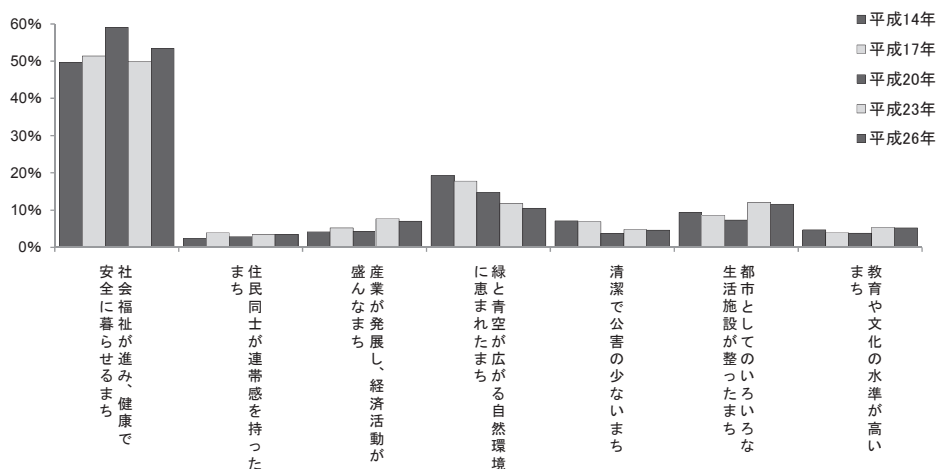
また、平成 20 年度調査までは、「緑と青空が広がる自然環境に恵まれたまち」が 2 位であったが、平成 23 年度調査以降は、それまで 3 位であった「都市としてのいろいろな生活施設が整ったまち」の回答が多くなっている。

図表 2-48 市の将来像について（平成 26 年度調査）



出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

図表 2-49 市の将来像について（経年変化）



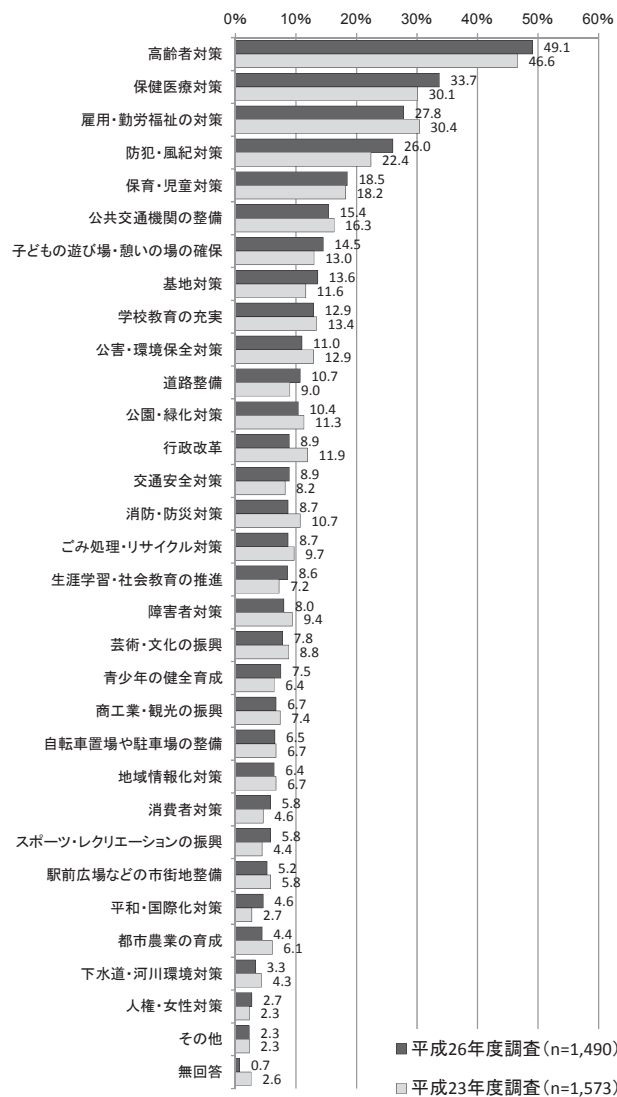
出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

○市に望む優先施策

市に望む優先施策を尋ねたところ、平成 26 年度調査では「高齢者対策」が 49.1%と最も多く、次いで、「保健医療対策」が 33.7%、「雇用・勤労福祉の対策」が 27.8%、「防犯・風紀対策」が 26.0%と続く結果となった。

平成 23 年度調査と比較すると、各項目とも大きな変化は見られないものの、「保健医療対策」及び「防犯・風紀対策」が 3.6 ポイントの増加、「行政改革」が 3.0 ポイントの減少となっている。

図表 2-50 市に望む優先施策（平成 26 年度及び平成 23 年度調査）

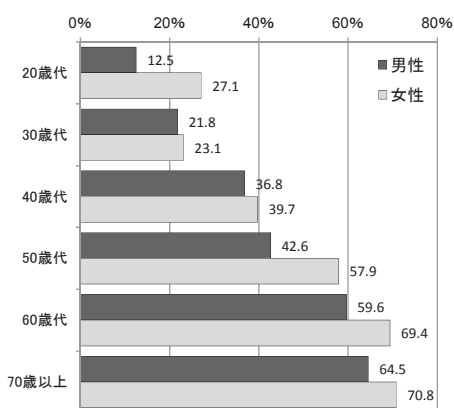


出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

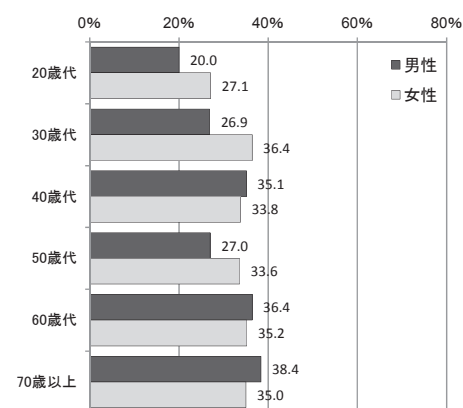
平成 26 年度調査において、上位 4 項目となった「高齢者対策」、「保健医療対策」、「雇用・勤労福祉の対策」、「防犯・風紀対策」について、性・年齢別の回答状況を見ると、「高齢者対策」については、男女とも年齢が上がるほど回答する割合も高くなる傾向が見られる。また、「雇用・勤労福祉の対策」については、男性 20 歳代が 4 割を超える回答となっている。

図表 2-51 市に望む優先施策上位 4 項目における性・年齢別の回答状況（平成 26 年度）

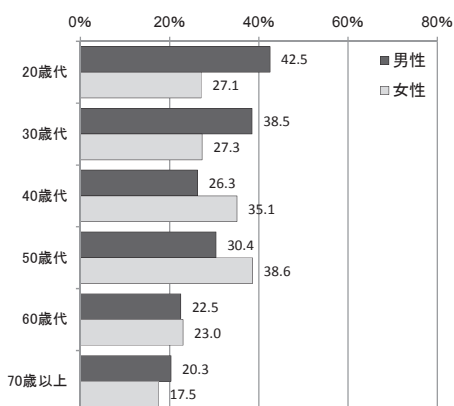
高齢者対策



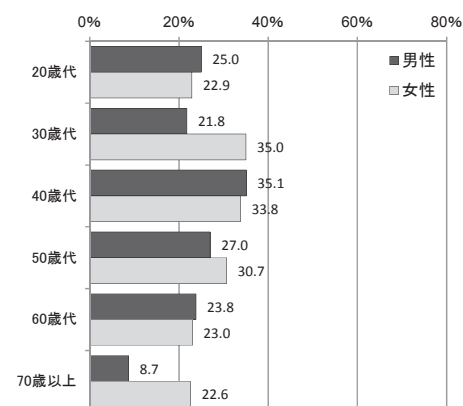
保健医療対策



雇用・勤労福祉の対策



防犯・風紀対策



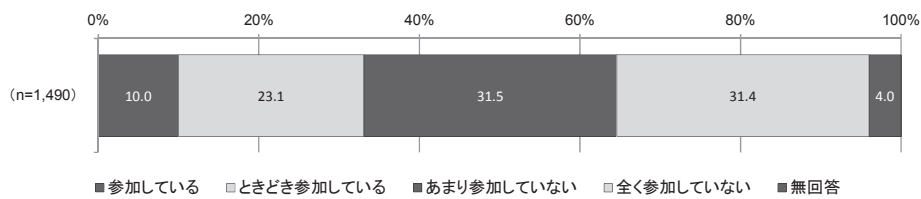
出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

○地域活動への参加状況

地域の盆踊りや運動会、自治会の総会等、地域活動の参加状況について尋ねたところ、「参加している」と回答した人は 10.0%、「ときどき参加している」と回答した人は 23.1%であり、合わせて 3 割程度の参加状況となっている。これを平成 14 年度調査からの推移を見ると、平成 17 年度は 25.0%と各年度に比べ低い割合であったが、おおむね 3 割台で推移している。

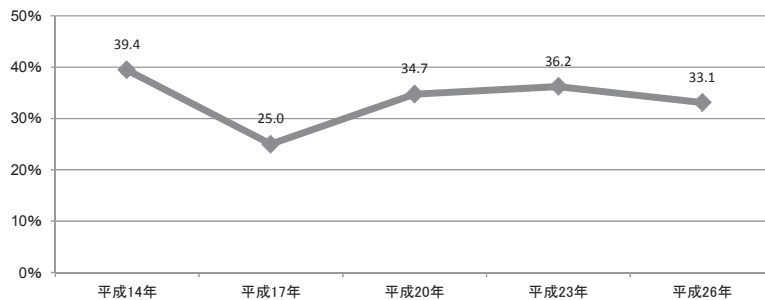
また、地域活動に参加して感じたことについて尋ねると、「地域の人々と交流し、顔が見える関係が作れた」が 64.1%と最も多く、次いで、「自分自身の知識が広がった」が 36.1%、「地域への愛着や親しみが増した」が 35.4%と続く結果となっている。

図表 2-52 地域活動への参加状況



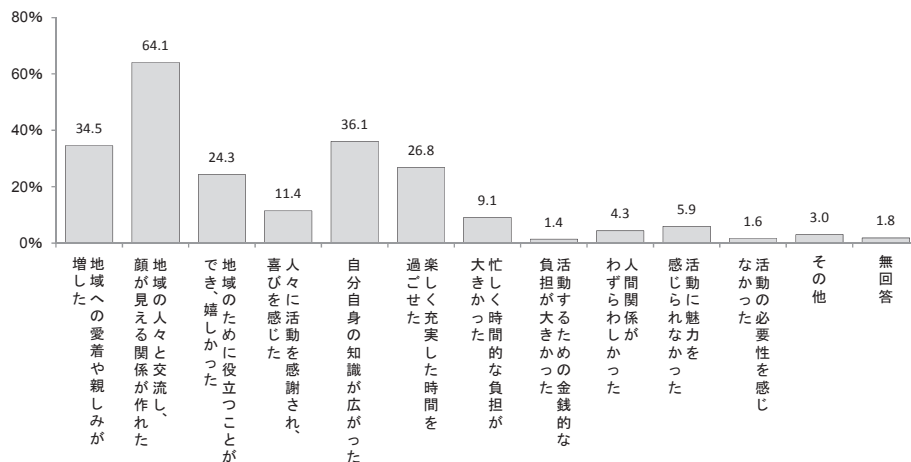
出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

図表 2-53 地域活動への参加状況の推移



出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

図表 2-54 地域活動に参加して感じたこと（複数回答）



出典：市政に関する世論調査（平成 26 年度）

(4) 市民意識から見る人口減少対策の視点（第2章のまとめ）

各種アンケート調査や分析結果から本市が取り組むべき人口減少対策の視点で整理すると、以下のとおりまとめられる。

①出生数（出生率）の改善には経済的な負担の軽減が必要

平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査によれば、若年世代（20歳、25歳、30歳及び35歳）の未婚者の8割は、結婚したいと考えているが、結婚について経済的不安を感じている人が43.8%いる。また、持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの人数より少ない理由として経済的負担を挙げる人が7割いる現状を踏まえると、経済的な負担を軽減しなければ、出生数（出生率）を改善していくことは、容易ではないと思われる。経済的な負担の軽減というと、給付金や負担割合の軽減等、直接的なものが想像しやすいが、若年層においては雇用環境を安定化（例えば、新たな雇用の創出や非正規雇用から正規雇用への支援など）させることで、収入が増加し、ひいては経済的な負担の軽減につながっていく。

一方、子育て中の保護者からの回答として、経済的な負担の他に「自分の時間がとれない」、「身体的負担が大きい」、「精神的負担が大きい」等の不安や負担も多く挙げられた。これらの負担を軽減し、安心と喜びを感じながら子どもを生き育てられる環境を整備していく必要がある。

②転入増加のためには、利便性の高さをアピールしていくことが重要

人口移動に関する実態調査（第1章2(3)参照）によれば、本市のイメージは、緑豊かな環境や公共交通の利便性の高さ、良好な住環境等が高く評価されており、また、転入前に持っているイメージ（転入者）と実際に生活したイメージ（転出者）を比較すると、実際に生活して感じたイメージの方が肯定的な意見が多かった。

一方、居住地の選択は、通勤・通学の利便性と個人の経済状況で選択されている姿がうかがえ、居住地の行政サービス、政策等は、あまり考慮されていない現状が浮かび上がった。これらの結果を踏まえると、転入を増加させるためには、本市の良さ（利便性）を市外にアピールしていくことが重要であると考えられる。

③転出抑制のためには、市民満足度を高めていくことが重要

相模原市民の暮らしやすさに関するアンケート調査によれば、市民の暮らしやすさを促進する要因として、「多様な人間関係（つながり）が作り出す暮らしやすさ」、「経済上の悩み（不安）を取り除くことによる暮らしやすさ」、「生活の利便性が作り出す暮らしやすさ」の3つが挙げられた。また、市政に関する世論調査によると、市に望む優先施策は、若い世代では雇用・勤労福祉の対策、高齢者では高齢者対策という結果であった。これらに着目し、今後の施策を実施し、市民満足度を高めていくことが重要であると考えられる。

第3章

相模原市における人口の将来展望

第3章 相模原市における人口の将来展望

1 相模原市の目指すべき将来の方向性

序章から第2章までにおいて、本市の人口動向分析及び将来の人口を展望するために必要な調査の実施及び分析を行い、既存推計を踏まえながら、本市の人口減少に起因する課題等の抽出及び整理を行ってきた。

本章では、これらの結果を踏まえ、本市が目指すべき将来の方向性及び施策の方向性を示すとともにシミュレーションによる将来の人口予測を行う。

(1) 人口減少に起因した課題の再整理

序章から第2章までにおいて抽出された人口減少に起因する課題等を再整理すると、以下（図表3-1）のとおりである。

図表3-1 人口減少に起因する課題の再整理

現状のまとめ	人口減少が地域社会に与える影響
<ul style="list-style-type: none">○2060（平成72）年人口はピーク時の74% 2019（平成31）年の73万2,000人をピークに本市人口は、減少に転じ、2060（平成72）年には54万2,000人程度まで減少する。年少人口は5割強の減、生産年齢人口は4割減となる一方で高齢者人口は7割増となる。○4人に1人は75歳以上の高齢者 少子高齢化が進捗し、2060（平成72）年の高齢化率は19.4%から42.3%まで上昇する。高齢者人口のうち6割強が75歳以上の高齢者となり、市民の4人に1人は、75歳以上の高齢者となる。○地区によって異なる減少スピード 中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区は、他の地区より人口減少、少子高齢化の進行が早く、2060（平成72）年には人口が7割減、高齢化率も60%を超える。○出生数は現在の半分に減少 出生率が全国平均より低い本市は、2060（平成72）年の出生数は3,000人程度まで減少する。2040（平成52）年頃から、死亡数の増加に伴い毎年6,000人程度人口が減少する。○就職・住宅購入世代の転出超過 社会増減は横ばいで推移するも、減少時代がやってくる。特に就職・住宅購入世代は都心部への転出超過が顕著である。○住居選択は通勤・通学の利便性を重視 本市の転入・転出・転居理由は、仕事、住居、結婚・離婚によるもので7割を占める。住居選択は、通勤・通学の利便性と住宅取得価格や家賃を重視する傾向が高い。	<ul style="list-style-type: none">○地域経済活動への影響 生産年齢人口が減少することで、市内で必要とされる労働力の確保が難しくなることが考えられる。特に本市は、今後高齢者の急増に伴い、医療や介護の需要量増加が見込まれるが、高齢者の生活を支えるサービス等の人材確保が難しくなる可能性がある。 また、人口が減少することで、総体的に購買力が低下するため、市内企業の販売額が下がることが予想され、販売額の低下が企業の生産活動、事業活動の縮小につながり、その結果、市内における雇用数の減少にもつながる可能性が想定される。○市財政への影響 生産年齢人口の減少及び企業の経済活動の縮小により、税収（歳入）の柱である市民税が大きく減少する可能性がある。 その一方で、高齢化の進行に伴い、今後は、医療や介護サービスの需要が増大することが見込まれており、社会保障費が増大することで、財政状況の悪化が懸念される。○市民生活への影響 通勤・通学者の減少により、採算等の面から公共交通機関の運行本数の削減や廃止、それに伴う利便性低下。消費需要の落ち込みによる域内商業施設の減少、それに伴う買物の利便性の低下、不動産需要の低下と流動性の低下による資産価値の低下と空き家の増加等、人口減少は、居住地としての魅力を低下させる可能性がある。 居住地としての魅力の低下が転出を促進し、その結果、さらに地域の活気が失われていくという負のスパイラルが発生する可能性も懸念される。

(2) 課題解決に向けた政策の方向性

本市の人口動向分析(第1章)や市民意識の分析結果(第2章)から抽出された課題の多くは、本市が進めてきたまちづくりの課題として認識されているものと類似しており、これまで実施してきた政策を着実に推進していくことが人口減少対策の基本となると考えられる。

人口減少対策は、人口を維持することも重要であるが、その本質は、人口構成(年少人口・生産年齢人口と高齢者人口)のバランスを維持し、持続可能な社会を築くことにある。序章及び第1章で示したとおり、人口増減を左右する要素は、自然増減(出生数と死亡数の関係)と社会増減(転入数と転出数の関係)の2つがあり、人口減少に歯止めをかけるためには①出生数を増やすことで人口減少に歯止めをかけること、②転入数を増やし(あるいは転出数を抑制し)、人口減少に歯止めをかけることの2つの方向性が考えられるが、本市の現状(①出生数が大幅に減少すること(2060(平成72)年には現在の約6,000人から約3,000人程度まで減少する。)、②転入超過である大学生世代は就職とともに転出超過となること、また住宅購入世代も近年は、転出超過傾向であること、③若い世代の転出超過は都心部が中心であること等)を踏まえると、人口減少対策は特に出生数(出生率)を改善しながら、若い世代の転出抑制(定住促進)につながる取組を強化していく必要がある。また、これらの取組を推進しながら未来に対する安心感と安定を作り、市民の夢や希望がかなう環境の実現を目指していくことが重要であると考えられる。

そのためには、市内全体で課題解決に向けた方向性を共有することはもちろんのこと、これまでのような縦割り行政を改善し、市民、企業、近隣市町村等、多様な主体や分野と密接に連携しながら、政策を実施していく必要があるのは言うまでもない。

以下に、政策を推進していくに当たり、必要な視点を示す。

視点1 出生数(出生率)の改善に向けた政策の方向性

○出生数(出生率)の改善に最も注力する必要がある

これから迎える人口減少時代は、そもそも死亡数の増加が出生数を大きく上回ることで起きるため、人口減少対策の方向性が2つあるといえども、出生数(出生率)の改善こそが人口減少対策の根本であると言える。なぜなら、転入増加(社会増)策を中心とした人口減少対策は、他の市区町村の犠牲の上に成り立つ対策(本市が転入増加となれば、他の市区町村では転出増加(社会減)となる。)であり、わが国全体で考えた時、人口の総数は、変わらないからである。

未婚・晩婚化及び晩産化が進展し、出生率が全国平均よりも低く推移していることや、地方圏から多くの若い世代が首都圏へ流入(転入)し、その恩恵を受けている現状を踏まえると、首都圏南西部に位置する本市においては、出生数(出生率)の改善に特に注力し、合計特殊出生率の全国平均との差を縮めていく必要がある。

○出生数(出生率)の改善のためには若い世代の希望をかなえていくことが重要

わが国における出生のほとんどが、嫡出子(婚姻関係からの出生)であることを踏まえると、出生数(出生率)を改善していくための政策の方向性は、①「未婚・晩婚化を改善していく」、②「既婚者が希望する子ども数を持つことができるような支援を行っていく」の2つの方向性

が考えられる。

各種の統計調査によれば、結婚や出産に対する希望を阻む大きな要因の1つとして経済的負担が大きいことが挙げられている現状を考えると、どちらの方向性に注力するにしても、それらの不安を取り除いていくことが重要である。

そのためには、若い世代の収入が安定するような新たな雇用の創出、女性が結婚・出産、育児期間においても就労継続（又は離職しても、すぐに再就職できる。）できる仕組みづくり、職住近接を推進する取組等をはじめとした雇用政策とともに、安心して妊娠及び出産ができるような環境整備、保育施設やサービスの充実、働き方の見直し等の子育て支援策を一体的に行っていく必要がある。

また、これらの取組を推進していくためには、「男は外で働き、女は家庭を守る」というこれまでの社会意識の変革にも積極的に取り組んでいく必要がある。

視点2 転出抑制（定住促進）に向けた政策の方向性

○市民の満足度（暮らしやすさ）を高めていくことを重視

「転出抑制（定住促進）し、人口減少に歯止めをかける」という視点で人口減少対策を考えた時、重要なことは、市民の生活に対する満足度を高めていくことである。なぜなら、生活に対する満足度（暮らしやすさ）が高まることで、市への愛着度が増し、定住促進（転出抑制）につながっていくからである。

「相模原市民の暮らしに関するアンケート調査」の結果によれば、暮らしやすさを促進する要因として、多様な人間関係（つながり）や生活利便性の向上が挙げられた。希薄しつつある地域のつながりを再構築（又は新たなつながりの構築）するような取組を進めるとともに、地域の利便性を向上させる取組が重要であるといえる。

そのためには圏央道の開通によるインターチェンジ周辺のまちづくりや、リニア中央新幹線の神奈川県駅設置と相模総合補給廠の一部返還地を活用したまちづくり等、本市のポテンシャルを生かした広域交流拠点・公共交通網の整備、交流人口の増加を促すような取組、地域の安全・安心が増すような良好な住環境の整備等を積極的に進めていく必要がある。

○転出抑制（定住促進）策の中心は就職・住宅購入世代

転出抑制策は、本市のポテンシャルを生かしながら、市民全体の愛着度を高めていくことが基本であるが、特に、近年転出超過となっている就職・住宅購入世代を対象とした転出抑制策は重要な視点となる。なぜなら、就職・住宅購入世代の定住が促進されれば、転出抑制だけではなく、出生数（出生率）の改善にもつながるからである。

「人口移動に関する実態調査」の結果によれば、就職・住宅購入世代は、通勤・通学の利便性を重視した住居選択の傾向があることを踏まえると、本市又は近隣市町村へいかに就職してもらうかが鍵となってくる。そのためには、市内企業及び近隣大学と連携した企業説明会等の強化や新たな雇用創出、企業誘致等の政策が重要となってくる。

また、都心部に就職したとしても、緑豊かな住環境がありながら、都心部へ1時間程度で通勤・通学が可能という交通利便性や立地の良さをアピールしていく取組も必要である。特に橋

本駅は、京王線の始発駅のため、座って通勤・通学をすることが可能であるという大きなメリットがある。このようなメリットを積極的に情報発信していくことが重要である。

視点3 鳥の目・虫の目による地域分析・政策立案の重要性

○地域の状況に応じた個別対策が必要

本市の人口減少対策は、出生数（出生率）の改善及び若い世代の転出抑制（定住促進）につながる取組を車の両輪のごとく一体的に行っていく必要があることは、上述のとおりであるが、市域一律の政策ではその効果が半減してしまう。

例えば、本市は出生数（出生率）の改善に向け、様々な施策を展開していく必要があるが、既に高齢化が進み、出生の期待が大きい女性人口が少ない地域においては、出生数（出生率）の改善施策よりも転出抑制（転入促進）策に注力する方が減少の抑制に寄与する場合もある。つまり、市の一定の方向性を踏まえながら、地域の状況に応じた個別対策を展開していく必要がある。

このことは、施策を展開していく組織体制にも通ずる。例えば、出生数を改善するためには安心して妊娠・出産できる環境を整えるだけでなく、その前段にある若い世代の収入を安定化し、未婚・晩婚化の改善ということも一体的に取り組んでいかなければならない。また、今後急速に増加する高齢者に関する問題は、市域ではなく、近隣市町村と広域的な枠組みで取り組んでいかなければ対処できないことも想定される。これまでの縦割りの良さ及び悪さを使い分けながら、取組を推進していく必要がある。

○中山間地域を含む地区への対策

中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区は、他の市街地地区よりも人口減少及び少子高齢化の進展が一段階早く、本市の中でも特に対策を講じていかなければならない地域である。地域の人口構成の変化や地域の実情等を適切に捉え、早急な対応が望まれる。

図表 3-2 課題と方向性（政策の視点）の整理



2 相模原市の目指すべき将来人口

既存推計の結果から見える本市の大きな課題は、①出生数が半減すること（約 6,000 人→約 3,000 人）、②就職・住宅購入世代が転出超過となっていることの 2 つが挙げられ、これらの課題に対し、「(2) 課題解決に向けた政策の方向性」(P. 103) で示した視点を持って人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

これらの課題を克服した場合、本市の人口がどのように変化するか、国の長期ビジョン等を勘案しながら、出生や移動（転入・転出）動向に一定の仮定を設け、シミュレーションを行った。

(1) シミュレーションにおける仮定値

○出生率の仮定について

本市の合計特殊出生率は、これまで全国平均よりも低く推移しており、近年、その差は広がりつつある。全国の自治体においても、本市同様、「総合戦略」が策定され、今後、人口減少対策に取り組んでいくため、合計特殊出生率の全国平均値は、上昇することが見込まれる。

そのような状況を踏まえると、本市の合計特殊出生率は、全国平均値を超えない見込みであり、全国平均値（国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率）との差が今後も広がらない水準で推移すると仮定した。

図表 3-3 合計特殊出生率の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	平均
全国平均	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.398
本市	1.20	1.21	1.21	1.23	1.24	1.218
差	0.17	0.18	0.18	0.18	0.19	0.180

○移動率の仮定について

国と違い、転入数及び転出数の影響を大きく受ける基礎自治体においては、転入及び転出に関する移動率について、独自の仮定が必要となる。今回のシミュレーションにおいては、既存推計で使用した移動率（2007（平成 19）年～2011（平成 23）年の 5 年間の年齢別移動数の平均）をベースに、本市の課題である就職世代及び住宅購入世代の転出超過傾向が 2040（平成 52）年に均衡し（転入数－転出数＝0）、その後も維持されると仮定した。

図表 3-4 就職・住宅購入世代の転入・転出超過数の推移

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	平均
就職世代 (23～29歳)	-184	64	-258	-167	-446	-198.2
住宅購入世代 (30～44歳)	-464	-95	-450	71	-379	-263.4

図3-5 人口シミュレーションの仮定値

シミュレーション	仮定値詳細															
シミュレーション1 出生率が改善された場合	<p>○出生率(出生の動向)は、本市と全国平均の合計特殊出生率の差(2009年～2013年の差の平均:0.18)が今後も一定であると仮定 <small>※全国の自治体でも今後、人口減少に対策に取り組んでいくため、合計特殊出生率の全国平均は上昇することが見込まれる。現在、本市の合計特殊出生率が全国平均より低く、全国平均を超えない見込みであり、全国平均との差が今後も広がらない仮定</small></p> <p>○具体的な合計特殊出生率は、2020年までに1.42、2030年までに1.62、2040年までに1.89に上昇 それ以降は1.89を維持すると仮定</p> <p>○移動率(転入・転出の動向)は、既存推計(各年代とも徐々に転出超過傾向となっていく。)と同じ数値</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>2020年</th> <th>2030年</th> <th>2040年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>1.43</td> <td>1.60</td> <td>1.80</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>1.24</td> <td>1.42</td> <td>1.62</td> <td>1.89</td> </tr> </tbody> </table>		現状	2020年	2030年	2040年	全国平均	1.43	1.60	1.80	2.07	本市	1.24	1.42	1.62	1.89
	現状	2020年	2030年	2040年												
全国平均	1.43	1.60	1.80	2.07												
本市	1.24	1.42	1.62	1.89												
シミュレーション2 転出抑制が図られた場合	<p>○出生率は、既存推計(近年の出生率回復傾向は一時的なもので、再び徐々に低下し、2020年以降は横ばいに推移する)と同じ数値</p> <p>○移動率は、2040年に就職・住宅購入世代の移動率が均衡する(転入数－転出数＝0)と仮定 <small>※就職世代・・・23歳～29歳 住宅購入世代・・・30歳～44歳及びその世代に付随する年少人口(0歳～14歳)</small></p>															
シミュレーション3 シミュレーション1及び2が同時に達成された場合	<p>○出生率は、シミュレーション1と同じ仮定値</p> <p>○移動率は、シミュレーション2と同じ仮定値</p>															

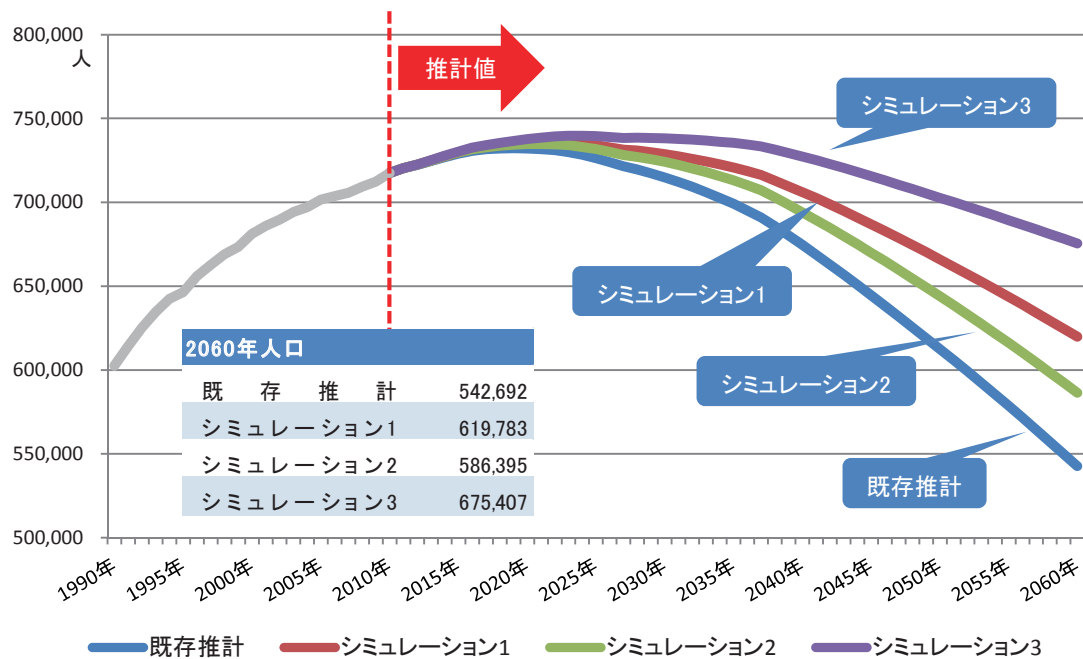
(2) シミュレーション結果

○総人口の変化

2060（平成72）年の総人口について、既存推計とそれぞれのシミュレーション結果を比較すると、シミュレーション1（出生率が改善された場合）では619,783人、シミュレーション2（転出抑制が図られた場合）では586,395人となり、それぞれ約7万7,000人、約4万4,000人の人口減少抑制効果が認められた。

この結果から本市はどちらの取組も重要であることが分かる。なお、出生率及び転出抑制とも改善した場合のシミュレーション3では、2060（平成72）年の総人口が675,407人で、約13万3,000人の人口減少抑制となり、2010（平成22）年の総人口717,544人からの減少率は、5.9%にとどまり、大幅な改善が見込める結果となった。

図3-6 人口シミュレーション結果（総人口）



	2060年人口							参考		
	実数				比率			減少率	総人口ピーク	ピーク年
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口			
既存推計	542,692	43,664	269,528	229,500	8.0%	49.7%	42.3%	24.4%	732,233	2019年
シミュレーション1	619,783	78,417	311,848	229,518	12.7%	50.3%	37.0%	13.6%	735,752	2022年
シミュレーション2	586,395	51,683	301,531	233,181	8.8%	51.4%	39.8%	18.3%	734,749	2021年
シミュレーション3	675,407	92,653	349,635	233,119	13.7%	51.8%	34.5%	5.9%	739,666	2023年

図表3-7 各シミュレーションの推計値

シミュレーション1

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	—	—	—	—
2015年	729,757	91,769	465,958	172,030	12.6	63.9	23.6	1.7%	-4.3%	-3.6%	24.2%
2020年	735,243	88,482	455,898	190,863	12.0	62.0	26.0	2.5%	-7.7%	-5.6%	37.8%
2025年	734,091	85,891	448,859	199,341	11.7	61.1	27.2	2.3%	-10.4%	-7.1%	43.9%
2030年	728,756	85,060	433,798	209,898	11.7	59.5	28.8	1.6%	-11.3%	-10.2%	51.5%
2035年	720,736	85,884	410,483	224,369	11.9	57.0	31.1	0.4%	-10.4%	-15.0%	62.0%
2040年	706,057	87,257	379,071	239,729	12.4	53.7	34.0	-1.6%	-9.0%	-21.5%	73.1%
2045年	687,003	87,583	355,913	243,507	12.7	51.8	35.4	-4.3%	-8.6%	-26.3%	75.8%
2050年	665,907	85,697	338,992	241,218	12.9	50.9	36.2	-7.2%	-10.6%	-29.8%	74.2%
2055年	643,542	81,992	325,421	236,129	12.7	50.6	36.7	-10.3%	-14.5%	-32.7%	70.5%
2060年	619,783	78,417	311,848	229,518	12.7	50.3	37.0	-13.6%	-18.2%	-35.5%	65.7%

シミュレーション2

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	—	—	—	—
2015年	729,674	91,263	466,381	172,030	12.5	63.9	23.6	1.7%	-4.8%	-3.5%	24.2%
2020年	734,654	86,119	457,672	190,863	11.7	62.3	26.0	2.4%	-10.2%	-5.3%	37.8%
2025年	731,743	79,667	452,735	199,341	10.9	61.9	27.2	2.0%	-16.9%	-6.3%	43.9%
2030年	724,139	74,294	439,947	209,898	10.3	60.8	29.0	0.9%	-22.5%	-8.9%	51.5%
2035年	713,087	71,016	417,690	224,381	10.0	58.6	31.5	-0.6%	-25.9%	-13.6%	62.0%
2040年	694,092	68,388	385,838	239,866	9.9	55.6	34.6	-3.3%	-28.7%	-20.1%	73.2%
2045年	669,966	65,183	360,885	243,898	9.7	53.9	36.4	-6.6%	-32.0%	-25.3%	76.1%
2050年	643,883	60,915	340,763	242,205	9.5	52.9	37.6	-10.3%	-36.5%	-29.5%	74.9%
2055年	616,171	56,124	321,815	238,232	9.1	52.2	38.7	-14.1%	-41.4%	-33.4%	72.0%
2060年	586,395	51,683	301,531	233,181	8.8	51.4	39.8	-18.3%	-46.1%	-37.6%	68.4%

シミュレーション3

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	—	—	—	—
2015年	730,290	91,919	466,341	172,030	12.6	63.9	23.6	1.8%	-4.1%	-3.5%	24.2%
2020年	737,656	89,207	457,586	190,863	12.1	62.0	25.9	2.8%	-6.9%	-5.3%	37.8%
2025年	739,409	87,489	452,579	199,341	11.8	61.2	27.0	3.0%	-8.7%	-6.3%	43.9%
2030年	738,180	87,836	440,446	209,898	11.9	59.7	28.4	2.9%	-8.4%	-8.8%	51.5%
2035年	735,393	90,279	420,739	224,375	12.3	57.2	30.5	2.5%	-5.8%	-12.9%	62.0%
2040年	727,214	93,486	393,906	239,822	12.9	54.2	33.0	1.3%	-2.5%	-18.5%	73.2%
2045年	715,594	95,789	375,994	243,811	13.4	52.5	34.1	-0.3%	-0.1%	-22.2%	76.0%
2050年	702,666	95,855	364,707	242,104	13.6	51.9	34.5	-2.1%	0.0%	-24.5%	74.8%
2055年	689,305	94,117	357,040	238,148	13.7	51.8	34.5	-3.9%	-1.8%	-26.1%	71.9%
2060年	675,407	92,653	349,635	233,119	13.7	51.8	34.5	-5.9%	-3.3%	-27.6%	68.3%

既存推計

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	—	—	—	—
2015年	729,035	91,050	465,956	172,029	12.5	63.9	23.6	1.6%	-5.0%	-3.6%	24.2%
2020年	732,077	85,322	455,895	190,860	11.7	62.3	26.1	2.0%	-11.0%	-5.6%	37.8%
2025年	726,364	78,174	448,854	199,336	10.8	61.8	27.4	1.2%	-18.4%	-7.1%	43.9%
2030年	714,890	71,911	433,088	209,891	10.1	60.6	29.4	-0.4%	-25.0%	-10.4%	51.5%
2035年	699,104	67,463	407,281	224,360	9.6	58.3	32.1	-2.6%	-29.6%	-15.7%	62.0%
2040年	674,615	63,707	371,190	239,718	9.4	55.0	35.5	-6.0%	-33.5%	-23.2%	73.1%
2045年	644,572	59,494	341,580	243,498	9.2	53.0	37.8	-10.2%	-37.9%	-29.3%	75.8%
2050年	612,426	54,359	316,858	241,209	8.9	51.7	39.4	-14.6%	-43.3%	-34.4%	74.2%
2055年	578,533	48,761	293,654	236,118	8.4	50.8	40.8	-19.4%	-49.1%	-39.2%	70.5%
2060年	542,692	43,664	269,528	229,500	8.0	49.7	42.3	-24.4%	-54.4%	-44.2%	65.7%

○年齢3区分別人口の変化

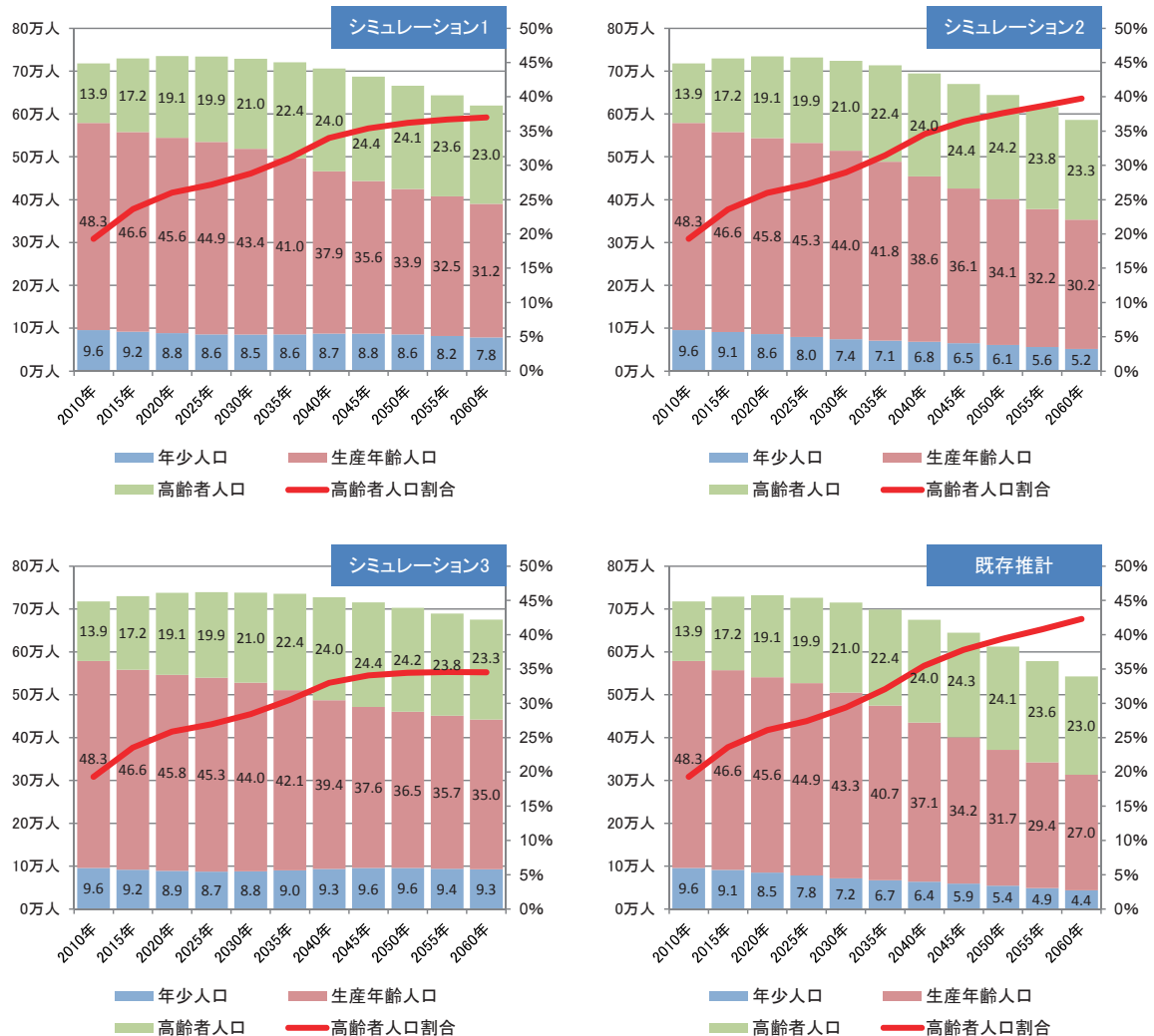
年齢3区分別に人口の変化について見ると、高齢者人口については、各シミュレーションとも大きな差が見られない。これは、本市の人口構成において団塊の世代・団塊ジュニア世代のボリュームが大きいためである。

年少人口及び生産年齢人口について、シミュレーション1（出生率が改善した場合）とシミュレーション2（転出抑制が図られた場合）を比較すると、出生率の改善度合いの違いから、年少人口と生産年齢人口の合計数は、2020（平成32）年頃から徐々に差が広がり始め、2060（平成72）年には約3万7,000人程度シミュレーション1の方が多結果となった。高齢化率も既存推計（2060年：42.3%）と比較すると、シミュレーション1では37.0%まで下がるが、シミュレーション2では39.8%までしか下がらない結果となった。

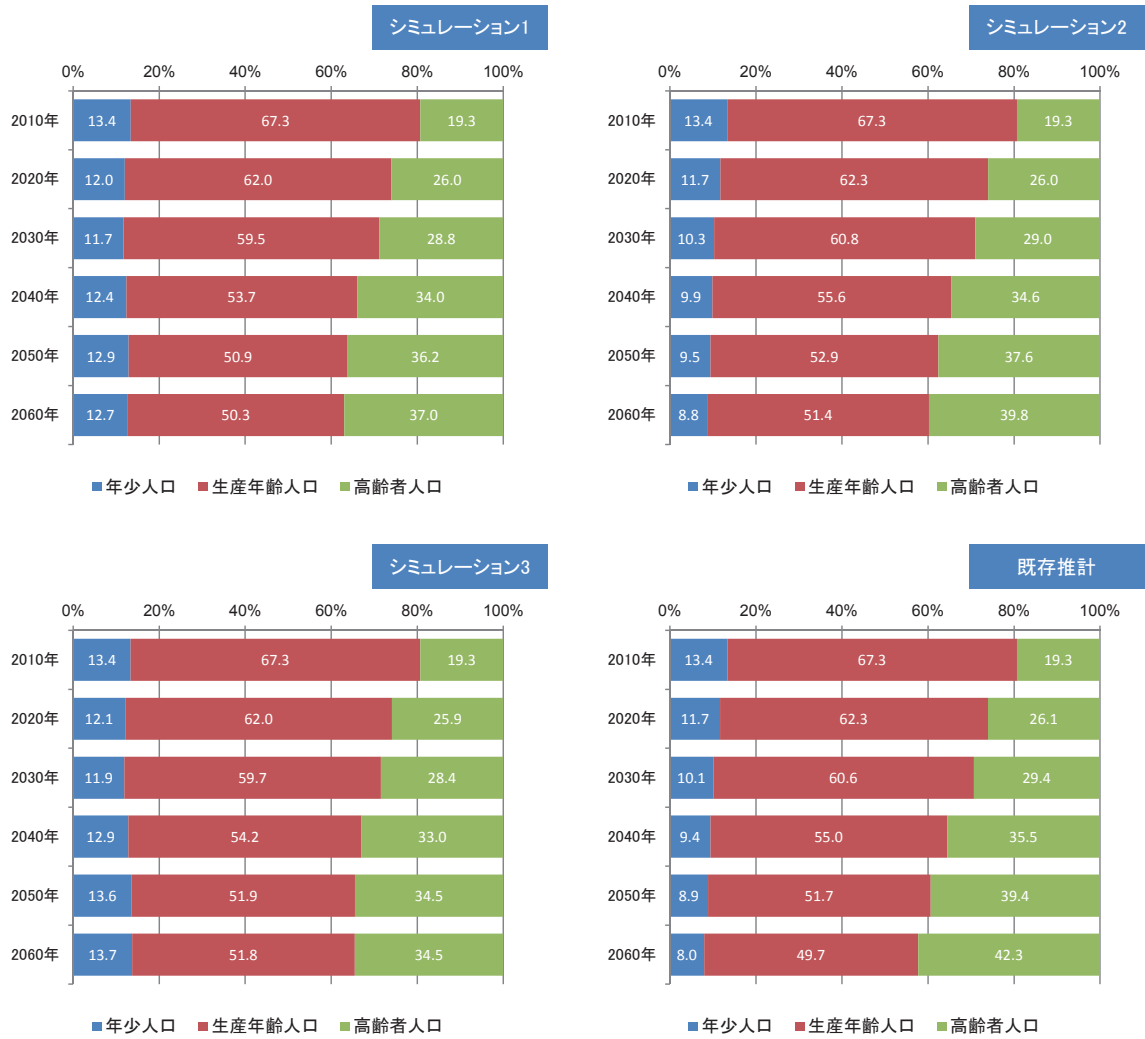
なお、シミュレーション3においては、転出抑制効果により出産世代のボリュームが増えることでシミュレーション1よりも出生数が増加するため、2060（平成72）年の年少人口は2010（平成22）年比3.3%減にとどまり、現在とほぼ同水準を維持できる結果となった。

また、生産年齢人口も既存推計と比較し、約8万人増えるため、高齢化率も42.3%から34.5%まで減少する。

図表3-8 各シミュレーションにおける年齢3区分人口と高齢化率の推移



図表3-9 各シミュレーションにおける年齢3区分人口比率の推移



図表3-10 各シミュレーションにおける人口増減率

		実数				人口増減率			
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
既存推計(基準値)	2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	—	—	—	—
既存推計	2060年	542,692	43,664	269,528	229,500	-24.4%	-54.4%	-44.2%	65.7%
シミュレーション1	2060年	619,783	78,417	311,848	229,518	-13.6%	-18.2%	-35.5%	65.7%
シミュレーション2	2060年	586,395	51,683	301,531	233,181	-18.3%	-46.1%	-37.6%	68.4%
シミュレーション3	2060年	675,407	92,653	349,635	233,119	-5.9%	-3.3%	-27.6%	68.3%

○自然増減の変化

各シミュレーション結果における自然増減の変化は、図表3-11のとおりである。

出生率が改善するシミュレーション1においては、出生率の改善により、出生数は、概ね現状を維持するが、シミュレーション2においては、転出抑制によって出生の母数となる若年層が増えたものの、出生率が低いため、出生数の増加にあまり結びつかず、既存推計より400人程度多い出生にとどまった。

また、一番効果の高いシミュレーション3では、それぞれの抑制効果により現状を上回る出生を確保できる結果となったが、死亡数の急増により、他のシミュレーションと同様、2015（平成27）年頃から自然減に転じ、2030（平成42）年頃から毎年3,000人程度の自然減となる。

図表3-11 各シミュレーションにおける自然増減の推移

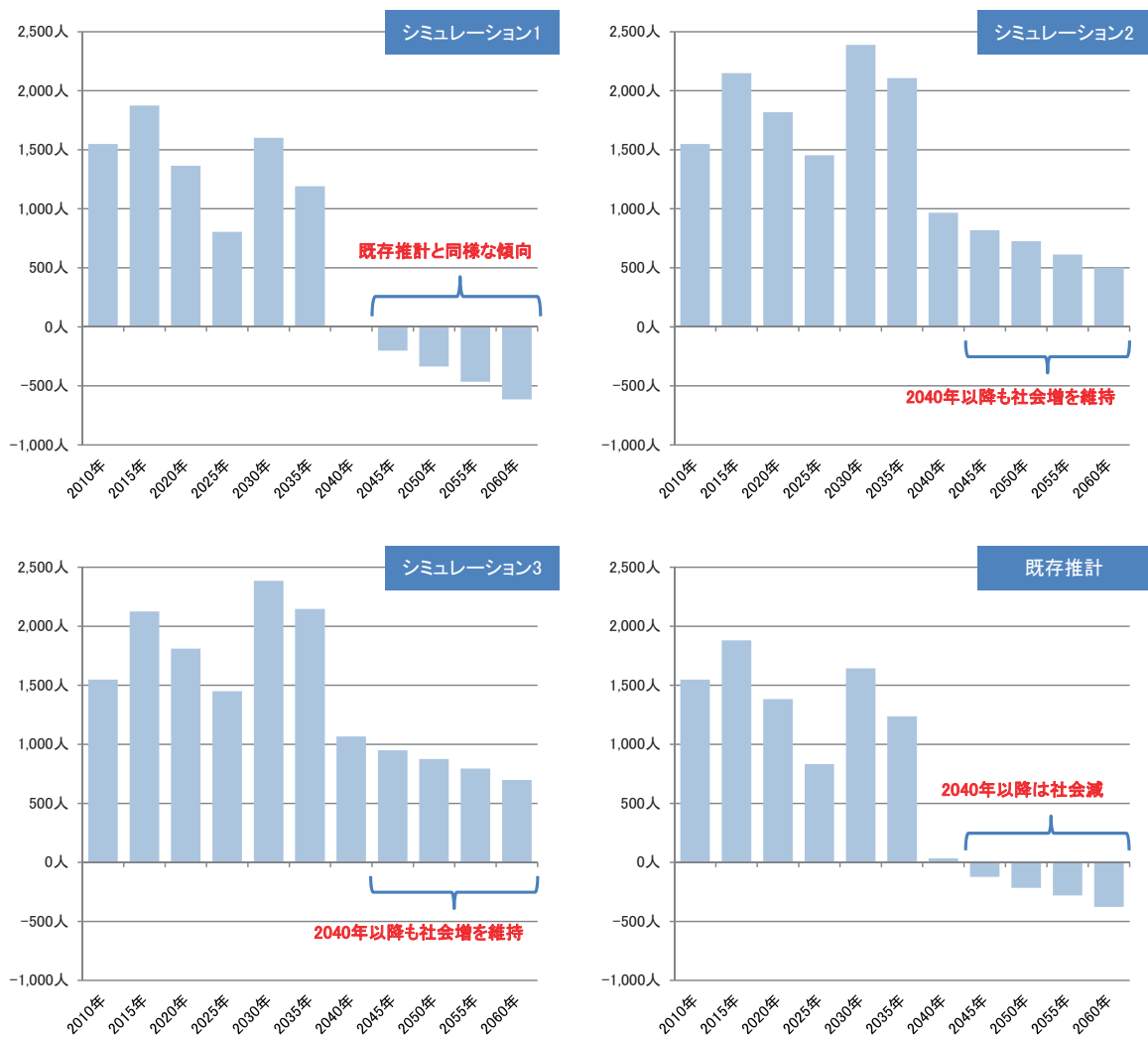


○社会増減の変化

各シミュレーション結果における社会増減の推移は、図表3-12のとおりである。転出抑制が図られないシミュレーション1においては、既存推計と同様の傾向を示し、2040（平成52）年頃から社会減となる。

一方、転出抑制が図られるシミュレーション2及びシミュレーション3では緩やかに減少するものの、転出抑制効果により、2040（平成52）年以降も転入超過を維持する結果となった。しかし、その数は、数百人程度の超過であり、趨勢として減少傾向であることは、シミュレーション1と変わらない。なお、2030（平成42）年から2035（平成47）年にかけての社会増は、リニア新幹線開通に伴う広域交流拠点整備事業による転入増加を見込んだことによるものである。

図表3-12 各シミュレーションにおける社会増減の推移



(3) 中山間地域を含む地区のシミュレーション結果

(2)において、本市全体のシミュレーションを行ったが、第1章にも示したとおり、人口減少の様相は、地区ごとに大きく異なる。

そこで、本市の中でも人口減少及び少子高齢化の進行が早い津久井・相模湖・藤野地区についてもシミュレーションを実施した。

○総人口の変化

各地区の2060(平成72)年総人口を見ると、市全体シミュレーション結果と同様、シミュレーション3(出生率の改善と転出抑制が図られた場合)が、人口減少抑制効果が一番高い結果となったが、シミュレーション1(出生率が改善した場合)よりシミュレーション2(転出抑制が図られた場合)の方が、人口減少抑制効果が高い結果となった。

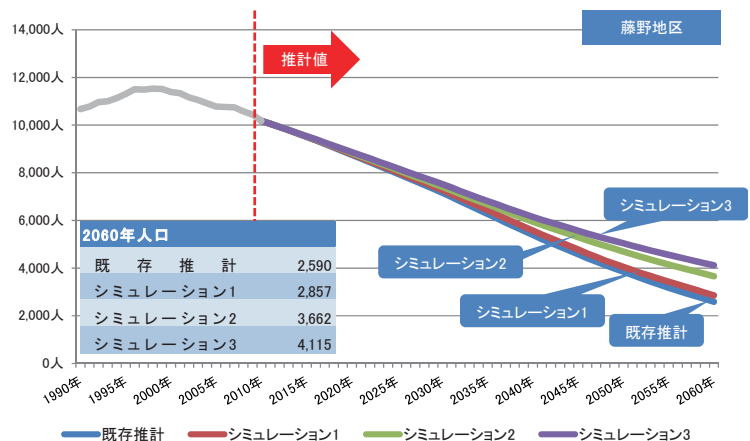
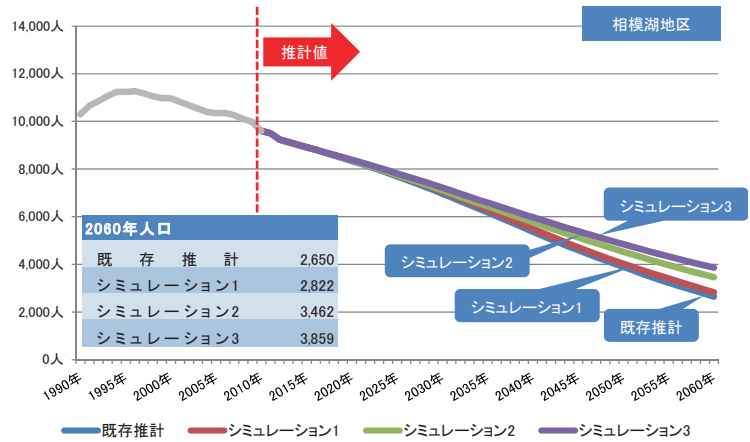
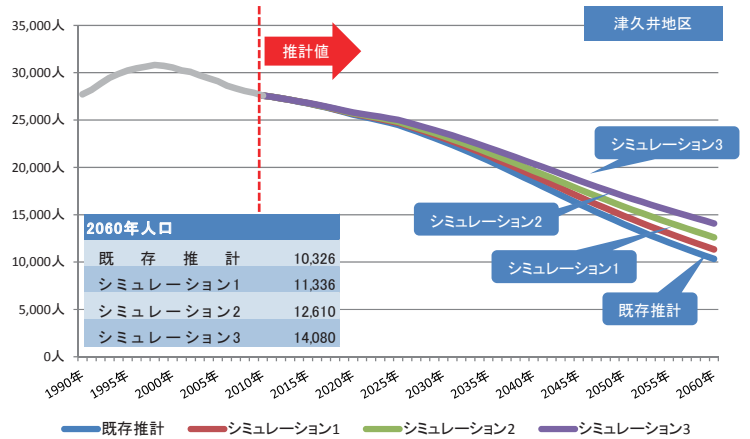
これは、既に高齢化が進み、出産世代である女性人口が少ないため、出生率が改善しても出生数につながらず、人口増加へ反映しないからである。

つまり、津久井・相模湖・藤野地区では、人口減少に歯止めをかけるためには、出生率の改善と転出抑制の両方を行っていく必要はあるが、より転出抑制策に注力した方が人口減少の抑制に効果があると言える。

○年齢3区分の変化

他の地区よりも高齢化率が高い中山間地域では、今後、死亡数が急増していくため、市全体の推移とは異なり、高齢者人口が減少していく(既存推計)。この傾向は、人口減少抑制効果が一番高いシミュレーション3においても同様の傾向である(津久井地区は微増)。

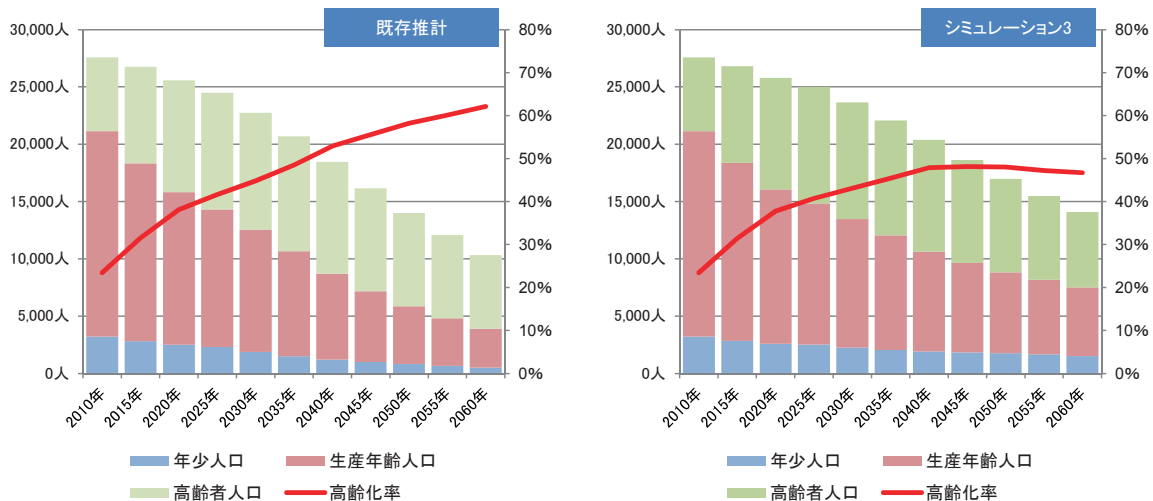
図表 3-13 中山間地域を含む地区のシミュレーション結果



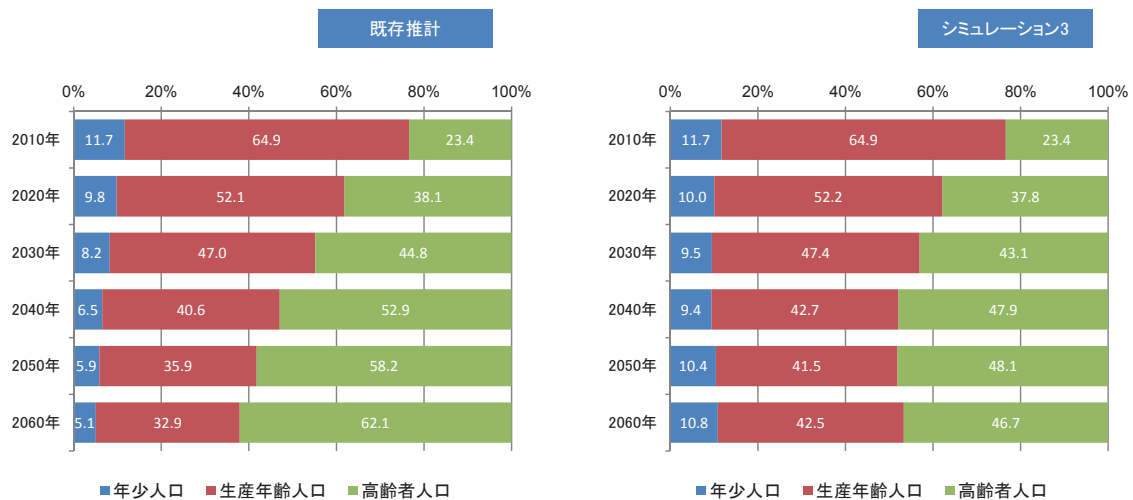
既存推計とシミュレーション3で年齢3区分別の変化を見ると、年少人口及び生産年齢人口は、転出抑制効果と出生率の向上により人口減少が抑制され、各地区とも年少人口は30ポイント以上、生産年齢人口は15ポイント程度、人口減少の抑制が図られる結果となった。

その結果、高齢化率も津久井地区では15.4ポイント(62.1%→46.7%)、相模湖地区では20.9ポイント(70.3%→49.4%)、藤野地区では23.0ポイント(66.9%→43.9%)改善し、各地区とも50%を下回る結果となった。

図表 3-14 津久井地区の年齢3区分人口及び高齢化率の推移



図表 3-15 津久井地区の年齢3区分人口比率の推移



図表 3-16 シミュレーション 3 及び既存推計結果 (津久井地区)

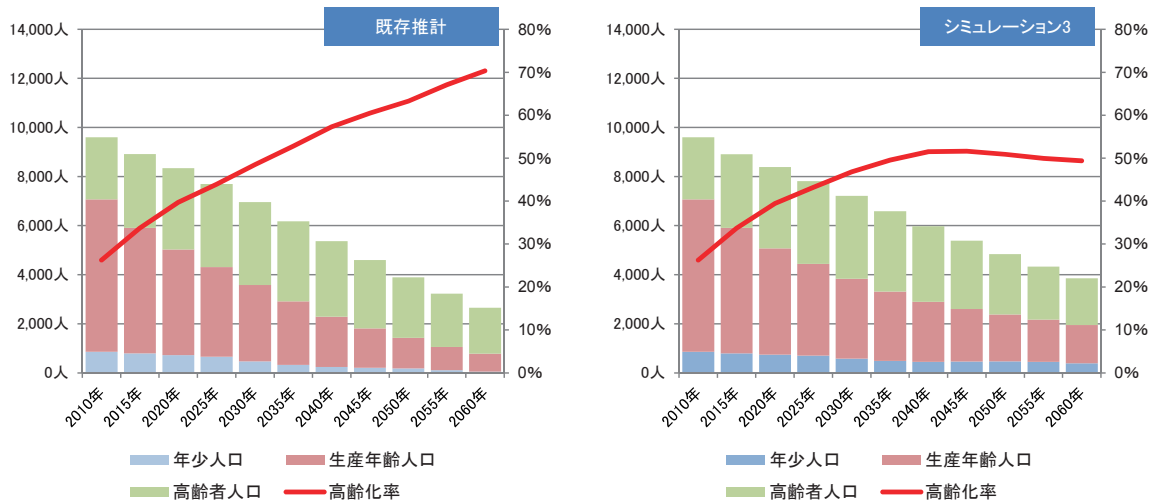
既存推計

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	27,584	3,217	17,911	6,456	11.7	64.9	23.4	—	—	—	—
2015年	26,755	2,826	15,506	8,423	10.6	58.0	31.5	-3.0%	-12.2%	-13.4%	30.5%
2020年	25,574	2,512	13,314	9,748	9.8	52.1	38.1	-7.3%	-21.9%	-25.7%	51.0%
2025年	24,494	2,316	11,995	10,183	9.5	49.0	41.6	-11.2%	-28.0%	-33.0%	57.7%
2030年	22,748	1,874	10,685	10,189	8.2	47.0	44.8	-17.5%	-41.7%	-40.3%	57.8%
2035年	20,707	1,492	9,181	10,034	7.2	44.3	48.5	-24.9%	-53.6%	-48.7%	55.4%
2040年	18,456	1,205	7,488	9,763	6.5	40.6	52.9	-33.1%	-62.5%	-58.2%	51.2%
2045年	16,158	995	6,178	8,985	6.2	38.2	55.6	-41.4%	-69.1%	-65.5%	39.2%
2050年	14,006	823	5,030	8,153	5.9	35.9	58.2	-49.2%	-74.4%	-71.9%	26.3%
2055年	12,062	670	4,140	7,252	5.6	34.3	60.1	-56.3%	-79.2%	-76.9%	12.3%
2060年	10,326	522	3,393	6,411	5.1	32.9	62.1	-62.6%	-83.8%	-81.1%	-0.7%

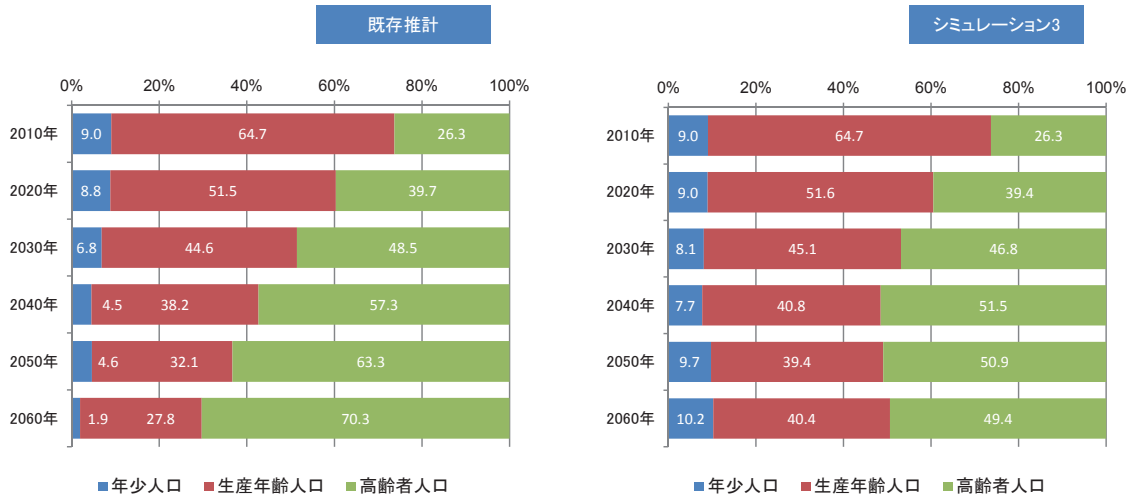
シミュレーション3

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	27,584	3,217	17,911	6,456	11.7	64.9	23.4	—	—	—	—
2015年	26,803	2,839	15,541	8,423	10.6	58.0	31.4	-2.8%	-11.8%	-13.2%	30.5%
2020年	25,789	2,584	13,457	9,748	10.0	52.2	37.8	-6.5%	-19.7%	-24.9%	51.0%
2025年	25,016	2,515	12,318	10,183	10.1	49.2	40.7	-9.3%	-21.8%	-31.2%	57.7%
2030年	23,658	2,246	11,223	10,189	9.5	47.4	43.1	-14.2%	-30.2%	-37.3%	57.8%
2035年	22,087	2,053	10,000	10,034	9.3	45.3	45.4	-19.9%	-36.2%	-44.2%	55.4%
2040年	20,380	1,920	8,699	9,761	9.4	42.7	47.9	-26.1%	-40.3%	-51.4%	51.2%
2045年	18,630	1,840	7,813	8,977	9.9	41.9	48.2	-32.5%	-42.8%	-56.4%	39.0%
2050年	16,978	1,771	7,045	8,162	10.4	41.5	48.1	-38.4%	-44.9%	-60.7%	26.4%
2055年	15,475	1,676	6,494	7,305	10.8	42.0	47.2	-43.9%	-47.9%	-63.7%	13.2%
2060年	14,080	1,526	5,979	6,575	10.8	42.5	46.7	-49.0%	-52.6%	-66.6%	1.8%

図表 3-17 相模湖地区の年齢 3 区分人口及び高齢化率の推移



図表 3-18 相模湖地区の年齢3区分人口比率の推移



図表 3-19 シミュレーション3及び既存推計結果 (相模湖地区)

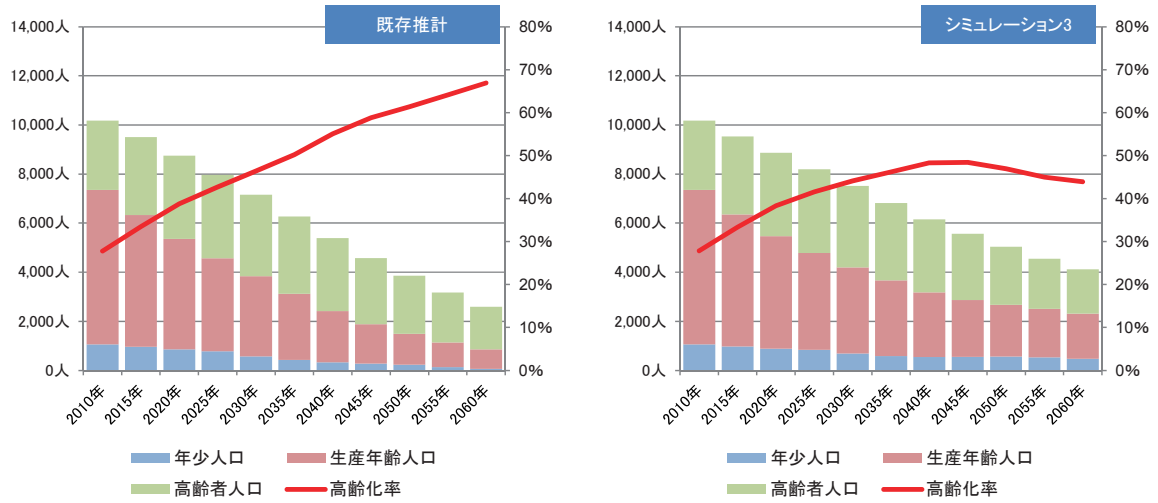
既存推計

年	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	9,596	866	6,207	2,523	9.0	64.7	26.3	—	—	—	—
2015年	8,913	795	5,114	3,004	8.9	57.4	33.7	-7.1%	-8.2%	-17.6%	19.1%
2020年	8,338	733	4,297	3,308	8.8	51.5	39.7	-13.1%	-15.4%	-30.8%	31.1%
2025年	7,692	661	3,657	3,374	8.6	47.5	43.9	-19.8%	-23.7%	-41.1%	33.7%
2030年	6,964	477	3,107	3,380	6.8	44.6	48.5	-27.4%	-44.9%	-49.9%	34.0%
2035年	6,182	328	2,589	3,265	5.3	41.9	52.8	-35.6%	-62.1%	-58.3%	29.4%
2040年	5,371	242	2,052	3,077	4.5	38.2	57.3	-44.0%	-72.1%	-66.9%	22.0%
2045年	4,595	211	1,604	2,780	4.6	34.9	60.5	-52.1%	-75.6%	-74.2%	10.2%
2050年	3,896	179	1,251	2,466	4.6	32.1	63.3	-59.4%	-79.3%	-79.8%	-2.3%
2055年	3,232	112	950	2,170	3.5	29.4	67.1	-66.3%	-87.1%	-84.7%	-14.0%
2060年	2,650	50	737	1,863	1.9	27.8	70.3	-72.4%	-94.2%	-88.1%	-26.2%

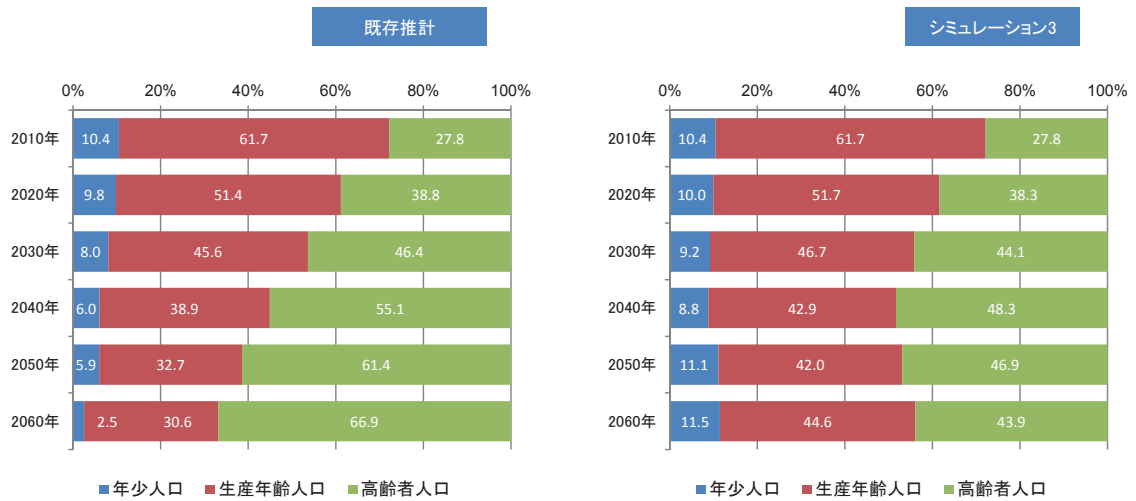
シミュレーション3

年	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	9,596	866	6,207	2,523	9.0	64.7	26.3	—	—	—	—
2015年	8,910	798	5,108	3,004	9.0	57.3	33.7	-7.1%	-7.9%	-17.7%	19.1%
2020年	8,386	753	4,325	3,308	9.0	51.6	39.4	-12.6%	-13.0%	-30.3%	31.1%
2025年	7,811	710	3,727	3,374	9.1	47.7	43.2	-18.6%	-18.0%	-40.0%	33.7%
2030年	7,218	586	3,252	3,380	8.1	45.1	46.8	-24.8%	-32.3%	-47.6%	34.0%
2035年	6,586	496	2,825	3,265	7.5	42.9	49.6	-31.4%	-42.7%	-54.5%	29.4%
2040年	5,977	460	2,438	3,079	7.7	40.8	51.5	-37.7%	-46.9%	-60.7%	22.0%
2045年	5,392	461	2,147	2,784	8.5	39.8	51.6	-43.8%	-46.8%	-65.4%	10.3%
2050年	4,845	471	1,907	2,467	9.7	39.4	50.9	-49.5%	-45.6%	-69.3%	-2.2%
2055年	4,333	452	1,718	2,163	10.4	39.6	49.9	-54.8%	-47.8%	-72.3%	-14.3%
2060年	3,859	395	1,559	1,905	10.2	40.4	49.4	-59.8%	-54.4%	-74.9%	-24.5%

図表 3-20 藤野地区の年齢3区分人口及び高齢化率の推移



図表 3-21 藤野地区の年齢3区分人口比率の推移



図表 3-22 シミュレーション 3 及び既存推計結果 (藤野地区)

既存推計

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	10,180	1,063	6,286	2,831	10.4	61.7	27.8	—	—	—	—
2015年	9,506	965	5,360	3,181	10.2	56.4	33.5	-6.6%	-9.2%	-14.7%	12.4%
2020年	8,754	859	4,496	3,399	9.8	51.4	38.8	-14.0%	-19.2%	-28.5%	20.1%
2025年	7,972	777	3,790	3,405	9.7	47.5	42.7	-21.7%	-26.9%	-39.7%	20.3%
2030年	7,155	575	3,262	3,318	8.0	45.6	46.4	-29.7%	-45.9%	-48.1%	17.2%
2035年	6,273	425	2,701	3,147	6.8	43.1	50.2	-38.4%	-60.0%	-57.0%	11.2%
2040年	5,390	324	2,097	2,969	6.0	38.9	55.1	-47.1%	-69.5%	-66.6%	4.9%
2045年	4,577	279	1,605	2,693	6.1	35.1	58.8	-55.0%	-73.8%	-74.5%	-4.9%
2050年	3,852	229	1,258	2,365	5.9	32.7	61.4	-62.2%	-78.5%	-80.0%	-16.5%
2055年	3,175	135	1,004	2,036	4.3	31.6	64.1	-68.8%	-87.3%	-84.0%	-28.1%
2060年	2,590	65	793	1,732	2.5	30.6	66.9	-74.6%	-93.9%	-87.4%	-38.8%

シミュレーション3

	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	10,180	1,063	6,286	2,831	10.4	61.7	27.8	—	—	—	—
2015年	9,533	970	5,382	3,181	10.2	56.5	33.4	-6.4%	-8.7%	-14.4%	12.4%
2020年	8,868	883	4,586	3,399	10.0	51.7	38.3	-12.9%	-16.9%	-27.0%	20.1%
2025年	8,191	834	3,952	3,405	10.2	48.2	41.6	-19.5%	-21.5%	-37.1%	20.3%
2030年	7,519	691	3,510	3,318	9.2	46.7	44.1	-26.1%	-35.0%	-44.2%	17.2%
2035年	6,814	586	3,081	3,147	8.6	45.2	46.2	-33.1%	-44.9%	-51.0%	11.2%
2040年	6,149	541	2,637	2,971	8.8	42.9	48.3	-39.6%	-49.1%	-58.0%	4.9%
2045年	5,566	548	2,323	2,695	9.8	41.7	48.4	-45.3%	-48.4%	-63.0%	-4.8%
2050年	5,039	559	2,116	2,364	11.1	42.0	46.9	-50.5%	-47.4%	-66.3%	-16.5%
2055年	4,553	536	1,968	2,049	11.8	43.2	45.0	-55.3%	-49.6%	-68.7%	-27.6%
2060年	4,115	472	1,837	1,806	11.5	44.6	43.9	-59.6%	-55.6%	-70.8%	-36.2%

(4) シミュレーションのまとめ

シミュレーションによると、政策が功を奏し、人口減少が抑制された場合、本市の2060（平成72）年の人口は、これまでの推計よりも最大で13万3,000人程度多い67万5,000人となった。

この数値は、出生率や移動率に一定の仮定条件を与えた結果であり、条件の設定次第では、数値はいくらでも変動する。また、今回設定した仮定値は、政策の最大効果を約束した数値ではないということも留意する必要がある。つまり、政策の効果が最大限に発揮されたとしても、この数値を下回ることもあれば、これ以上の数値になることもあり得るということである。

しかし、この数値は、今後の人口減少対策の1つの目安（目標）となることには間違いない。未来に対する安心感と安定を作り、市民の夢や希望がかなう環境を実現し、持続可能な社会を構築していくことが重要である。

3 結び ―市民の夢や希望がかなう環境の実現に向けた行政に必要な心構え―

○これからの約50年が正念場である

わが国の人口構成において一番のボリュームである団塊の世代が75歳以上となり、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される「2025年問題」まであと10年となった。本市においても団塊の世代が一番のボリュームであり、今後、人口減少及び高齢化の進行は、避けられない事実である。

また、団塊の世代と同様、その子ども達で大きなボリュームである団塊ジュニア世代もあと約20年で高齢者人口となり、本市は、2045（平成57）年頃に高齢者人口がピークを迎える。これらこのことを踏まえると、高齢化の急速な進展への対応は急務であり、本市のみならず、わが国全体がこれからの約50年が正念場である。

○人口減少対策に特効薬はない

これから起こる人口減少問題に対する本市の取組の方向性は、出生数を改善していくために若い世代が結婚・出産、子育て等の希望をかなえられる取組を最優先に進めるとともに、本市が持つポテンシャルを生かした広域交流拠点整備、公共交通網の整備、良好な住環境の整備等を推進しながら「未来に対する安心感と安定を作り、市民の夢や希望がかなう環境の実現」を目指していくことである。

しかし、課題解決に向けた取組に特効薬があるわけではない。目先の結果に捉われることなく、地味な取組であっても、継続的にコツコツと市民や企業、団体など多様な主体や分野と密接に連携しながら、取り組んでいくことが重要である。

○取組結果を左右する「危機感の共有」

その取組を進めていくために重要なことは、危機感の共有である。本市は、首都圏南西部に位置するという特性から、首都圏への人口流入の恩恵をこれまでずっと受けてきた。そのため、近い将来、人口が減少する事実や人口減少が自分の生活に（又は行政運営に）大きな影を落とすということを頭の中で理解しているものの、実感が持てず、どこか他人事のように感じていたのではないだろうか。市民4人に1人が75歳以上の高齢者となる時代は、すぐそこまで来ていることをしっかりと認識しなければならない。

相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

2016(平成 28)年 2 月発行

相模原市 企画財政局企画部 企画政策課
さがみはら都市みらい研究所

住 所 〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

T E L 042-769-9224

E-mail surv@city.sagamihara.kanagawa.jp